

消費者法規翻譯叢書之二十二

外國消費者保護法

(第二十二輯)

行政院消費者保護處 編印
中華民國 104 年 11 月

序言

美國總統甘乃迪於 1962 年揭示消費者享有——講求安全、知道真相、選擇及表達意見四大權利；1963 年國際消費者組織聯盟（IOCU）再加入基本需求、請求賠償、消費教育及健康環境四大權利，宣示消費者應享有八大權利，並負五大義務——認知、行動、關懷、環保、團結義務；聯合國繼於 1985 年通過「保護消費者指導方針」。從以上之宣示，消費者保護事務已成為世界各國政府的共通關注之議題。

我國為更有效保護消費者權益，並順應世界潮流，於歷經個別立法保護時期及消費者保護方案時期後，終於民國(下同)83 年 1 月 11 日經總統公布施行消費者保護法，使我國正式進入消費者保護法時期，為我國消費者保護法制展開新紀元，嗣後並於 92 年、94 年、104 年修訂部分條文。

值此保障消費者之思想已蔚為世界潮流之際，為健全並周延我國有關消費者保護法制及充實消費者保護之新知，原行政院消費者保護委員會於 84 年起，即著手編印外國消費者保護法規選輯，自 84 年 6 月出版外國消費者保護法第 1 輯，而行政院消保處自 101 年 1 月 1 日改制後，仍承繼原行政院消費者保護委員會編印出版之初衷，賡續編印出版，截至 103 年止，共計出版 21 輯。選輯內容，則包括派員出國考察或開會時所蒐集，及經由國外政府機關、國際組織網站下載之消費者保護相關法規，並將之譯介，彙編成書，以供作該會及各界瞭解各國消費者保護相關法規及比較研究之參考。

本書為本處譯介外國消費者保護法第 22 輯，內容包括日本食品標示法及消費者財產損害集體請求賠償民事訴訟程序特別法、美國聯邦民事訴訟規則第 23 條、聯邦法典第 28 卷第 1332 條及 2005 年團體訴訟公平法、英國 2013 年消費者契約（契約資訊、契約解除及附加費用）規則，本書採用中文翻譯及外文（日、英文）左右對照方式印刷，俾供讀者閱讀之便利。

本選輯中譯文部分，日文部分，係由臺灣大學法律系黃銘傑教授負責翻譯，英文部分，係由資策會科技法律研究所科技應用法制中心應用研究組郭戎晉組長負責翻譯；謹此敘明，並表謝忱。

行政院消費者保護處 謹識

中華民國 104 年 11 月

目錄

日本食品標示法.....	1
食品表示法	
日本消費者財產損害集體請求賠償民事訴訟程 序特別法.....	35
消費者的財產的被害の集團的な回復のための 民事の裁判手続の特例に関する法律	
美國聯邦民事訴訟規則第 23 條.....	163
Federal Rules of Civil Procedure Rule 23. Class Actions	
美國聯邦法典第 28 卷第 1332 條.....	181
28 U.S. Code § 1332 - Diversity of citizenship; amount in controversy; costs	
2005 年美國團體訴訟公平法.....	199
Class Action Fairness Act of 2005	
英國 2013 年消費者契約（契約資訊、契約解除 及附加費用）規則.....	247
The Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013	
附錄：外國消費者保護法規翻譯叢書索引.....	381

食品標示法

（2013 年 6 月 28 日法律第 70 號）

最終修正：2013 年 12 月 13 日法律第 103 號

- 第一章 總則（第一條—第三條）
- 第二章 食品標示基準（第四條・第五條）
- 第三章 不當標示之處置（第六條—第十條）
- 第四章 禁制令之請求及聲請（第十一條・第十二條）
- 第五章 雜則（第十三條—第十六條）
- 第六章 罰則（第十七條—第二十三條）
- 附則

第一章 總則

（目的）

第一條 鑒於食品標示於確保攝取食品之安全性及自主合理的食品選擇上扮演著重要的角色，對於供販賣(含對不特定多數人所為販賣以外之轉讓在內。以下同。)之用之食品標示，透過標示基準及其他必要事項之訂定，以確保標示之合理、以謀增進一般消費者之利益，同時結合食品衛生法（1947 年法律第 233 號）、健康促進法（2002 年法律第 103 號）及農林物資規格化法（1950 年法律第 175 號）等法律所定之措施，以保護及增進國民之健康、食品之生產及流通的圓滑化、並期以振興符合消費者所需的食品之生產為目的。

食品表示法

(平成二十五年六月二十八日法律第七十号)

最終改正：平成二五年一二月一三日法律第一〇三号

- 第一章 総則（第一条—第三条）
- 第二章 食品表示基準（第四条・第五条）
- 第三章 不適正な表示に対する措置（第六条—第十条）
- 第四章 差止請求及び申出（第十一条・第十二条）
- 第五章 雑則（第十三条—第十六条）
- 第六章 罰則（第十七条—第二十三条）
- 附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、食品に関する表示が食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしていることに鑑み、販売（不特定又は多数の者に対する販売以外の譲渡を含む。以下同じ。）の用に供する食品に関する表示について、基準の策定その他の必要な事項を定めることにより、その適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図るとともに、食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）、健康増進法（平成十四年法律第百三号）及び農林物資の規格化等に関する法律（昭和二十五年法律第百七十五号）による措置と相まって、国民の健康の保護及び増進並びに食品の生産及び流通の円滑化並びに消費者の需要に即した食品の生産の振興に寄与することを目的とする。

（定義）

第二條 本法所稱「食品」，係稱所有之飲食品（有關確保醫藥品、醫療機器等的質量，有效性及安全性法律（1960 年法律第 145 號）第二條第一項所規定的醫藥品，包含除同條第二項所規定的非正規醫藥品及同條第九項所規定的再生醫療製品外之食品衛生法第四條第二項所規定的添加物（第四條第一項第一款及第十一條中僅稱為「添加物」者。）。

2. 本法所稱「酒類」，係指酒稅法（1953 年法律第 6 號）第二條第一項所規定的酒類。

3. 本法所謂「食品相關事業等」係指該當於下列各款之規定者。

一. 食品之製造、加工（包含調節及篩選。）、以進口為業者（非販賣該食品者除外。）或以食品之販賣為業者（以下稱為「食品相關事業」。）

二. 除前款所列者外之其他食品販賣者

（基本理念）

第三條 為確保供販賣用之食品之正確標示所採行之措施，乃消費者基本法（1968 年法律第 78 號）第二條第一項所規定之消費者政策的一環。除尊重消費者食的安全及確保自主合理的食品選擇機會、及提供消費者必要的訊息等消費者的權利外，同時也必須是以為擁護及增進消費者自身的利益，支持消費者採取自主且合理行事為基礎而採行之措施。

（定義）

- 第二条 この法律において「食品」とは、全ての飲食物（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二条第一項に規定する医薬品、同条第二項に規定する医薬部外品及び同条第九項に規定する再生医療等製品を除き、食品衛生法第四条第二項に規定する添加物（第四条第一項第一号及び第十一条において単に「添加物」という。）を含む。）をいう。
2. この法律において「酒類」とは、酒税法（昭和二十八年法律第六号）第二条第一項に規定する酒類をいう。
3. この法律において「食品関連事業者等」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。
- 一. 食品の製造、加工（調整及び選別を含む。）若しくは輸入を業とする者（当該食品の販売をしない者を除く。）又は食品の販売を業とする者（以下「食品関連事業者」という。）
 - 二. 前号に掲げる者のほか、食品の販売をする者

（基本理念）

- 第三条 販売の用に供する食品に関する表示の適正を確保するための施策は、消費者基本法（昭和四十三年法律第七十八号）第二条第一項に規定する消費者政策の一環として、消費者の安全及び自主的かつ合理的な選択の機会が確保され、並びに消費者に対し必要な情報が提供されることが消費者の権利であることを尊重するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう消費者の自立を支援することを基本として講ぜられなければならない。

2. 為確保供販賣之用之食品之正確標示所採行之措施，除應考量基於食品之生產、交易、消費之現況及未來之展望外，且應考量對於小規模食品相關業者事業之活動及影響，以及確保食品相關事業間之公平競爭而採行之措施。

第二章 食品標示基準

（食品標示基準之訂定）

第四條 內閣總理大臣應依各個類別的食品相關事業，就屬於該當於下列各款所定事項之食品，為使消費者能安全地攝取、自主合理地選擇之必要事項為內容，於供販賣之用之食品之標示基準以內閣府令訂之。

- 一. 名稱、過敏原(係指形成食物過敏原因之物質。第六條第八項及第十一條所稱者同)、保存方法、使用期限(係指於攝取食物時有助於判斷食物的安全性的期限。第六條第八項及第十一條所稱者同)、原材料、添加劑、營養成分的含量與熱量、原產地及其他食品相關事業於販賣食品時應標示之事項。
 - 二. 標示之方法、及其他於標示前款所定事項時，食品相關事業所應遵守之事項。
2. 內閣總理大臣依前項規定訂定有關供販賣用之食品的標示基準時，應先與厚生勞動大臣、農林水產大臣及財務大臣協商，同時並應聽取消費者委員會之意見。

2. 販売の用に供する食品に関する表示の適正を確保するための施策は、食品の生産、取引又は消費の現況及び将来の見通しを踏まえ、かつ、小規模の食品関連事業者の事業活動に及ぼす影響及び食品関連事業者間の公正な競争の確保に配慮して講ぜられなければならない。

第二章 食品表示基準

（食品表示基準の策定等）

第四条 内閣総理大臣は、内閣府令で、食品及び食品関連事業者等の区分ごとに、次に掲げる事項のうち当該区分に属する食品を消費者が安全に摂取し、及び自主的かつ合理的に選択するために必要と認められる事項を内容とする販売の用に供する食品に関する表示の基準を定めなければならない。

一. 名称、アレルゲン（食物アレルギーの原因となる物質をいう。第六条第八項及び第十一条において同じ。）、保存の方法、消費期限（食品を摂取する際の安全性の判断に資する期限をいう。第六条第八項及び第十一条において同じ。）、原材料、添加物、栄養成分の量及び熱量、原産地その他食品関連事業者等が食品の販売をする際に表示されるべき事項

二. 表示の方法その他前号に掲げる事項を表示する際に食品関連事業者等が遵守すべき事項

2. 内閣総理大臣は、前項の規定により販売の用に供する食品に関する表示の基準を定めようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣、農林水産大臣及び財務大臣に協議するとともに、消費者委員会の意見を聴かなければならない。

3. 厚生勞動大臣依據第一項規定訂定有關供販賣用之食品標示基準，確認能保護及增進國民健康者，則得請求內閣總理大臣於訂定時附加該標示基準。
4. 農林水產大臣依據第一項規定訂定有關供販賣用之食品的標示基準，確認能使該標示基準相關之食品(酒類除外)之生產及流通順利、或振興符合消費者需要之食品之生產者，則得請求內閣總理大臣於訂定時附加該標示基準。
5. 財務大臣依據第一項規定訂定有關供販賣用之食品的標示基準時，確認能使該標示基準相關之酒類之生產及流通順利、或振興符合消費者需要之酒類之生產者，得請求內閣總理大臣於訂定時附加該標示基準。
6. 第二項起至前項止之規定，於依據第一項規定訂定供販賣用之食品標示基準(以下稱為「食品標示基準」)之變更時，準用之。

（食品標示基準之遵守）

第五條 食品相關事業不得販賣未依食品標示基準為標示之食品。

第三章 不當標示之處置

（命令）

3. 厚生労働大臣は、第一項の規定により販売の用に供する食品に関する表示の基準が定められることにより、国民の健康の保護又は増進が図られると認めるときは、内閣総理大臣に対し、当該基準の案を添えて、その策定を要請することができる。
4. 農林水産大臣は、第一項の規定により販売の用に供する食品に関する表示の基準が定められることにより、当該基準に係る食品（酒類を除く。）の生産若しくは流通の円滑化又は消費者の需要に即した当該食品の生産の振興が図られると認めるときは、内閣総理大臣に対し、当該基準の案を添えて、その策定を要請することができる。
5. 財務大臣は、第一項の規定により販売の用に供する食品に関する表示の基準が定められることにより、当該基準に係る酒類の生産若しくは流通の円滑化又は消費者の需要に即した当該酒類の生産の振興が図られると認めるときは、内閣総理大臣に対し、当該基準の案を添えて、その策定を要請することができる。
6. 第二項から前項までの規定は、第一項の規定により定められた販売の用に供する食品に関する表示の基準（以下「食品表示基準」という。）の変更について準用する。

（食品表示基準の遵守）

第五条 食品関連事業者等は、食品表示基準に従った表示がされていない食品の販売をしてはならない。

第三章 不適正な表示に対する措置

（指示等）

第六條 食品相關事業有販賣未依食品標示基準第四條第一項第一款所定事項(以下稱「標示事項」。)標示之食品、或有對於供販賣用之食品於標示標示事項時，未遵守食品標示基準所定同條第一項第二款所列事項(以下稱「遵守事項」)之情形時，內閣總理大臣或農林水產大臣(未依內閣府令、農林水產部令所定之標示事項為標示、或未遵守依內閣府令、農林水產部令所定之遵守事項者，為內閣總理大臣)得命該食品相關事業應標示標示事項或得命其應遵守遵守事項。

2. 下列各款所列部會首長單獨依據前項規定為命令(未依內閣府令、農林水產部令所定之標示事項為標示、或未遵守依內閣府令、農林水產部令所定之遵守事項者除外)時，應事先將命令之內容，通知該當各款所定之部會首長。

一.內閣總理大臣 農林水產大臣

二.農林水產大臣 內閣總理大臣

3. 食品相關事業有販賣未依標示事項標示之酒類，或有對於供販賣用之酒類於標示標示事項之時，未遵守遵守事項之情形時，內閣總理大臣或財務大臣(未依內閣府令、財政部令所定之標示事項為標示，或未遵守依內閣府令、財政部令所定之遵守事項者，為內閣總理大臣)得命該食品相關事業應標示標示事項、或應遵守遵守事項。

第六条 食品表示基準に定められた第四条第一項第一号に掲げる事項（以下「表示事項」という。）が表示されていない食品（酒類を除く。以下この項において同じ。）の販売をし、又は販売の用に供する食品に関して表示事項を表示する際に食品表示基準に定められた同条第一項第二号に掲げる事項（以下「遵守事項」という。）を遵守しない食品関連事業者があるときは、内閣総理大臣又は農林水産大臣（内閣府令・農林水産省令で定める表示事項が表示されず、又は内閣府令・農林水産省令で定める遵守事項を遵守しない場合にあっては、内閣総理大臣）は、当該食品関連事業者に対し、表示事項を表示し、又は遵守事項を遵守すべき旨の指示をすることができる。

2. 次の各号に掲げる大臣は、単独で前項の規定による指示（第一号に掲げる大臣にあっては、同項の内閣府令・農林水産省令で定める表示事項が表示されず、又は同項の内閣府令・農林水産省令で定める遵守事項を遵守しない場合におけるものを除く。）をしようとするときは、あらかじめ、その指示の内容について、それぞれ当該各号に定める大臣に通知するものとする。
 - 一.内閣総理大臣 農林水産大臣
 - 二.農林水産大臣 内閣総理大臣
3. 表示事項が表示されていない酒類の販売をし、又は販売の用に供する酒類に関して表示事項を表示する際に遵守事項を遵守しない食品関連事業者があるときは、内閣総理大臣又は財務大臣（内閣府令・財務省令で定める表示事項が表示されず、又は内閣府令・財務省令で定める遵守事項を遵守しない場合にあっては、内閣総理大臣）は、当該食品関連事業者に対し、表示事項を表示し、又は遵守事項を遵守すべき旨の指示をすることができる。

4. 下列各款所列部會首長單獨依據前項規定為命令(第一款所列部會未依內閣府令、農林水產部令所定之標示事項為標示，或未遵守依內閣府令、農林水產部令所定之遵守事項者除外)時，應事先將命令之內容，通知該當各款所定之部會。

一.內閣總理大臣 財務大臣

二.財務大臣 內閣總理大臣

5. 受依第一項或第三項所發之命令者，無正當理由未採行受命令應採取之措施時，內閣總理大臣得命其應採行受命令應採行之措施。
6. 農林水產大臣依第一項之規定所發之命令，受該命令者無正當理由未採行受命令應採取之措施時，農林水產大臣得請求內閣依據前項規定，命前開受命令者採行受命令應採行之措施。
7. 財務大臣依第三項之規定所發之命令，受該命令者無正當理由未採行受命令應採取之措施時，財務大臣得請求內閣依第五項之規定，命前開受命令者採行受命令應採行之措施。
8. 內閣總理大臣以內閣府令訂定有關過敏源、使用期限、須否加熱以安全攝取食品、及其他攝取食品時影響安全之重要事項之食品標示基準。食品相關事業販賣或欲販賣未依前開食品標示基準為標示之食品，為防止對消費者生命或身體發生危害、或

4. 次の各号に掲げる大臣は、単独で前項の規定による指示（第一号に掲げる大臣にあつては、同項の内閣府令・財務省令で定める表示事項が表示されず、又は同項の内閣府令・財務省令で定める遵守事項を遵守しない場合におけるものを除く。）をしようとするときは、あらかじめ、その指示の内容について、それぞれ当該各号に定める大臣に通知するものとする。

一.内閣総理大臣 財務大臣

二.財務大臣 内閣総理大臣

5. 内閣総理大臣は、第一項又は第三項の規定による指示を受けた者が、正当な理由がなくてその指示に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、その指示に係る措置をとるべきことを命ずることができる。
6. 農林水産大臣は、第一項の規定による指示をした場合において、その指示を受けた者が、正当な理由がなくてその指示に係る措置をとらなかったときは、内閣総理大臣に対し、前項の規定により、その者に対してその指示に係る措置をとるべきことを命ずることを要請することができる。
7. 財務大臣は、第三項の規定による指示をした場合において、その指示を受けた者が、正当な理由がなくてその指示に係る措置をとらなかったときは、内閣総理大臣に対し、第五項の規定により、その者に対してその指示に係る措置をとるべきことを命ずることを要請することができる。
8. 内閣総理大臣は、食品関連事業者等が、アレルギー、消費期限、食品を安全に摂取するために加熱を要するかどうかの別その他の食品を摂取する際の安全性に重要な影響を及ぼす事項として内閣府令で定めるものについて食品表示基準に従った表

擴大危害，於有緊急必要之時，內閣總理大臣得命令該食品相關事業，應採取回收食品、及其他必要之措施、或命令其於一定期間內停止全部或部分業務。

（公布）

第七條 內閣總理大臣、農林水產大臣或財務大臣依據前條規定為作為或不作為之命令時，應公布該命令之內容。

（現場檢查）

第八條 內閣總理大臣為確保供販賣用之食品之正確標示之必要，得對食品相關事業、或食品相關事業及與其事業有關係之事業，命其提供與供販賣用之食品標示相關所必需之報告或帳簿、文件及其他物件之請求。或令內閣職員進入該事業之辦公處所、營業處所及其他之場所，檢查其就供販賣用之食品之標示情形及食品、原料、帳簿、文件及其他物件，詢問該事業之員工及其他相關人員、或無償提取供檢驗用之必要範圍內之食品或原料。

2. 農林水產大臣為確保供販賣用之食品(酒類除外，以下各項同。)係遵守第六條第一項之內閣府令、農林水產部令所定之標示事項以外之標示事項、或同項之內閣府令、農林水產部令所定之遵守事項外之遵守事項之正確標示之必要，得對食品相關事業或食品相關事業及與其事業有關係之事業，命其提供與供販賣

示がされていない食品の販売をし、又は販売をしようとする場合において、消費者の生命又は身体に対する危害の発生又は拡大の防止を図るため緊急の必要があると認めるときは、当該食品関連事業者等に対し、食品の回収その他必要な措置をとるべきことを命じ、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部を停止すべきことを命ずることができる。

（公表）

第七條 内閣総理大臣、農林水産大臣又は財務大臣は、前条の規定による指示又は命令をしたときは、その旨を公表しなければならない。

（立入検査等）

第八條 内閣総理大臣は、販売の用に供する食品に関する表示の適正を確保するため必要があると認めるときは、食品関連事業者等若しくは食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者に対し、販売の用に供する食品に関する表示について必要な報告若しくは帳簿、書類その他の物件の提出を求め、又はその職員に、これらの者の事務所、事業所その他の場所に立ち入り、販売の用に供する食品に関する表示の状況若しくは食品、その原材料、帳簿、書類その他の物件を検査させ、従業員その他の関係者に質問させ、若しくは試験の用に供するのに必要な限度において、食品若しくはその原材料を無償で収去させることができる。

2. 農林水産大臣は、第六条第一項の内閣府令・農林水産省令で定める表示事項以外の表示事項又は同項の内閣府令・農林水産省令で定める遵守事項以外の遵守事項に関し販売の用に供する食品（酒類を除く。以下この項において同じ。）に関する表示の適正を確保するため必要があると認めるときは、食品関連事業者若しくはその者とその事業に関して関係のある事業

用之食品之標示相關所必需之報告或帳簿、文件及其他物件之請求。或令內閣職員進入該事業之辦公處所、營業處所及其他場所，檢查其供販賣用之食品之標示情形及食品、原料、帳簿、文件及其他物件，詢問該事業之員工及其他相關人員、或無償提取供檢驗之用之必要範圍內之食品或原料。

3. 財務大臣為確保供販賣用之酒類係遵守第六條第三項之內閣府令、財務部令所定之標示事項以外之標示事項，或同項之內閣府令、財務部令所定之遵守事項外之遵守事項之正確標示之必要，得對食品相關事業或食品相關事業及與其事業有關係之事業為提供與供販賣之用之酒類之標示相關之所必需之報告或帳簿、文件及其他物件之請求。或令內閣職員進入該事業之辦公處所、營業處所及其他之場所，檢查其就供販賣用之酒類之標示情形及酒類、原料、帳簿、文件及其他物件，及詢問該事業之員工及其他相關人員。
4. 依據前三項之規定執行現場檢查、詢問或無償提取行為之職員，應攜帶表明身分之證明，於關係人提出出示之請求時，應出示該證明。
5. 依第一項至第三項規定之權限，不得解釋為係為犯罪搜查所為。
6. 依據第一項之規定所為之採取行為，依食品衛生法第三十條第一項規定，應由食品衛生檢查人員為之。

者に対し、販売の用に供する食品に関する表示について必要な報告若しくは帳簿、書類その他の物件の提出を求め、又はその職員に、これらの者の事務所、事業所その他の場所に立ち入り、販売の用に供する食品に関する表示の状況若しくは食品、その原材料、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは従業員その他の関係者に質問させることができる。

3. 財務大臣は、第六条第三項の内閣府令・財務省令で定める表示事項以外の表示事項又は同項の内閣府令・財務省令で定める遵守事項以外の遵守事項に関し販売の用に供する酒類に関する表示の適正を確保するため必要があると認めるときは、食品関連事業者若しくはその者とその事業に関して関係のある事業者に対し、販売の用に供する酒類に関する表示について必要な報告若しくは帳簿、書類その他の物件の提出を求め、又はその職員に、これらの者の事務所、事業所その他の場所に立ち入り、販売の用に供する酒類に関する表示の状況若しくは酒類、その原材料、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは従業員その他の関係者に質問させることができる。
4. 前三項の規定による立入検査、質問又は収去をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。
5. 第一項から第三項までの規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
6. 第一項の規定による収去は、食品衛生法第三十条第一項に規定する食品衛生監視員に行わせるものとする。

7. 內閣總理大臣依第一項規定採取食品進行檢驗之事務，應委託依食品衛生法第四條第九項規定登記之檢查單位為之，該檢驗事務中涉及食品之營養成份之量或熱量者，得另委託獨立行政法人國立健康研究所、營養研究所為之。
8. 內閣總理大臣依第一項規定單獨行使權限時，如係關於確保供販賣用之食品(酒類除外)之正確標示者，應迅速將結果通知農林水產大臣，如係關於確保供販賣用之酒類之正確標示者，應迅速將結果通知財務大臣。
9. 農林水產大臣或財務大臣依第二項或第三項規定單獨行使權限時，應迅速將該結果通知內閣總理大臣。

（由獨立行政法人農林水產消費安全技術中心執行現場檢查）

第九條 農林水產大臣依前條第二項規定派遣職員執行現場檢查或詢問，必要時得令獨立行政法人農林水產消費安全技術中心（以下稱「中心」。）就食品相關事業、或者與該事業者或與該事業有關之事業之辦公處所、營業處所執行檢查，就供販賣用之食品(酒類除外。本項以下同。)之標示情形，及食品、原料、帳簿、文件及其他物件執行檢查，或對該事業之員工及其他相關人員執行詢問。

7. 内閣総理大臣は、第一項の規定により収去した食品の試験に関する事務については食品衛生法第四条第九項に規定する登録検査機関に、当該事務のうち食品の栄養成分の量又は熱量に係るものについては独立行政法人国立健康・栄養研究所にそれぞれ委託することができる。
8. 内閣総理大臣は、第一項の規定による権限を単独で行使したときは、速やかに、その結果を、販売の用に供する食品（酒類を除く。）に関する表示の適正を確保するために行われた場合にあっては農林水産大臣に、販売の用に供する酒類に関する表示の適正を確保するために行われた場合にあっては財務大臣に通知するものとする。
9. 農林水産大臣又は財務大臣は、第二項又は第三項の規定による権限を単独で行使したときは、速やかに、その結果を内閣総理大臣に通知するものとする。

（センターによる立入検査等）

第九条 農林水産大臣は、前条第二項の規定によりその職員に立入検査又は質問を行わせることができる場合において必要があると認めるときは、独立行政法人農林水産消費安全技術センター（以下「センター」という。）に、食品関連事業者又はその者とその事業に関して関係のある事業者の事務所、事業所その他の場所に立ち入り、販売の用に供する食品（酒類を除く。以下この項において同じ。）に関する表示の状況若しくは食品、その原材料、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は従業員その他の関係者に質問させることができる。

2. 農林水產大臣依前項規定令中心執行現場檢查或詢問時，得命令中心遵行下列事項，即中心應出示載有現場檢查或詢問之日期、場所及其他必要事項之文件後，方得實施現場檢查或詢問。
3. 中心依前規定之作為命令實施依第一項所規定之現場檢查或詢問時，如係依據農林水產部令所定者，應將該現場檢查之結果向農林水產大臣報告。
4. 農林水產大臣於收達依第一項規定所實施之現場檢查或詢問之報告時，應立即將該報告內容通知內閣總理大臣。
5. 有關依第一項規定實施之現場檢查或詢問，準用前條第四項及第五項規定。

（對中心發布命令）

第十條 農林水產大臣為確保依前條第一項規定之現場檢查或詢問等業務之正確執行，必要時得對該中心發布有關執行該等業務之命令。

第四章 禁制令之請求及聲請

（適格消費者團體之禁制令請求權）

第十一條 食品相關事業對不特定多數人，就有關供販賣之用品之名稱、過敏原、保存方法、使用期限、原料、添加物、營養成分之量或熱量、及原產地，為明顯與事實不符之標示行為，

2. 農林水産大臣は、前項の規定によりセンターに立入検査又は質問を行わせるときは、センターに対し、当該立入検査又は質問の期日、場所その他必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。
3. センターは、前項の規定による指示に従って第一項の規定による立入検査又は質問を行ったときは、農林水産省令で定めるところにより、その結果を農林水産大臣に報告しなければならない。
4. 農林水産大臣は、第一項の規定による立入検査又は質問について前項の規定による報告を受けたときは、速やかに、その内容を内閣総理大臣に通知するものとする。
5. 第一項の規定による立入検査又は質問については、前条第四項及び第五項の規定を準用する。

(センターに対する命令)

第十条 農林水産大臣は、前条第一項の規定による立入検査又は質問の業務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、センターに対し、当該業務に関し必要な命令をすることができる。

第四章 差止請求及び申出

(適格消費者団体の差止請求権)

第十一条 消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）第二条第四項に規定する適格消費者団体は、食品関連事業者が、不特定かつ多数の者に対して、食品表示基準に違反し、販売の

或有為明顯與事實不符之標示行為之虞等違反食品標示基準之行為時，消費者契約法（2000 年法律第 61 號）第二條第四項規定之適格消費者團體得請求對該食品相關事業採行停止為該行為或防止並周知有關該食品明顯與事實不符之標示及其他停止或防止該違反行為之必要處置。

（向內閣總理大臣提出之聲請）

第十二條 供販賣之用之食品（酒類除外。以下於本項同。），因標示不當，致一般消費者之利益受損害時，任何人均得循內閣府令、農林水產省令所定程序，以前述意旨向內閣總理大臣或農林水產大臣（該食品之不當標示係屬第六條第一項內閣府令、農林水產部令所定之標示事項或遵守事項者，則為內閣總理大臣）提出請求內閣、農林水產部採行適當措施之聲請。

2. 供販賣用之酒類，因標示不當致一般消費者之利益受損害時，任何人均得循內閣府令、農林水產省令所定程序，以前述意旨向內閣總理大臣或財務大臣（該酒類之不當標示係屬第六條第三項內閣府令、財務部令所定之標示事項或遵守事項者，則為內閣總理大臣）提出請求內閣、財務部採行適當措施之聲請。
3. 內閣總理大臣、農林水產大臣或財務大臣，收達依前二項規定之聲請時，應即執行必要之調查，經查確有聲請內容所述之事實時，應即採行依第四條或第六條規定之措施及其他適當措施。

用に供する食品の名称、アレルゲン、保存の方法、消費期限、原材料、添加物、栄養成分の量若しくは熱量又は原産地について著しく事実と相違する表示をする行為を現に行い、又は行うおそれがあるときは、当該食品関連事業者に対し、当該行為の停止若しくは予防又は当該食品に関して著しく事実と相違する表示を行った旨の周知その他の当該行為の停止若しくは予防に必要な措置をとることを請求することができる。

（内閣総理大臣等に対する申出）

- 第十二条 何人も、販売の用に供する食品（酒類を除く。以下この項において同じ。）に関する表示が適正でないため一般消費者の利益が害されていると認めるときは、内閣府令・農林水産省令で定める手続に従い、その旨を内閣総理大臣又は農林水産大臣（当該食品に関する表示が適正でないことが第六条第一項の内閣府令・農林水産省令で定める表示事項又は遵守事項のみに係るものである場合にあっては、内閣総理大臣）に申し出て適切な措置をとるべきことを求めることができる。
2. 何人も、販売の用に供する酒類に関する表示が適正でないため一般消費者の利益が害されていると認めるときは、内閣府令・財務省令で定める手続に従い、その旨を内閣総理大臣又は財務大臣（当該酒類に関する表示が適正でないことが第六条第三項の内閣府令・財務省令で定める表示事項又は遵守事項のみに係るものである場合にあっては、内閣総理大臣）に申し出て適切な措置をとるべきことを求めることができる。
3. 内閣総理大臣、農林水産大臣又は財務大臣は、前二項の規定による申出があった場合には、必要な調査を行い、その申出の内容が事実であると認めるときは、第四条又は第六条の規定による措置その他の適切な措置をとらなければならない。

第五章 雜則

（提供資料予內閣總理大臣）

第十三條 內閣總理大臣為達成本法所定之目的，必要時得請求厚生勞動大臣、農林水產大臣或財務大臣提供資料、說明及其他必要之協助。

（不當贈品及不當標示防止法之適用）

第十四條 本法之規定，不得解釋為排除不當贈品機及不當標示防止法（1962 年法律第 134 號）之適用。

（權限之委任）

第十五條 內閣總理大臣得將依據本法規定之權限（除政令所定者外。）委任於消費者廳廳長。

2. 依據政令之規定，得將依據本法規定之財務大臣之權限，全部或一部分委任於國稅廳廳長。
3. 本法規定之農林水產大臣之權限及依前項規定全部或一部分委任於國稅廳廳長之權限，依政令規定得將該權限委任於地方支分部局之首長。
4. 屬於依本法規定之農林水產大臣權限事務之一部分，依政令規定得將該事務委由各都道府縣等地方政府首長執行之。

第五章 雑則

（内閣総理大臣への資料提供等）

第十三条 内閣総理大臣は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、厚生労働大臣、農林水産大臣又は財務大臣に対し、資料の提供、説明その他必要な協力を求めることができる。

（不当景品類及び不当表示防止法の適用）

第十四条 この法律の規定は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）の適用を排除するものと解してはならない。

（権限の委任等）

第十五条 内閣総理大臣は、この法律の規定による権限（政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。

2. この法律に規定する財務大臣の権限の全部又は一部は、政令で定めるところにより、国税庁長官に委任することができる。
3. この法律に規定する農林水産大臣の権限及び前項の規定により国税庁長官に委任された権限の全部又は一部は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。
4. この法律に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事が行うこととすることができる。

5. 屬依第一項規定委任於消費者廳廳長之權限事務之一部分，依政令規定，得由都道府縣等地方政府首長執行之；依地域保健法（1947 年法律第 101 號）第五條第一項政令規定市（於次條條文中稱「設置保健所之市」。）之市長或特別行政區之區長執行之。

（再審查之聲請）

- 第十六條 對於依前條第五項規定由設置保健所之市的市長或特別行政區之區長所為處分（以與地方自治法（昭和二十二年法律第六十七號）第二條第九項第一款規定之法定受託事務相關者為限。）提出審查申請，就該審查申請之裁決有不服之情形者，得向內閣總理大臣提出再審查之申請。

第六章 罰則

- 第十七條 違反本法第六條第八項規定之命令者，得處三年以下有期徒刑、或科或併科三百萬日圓以下罰金。

- 第十八條 就本法第六條第八項以內閣府令所定事項，販賣未依照食品標示基準為標示之食品者，得處二年以下有期徒刑、或科或併科二百萬日圓以下罰金。

- 第十九條 販賣就食品標示基準中應標示之原產地（包含原料之原產地。）為虛偽之標示之食品者，處二年以下有期徒刑、或科二百萬日圓以下之罰金。

5. 第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事、地域保健法（昭和二十二年法律第百一号）第五条第一項の政令で定める市（次条において「保健所を設置する市」という。）の市長又は特別区の区長が行うこととすることができる。

（再審査請求）

第十六条 前条第五項の規定により保健所を設置する市の市長又は特別区の区長がした処分（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務に係るものに限る。）についての審査請求の裁決に不服がある者は、内閣総理大臣に対して再審査請求をすることができる。

第六章 罰則

第十七条 第六条第八項の規定による命令に違反した者は、三年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第十八条 第六条第八項の内閣府令で定める事項について、食品表示基準に従った表示がされていない食品の販売をした者は、二年以下の懲役若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第十九条 食品表示基準において表示されるべきこととされている原産地（原材料の原産地を含む。）について虚偽の表示がされた食品の販売をした者は、二年以下の懲役又は二百万円以下の罰金に処する。

第二十條 違反本法第六條第五項規定之命令者，處一年以下徒刑、或科一百萬日圓以下罰金。

第二十一條 該當於下列各款之一者，處五十萬日圓以下罰金。

一.未提出依本法第八條第一項起至第三項止規定之報告或物品、或提出虛偽之報告或物品、或拒絕、妨害、迴避依同條第一項起至第三項止及第九條第一項規定之檢查、或對詢問不為應答、或為虛偽之應答者

二.拒絕、妨害或迴避依第八條第一項規定之無償提取供檢驗用之物品者

第二十二條 法人（包含無人格權之社團或財團之代表人或管理人。以下於本項同。）之代表人、管理人及法人或一般人之代理人、使用人及其他從業人員，就有關該法人或一般人之業務，為下列各款規定之違反行為時，除處罰行為人外，對該法人或一般人科以該當於各款規定之罰金刑。

一.第十七條 處三億日圓以下之罰金刑

二.自第十八條起至第二十條止 處一億日圓以下之罰金刑

三.前條 處同條之罰金刑

2. 不具人格權之社團或財團適用前項規定時，該代表人或管理人於訴訟行為中除代表該不具人格權之社團或財團外，被告或嫌疑人為法人之情形，準用刑事訴訟法之規定。

第二十条 第六条第五項の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第二十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一. 第八条第一項から第三項までの規定による報告若しくは物件の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出をし、又は同条第一項から第三項まで若しくは第九条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
- 二. 第八条第一項の規定による収去を拒み、妨げ、又は忌避した者

第二十二条 法人（人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

一. 第十七条 三億円以下の罰金刑

二. 第十八条から第二十条まで 一億円以下の罰金刑

三. 前条 同条の罰金刑

2. 人格のない社団又は財団について前項の規定の適用があるときは、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその人格のない社団又は財団を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第二十三條 違反依據本法第十條所定之命令時，對為該違反行為之中心職員，處二十萬日圓以下罰鍰。

附 則 摘 錄

（施行日期）

第一條 本法自公布之日起算二年內以政令訂定施行日期，並自該日起施行。但次條及附則第十八條之規定，自公布之日起施行。

（準備行為）

第二條 內閣總理大臣於本法施行前，得依本法第四條規定訂定供販賣用之食品標示基準。

2. 依據前項規定訂定之供販賣用之食品標示基準，於本法施行之日起視為依據本法第四條第一項規定所訂。

（過渡措施）

第十六條 本法施行前依據附則第四條規定之修正前之食品衛生法、附則第六條規定之修正前之農林物資規格化及品質標示適當化法、或附則第十一條規定之修正前之健康增進法等之規定所為處分及其他行為相當於本法之規定者，視為係依據本法各該規定所為。

第二十三条 第十条の規定による命令に違反したときは、その違反行為をしたセンターの役員は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次条及び附則第十八条の規定については、公布の日から施行する。

（準備行為）

第二条 内閣総理大臣は、この法律の施行前においても、第四条の規定の例により、販売の用に供する食品に関する表示の基準を定めることができる。

2. 前項の規定により定められた販売の用に供する食品に関する表示の基準は、この法律の施行の日において第四条第一項の規定により定められたものとみなす。

（経過措置）

第十六条 この法律の施行前に附則第四条の規定による改正前の食品衛生法、附則第六条の規定による改正前の農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律又は附則第十一条の規定による改正前の健康増進法の規定によってした処分その他の行為であって、この法律に相当の規定があるものは、当該規定によってしたものとみなす。

（有關適用罰則之過渡措施）

第十七條 有關本法施行前之行為之罰則適用，依循前例。

（委由政令訂定）

第十八條 除附則規定外，有關本法施行之必要過渡措施，以政令定之。

（檢討）

第十九條 政府於本法施行三年後，考量本法之實施狀況，必要時得加入本法規定之檢討，基於檢討之結果採行必要之措施。

附 則 （2013 年 11 月 27 日法律第 84 號） 摘錄

（施行日期）

第一條 本法自公布日起算一年內，以政令訂定之日起施行。但附則第六十四條、第六十六條及第一百零二條之規定，自公布日起施行。

（處分之效力）

第一百條 本法施行前，依修正前之各該法律（包含依據該等法律所為之命令。以下於本條同。）規定所為之處分、程序及其他行為，有相當於修正後各該法律之規定者，除本附則另有規定者外，視為係依據修正後之各該法律之相當規定所為者。

（罰則の適用に関する経過措置）

第十七条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十八条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第十九条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成二五年十一月二七日法律第八四号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第六十四条、第六十六条及び第百二条の規定は、公布の日から施行する。

（処分等の効力）

第百条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（有關罰則之過渡措施）

第一百零一條 本法施行前所為之行為及依據本法規定循前例者，有關本法施行後行為之罰則適用，仍依循前例。

（委由政令訂定）

第一百零二條 除本附則規定外，本法施行之必要過渡措施（含罰則相關之過渡措施。）以政令訂之。

附 則 （2013 年 12 月 13 日法律第 103 號） 摘錄

（施行日期）

第一條 本法自公布之日起算六個月內，以政令規定之日起施行。

（罰則に関する経過措置）

第百一条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第百二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成二五年一二月一三日法律第一〇三号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

消費者財產損害集體請求賠償民事訴訟程序特別法

（2013 年 12 月 11 日法律第 96 號）

第一章 總則（第一條、第二條）

第二章 損害賠償訴訟程序

第一節 共通義務確認訴訟相關民事訴訟程序之特例 （第三條—第十一條）

第二節 對象債權之確定程序

第一款 簡易確定程序

第一目 通則（第十二條・第十三條）

第二目 簡易確定程序之開始（第十四條—第二十四條）

第三目 簡易確定程序申請團體之通知及公告 （第二十五條—第二十九條）

第四目 標的債權之確定（第三十條—第四十七條）

第五目 費用之負擔（第四十八條・第四十九條）

第六目 補充條款補則（第五十條・第五十一條）

第二款 有關異議後訴訟之民事訴訟程序特例 （第五十二條—第五十五條）

第三節 特定適格消費者團體所為之假扣押 （第五十六條—第五十九條）

第四節 補充條款（第六十條—第六十四條）

第三章 特定適格消費者團體

第一節 特定適格消費者團體認定等 （第六十五條—第七十四條）

第二節 損害賠償相關業務等（第七十五條—第八十四條）

第三節 監督（第八十五條—第八十七條）

第四節 補充條款（第八十八條—第九十二條）

第四章 罰則（第九十三條—第九十九條）

附則

消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律

(平成二十五年十二月十一日法律第九十六号)

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 被害回復裁判手続

第一節 共通義務確認訴訟に係る民事訴訟手続の特例 (第三条—第十一条)

第二節 対象債権の確定手続

第一款 簡易確定手続

第一目 通則（第十二条・第十三条）

第二目 簡易確定手続の開始（第十四条—第二十四条）

第三目 簡易確定手続申立団体による通知及び公告等 (第二十五条—第二十九条)

第四目 対象債権の確定（第三十条—第四十七条）

第五目 費用の負担（第四十八条・第四十九条）

第六目 補則（第五十条・第五十一条）

第二款 異議後の訴訟に係る民事訴訟手続の特例 (第五十二条—第五十五条)

第三節 特定適格消費者団体のする仮差押え (第五十六条—第五十九条)

第四節 補則（第六十条—第六十四条）

第三章 特定適格消費者団体

第一節 特定適格消費者団体の認定等 (第六十五条—第七十四条)

第二節 被害回復関係業務等（第七十五条—第八十四条）

第三節 監督（第八十五条—第八十七条）

第四節 補則（第八十八条—第九十二条）

第四章 罰則（第九十三条—第九十九条）

附則

第一章 總則

（目的）

第一條 有關消費者契約所生之多數消費者財產損害，由於消費者與事業間資訊之質與量、及交涉力之間的落差，消費者自行請求賠償實屬困難。有鑑於此，本法為使該等財產損害得以集體方式求償，由特定適格消費者團體提起損害賠償訴訟程序，藉以保護消費者之利益、並以提昇國民生活之安定與促進國民經濟之健全發展為目的。

（定義）

第二條 本法中有關下列所揭用語之意義，如各款之規定。

一.消費者 係指個人（於營運事業之情形除外。）。

二.事業者 係指法人及其他社團、財團及營運事業之個人。

三.消費者契約 係指消費者與事業間所締結之契約（勞動契約除外。）。

四.共通義務確認之訴 係指消費者契約所產生之多數消費者財產損害，除因消費者個別之情事無理由請求支付該金錢者外，事業者對該等消費者，基於消費者共通之事實上及法律上之原因，請求確認應負金錢給付義務之訴訟。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、消費者契約に関して相当多数の消費者に生じた財産的被害について、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差により消費者が自らその回復を図ることには困難を伴う場合があることに鑑み、その財産的被害を集団的に回復するため、特定適格消費者団体が被害回復裁判手続を追行することができることとすることにより、消費者の利益の擁護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一.消費者 個人（事業を行う場合におけるものを除く。）をいう。
- 二.事業者 法人その他の社団又は財団及び事業を行う場合における個人をいう。
- 三.消費者契約 消費者と事業者との間で締結される契約（労働契約を除く。）をいう。
- 四.共通義務確認の訴え 消費者契約に関して相当多数の消費者に生じた財産的被害について、事業者が、これらの消費者に対し、これらの消費者に共通する事実上及び法律上の原因に基づき、個々の消費者の事情によりその金銭の支払請求に理由がない場合を除いて、金銭を支払う義務を負うべきことの確認を求める訴えをいう。

五.對象債權 係指對共通義務確認之訴之被告事業者為前款規定之金錢給付義務之請求權。

六.被害消費者 係指擁有對象債權之消費者。

七.簡易確定程序 係指以共通義務確認之訴等相關訴訟（以下稱「共通義務確認訴訟」。）之結果為前提，基於依本法規定向法院提出之債權，相對人予以否認時，如並未對該否認有所爭執，則依該認否；如就該否認有所爭執，則依法院之裁定，就對象債權之存在與否，及確定該對象債權內容所進行之訴訟程序。

八.異議後訴訟 係指於簡易確定程序中，有關確定對象債權之存在與否、及對象債權內容之裁定（以下稱「簡易確定裁定」。），於採行合法之異議後，就該異議所進行之訴訟。

九.損害賠償訴訟程序 係指下列各目所揭程序。

1. 共通義務確認訴訟之程序、簡易確定程序及異議後訴訟程序
2. 特定適格消費者團體依據對象債權所取得之債務名義而進行之民事執行程序（包含民事執行法（1979 年法律第 4 號）第三十三條第一項、第三十四條第一項、第三十五條第一項、第三十八條第一項、第九十條第一項及第一百五十七條第一項規定之訴之相關訴訟程序（於第六十一條第一項第三款規定稱「民事執行相關訴訟程序」。））、及為保全特定適格消費者團體有取得可能性之債務名義之對象債

五.対象債権 共通義務確認の訴えの被告とされた事業者に対する金銭の支払請求権であって、前号に規定する義務に係るものをいう。

六.対象消費者 対象債権を有する消費者をいう。

七.簡易確定手続 共通義務確認の訴えに係る訴訟（以下「共通義務確認訴訟」という。）の結果を前提として、この法律の規定による裁判所に対する債権届出に基づき、相手方が認否をし、その認否を争う旨の申出がない場合はその認否により、その認否を争う旨の申出がある場合は裁判所の決定により、対象債権の存否及び内容を確定する裁判手続をいう。

八.異議後の訴訟 簡易確定手続における対象債権の存否及び内容を確定する決定（以下「簡易確定決定」という。）に対して適法な異議の申立てがあった後の当該請求に係る訴訟をいう。

九.被害回復裁判手続 次に掲げる手続をいう。

1. 共通義務確認訴訟の手続、簡易確定手続及び異議後の訴訟の手続
2. 特定適格消費者団体が対象債権に関して取得した債務名義による民事執行の手続（民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第三十三条第一項、第三十四条第一項、第三十五条第一項、第三十八条第一項、第九十条第一項及び第一百五十七条第一項の訴えに係る訴訟手続（第六十一条第一項第三号において「民事執行に係る訴訟手続」という。）を含む。）及び特定適格消費者団体が取得する可

權之實現而進行之假扣押程序（包含民事保全法（1989 年法律第 91 號）第四十六條準用民事執行法第三十三條第一項、第三十四條第一項及第三十八條第一項規定之訴之相關訴訟程序（於第六十一條第一項第一款規定稱「執行假扣押相關訴訟程序」。））

- 十.特定適格消費者團體 具有提起損害賠償訴訟程序所必要的法人資格之適格消費者團體（消費者契約法（2000 年法律第 61 號）第二條第四項規定所謂之適格消費者團體。以下同。）謂依本法第六十五條規定經內閣總理大臣認定之適格消費者團體。

第二章 損害賠償訴訟程序

第一節 共通義務確認訴訟相關民事訴訟程序之特例

（共通義務確認訴訟）

第三條 事業者對消費者負有金錢給付之義務，依消費者契約具有以下各款所列請求者（含附帶利息、損害賠償、違約金或費用之請求。），則特定適格消費者團體得提起共通義務確認之訴。

一.契約上債務履行之請求

二.不當得利之請求

三.因契約上債務不履行之損害賠償請求

能性のある債務名義に係る対象債権の実現を保全するための仮差押えの手續（民事保全法（平成元年法律第九十一号）第四十六条において準用する民事執行法第三十三条第一項、第三十四条第一項及び第三十八条第一項の訴えに係る訴訟手續（第六十一条第一項第一号において「仮差押えの執行に係る訴訟手續」という。）を含む。）

十.特定適格消費者団体 被害回復裁判手續を迫行するのに必要な適格性を有する法人である適格消費者団体（消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）第二条第四項に規定する適格消費者団体をいう。以下同じ。）として第六十五条の定めるところにより内閣総理大臣の認定を受けた者をいう。

第二章 被害回復裁判手續

第一節 共通義務確認訴訟に係る民事訴訟手續の特例

（共通義務確認の訴え）

第三条 特定適格消費者団体は、事業者が消費者に対して負う金銭の支払義務であつて、消費者契約に関する次に掲げる請求（これらに附帯する利息、損害賠償、違約金又は費用の請求を含む。）に係るものについて、共通義務確認の訴えを提起することができる。

一.契約上の債務の履行の請求

二.不当利得に係る請求

三.契約上の債務の不履行による損害賠償の請求

四.基於瑕疵擔保責任之損害賠償請求

五.基於不法行為之損害賠償請求（以依據民法（1896 年法律第 89 號）規定者為限。）

2. 以下各款所列損害，自前項第 3 款起至第 5 款止規定之請求係屬金錢給付義務者，不得提起共通義務確認之訴。

一.因契約上之債務不履行、物品、權利及其他消費者契約之目的（除勞務之外。於以下本款及次款同。）之瑕疵或不法行為，而致消費者契約之目的以外之財產減失或損壞所生之損害

二.如有提供消費者契約之目的之客體因處分或使用，致消費者應得之利益喪失所生之損害

三.因契約上之債務不履行、消費者契約目的之勞務之瑕疵、或不法行為，而致消費者契約之製造、加工、修理、搬運或保管之物品及其他消費者契約之目的之勞務對象之客體以外之財產減失或損壞所生之損害

四.如有提供消費者契約之目的之勞務，因利用該勞務或處分亦或使用該勞務對象之客體，而致消費者應得之利益喪失之損害

五.因人之生命或身體受傷害之損害

六.因受精神上之痛苦之損害

四.瑕疵担保責任に基づく損害賠償の請求

五.不法行為に基づく損害賠償の請求（民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定によるものに限る。）

2. 次に掲げる損害については、前項第三号から第五号までに掲げる請求に係る金銭の支払義務についての共通義務確認の訴えを提起することができない。

一.契約上の債務の不履行、物品、権利その他の消費者契約の目的となるもの（役務を除く。以下この号及び次号において同じ。）の瑕疵又は不法行為により、消費者契約の目的となるもの以外の財産が滅失し、又は損傷したことによる損害

二.消費者契約の目的となるものの提供があるとすればその処分又は使用により得るはずであった利益を喪失したことによる損害

三.契約上の債務の不履行、消費者契約の目的となる役務の瑕疵又は不法行為により、消費者契約による製造、加工、修理、運搬又は保管に係る物品その他の消費者契約の目的となる役務の対象となったもの以外の財産が滅失し、又は損傷したことによる損害

四.消費者契約の目的となる役務の提供があるとすれば当該役務を利用すること又は当該役務の対象となったものを処分し、若しくは使用することにより得るはずであった利益を喪失したことによる損害

五.人の生命又は身体を害されたことによる損害

六.精神上の苦痛を受けたことによる損害

3. 以下各款所列請求，係屬金錢給付義務之共通義務確認訴訟，以各該款規定者為被告。
- 一. 第一項第一款起至第四款止規定之請求 消費者契約之相對人事業者
 - 二. 第一項第五款規定之請求 消費者契約相對人事業者或履行該債務之事業者亦或勸誘締結消費者契約、命為勸誘締結該消費者契約、亦或促成勸誘締結該消費者契約之事業者
4. 對已為判決確認共通義務確認訴訟之相關請求，法院仍得依據案件之性質，就形成該判決之前提之簡易確定程序預期之主張、及證據內容、及其他情事予以考量，足認該簡易確定程序之對象債權之存否、及適切且迅速判斷內容上有困難時，得駁回該共通義務確認訴訟之全部或一部分。

（訴訟目的之價額）

第四條 共通義務確認之訴，係屬訴訟目的之價額計算者，視為非財產權上請求之訴訟。

（訴狀之記載事項）

第五條 共通義務確認訴訟之訴狀應記載特定之對象債權及被害消費者之範圍以及請求之宗旨及原因。

（管轄及移送）

第六條 民事訴訟法（1996 年法律第 109 號）第五條（第五款除外。）規定，於共通義務確認訴訟不適用。

3. 次の各号に掲げる請求に係る金銭の支払義務についての共通義務確認の訴えについては、当該各号に定める者を被告とする。
- 一. 第一項第一号から第四号までに掲げる請求 消費者契約の相手方である事業者
 - 二. 第一項第五号に掲げる請求 消費者契約の相手方である事業者若しくはその債務の履行をする事業者又は消費者契約の締結について勧誘をし、当該勧誘をさせ、若しくは当該勧誘を助長する事業者
4. 裁判所は、共通義務確認の訴えに係る請求を認容する判決をしたとしても、事案の性質、当該判決を前提とする簡易確定手続において予想される主張及び立証の内容その他の事情を考慮して、当該簡易確定手続において対象債権の存否及び内容を適切かつ迅速に判断することが困難であると認めるときは、共通義務確認の訴えの全部又は一部を却下することができる。

（訴訟の目的の価額）

第四条 共通義務確認の訴えは、訴訟の目的の価額の算定については、財産権上の請求でない請求に係る訴えとみなす。

（訴状の記載事項）

第五条 共通義務確認の訴えの訴状には、対象債権及び対象消費者の範囲を記載して、請求の趣旨及び原因を特定しなければならない。

（管轄及び移送）

第六条 共通義務確認訴訟については、民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第五条（第五号に係る部分を除く。）の規定は、適用しない。

2. 以下各款所列有關請求金錢給付義務之共通義務確認之訴，得向各該款規定地之管轄法院提起。
 - 一. 第三條第一項第一款至第四款止規定之請求 為義務履行地
 - 二. 第三條第一項第五款規定之請求 為不法行為地
3. 被害消費者人數預估達五百人以上時，依據民事訴訟法第四條第一項或第五條第五款、及前項規定，得向管轄法院所在地之管轄高等法院所在地之管轄地方法院提起共通義務確認訴訟。
4. 被害消費者人數預估達千人以上時，得向東京地方法院或大阪地方法院提起共通義務確認訴訟。
5. 依據民事訴訟法第四條第一項、第五條第五款、第十一條第一項或第十二條，及前三項規定有二個以上之地方法院具有管轄權時，共通義務確認訴訟由最先有訴訟提起之地方法院管轄。但該地方法院為避免顯著的損害、或避免延宕，必要之時，得依據聲請或依職權將該共通義務確認訴訟相關之全部或一部分訴訟移送至其他管轄法院。
6. 共通義務確認訴訟即使屬於該法院管轄，但其他法院基於事實上及法律上同種之原因所為請求目的已有共通義務確認訴訟繫屬之情形，於考量當事人之住所或居所、應受詢問之證人之住所、爭點或證據之共通性及其他情事，認為確有相當情事時，得依聲請或依職權，將該共通義務確認訴訟之全部或一部分移送至該其他法院。

2. 次の各号に掲げる請求に係る金銭の支払義務についての共通義務確認の訴えは、当該各号に定める地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。
 - 一. 第三条第一項第一号から第四号までに掲げる請求 義務履行地
 - 二. 第三条第一項第五号に掲げる請求 不法行為があった地
3. 対象消費者の数が五百人以上であると見込まれるときは、民事訴訟法第四条第一項若しくは第五条第五号又は前項の規定による管轄裁判所の所在地を管轄する高等裁判所の所在地を管轄する地方裁判所にも、共通義務確認の訴えを提起することができる。
4. 対象消費者の数が千人以上であると見込まれるときは、東京地方裁判所又は大阪地方裁判所にも、共通義務確認の訴えを提起することができる。
5. 民事訴訟法第四条第一項、第五条第五号、第十一条第一項若しくは第十二条又は前三項の規定により二以上の地方裁判所が管轄権を有するときは、共通義務確認の訴えは、先に訴えの提起があった地方裁判所が管轄する。ただし、その地方裁判所は、著しい損害又は遅滞を避けるため必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当該共通義務確認の訴えに係る訴訟の全部又は一部を他の管轄裁判所に移送することができる。
6. 裁判所は、共通義務確認訴訟がその管轄に属する場合においても、他の裁判所に事実上及び法律上同種の原因に基づく請求を目的とする共通義務確認訴訟が係属している場合において、当事者の住所又は所在地、尋問を受けるべき証人の住所、争点又は証拠の共通性その他の事情を考慮して相当と認めるときは、申立てにより又は職権で、当該共通義務確認訴訟の全部又は一部について、当該他の裁判所に移送することができる。

（合併辯論之必要）

第七條 同一請求之內容及同一相對人之共通義務確認訴訟，有數個同時繫屬時，則應予以合併辯論及合併審判。

2. 有前項規定之情形者，當事人應向法院提出前項規定合併之聲請。

（輔助參加之禁止）

第八條 即使符合民事訴訟法第四十二條規定，或就共通義務確認訴訟之結果具有利害關係，但由於有特定適格消費者團體為輔助之故，該消費者不得參加該共通義務確認訴訟。

（確定判決之效力及所及者之範圍）

第九條 即使有民事訴訟法第一百一十五條第一項規定，共通義務確認訴訟之確定判決，對該當共通義務確認訴訟之當事人以外之特定適格消費者團體、及屬於該當共通義務確認訴訟被害消費者範圍內者並依第三十條第二項第一款規定提出申報之消費者，亦有效力。

（共通義務確認訴訟之和解）

第十條 特定適格消費者團體於共通義務確認之訴，就該共通義務確認之訴之目的，即第二條第四款規定之義務之存在與否，得進行和解。

（再審之訴）

第十一條 提起共通義務確認之訴，是原告與被告共謀以損害共

（弁論等の必要的併合）

第七条 請求の内容及び相手方が同一である共通義務確認訴訟が数個同時に係属するときは、その弁論及び裁判は、併合してしなければならない。

2. 前項に規定する場合には、当事者は、その旨を裁判所に申し出なければならない。

（補助参加の禁止）

第八条 消費者は、民事訴訟法第四十二条の規定にかかわらず、共通義務確認訴訟の結果について利害関係を有する場合であっても、特定適格消費者団体を補助するため、その共通義務確認訴訟に参加することができない。

（確定判決の効力が及ぶ者の範囲）

第九条 共通義務確認訴訟の確定判決は、民事訴訟法第一百五条第一項の規定にかかわらず、当該共通義務確認訴訟の当事者以外の特定適格消費者団体及び当該共通義務確認訴訟に係る対象消費者の範囲に属する第三十条第二項第一号に規定する届出消費者に対してもその効力を有する。

（共通義務確認訴訟における和解）

第十条 特定適格消費者団体は、共通義務確認訴訟において、当該共通義務確認訴訟の目的である第二条第四号に規定する義務の存否について、和解をすることができる。

（再審の訴え）

第十一条 共通義務確認の訴えが提起された場合において、原

通義務確認之訴之被害消費者之權利為目的而為之判決時，其他之特定適格消費者團體，對於已確定之終局判決得提起抗告，請求進行再審之訴。

第二節 對象債權之確定程序

第一款 簡易確定程序

第一目 通則

（簡易確定程序之當事人）

第十二條 於共通義務確認之訴確認請求之判決確定時、或因請求之認諾（含以承認第二條第四款規定之義務存在為宗旨之和解。以下於本款同。）而致共通義務確認訴訟終了時，依據當事人之特定適格消費者團體（依第八十七條第二項規定為指定者，為接受該指定之特定適格消費者團體）之申請，以於該當判決確定時、或依據請求之認諾致該共通義務確認訴訟終了時之當事人事業者為相對人，由為共通義務確認訴訟第一審終局判決之地方法院（於第一審因請求之認諾致共通義務確認訴訟終了時，該共通義務確認訴訟繫屬之地方法院）進行簡易確定程序。

（任意口頭辯論）

第十三條 簡易確定程序，得不經口頭辯論即予判決。

2. 依據前項規定簡易確定程序未經口頭辯論者，法院得詢問當事人。

告及び被告が共謀して共通義務確認の訴えに係る対象消費者の権利を害する目的をもって判決をさせたときは、他の特定適格消費者団体は、確定した終局判決に対し、再審の訴えをもって、不服を申し立てることができる。

第二節 対象債権の確定手続

第一款 簡易確定手続

第一目 通則

（簡易確定手続の当事者等）

第十二条 簡易確定手続は、共通義務確認訴訟における請求を認容する判決が確定した時又は請求の認諾（第二条第四号に規定する義務が存することを認める旨の和解を含む。以下この款において同じ。）によって共通義務確認訴訟が終了した時に当事者であった特定適格消費者団体（第八十七条第二項の規定による指定があった場合には、その指定を受けた特定適格消費者団体）の申立てにより、当該判決が確定した時又は請求の認諾によって当該共通義務確認訴訟が終了した時に当事者であった事業者を相手方として、共通義務確認訴訟の第一審の終局判決をした地方裁判所（第一審において請求の認諾によって共通義務確認訴訟が終了したときは、当該共通義務確認訴訟が係属していた地方裁判所）が行う。

（任意的口頭弁論）

第十三条 簡易確定手続に関する裁判は、口頭弁論を経ないことができる。

2. 前項の規定により口頭弁論をしない場合には、裁判所は、当事者を審尋することができる。

第二目 簡易確定程序之開始

（簡易確定程序開始之申請義務）

第十四條 第十二條規定之特定適格消費者團體，除有正當理由外，必需為簡易確定程序開始之申請。

（簡易確定程序開始之申請期間）

第十五條 應於共通義務確認訴訟承認請求之判決確定之日，或依據請求之認諾致共通義務確認訴訟終了之日（依據第八十七條第二項規定指定者，於受該指定之日）起一個月的不變期間內提出簡易確定程序開始之申請。

2. 依前條規定，必需為簡易確定程序開始之申請之特定適格消費者團體，因不可歸責之事由，至無法遵守前項所定期間者，得於該事由消滅後二週內為簡易確定程序開始之申請。

（簡易確定程序開始之申請方式）

第十六條 簡易確定程序開始之申請，應以記載最高法院裁判規則所定事項之書面為之。

（費用之預繳）

第十七條 於為簡易確定程序開始之申請時，為該申請之特定適格消費者團體，預繳法院所定依第二十二條第一項規定之公告及同條第二項規定之通知之費用之金額。

第二目 簡易確定手続の開始

（簡易確定手続開始の申立義務）

第十四条 第十二条に規定する特定適格消費者団体は、正当な理由がある場合を除き、簡易確定手続開始の申立てをしなければならない。

（簡易確定手続開始の申立期間）

第十五条 簡易確定手続開始の申立ては、共通義務確認訴訟における請求を認容する判決が確定した日又は請求の認諾によって共通義務確認訴訟が終了した日（第八十七条第二項の規定による指定があった場合には、その指定を受けた日）から一月の不変期間内にしなければならない。

2. 前条の規定により簡易確定手続開始の申立てをしなければならない特定適格消費者団体がその責めに帰することができない事由により前項の期間を遵守することができなかった場合には、その事由が消滅した後二週間以内に限り、簡易確定手続開始の申立てをすることができる。

（簡易確定手続開始の申立ての方式）

第十六条 簡易確定手続開始の申立ては、最高裁判所規則で定める事項を記載した書面でなければならない。

（費用の予納）

第十七条 簡易確定手続開始の申立てをするときは、申立てをする特定適格消費者団体は、第二十二條第一項の規定による公告及び同条第二項の規定による通知に要する費用として裁判所の定める金額を予納しなければならない。

（簡易確定程序開始之申請之撤回）

第十八條 簡易確定程序開始之申請，未得法院之許可不得撤回。

2. 民事訴訟法第二百六十一條第三項及第二百六十二條第一項之規定，於依前項規定之申請之撤回時，準用之。

（簡易確定程序開始裁決）

第十九條 申請簡易確定程序開始之後，除該申請不合法或未預繳依第十七條規定之費用外，法院應為確定程序開始之裁決（以下稱「簡易確定程序開始裁決」。）。

2. 對於駁回簡易確定程序開始申請之裁決，得提起即時抗告。

（簡易確定程序開始裁決之方式）

第二十條 簡易確定程序開始裁決，應製作記載對象債權及被害消費者範圍之裁決書。

（簡易確定程序開始裁決與應同時為決定之事項）

第二十一條 法院為簡易確定程序開始裁決之同時，對與該簡易確定程序開始裁決有關之為簡易確定程序開始申請之特定適格消費者團體（依據第八十七條第一項規定為指定者，受該指定之特定適格消費者團體。以下稱「簡易確定程序申請團體」。）第三十條第二項規定應申報債權之期間（以下稱「申報期間」。），以及對申報債權之簡易確定程序之相對人（以下於本款稱之為「相對人」。），應定出提出否認之期間（以下稱「認否期間」。）。

（簡易確定手続開始の申立ての取下げ）

第十八条 簡易確定手続開始の申立ては、裁判所の許可を得なければ、取り下げることができない。

2. 民事訴訟法第二百六十一条第三項及び第二百六十二条第一項の規定は、前項の規定による申立ての取下げについて準用する。

（簡易確定手続開始決定）

第十九条 裁判所は、簡易確定手続開始の申立てがあった場合には、当該申立てが不適法であると認めるとき又は第十七条に規定する費用の予納がないときを除き、簡易確定手続開始の決定（以下「簡易確定手続開始決定」という。）をする。

2. 簡易確定手続開始の申立てを却下する決定に対しては、即時抗告をすることができる。

（簡易確定手続開始決定の方式）

第二十条 簡易確定手続開始決定は、対象債権及び対象消費者の範囲を記載した決定書を作成してしなければならない。

（簡易確定手続開始決定と同時に定めるべき事項）

第二十一条 裁判所は、簡易確定手続開始決定と同時に、当該簡易確定手続開始決定に係る簡易確定手続開始の申立てをした特定適格消費者団体（第八十七条第一項の規定による指定があった場合には、その指定を受けた特定適格消費者団体。以下「簡易確定手続申立団体」という。）が第三十条第二項に規定する債権届出をすべき期間（以下「届出期間」という。）及びその債権届出に対して簡易確定手続の相手方（以下この款において単に「相手方」という。）が認否をすべき期間（以下「認否期間」という。）を定めなければならない。

（簡易確定程序開始之公告）

第二十二條 法院於為簡易確定程序開始之裁決時，應立即於政府公報登載以下所列事項之公告。

- 一.簡易確定程序開始裁決之主文
 - 二.對象債權及被害消費者之範圍
 - 三.申請簡易確定程序之團體之名稱與住所
 - 四.申報期間及否認期間
2. 法院應通知簡易確定程序之申請團體及相對人，依前項規定應予公告之事項。

（重覆為簡易確定程序開始申請之禁止）

第二十三條 特定適格消費者團體就已為簡易確定程序開始裁決定之事件，不得再為簡易確定程序開始之申請。

（申報期間或認否期間之延長）

第二十四條 法院於必要時，得依申請或依職權，做出延長申報期間或否認期間之決定。

2. 法院依據前項規定為延長申報期間或否認期間之決定時，應對簡易確定程序申請團體及相對人為前開宗旨之通知。

（簡易確定手続開始の公告等）

第二十二條 裁判所は、簡易確定手続開始決定をしたときは、直ちに、官報に掲載して次に掲げる事項を公告しなければならない。

一.簡易確定手続開始決定の主文

二.対象債権及び対象消費者の範囲

三.簡易確定手続申立団体の名称及び住所

四.届出期間及び認否期間

2. 裁判所は、簡易確定手続申立団体及び相手方に対し、前項の規定により公告すべき事項を通知しなければならない。

（重複する簡易確定手続開始の申立ての禁止）

第二十三條 簡易確定手続開始決定がされた事件については、特定適格消費者団体は、更に簡易確定手続開始の申立てをすることができない。

（届出期間又は認否期間の伸長）

第二十四條 裁判所は、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、届出期間又は認否期間の伸長の決定をすることができる。

2. 裁判所は、前項の規定により届出期間又は認否期間の伸長の決定をしたときは、簡易確定手続申立団体及び相手方に対し、その旨を通知しなければならない。

3. 法院依據第一項規定為延長申報期間或否認期間之決定時，應立即將前開宗旨之公告登載於政府公報。

第三目 簡易確定程序申請團體之通知及公告

（簡易確定程序申請團體所為之通知）

第二十五條 為簡易確定程序開始之裁定時，簡易確定程序申請團體除有正當理由外，應於申報期間終了日前一月個，就下列各款規定事項，以內閣府令所定之書面或電磁的方法（謂電子資訊處理組織所使用之方法及其他利用資訊通訊技術之方法。以下同。）對已知之被害消費者為通知。

一.損害賠償審判程序之概要及案件內容

二.共通義務確認訴訟之確定判決內容（已就請求為認諾者，該認諾內容）

三.標的債權及被害消費者之範圍

四.簡易確定程序申請團體之名稱及住所

五.簡易確定程序申請團體受有報酬或費用者，該金額及計算方式、支付方法、及其他必要之事項

六.被害消費者對簡易確定程序申請團體為第三十一條第一項授權之方法及期間

七.其他以內閣府令所定之事項

3. 裁判所は、第一項の規定により届出期間又は認否期間の伸長の決定をしたときは、直ちに、官報に掲載してその旨を公告しなければならない。

第三目 簡易確定手続申立団体による通知及び公告等

(簡易確定手続申立団体による通知)

第二十五条 簡易確定手続開始決定がされたときは、簡易確定手続申立団体は、正当な理由がある場合を除き、届出期間の末日の一月前までに、知れている対象消費者に対し、次に掲げる事項を書面又は電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。以下同じ。）であって内閣府令で定めるものにより通知しなければならない。

一.被害回復裁判手続の概要及び事案の内容

二.共通義務確認訴訟の確定判決の内容（請求の認諾がされた場合には、その内容）

三.対象債権及び対象消費者の範囲

四.簡易確定手続申立団体の名称及び住所

五.簡易確定手続申立団体が支払を受ける報酬又は費用がある場合には、その額又は算定方法、支払方法その他必要な事項

六.対象消費者が簡易確定手続申立団体に対して第三十一条第一項の授權をする方法及び期間

七.その他内閣府令で定める事項

2. 簡易確定程序申請團體有二個以上之情形，任一簡易確定程序申請團體依前項規定已為通知時，其他的簡易確定程序申請團體，即使同項中有規定，另無依同項規定為通知之必要。

（簡易確定手續程序申請團體所為之公告）

第二十六條 裁定簡易確定程序開始後，簡易確定程序申請團體，除有正當理由外，應於申報期間截止日前一個月，依前條第一項各款規定事項以相當之方法為公告。

2. 簡易確定程序申請團體有二個以上之情形，任一簡易確定程序申請團體依前項規定已為公告時，其他的簡易確定程序申請團體，即使同項中有規定，另無依同項規定再為公告之必要。
3. 依據第一項規定為公告後，申報期間內有前條第一項第四款規定事項之變更時，有該變更之簡易確定程序申請團體，應即以相當之手段公告該變更之宗旨，並同時向法院及相對人為通知。於此情形，受該通知之法院，應立即以登載政府公報方式公告變更之宗旨。
4. 依第一項規定為公告後，申報期間內有前條第一項第五款至第七款規定事項之變更時，該當變更之簡易確定程序申請團體，應立即以相當之方式公告該變更之宗旨。

2. 簡易確定手続申立団体が二以上ある場合において、いずれか一の簡易確定手続申立団体が前項の規定による通知をしたときは、他の簡易確定手続申立団体は、同項の規定にかかわらず、同項の規定による通知をすることを要しない。

（簡易確定手続申立団体による公告等）

第二十六条 簡易確定手続開始決定がされたときは、簡易確定手続申立団体は、正当な理由がある場合を除き、届出期間の末日の一月前までに、前条第一項各号に掲げる事項を相当な方法により公告しなければならない。

2. 簡易確定手続申立団体が二以上ある場合において、いずれか一の簡易確定手続申立団体が前項の規定による公告をしたときは、他の簡易確定手続申立団体は、同項の規定にかかわらず、同項の規定による公告をすることを要しない。
3. 第一項の規定による公告後、届出期間中に前条第一項第四号に掲げる事項に変更があったときは、当該変更に係る簡易確定手続申立団体は、遅滞なく、その旨を、相当な方法により公告するとともに、裁判所及び相手方に通知しなければならない。この場合において、当該通知を受けた裁判所は、直ちに、官報に掲載してその旨を公告しなければならない。
4. 第一項の規定による公告後、届出期間中に前条第一項第五号から第七号までに掲げる事項に変更があったときは、当該変更に係る簡易確定手続申立団体は、遅滞なく、その旨を、相当な方法により公告しなければならない。

（由相對人所為之公開）

第二十七條 相對人於簡易確定程序申請團體有請求時，應即利用網際網路、或於營業處所及其他公眾易見之場所，以揭示或其他類似揭示之方法，於申報期間內公開第二十二條第一項各款所列之事項（同項第三款或第四款號所列事項有所變更時，變更後之該當各款所列之事項）。

（資訊揭露義務）

第二十八條 相對人持有記載被害消費者之姓名、住所及聯絡處所（以內閣府令所定者為限。於次項同。）之文件（係以電磁記錄方式（謂以電子方式、磁氣方式及其他以人之知覺無法認識之方式所作成之記錄，供電子計算機處理資訊之用者。以下同。）所作成者，含該電磁記錄在內。以下於本條及次條同。），於申報期間內，簡易確定程序申請團體提出請求時，相對人不應拒絕向該簡易確定程序申請團體為該當文件之揭示。但為揭示相對人特別指定應明確揭露之文件的範圍，須耗費不相當之費用或時間者，不在此限。

2. 前項規定文件得以交付副本（內閣府令所定之文件係電磁記錄者，以交付該電磁記錄輸出之文件或以電磁的方法提供該電磁記錄所記錄之資訊）為揭示。於此情形，除記載相對人個人（除顯非被害消費者外。）之姓名、住所以及聯絡處所外，均得予以揭示。

（相手方による公表）

第二十七条 相手方は、簡易確定手続申立団体の求めがあるときは、遅滞なく、インターネットの利用、営業所その他の場所において公衆に見やすいように掲示する方法その他これらに類する方法により、届出期間中、第二十二条第一項各号に掲げる事項（同項第三号又は第四号に掲げる事項に変更があったときは、変更後の当該各号に掲げる事項）を公表しなければならない。

（情報開示義務）

第二十八条 相手方は、対象消費者の氏名及び住所又は連絡先（内閣府令で定めるものに限る。次項において同じ。）が記載された文書（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）をもって作成されている場合における当該電磁的記録を含む。以下この条及び次条において同じ。）を所持する場合において、届出期間中に簡易確定手続申立団体の求めがあるときは、当該文書を当該簡易確定手続申立団体に開示することを拒むことができない。ただし、相手方が開示すべき文書の範囲を特定するために不相当な費用又は時間を要するときは、この限りでない。

2. 前項に規定する文書の開示は、その写しの交付（電磁的記録については、当該電磁的記録を出力した書面の交付又は当該電磁的記録に記録された情報の電磁的方法による提供であって内閣府令で定めるもの）により行う。この場合において、相手方は、個人（対象消費者でないことが明らかである者を除く。）の氏名及び住所又は連絡先が記載された部分以外の部分を除いて開示することができる。

3. 相對人如不欲為第一項規定文書之揭示，應迅速將該意旨及理由以書面通知簡易確定程序申請團體。

（資訊揭示命令）

第二十九條 簡易確定程序申請團體於申報期間內，得向法院申請資訊揭示命令（謂依前條第一項規定相對人應向簡易確定程序申請團體為揭示之文件，依同條第二項規定之方法命相對人為揭示之旨之裁定。本條以下同。）。

2. 資訊揭示命令之申請，應以書面為明確之表示。
3. 法院認為資訊揭示命令之申請有理由時，得為命為資訊揭示之命令。
4. 法院於作成資訊揭示命令申請之裁定時，應詢問相對人。
5. 對資訊揭示命令申請之裁定，得提起即時抗告。
6. 資訊揭示命令，不具有執行力。
7. 相對人無正當理由不遵循資訊揭示命令時，法院得以裁定處以三十萬日圓以下之罰金。
8. 對於前項裁定，得提起即時抗告。
9. 民事訴訟法第一百八十九條規定，於依第七項規定之罰金裁判，準用之。

3. 相手方は、第一項に規定する文書の開示をしないときは、簡易確定手続申立団体に対し、速やかに、その旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

(情報開示命令等)

- 第二十九条 簡易確定手続申立団体は、届出期間中、裁判所に対し、情報開示命令（前条第一項の規定により相手方が簡易確定手続申立団体に開示しなければならない文書について、同条第二項に規定する方法による開示を相手方に命ずる旨の決定をいう。以下この条において同じ。）の申立てをすることができる。
2. 情報開示命令の申立ては、文書の表示を明らかにしてしなければならない。
 3. 裁判所は、情報開示命令の申立てを理由があると認めるときは、情報開示命令を発する。
 4. 裁判所は、情報開示命令の申立てについて決定をする場合には、相手方を審尋しなければならない。
 5. 情報開示命令の申立てについての決定に対しては、即時抗告をすることができる。
 6. 情報開示命令は、執行力を有しない。
 7. 相手方が正当な理由なく情報開示命令に従わないときは、裁判所は、決定で、三十万円以下の過料に処する。
 8. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。
 9. 民事訴訟法第百八十九条の規定は、第七項の規定による過料の裁判について準用する。

第四目 對象債權之確定

（債權申報）

第三十條 簡易確定程序開始裁定之對象債權，僅限於簡易確定程序申請團體，方得提出申報。

2. 依前項規定所為申報（以下稱「債權申報」。），應以記載以下各款規定事項之書面（於本節以下稱「申報書」。），於申報期間內，向為簡易確定程序開始裁定之法院提出。

一. 就標的債權提出債權申報之簡易確定程序申請團體、相對人、申報消費者（該標的債權係指法院已接受債權申報之債權（以下稱「申報債權」。）之債權人消費者。以下同。）及其等之法定代理人

二. 請求之意旨及原因（請求之原因，於共通義務確認訴訟，僅限於屬承認義務前提之事實上及法律上的原因。）

三. 除前二款規定外之最高法院規則中所規定之事項

3. 簡易確定程序申請團體於申報債權時，如受害消費者對事業者依民事訴訟法第一編第二章第一節規定基於標的債權提起訴訟，而日本法院並無管轄權時，雖有第一項之規定，仍不得就該標的債權為債權之申報。

4. 受害消費者提起基於標的債權之訴訟已繫屬於法院者，雖有第一項之規定，簡易確定程序申請團體就該標的債權仍不得為債權之申報。

第四目 対象債権の確定

（債権届出）

- 第三十条 簡易確定手続開始決定に係る対象債権については、簡易確定手続申立団体に限り、届け出ることができる。
2. 前項の規定による届出（以下「債権届出」という。）は、届出期間内に、次に掲げる事項を記載した書面（以下この節において「届出書」という。）を簡易確定手続開始決定をした裁判所に提出してしなければならない。
- 一. 対象債権について債権届出をする簡易確定手続申立団体、相手方及び届出消費者（対象債権として裁判所に債権届出があった債権（以下「届出債権」という。）の債権者である消費者をいう。以下同じ。）並びにこれらの法定代理人
- 二. 請求の趣旨及び原因（請求の原因については、共通義務確認訴訟において認められた義務に係る事実上及び法律上の原因を前提とするものに限る。）
- 三. 前二号に掲げるもののほか、最高裁判所規則で定める事項
3. 簡易確定手続申立団体は、債権届出の時に対象消費者が事業者に対して対象債権に基づく訴えを提起するとすれば民事訴訟法第一編第二章第一節の規定により日本の裁判所が管轄権を有しないときは、第一項の規定にかかわらず、当該対象債権については、債権届出をすることができない。
4. 簡易確定手続申立団体は、対象消費者が提起したその有する対象債権に基づく訴訟が裁判所に係属しているときは、第一項の規定にかかわらず、当該対象債権については、債権届出をすることができない。

（受害消費者授權進行簡易確定程序）

第三十一條 簡易確定程序申請團體，就標的債權為債權之申報及簡易確定程序時，未得標的債權之受害消費者之授權，不得為之。

2. 以簡易確定程序申請團體裡之一的簡易確定程序申請團體為限，前項對象消費者得對其為同項之授權。
3. 為第一項授權之受害消費者，得撤銷該授權。
4. 依前項規定撤銷第一項之授權，非由為該授權之受害消費者、或受該授權之簡易確定程序申請團體向相對人為通知之前，不生撤銷授權之效力。
5. 獲第一項授權之簡易確定程序申請團體依第六十五條第一項規定所受特定認定、因該當於第七十四條第一項各款規定事由而失效、或因該當於第八十六條第一項各款及第二項各款規定事由而被撤銷時，該授權失其效力。
6. 簡易確定裁定前，簡易確定程序申請團體申報之債權欠缺第一項授權時（除依前項規定失去授權效力者外。），視為撤回該申報債權之債權申報。
7. 相關債權申報之簡易確定程序申請團體（以下稱「債權申報團體」。）所受第六十五條第一項規定之特定認定，於簡易確定裁定前，因該當於第七十四條第一項各款規定事由而失效、或

（簡易確定手続についての対象消費者の授権）

第三十一条 簡易確定手続申立団体は、対象債権について債権届出をし、及び当該対象債権について簡易確定手続を迫行するには、当該対象債権に係る対象消費者の授権がなければならない。

2. 前項の対象消費者は、簡易確定手続申立団体のうちから一の簡易確定手続申立団体を限り、同項の授権をすることができる。
3. 第一項の授権をした対象消費者は、当該授権を取り消すことができる。
4. 前項の規定による第一項の授権の取消しは、当該授権をした対象消費者又は当該授権を得た簡易確定手続申立団体から相手方に通知しなければ、その効力を生じない。
5. 第一項の授権を得た簡易確定手続申立団体の第六十五条第一項に規定する特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、又は第八十六条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されたときは、当該授権は、その効力を失う。
6. 簡易確定決定があるまでに簡易確定手続申立団体が届出債権について第一項の授権を欠いたとき（前項の規定により当該授権がその効力を失ったときを除く。）は、当該届出債権については、債権届出の取下げがあったものとみなす。
7. 債権届出に係る簡易確定手続申立団体（以下「債権届出団体」という。）の第六十五条第一項に規定する特定認定が、簡易確定決定があるまでに、第七十四条第一項各号に掲げる事由

依第八十六條第一項各款及第二項各款規定事由而撤銷時，雖有第二項之規定，但申報消費者仍得於第八十七條第六項規定之公告後一個月不變期間內，依同條第一項規定向受指定之特定適格消費者團體為第一項之授權。

8. 為前項申報之消費者，未於同項所定期間內為第一項之授權時，視為就該申報債權撤回債權之申報。
9. 簡易確定裁定後，申報消費者依第三項規定撤銷第一項之授權後，該申報消費者不得對簡易確定程序申請團體再為同項之授權。

（說明義務）

第三十二條 簡易確定程序申請團體在為前條第一項授權之前，擬為授權之人依內閣府令規定，應就損害賠償裁判程序的概要、案件內容及其他內閣府令規定的事項，交付記載此等事項之書面、提供或記錄此等電磁記錄之說明。

（簡易確定程序授權契約之締結與解除）

第三十三條 簡易確定程序申請團體除有不得已之理由外，不得拒絕締結簡易確定程序授權契約（謂受害消費者為第三十一條第一項之授權、簡易確定程序申請團體就標的債權提出債權之申報、或為簡易確定程序之契約約定。以下同。）。

により失効し、又は第八十六条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されたときは、届出消費者は、第二項の規定にかかわらず、第八十七条第六項の規定による公示がされた後一月の不変期間内に、同条第一項の規定による指定を受けた特定適格消費者団体に第一項の授権をすることができる。

8. 前項の届出消費者が同項の期間内に第一項の授権をしないときは、その届出債権については、債権届出の取下げがあったものとみなす。
9. 簡易確定決定があった後に、届出消費者が第三項の規定により第一項の授権を取り消したときは、当該届出消費者は、更に簡易確定手続申立団体に同項の授権をすることができない。

（説明義務）

第三十二条 簡易確定手続申立団体は、前条第一項の授権に先立ち、当該授権をしようとする者に対し、内閣府令で定めるところにより、被害回復裁判手続の概要及び事案の内容その他内閣府令で定める事項について、これを記載した書面を交付し、又はこれを記録した電磁的記録を提供して説明をしなければならない。

（簡易確定手続授権契約の締結及び解除）

第三十三条 簡易確定手続申立団体は、やむを得ない理由があるときを除いては、簡易確定手続授権契約（対象消費者が第三十一条第一項の授権をし、簡易確定手続申立団体が対象債権について債権届出をすること及び簡易確定手続を迫行することを約する契約をいう。以下同じ。）の締結を拒絶してはならない。

2. 受第三十一條第一項授權之簡易確定程序申請團體，除有不得已之理由外，不得解除簡易確定程序授權契約。

（公平誠實之義務）

第三十四條 受第三十一條第一項授權之簡易確定程序申請團體，應為為該授權之受害消費者公平且誠實地執行債權之申報、進行簡易確定程序及第二條第九款第二目規定之民事执行程序（含該授權債權之庭外和解。），並管理因此取得之金錢及其他財產。

2. 受第三十一條第一項授權之簡易確定程序申請團體為前項規定之行為時，對為該授權之受害消費者應盡善良管理人之注意。

（申報書之送達）

第三十五條 法院於收到依第三十條第二項規定提出之申報書時，除依下一條第一項或第六十三條第一項規定駁回債權申報外，不得遲延，應立即將該申報書送達相對人。

（不合法債權申報之駁回）

第三十六條 法院於認定債權申報不合法、或送達申報書之未預繳必要費用時，應以裁定駁回該債權之申報。

2. 對於前項裁定，得提起即時抗告。

2. 第三十一条第一項の授權を得た簡易確定手続申立団体は、やむを得ない理由があるときを除いては、簡易確定手続授權契約を解除してはならない。

（公平誠実義務等）

第三十四条 第三十一条第一項の授權を得た簡易確定手続申立団体は、当該授權をした対象消費者のために、公平かつ誠実に債権届出、簡易確定手続の追行及び第二条第九号ロに規定する民事執行の手続の追行（当該授權に係る債権に係る裁判外の和解を含む。）並びにこれらに伴い取得した金銭その他の財産の管理をしなければならない。

2. 第三十一条第一項の授權を得た簡易確定手続申立団体は、当該授權をした対象消費者に対し、善良な管理者の注意をもって前項に規定する行為をしなければならない。

（届出書の送達）

第三十五条 裁判所は、第三十条第二項の規定による届出書の提出を受けたときは、次条第一項又は第六十三条第一項の規定により債権届出を却下する場合を除き、遅滞なく、当該届出書を相手方に送達しなければならない。

（不適法な債権届出の却下）

第三十六条 裁判所は、債権届出が不適法であると認めるとき、又は届出書の送達に必要な費用の予納がないときは、決定で、当該債権届出を却下しなければならない。

2. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。

（簡易確定程序中之和解）

第三十七條 債權申報團體，於簡易確定程序中得就申報債權為和解。

（時效中斷）

第三十八條 債權申報後之時效中斷，於提起簡易確定程序前提之共通義務確認之訴時，視為已提出裁判上之請求。

（變更債權申報內容之制限）

第三十九條 債權申報團體僅限於申報期間內，方得變更債權申報之內容。

（債權申報之撤回）

第四十條 對簡易確定裁定提起合法異議之前，得撤回債權申報之全部或一部分。但於簡易確定裁定後，未得相對人之同意則該撤回不生效力。

2. 民事訴訟法第二百六十一條第三項及第二百六十二條第一項規定，於依前項規定撤回債權申報，準用之。

（申報消費者名冊之製作）

第四十一條 法院書記官應就申報債權製作申報消費者名冊。

2. 前項申報消費者名冊，應就各申報債權記載其內容及其他最高法院規則規定之事項。

（簡易確定手続における和解）

第三十七条 債権届出団体は、簡易確定手続において、届出債権について、和解をすることができる。

（時効の中断）

第三十八条 債権届出があったときは、時効の中断に関しては、簡易確定手続の前提となる共通義務確認の訴えを提起した時に、裁判上の請求があったものとみなす。

（債権届出の内容の変更の制限）

第三十九条 債権届出団体は、届出期間内に限り、当該債権届出の内容を変更することができる。

（債権届出の取下げ）

第四十条 債権届出は、簡易確定決定に対し適法な異議の申立てがあるまで、その全部又は一部を取り下げることができる。ただし、簡易確定決定があった後にあっては、相手方の同意を得なければ、その効力を生じない。

2. 民事訴訟法第二百六十一条第三項及び第二百六十二条第一項の規定は、前項の規定による債権届出の取下げについて準用する。

（届出消費者表の作成等）

第四十一条 裁判所書記官は、届出債権について、届出消費者表を作成しなければならない。

2. 前項の届出消費者表には、各届出債権について、その内容その他最高裁判所規則で定める事項を記載しなければならない。

3. 申報消費者名冊記載有誤時，法院書記官得依申請或依職權，隨時為更正記載之處分。

（申報債權之否認）

第四十二條 相對人就申報期間內已為申報債權之申報內容，必須於否認期間內，提出否認。

2. 否認期間內無前項否認（以下稱「申報債權之否認」。）者，對於申報期間內提出債權申報之申報內容，視為相對人全部予以承認。
3. 相對人於否認期間內，對於申報債權之內容全部予以承認者，則該申報債權之內容因此確定。
4. 法院書記官應將認否申報債權之內容，記載於申報消費者名冊中。
5. 申報消費者名冊中就依第三項規定而確定之申報債權之記載，與確定判決具有同一之效力。於此情形，債權申報團體就已確定之申報債權，得依據申報消費者名冊中之記載，對相對人採行強制執行。

（提出否認爭議）

第四十三條 債權申報團體、除依據前條第三項之規定確定申報債權之內容者外，對於申報債權之否認，得於否認期間之末日起算一個月的不變期間內，向法院提出否認申報債權之爭議（以下僅稱之為「提出否認爭議」。）。

3. 届出消費者表の記載に誤りがあるときは、裁判所書記官は、申立てにより又は職権で、いつでもその記載を更正する処分をすることができる。

（届出債権の認否）

第四十二条 相手方は、届出期間内に債権届出があった届出債権の内容について、認否期間内に、認否をしなければならない。

2. 認否期間内に前項の認否（以下「届出債権の認否」という。）がないときは、相手方において、届出期間内に債権届出があった届出債権の内容の全部を認めたものとみなす。
3. 相手方が、認否期間内に届出債権の内容の全部を認めたときは、当該届出債権の内容は、確定する。
4. 裁判所書記官は、届出債権の認否の内容を届出消費者表に記載しなければならない。
5. 第三項の規定により確定した届出債権については、届出消費者表の記載は、確定判決と同一の効力を有する。この場合において、債権届出団体は、確定した届出債権について、相手方に対し、届出消費者表の記載により強制執行をすることができる。

（認否を争う旨の申出）

第四十三条 債権届出団体は、前条第三項の規定により届出債権の内容が確定したときを除き、届出債権の認否に対し、認否期間の末日から一月の不変期間内に、裁判所に届出債権の認否を争う旨の申出（以下単に「認否を争う旨の申出」という。）をすることができる。

2. 法院認為所提出之認否爭議不合法時，得以裁定駁回。
3. 對前項裁定得提起即時抗告。
4. 法院書記官，就該否認爭議之提出，應記載於申報消費者名冊中。

（簡易確定裁定）

第四十四條 有合法之否認爭議提出時，法院除依第三十六條第一項或第六十三條第一項之規定駁回債權申報者外，並應為簡易確定之裁定。

2. 法院於為簡易確定裁定時，應先詢問雙方當事人。
3. 簡易確定之裁定，應製作記載著主文及理由要旨之裁定書。
4. 有關命為支付申報債權之簡易確定裁定（於第五十五條及第八十三條第一項第二款稱「申報債權支付命令」。），法院於必要時得依申請或依職權，命為擔保或不為擔保後，宣告假執行。
5. 第三項裁定書，應送達當事人。於此情形，簡易確定裁定送達當事人始生效力。

2. 裁判所は、認否を争う旨の申出が不適法であると認めるときは、決定で、これを却下しなければならない。
3. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。
4. 裁判所書記官は、認否を争う旨の申出の有無を届出消費者表に記載しなければならない。

(簡易確定決定)

- 第四十四条 裁判所は、適法な認否を争う旨の申出があったときは、第三十六条第一項又は第六十三条第一項の規定により債権届出を却下する場合を除き、簡易確定決定をしなければならない。
2. 裁判所は、簡易確定決定をする場合には、当事者双方を審尋しなければならない。
 3. 簡易確定決定は、主文及び理由の要旨を記載した決定書を作成してしなければならない。
 4. 届出債権の支払を命ずる簡易確定決定（第五十五条及び第八十三条第一項第二号において「届出債権支払命令」という。）については、裁判所は、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、担保を立てて、又は立てないで仮執行をすることができることを宣言することができる。
 5. 第三項の決定書は、当事者に送達しなければならない。この場合においては、簡易確定決定の効力は、当事者に送達された時に生ずる。

（調查證據之限制）

第四十五條 簡易確定裁定之審理之證據調查，以書證為限。

2. 不得為命提出文件、或提供對照用之筆跡及已提出影印本之物件之命令。
3. 前二項規定於法院依職權應調查之事項，不適用之。

（聲明異議等）

第四十六條 當事人得依第四十四條第五項規定於裁定書送達之日起算一個月的不變期間內，向為簡易確定裁定之法院就該簡易確定裁定提出聲明異議。

2. 申報消費者得於債權申報團體依第四十四條第五項規定送達裁定書之日起一個月的不變期間內，向為簡易確定裁定之法院就該簡易確定裁定提出聲明異議。
3. 法院認為所提出之聲明異議不合法時，應以裁定駁回之。
4. 對前項裁定，得提起即時抗告。
5. 有合法之聲明異議時，簡易確定裁定除附有假執行宣告者外，失其效力。

（証拠調べの制限）

第四十五条 簡易確定決定のための審理においては、証拠調べは、書証に限りすることができる。

2. 文書の提出又は対照の用に供すべき筆跡若しくは印影を備える物件の提出の命令は、することができない。
3. 前二項の規定は、裁判所が職権で調査すべき事項には、適用しない。

（異議の申立て等）

第四十六条 当事者は、簡易確定決定に対し、第四十四条第五項の規定による送達を受けた日から一月の不変期間内に、当該簡易確定決定をした裁判所に異議の申立てをすることができる。

2. 届出消費者は、簡易確定決定に対し、債権届出団体が第四十四条第五項の規定による送達を受けた日から一月の不変期間内に、当該簡易確定決定をした裁判所に異議の申立てをすることができる。
3. 裁判所は、異議の申立てが不適法であると認めるときは、決定で、これを却下しなければならない。
4. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。
5. 適法な異議の申立てがあったときは、簡易確定決定は、仮執行の宣言を付したものを除き、その効力を失う。

6. 無合法之聲明異議時，簡易確定裁定與確定判決具有同一之效力。
7. 民事訴訟法第三百五十八條及第三百六十條規定，於第一項及第二項之異議，準用之。

（無否認爭議提出時之申報債權之確定等）

第四十七條 未有合法的承認與否認之爭議提出時，申報債權之內容以承認與否認之申報債權內容而確定。

2. 依前項規定而確定之申報債權，申報消費者名冊中之記載與確定判決具有同一之效力。於此情形，就已確定之申報債權，債權申報團體得對相對人依據申報消費者名冊之記載採行強制執行。

第五目 費用之負擔

（除個別費用外之簡易確定程序之費用負擔）

第四十八條 簡易確定程序之費用（債權申報手續費及簡易確定程序中提出申報債權之手續費（次條第一項及第三項中總稱為「個別費用」。）除外。以下於本條同。）各自負擔。

2. 雖有前項之規定，法院仍得依情況令應負擔依同項規定當事人應各自負擔費用之全部或一部分以外之當事人負擔之。
3. 於簡易確定程序相關事件終了後，法院於必要時，得依申請或依職權，為命負擔簡易確定程序費用之裁定。

6. 適法な異議の申立てがないときは、簡易確定決定は、確定判決と同一の効力を有する。
7. 民事訴訟法第三百五十八条及び第三百六十条の規定は、第一項及び第二項の異議について準用する。

（認否を争う旨の申出がないときの届出債権の確定等）

第四十七条 適法な認否を争う旨の申出がないときは、届出債権の内容は、届出債権の認否の内容により確定する。

2. 前項の規定により確定した届出債権については、届出消費者表の記載は、確定判決と同一の効力を有する。この場合において、債権届出団体は、確定した届出債権について、相手方に対し、届出消費者表の記載により強制執行をすることができる。

第五目 費用の負担

（個別費用を除く簡易確定手続の費用の負担）

第四十八条 簡易確定手続の費用（債権届出の手数料及び簡易確定手続における届出債権に係る申立ての手数料（次条第一項及び第三項において「個別費用」と総称する。）を除く。以下この条において同じ。）は、各自が負担する。

2. 前項の規定にかかわらず、裁判所は、事情により、同項の規定によれば当事者がそれぞれ負担すべき費用の全部又は一部を、その負担すべき者以外の当事者に負担させることができる。
3. 裁判所は、簡易確定手続に係る事件が終了した場合において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、簡易確定手続の費用の負担を命ずる決定をすることができる。

4. 對前項裁定，得提起即時抗告。
5. 民事訴訟法第六十九條起至第七十二條止及第七十四條規定，於簡易確定程序之費用負擔，準用之。

（個別費用之負擔）

第四十九條 有關申報債權之簡易確定程序事件終了後（依第五十二條第一項規定視為提起訴訟者，則在異議訴訟終了後），法院於必要時，得依申請或依職權，就該事件之費用得命為個別負擔之裁定。

2. 對前項裁定，得提起即時抗告。
3. 民事訴訟法第一編第四章第一節（除第六十五條、第六十六條、第六十七條第二項及第七十三條外。）之規定，於個別費用之負擔，準用之。

第六目 補充規定

（民事訴訟法之準用）

第五十條 除有特別規定外，有關簡易確定程序以不違反其性質者為限，準用民事訴訟法第二條、第十四條、第十六條、第二十一條、第二十二條、第一編第二章第三節、第三章（第三十條、第四十條起至第四十九條止、第五十二條及第五十三條除外。）、第五章（第八十七條、第二節、第一百十六條及第一百十八條除外。）及第七章、第二編第一章（第一百三十三條、第一百三十四條、第一百三十七條第二項及第三項、第一百三

4. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。
5. 民事訴訟法第六十九条から第七十二条まで及び第七十四条の規定は、簡易確定手続の費用の負担について準用する。

（個別費用の負担）

第四十九条 裁判所は、届出債権について簡易確定手続に係る事件が終了した場合（第五十二条第一項の規定により訴えの提起があったものとみなされた場合には、異議後の訴訟が終了した場合）において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当該事件に関する個別費用の負担を命ずる決定をすることができる。

2. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。
3. 民事訴訟法第一編第四章第一節（第六十五条、第六十六条、第六十七条第二項及び第七十三条を除く。）の規定は、個別費用の負担について準用する。

第六目 補則

（民事訴訟法の準用）

第五十条 特別の定めがある場合を除き、簡易確定手続については、その性質に反しない限り、民事訴訟法第二条、第十四条、第十六条、第二十一条、第二十二条、第一編第二章第三節、第三章（第三十条、第四十条から第四十九条まで、第五十二条及び第五十三条を除く。）、第五章（第八十七条、第二節、第一百六条及び第一百八条を除く。）及び第七章、第二編第一章（第一百三十三条、第一百三十四条、第一百三十七条第

十八條第一項、第一百三十九條、第一百四十條以及第一百四十三條起至第一百四十六條止除外。）、第三章（第一百五十六條之二、第一百五十七條之二、第一百五十八條、第一百五十九條第三項、第一百六十一條第三項及第三節除外。）、第四章（第七節除外。）、第五章（第二百四十五條、第二百四十九條起至第二百五十二條止、第二百五十三條第二項、第二百五十四條、第二百五十五條、第二百五十八條第二項起至第四項止以及第二百五十九條第一項及第二項除外。）及第六章（第二百六十一條起至第二百六十三條止及第二百六十六條除外。）、第三編第三章、第四編以及第八編（第四百三條第一項第二款及第四款起至第六款止除外。）之規定。

（送達之特例）

第五十一條 無前條規定而準用民事訴訟法第一百零四條第一項前段規定為申報者，因應下列各款規定之區分，以該當各款規定為送達之處所。

- 一.於共通義務確認訴訟依民事訴訟法第一百零四條第一項前段規定所為之申報者 為該申報之處所
- 二.於共通義務確認訴訟並無依民事訴訟法第一百零四條第一項前段規定所為之申報者 為該共通義務確認訴訟同條第三項規定之處所

第二款 異議後訴訟之民事訴訟程序特例

（訴訟提起之擬制等）

二項及び第三項、第百三十八條第一項、第百三十九條、第百四十條並びに第百四十三條から第百四十六條までを除く。）、第三章（第百五十六條の二、第百五十七條の二、第百五十八條、第百五十九條第三項、第百六十一條第三項及び第三節を除く。）、第四章（第七節を除く。）、第五章（第二百四十五條、第二百四十九條から第二百五十二條まで、第二百五十三條第二項、第二百五十四條、第二百五十五條、第二百五十八條第二項から第四項まで並びに第二百五十九條第一項及び第二項を除く。）及び第六章（第二百六十一條から第二百六十三條まで及び第二百六十六條を除く。）、第三編第三章、第四編並びに第八編（第四百三條第一項第二号及び第四号から第六号までを除く。）の規定を準用する。

（送達の特例）

第五十一條 前条において準用する民事訴訟法第百四條第一項前段の規定による届出がない場合には、送達は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める場所においてする。

- 一. 共通義務確認訴訟において民事訴訟法第百四條第一項前段の規定による届出があった場合 当該届出に係る場所
- 二. 共通義務確認訴訟において民事訴訟法第百四條第一項前段の規定による届出がなかった場合 当該共通義務確認訴訟における同条第三項に規定する場所

第二款 異議後の訴訟に係る民事訴訟手続の特例

（訴え提起の擬制等）

第五十二條 對簡易確定裁定有合法之聲明異議時，有關債權申報之請求，視為於申報該債權時，以該債權申報之債權申報團體（有關該債權申報之聲明異議，係由申報消費者所提出時，則為該申報消費者）為原告，已向作成該簡易確定裁定之地方法院提起訴訟。於此情形，將申報書依第三十五條規定為訴狀之送達者，視為訴狀之送達。

2. 依前項規定視為提起訴訟之案件，屬同項之地方法院之管轄。
3. 前項案件繫屬之地方法院，明顯有為避免損害或避免延宕之必要時，雖有同項之規定，仍得依申請或依職權，依民事訴訟法第四條第一項、第五條第一款、第五款或第九款規定，將相關該案件之訴訟移送至有管轄權之地方法院。

（有關異議後訴訟之申報消費者之授權）

第五十三條 債權申報團體未得申報消費者之授權不得提起異議後訴訟。

2. 申報消費者以申報債權之債權申報團體為限，得為前項之授權。
3. 申報消費者依第八項準用第三十一條第三項規定撤回第一項授權、或自行提起異議後之訴訟，則該申報消費者不得對債權申報團體再為同項之授權。

第五十二条 簡易確定決定に対し適法な異議の申立てがあったときは、債権届出に係る請求については、当該債権届出の時に、当該債権届出に係る債権届出団体（当該債権届出に係る届出消費者が当該異議の申立てをしたときは、その届出消費者）を原告として、当該簡易確定決定をした地方裁判所に訴えの提起があったものとみなす。この場合においては、届出書を訴状と、第三十五条の規定による送達を訴状の送達とみなす。

2. 前項の規定により訴えの提起があったものとみなされる事件は、同項の地方裁判所の管轄に専属する。
3. 前項の事件が係属する地方裁判所は、著しい損害又は遅滞を避けるため必要があると認めるときは、同項の規定にかかわらず、申立てにより又は職権で、その事件に係る訴訟を民事訴訟法第四条第一項又は第五条第一号、第五号若しくは第九号の規定により管轄権を有する地方裁判所に移送することができる。

（異議後の訴訟についての届出消費者の授権）

第五十三条 債権届出団体は、異議後の訴訟を追行するには、届出消費者の授権がなければならない。

2. 届出消費者は、その届出債権に係る債権届出団体に限り、前項の授権をすることができる。
3. 届出消費者が第八項において準用する第三十一条第三項の規定により第一項の授権を取り消し、又は自ら異議後の訴訟を追行したときは、当該届出消費者は、更に債権届出団体に同項の授権をすることができない。

4. 債權申報團體除有正當理由外，不得拒絕締結訴訟授權契約（係指申報消費者為第一項之授權，約定由債權申報團體為異議後訴訟之契約之謂。以下同。）。
5. 獲第一項授權之債權申報團體，除有正當理由外，不得解除訴訟授權契約。
6. 獲第一項授權之債權申報團體，應為為授權之申報消費者，公平且誠實地進行異議後訴訟、及第二條第九款第二目規定之民事執行程序（含該授權之有關債權之庭外和解。）並應妥適管理因此等訴訟或程序所取得之金錢及其他財產。
7. 獲得第一項授權之債權申報團體，應以善良管理人之注意為為授權之申報消費者，為前項規定之行為。
8. 第三十一條第三項起至第五項止及第三十二條之規定，於第一項之授權，準用之。
9. 民事訴訟法第五十八條第二項暨第一百二十四條第一項（以有關第六款之部分為限。）及第二項之規定，於債權申報團體所提異議後訴訟欠缺第一項授權時，準用之。

（訴之變更之限制）

第五十四條 於異議後訴訟，原告不得為訴之變更（以變更申報消費者或請求金額為變更內容者除外。）。

4. 債権届出団体は、正当な理由があるときを除いては、訴訟授權契約（届出消費者が第一項の授權をし、債権届出団体が異議後の訴訟を追行することを約する契約をいう。以下同じ。）の締結を拒絶してはならない。
5. 第一項の授權を得た債権届出団体は、正当な理由があるときを除いては、訴訟授權契約を解除してはならない。
6. 第一項の授權を得た債権届出団体は、当該授權をした届出消費者のために、公平かつ誠実に異議後の訴訟の追行及び第二条第九号ロに規定する民事執行の手續の追行（当該授權に係る債権に係る裁判外の和解を含む。）並びにこれらに伴い取得した金銭その他の財産の管理をしなければならない。
7. 第一項の授權を得た債権届出団体は、当該授權をした届出消費者に対し、善良な管理者の注意をもって前項に規定する行為をしなければならない。
8. 第三十一条第三項から第五項まで及び第三十二条の規定は、第一項の授權について準用する。
9. 民事訴訟法第五十八条第二項並びに第二百二十四条第一項（第六号に係る部分に限る。）及び第二項の規定は、異議後の訴訟において債権届出団体が第一項の授權を欠くときについて準用する。

（訴えの変更の制限等）

- 第五十四条 異議後の訴訟においては、原告は、訴えの変更（届出消費者又は請求額の変更を内容とするものを除く。）をすることができない。

2. 異議後訴訟，不得提起反訴。

（異議後訴訟之判決）

第五十五條 提出附宣告假執行之申報債權支付命令之請求，依第五十二條第一項規定視為提起訴訟者，應為符合申報債權支付命令之判決時，應於該判決確認申報債權支付命令。但申報債權支付命令之程序違反法律者，不在此限。

- 2 除依前項規定認可申報債權支付命令者外，附宣告假執行之申報債權支付命令之請求，依第五十二條第一項規定視為既已提起訴訟者，應判決撤回該申報債權支付命令。

第三節 特定適格消費者團體所為之假扣押

（特定適格消費者團體所為之假扣押）

第五十六條 特定適格消費者團體為保全其有取得可能性之債務名義之標的債權之實現，依民事保全法之規定，得申請假扣押。

2. 特定適格消費者團體就應予保全之金錢給付義務權利，以得提起共通義務確認之訴者為限，得為前項假扣押之申請。

2. 異議後の訴訟においては、反訴を提起することができない。

（異議後の判決）

- 第五十五条 仮執行の宣言を付した届出債権支払命令に係る請求について第五十二条第一項の規定により訴えの提起があったものとみなされた場合において、当該訴えについてすべき判決が届出債権支払命令と符合するときは、その判決において、届出債権支払命令を認可しなければならない。ただし、届出債権支払命令の手續が法律に違反したものであるときは、この限りでない。
2. 前項の規定により届出債権支払命令を認可する場合を除き、仮執行の宣言を付した届出債権支払命令に係る請求について第五十二条第一項の規定により訴えの提起があったものとみなされた場合における当該訴えについてすべき判決においては、届出債権支払命令を取り消さなければならない。

第三節 特定適格消費者団体のする仮差押え

（特定適格消費者団体のする仮差押え）

- 第五十六条 特定適格消費者団体は、当該特定適格消費者団体が取得する可能性のある債務名義に係る対象債権の実現を保全するため、民事保全法の規定により、仮差押命令の申立てをすることができる。
2. 特定適格消費者団体は、保全すべき権利に係る金銭の支払義務について共通義務確認の訴えを提起することができる場合に限り、前項の申立てをすることができる。

3. 第一項就應予保全之權利申請之假扣押，標的債權及對象消費者之範圍暨該當特定適格消費者團體有取得可能性之債務名義相關標的債權之總額，能予以明確確定為已足。
4. 特定適格消費者團體就標的債權，除依第一項規定外，不得為保全命令之申請。

（管轄）

第五十七條 有關前條第一項之申請，於適用民事保全法第十一條規定時，將共通義務確認之訴視為該案件之訴訟。

2. 民事保全法第十二條第一項及第三項規定之適用，將共通義務確認訴訟之管轄法院視為該案件之管轄法院。

（該案件有關撤回保全之特例）

第五十八條 有關第五十六條第一項申請假扣押（以下僅稱為「假扣押」。）適用民事保全法第三十七條第一項、第三項及第四項規定。申請假扣押程序之當事人之特定適格消費者團體，其所提起之共通義務確認之訴即視為提起本案之訴。

2. 前項共通義務確認之訴，因確認請求之判決確定、或因承認請求（包含承認第二條第四款規定之義務存在為主旨之和解在內。）而致同項共通義務確認之訴訴訟終了。同項之特定適格消費者團體得申請簡易確定程序開始之期間，及該特定適格消

3. 第一項の申立てにおいては、保全すべき権利について、対象債権及び対象消費者の範囲並びに当該特定適格消費者団体が取得する可能性のある債務名義に係る対象債権の総額を明らかにすれば足りる。
4. 特定適格消費者団体は、対象債権について、第一項の規定によるもののほか、保全命令の申立てをすることができない。

（管轄）

- 第五十七条 前条第一項の申立てに関する民事保全法第十一条の規定の適用については、共通義務確認の訴えを本案の訴えとみなす。
2. 民事保全法第十二条第一項及び第三項の規定の適用については、共通義務確認訴訟の管轄裁判所を本案の管轄裁判所とみなす。

（保全取消しに関する本案の特例）

- 第五十八条 第五十六条第一項の申立てに係る仮差押命令（以下単に「仮差押命令」という。）に関する民事保全法第三十七条第一項、第三項及び第四項の規定の適用については、当該申立てに係る仮差押えの手續の当事者である特定適格消費者団体がした共通義務確認の訴えの提起を本案の訴えの提起とみなす。
2. 前項の共通義務確認の訴えに係る請求を認容する判決が確定したとき又は請求の認諾（第二条第四号に規定する義務が存することを認める旨の和解を含む。）によって同項の共通義務確認の訴えに係る訴訟が終了したときは、同項の特定適格

費者團體為當事人之簡易確定程序或異議後訴訟繫屬中，有關民事保全法第三十七條第一項及第三項規定之適用，視為本案件於訴訟係屬中。

3. 有關民事保全法第三十八條及第四十條規定之適用，為第五十六條第一項申請假扣押程序之當事人之特定適格消費者團體提起之共通義務確認訴訟之第一審法院（該當共通義務確認訴訟繫屬於上訴審時，為上訴法院）視為本案件之法院。

（為假扣押之特定適格消費者團體之義務）

第五十九條 特定適格消費者團體，為假扣押之而執行假扣押之財產之申請強制執行、或進行該財產之強制執行、或實施擔保權之程序為分配之請求時，該特定適格消費者團體已取得之債務名義及將取得之債務名義之申報債權，均應予以平等處理。

第四節 補充規定

（訴訟代理權不消滅）

第六十條 損害賠償裁判程序當事人之特定適格消費者團體有關第六十五條第一項規定之特定認定，因第七十四條第一項各款規定事由而失效、或者依第八十六條第一項各款規定或第二項各款規定事由被撤銷，訴訟代理權並不因之而消滅。

消費者団体が簡易確定手続開始の申立てをすることができる期間及び当該特定適格消費者団体を当事者とする簡易確定手続又は異議後の訴訟が係属している間は、民事保全法第三十七条第一項及び第三項の規定の適用については、本案の訴えが係属しているものとみなす。

3. 民事保全法第三十八条及び第四十条の規定の適用については、第五十六条第一項の申立てに係る仮差押えの手続の当事者である特定適格消費者団体が提起した共通義務確認訴訟に係る第一審裁判所（当該共通義務確認訴訟が控訴審に係属するときは、控訴裁判所）を本案の裁判所とみなす。

（仮差押えをした特定適格消費者団体の義務）

第五十九条 特定適格消費者団体は、仮差押命令に係る仮差押えの執行がされている財産について強制執行の申立てをし、又は当該財産について強制執行若しくは担保権の実行の手続がされている場合において配当要求をするときは、当該特定適格消費者団体が取得した債務名義及び取得することとなる債務名義に係る届出債権を平等に取り扱わなければならない。

第四節 補則

（訴訟代理権の不消滅）

第六十条 訴訟代理権は、被害回復裁判手続の当事者である特定適格消費者団体の第六十五条第一項に規定する特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、又は第八十六条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されたことによって、消滅しない。

（程序之中斷及接續）

第六十一條 以下各款規定程序之當事人之特定適格消費者團體，有關第六十五條第一項規定之特定認定，因第七十四條第一項各款規定事由而失效，或者依第八十六條第一項各款規定或第二項各款規定事由被撤銷時，則該程序中斷。於此情形，應由該當於各款規定之人續行該程序。

- 一. 共通義務確認訴訟程序、簡易確定程序（次款所列簡易確定程序除外。）或有關假扣押之假扣押程序（含有關執行假扣押之訴訟程序。）依第八十七條第一項規定受指定之特定適格消費者團體
 - 二. 簡易確定程序（以簡易確定裁定後之程序為限。）或異議後訴訟程序 依第八十七條第一項規定受指定之特定適格消費者團體（以已獲得第三十一條第一項或第五十三條第一項之授權者為限。）或申報消費者
 - 三. 特定適格消費者團體有關標的債權取得債務名義之民事執行相關訴訟程序 依據第八十七條第三項規定受指定之特定適格消費者團體
2. 前項規定於訴訟代理人不適用。
 3. 第一項（限於有關第一款規定之部分。）之規定，於共通義務確認訴訟或簡易確定程序（特定適格消費者團體之法人為債權之申報者除外。）有其他當事人之特定適格消費者團體之情形者，不適用。

（手続の中断及び受継）

第六十一条 次の各号に掲げる手続の当事者である特定適格消費者団体の第六十五条第一項に規定する特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、又は第八十六条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されたときは、その手続は、中断する。この場合において、それぞれ当該各号に定める者は、その手続を受け継がなければならない。

一. 共通義務確認訴訟の手続、簡易確定手続（次号に掲げる簡易確定手続を除く。）又は仮差押命令に係る仮差押えの手続（仮差押えの執行に係る訴訟手続を含む。） 第八十七条第一項の規定による指定を受けた特定適格消費者団体

二. 簡易確定手続（簡易確定決定があった後の手続に限る。）又は異議後の訴訟の手続 第八十七条第一項の規定による指定を受けた特定適格消費者団体（第三十一条第一項又は第五十三条第一項の授權を得た場合に限る。）又は届出消費者

三. 特定適格消費者団体が対象債権に関して取得した債務名義に係る民事執行に係る訴訟手続 第八十七条第三項の規定による指定を受けた特定適格消費者団体

2. 前項の規定は、訴訟代理人がある間は、適用しない。

3. 第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、共通義務確認訴訟又は簡易確定手続（特定適格消費者団体であった法人が債権届出をした場合を除く。）において、他に当事者である特定適格消費者団体がある場合には、適用しない。

（相關連請求之訴訟程序之中止）

第六十二條 共通義務確認訴訟已繫屬者，該當共通義務確認訴訟當事人之事業者與對象消費者間有其他繫屬之訴訟，且該其他之訴訟係與該共通義務確認訴訟之目的之請求或防禦方法相關聯之請求者，該其他訴訟之受理法院，得聽取當事人意見後，以裁定命令中止該訴訟程序。

2. 前項之受理法院得撤銷同項之裁定。

（共通義務確認訴訟之判決於再審被撤銷時之處理方式）

第六十三條 簡易確定手續開始決定之前提之共通義務確認訴訟判決，因再審而被撤銷者，簡易確定程序繫屬法院應以裁定駁回債權之申報（限於為該簡易確定程序開始裁定之前提之共通義務確認訴訟之判決之撤銷，而形成欠缺前提之部分。）。

2. 對前項裁定，得提起即時抗告。

3. 第一項的情形，依第五十二條第一項規定視為已提起訴訟之案件繫屬法院，應以判決駁回該訴訟（限於為該簡易確定程序開始裁定之前提之共通義務確認訴訟判決之撤銷，而形成欠缺前提之部分。）。

（最高法院規則）

第六十四條 本章規定者外，有關損害賠償裁判程序之必要事項，適用最高法院規則。

（関連する請求に係る訴訟手続の中止）

第六十二条 共通義務確認訴訟が係属する場合において、当該共通義務確認訴訟の当事者である事業者と対象消費者との間に他の訴訟が係属し、かつ、当該他の訴訟が当該共通義務確認訴訟の目的である請求又は防御の方法と関連する請求に係るものであるときは、当該他の訴訟の受訴裁判所は、当事者の意見を聴いて、決定で、その訴訟手続の中止を命ずることができる。

2. 前項の受訴裁判所は、同項の決定を取り消すことができる。

（共通義務確認訴訟の判決が再審により取り消された場合の取扱い）

第六十三条 簡易確定手続開始決定の前提となった共通義務確認訴訟の判決が再審により取り消された場合には、簡易確定手続が係属する裁判所は、決定で、債権届出（当該簡易確定手続開始決定の前提となった共通義務確認訴訟の判決が取り消されたことによってその前提を欠くこととなる部分に限る。）を却下しなければならない。

2. 前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。

3. 第一項の場合には、第五十二条第一項の規定により訴えの提起があったものとみなされる事件が係属する裁判所は、判決で、当該訴え（当該簡易確定手続開始決定の前提となった共通義務確認訴訟の判決が取り消されたことによってその前提を欠くこととなる部分に限る。）を却下しなければならない。

（最高裁判所規則）

第六十四条 この章に定めるもののほか、被害回復裁判手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第三章 特定適格消費者團體

第一節 特定適格消費者團體之認定

（特定適格消費者團體之認定）

第六十五條 適格消費者團體以獲內閣總理大臣認定（以下稱「特定認定」。）者為限，方得執行損害賠償相關業務。

2. 前項規定之「損害賠償相關業務」係指下列各款規定所稱業務。

一. 損害賠償裁判程序相關業務（含第三十一條第一項或有關第五十三條第一項授權相關債權之庭外和解。）

二. 遂行前款規定業務所必要之收集有關消費者損害資訊之業務

三. 附隨第一款規定業務之對於對象消費者資訊之提供及管理金錢及其他財產之業務

3. 欲獲適格消費者團體之特定認定者，應向內閣總理大臣為特定認定之申請。

4. 為前項申請之適格消費者團體，以完全符合以下各款規定要件者為限，內閣總理大臣得為特定認定。

一. 被認定於相當期間內持續合法執行申請禁制令之相關業務（謂消費者契約法第十三條第一項規定之申請禁制令相關業務。以下同。）者。

第三章 特定適格消費者団体

第一節 特定適格消費者団体の認定等

(特定適格消費者団体の認定)

第六十五条 適格消費者団体は、内閣総理大臣の認定（以下「特定認定」という。）を受けた場合に限り、被害回復関係業務を行うことができる。

2. 前項に規定する「被害回復関係業務」とは、次に掲げる業務をいう。

一.被害回復裁判手続に関する業務（第三十一条第一項又は第五十三条第一項の授權に係る債権に係る裁判外の和解を含む。）

二.前号に掲げる業務の遂行に必要な消費者の被害に関する情報の収集に係る業務

三.第一号に掲げる業務に付随する対象消費者に対する情報の提供及び金銭その他の財産の管理に係る業務

3. 特定認定を受けようとする適格消費者団体は、内閣総理大臣に特定認定の申請をしなければならない。

4. 内閣総理大臣は、前項の申請をした適格消費者団体が次に掲げる要件の全てに適合しているときに限り、特定認定をすることができる。

一.差止請求関係業務（消費者契約法第十三条第一項に規定する差止請求関係業務をいう。以下同じ。）を相当期間にわたり継続して適正に行っていると認められること。

二.有關執行第二項規定之損害賠償相關業務（以下僅稱為「損害賠償相關業務」。）之組織、執行方法、因執行損害賠償相關業務而獲知之資訊之管理及保守秘密之方法、有關執行損害賠償相關業務之金錢與其他財產之管理方法及其他具有為合法遂行損害賠償相關業務之體制及制訂有適當的業務規則者。

三.理事須符合下列各目所定要件。

1. 應設置由理事所構成之理事會，作為執行損害賠償相關業務之決定機關，且被認定於章程中訂定合乎下列規定要件之決定方法。

(1)該理事會之決議，應有過半數理事或超過半數比例以上之多數決之決議。

(2)共通義務確認之訴之提起及其他有關執行損害賠償相關業務之重要事項之決定，不得委任理事及其他人為之。

2. 理事中應有一人以上之律師。

四.於檢討共通義務確認之訴之提起及其他損害賠償裁判程序之部門，被認定有消費者契約法第十三條第三項第五款第一目及第二目所列之人（以下統稱為「專業委員」。）共同以其專業知識及經驗給予必要之建言或陳述意見所建構之體制，以及鑒於其他為遂行損害賠償相關業務之人所建構之體制中具有適當遂行損害賠償相關業務之專業知識及經驗者。

二.第二項に規定する被害回復関係業務（以下単に「被害回復関係業務」という。）の実施に係る組織、被害回復関係業務の実施の方法、被害回復関係業務に関して知り得た情報の管理及び秘密の保持の方法、被害回復関係業務の実施に関する金銭その他の財産の管理の方法その他の被害回復関係業務を適正に遂行するための体制及び業務規程が適切に整備されていること。

三.その理事に関し、次に掲げる要件に適合するものであること。

イ 被害回復関係業務の執行を決定する機関として理事をもって構成する理事会が置かれており、かつ、定款で定めるその決定の方法が次に掲げる要件に適合していると認められること。

(1)当該理事会の決議が理事の過半数又はこれを上回る割合以上の多数決により行われるものとされていること。

(2)共通義務確認の訴えの提起その他の被害回復関係業務の執行に係る重要な事項の決定が理事その他の者に委任されていないこと。

ロ 理事のうち一人以上が弁護士であること。

四.共通義務確認の訴えの提起その他の被害回復裁判手続についての検討を行う部門において消費者契約法第十三条第三項第五号イ及びロに掲げる者（以下「専門委員」と総称する。）が共にその専門的な知識経験に基づいて必要な助言を行い又は意見を述べる体制が整備されていることその他被害回復関係業務を遂行するための人的体制に照らして、被害回復関係業務を適正に遂行することができる専門的な知識経験を有すると認められること。

- 五.具有足以適當遂行損害賠償相關業務之會計基礎者。
- 六.於損害賠償相關業務有收受報酬或支付費用之情形，訂定有金額或計算方法、支付方法及其他必要事項，且此等事項之規定從保護消費者利益之觀點而言並無不當者。
- 七.並無因執行損害賠償相關業務以外之業務，而對於損害賠償相關業務之適當遂行有影響之虞者。
5. 前項第二款業務規章中，應訂定有關損害賠償相關業務之實施方法、因損害賠償相關業務所獲知之資訊之管理及保守該秘密之方法、有關實施損害賠償相關業務之金錢及其他財產之管理方法以及其他以內閣府令規定之事項。於此情形，業務規章中所定損害賠償相關業務之實施方法中，應包含簡易確定程序授權契約及訴訟授權契約之內容或者請求之放棄、和解及撤銷上訴、為確認第三十一條第一項或第五十三條第一項之授權者（於第七十六條僅稱為「授權者」。）之意思所採取之措施。有關執行前項第四款檢討部門的專業委員所為建言或意見所採取之措施，及負責人、職員或專業委員與損害賠償相關業務之相對人有特別之利害關係時，所應採取之措施及其他有關確保公正實施業務所採取之措施。
6. 該當於以下各款規定之一之適格消費者團體，不得獲特定認定。

- 五.被害回復関係業務を適正に遂行するに足りる経理的基礎を有すること。
 - 六.被害回復関係業務に関して支払を受ける報酬又は費用がある場合には、その額又は算定方法、支払方法その他必要な事項を定めており、これが消費者の利益の擁護の見地から不当なものでないこと。
 - 七.被害回復関係業務以外の業務を行うことによって被害回復関係業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがないこと。
5. 前項第二号の業務規程には、被害回復関係業務の実施の方法、被害回復関係業務に関して知り得た情報の管理及び秘密の保持の方法、被害回復関係業務の実施に関する金銭その他の財産の管理の方法その他の内閣府令で定める事項が定められていなければならない。この場合において、業務規程に定める被害回復関係業務の実施の方法には、簡易確定手続授權契約及び訴訟授權契約の内容並びに請求の放棄、和解又は上訴の取下げをしようとする場合において第三十一条第一項又は第五十三条第一項の授權をした者（第七十六条において単に「授權をした者」という。）の意思を確認するための措置、前項第四号の検討を行う部門における専門委員からの助言又は意見の聴取に関する措置及び役員、職員又は専門委員が被害回復裁判手続の相手方と特別の利害関係を有する場合の措置その他業務の公正な実施の確保に関する措置が含まれていなければならない。
6. 次のいずれかに該当する適格消費者団体は、特定認定を受けることができない。

一.違反本法、消費者契約法及其他有關保護消費者利益之法律以政令規定者，或者基於此等法律所訂命令之規定或基於此等規定所為之處分，受罰金之刑罰已執行終了、或自該刑罰不再執行之日起未超過三年者

二.依據第八十六條第一項各款或第二項各款所列事由被撤銷特定認定，而自該撤銷之日起未超過三年者

三.負責人中有該當於以下規定事項者

1. 違反本法、消費者契約法及其他依有關保護消費者利益法律以政令規定者，或者基於此等法律所訂命令之規定、或基於此等規定所為之處分，受罰金之刑罰已執行終了、或該刑罰自不再執行之日起未超過三年者

2. 特定適格消費者團體依據第八十六條第一項各款或第二項各款規定事由被撤銷特定認定，而自該撤銷之日前六個月以內係該特定適格消費者團體之負責人者，自該撤銷之日起未超過三年者

（特定認定之申請）

第六十六條 前條第三項之申請，應以記載以下各款規定事項之申請書，向內閣總理大臣提出。

一.名稱及住所以及代表人之姓名

二.執行損害賠償相關業務之辦公處所之所在地

- 一.この法律、消費者契約法その他消費者の利益の擁護に関する法律で政令で定めるもの若しくはこれらの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から三年を経過しないもの
- 二.第八十六条第一項各号又は第二項各号に掲げる事由により特定認定を取り消され、その取消しの日から三年を経過しないもの
- 三.役員の中に次のいずれかに該当する者のあるもの
 - イ この法律、消費者契約法その他消費者の利益の擁護に関する法律で政令で定めるもの若しくはこれらの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から三年を経過しない者
 - ロ 特定適格消費者団体が第八十六条第一項各号又は第二項各号に掲げる事由により特定認定を取り消された場合において、その取消しの日前六月以内に当該特定適格消費者団体の役員であった者でその取消しの日から三年を経過しないもの

(特定認定の申請)

第六十六条 前条第三項の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を内閣総理大臣に提出してしなければならない。

- 一.名称及び住所並びに代表者の氏名
- 二.被害回復関係業務を行おうとする事務所の所在地

三.前二款規定者外，以內閣府令規定之事項

2.前項之申請書，應附加以下各款規定之文件。

一.章程

二.證明於相當期間內持續適當執行申請禁制令相關業務之文件

三.有關損害賠償相關業務之業務計畫書

四.證明為適當執行損害賠償相關業務已建構完成體制之文件

五.業務規章

六.有關負責人、職員及專業委員之以下各目規定文件

1.記載姓名、職稱及職業之文件

2.記載住所、簡歷及其他內閣府令所定事項之文件

七.最近事業年度之財產目錄、貸借對照表、收支計算書及其他具有會計基礎之證明文件

八.有關於損害賠償相關業務而受支付之報酬或費用時，該金額或計算方法、支付方法及其他記載必要事項之文件

九.無該當於前條第六項各款規定任一情事之誓約書

三.前二号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項

2. 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一.定款

二.差止請求関係業務を相当期間にわたり継続して適正に行っていることを証する書類

三.被害回復関係業務に関する業務計画書

四.被害回復関係業務を適正に遂行するための体制が整備されていることを証する書類

五.業務規程

六.役員、職員及び専門委員に関する次に掲げる書類

イ 氏名、役職及び職業を記載した書類

ロ 住所、略歴その他内閣府令で定める事項を記載した書類

七.最近の事業年度における財産目録、貸借対照表、収支計算書その他の経理的基礎を有することを証する書類

八.被害回復関係業務に関して支払を受ける報酬又は費用がある場合には、その額又は算定方法、支払方法その他必要な事項を記載した書類

九.前条第六項各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面

十.記載除損害賠償相關業務外，尚有執行之業務之種類及其摘要之文件

十一.其他內閣府令規定之文件

（有關申請特定認定之公告及閱覽）

第六十七條 內閣總理大臣於有特定認定之申請時，不應遲延，應即依據內閣府令所定將該意旨併前條第一項第一款及第二款規定事項予以公告。同時將同條第二項各款（第六款 2、第九款及第十一款除外。）規定文件，於公告之日起供公眾閱覽二週。

（特定認定之公開等）

第六十八條 內閣總理大臣為特定認定後，依據內閣府令規定，就該特定適格消費者團體之名稱及住所、執行損害賠償相關業務之辦公處所之所在地，於為特定認定之日併同予以公開，同時以該意旨之文件向該特定適格消費者團體為通知。

2. 特定適格消費者團體，應依據內閣府令之所定，就其為特定適格消費者團體之意旨揭示於執行損害賠償相關業務之辦公處所之眾人易見之處。
3. 非屬特定適格消費者團體者不得於其名稱中使用有令人誤認其為特定適格消費者團體之虞之文字，或有關其業務不得為有令人誤認其為特定適格消費者團體之虞之標示。

十.被害回復関係業務以外に行う業務の種類及び概要を記載した書類

十一.その他内閣府令で定める書類

（特定認定の申請に関する公告及び縦覧）

第六十七条 内閣総理大臣は、特定認定の申請があった場合には、遅滞なく、内閣府令で定めるところにより、その旨並びに前条第一項第一号及び第二号に掲げる事項を公告するとともに、同条第二項各号（第六号ロ、第九号及び第十一号を除く。）に掲げる書類を、公告の日から二週間、公衆の縦覧に供しなければならない。

（特定認定の公示等）

第六十八条 内閣総理大臣は、特定認定をしたときは、内閣府令で定めるところにより、当該特定適格消費者団体の名称及び住所、被害回復関係業務を行う事務所の所在地並びに当該特定認定をした日を公示するとともに、当該特定適格消費者団体に対し、その旨を書面により通知するものとする。

2. 特定適格消費者団体は、内閣府令で定めるところにより、特定適格消費者団体である旨を、被害回復関係業務を行う事務所において見やすいように掲示しなければならない。
3. 特定適格消費者団体でない者は、その名称中に特定適格消費者団体であると誤認されるおそれのある文字を用い、又はその業務に関し、特定適格消費者団体であると誤認されるおそれのある表示をしてはならない。

（特定認定之有效期間等）

第六十九條 特定認定之有效期間，以自受特定認定之日起算三年。但於受該特定認定之日，關於該特定認定之消費者契約法第十三條第一項之認定之有效期間之尚存有效期間較特定認定之有效期間為短時，則同項之認定之有效期間與尚存有效期間相同。

2. 特定認定之有效期間屆滿後，擬廢續執行損害賠償相關業務之特定適格消費者團體，必須獲得有效期間之更新。
3. 擬為前項有效期間更新之特定適格消費者團體，於該有效期間屆滿後九十日之前至六十日之前止之期間內（以下於本項稱為「更新申請期間」。），應向內閣總理大臣申請前項有效期間之更新。但因災害及其他不可避免之事由，致無法於更新申請期間內為申請者，不在此限。
4. 已為前項之申請者，至該有效期間屆滿之日止未就該申請為處分時，則以之前之特定認定有效期間屆滿後至處分為止之期間內，仍具效力。
5. 於前項之情形，第二項之有效期間已更新者，該特定認定之有效期間則自之前之特定認定之有效期間屆滿之日之翌日開始起算。
6. 第六十五條（第一項、第二項及第六項第二款除外。）、第六十六條、第六十七條及前條第一項規定於第二項之有效期間之更新，準用之。但第六十六條第二項款所列文件既已向內閣總

（特定認定の有効期間等）

第六十九条 特定認定の有効期間は、当該特定認定の日から起算して三年とする。ただし、当該特定認定の日における当該特定認定に係る消費者契約法第十三条第一項の認定の有効期間の残存期間が特定認定の有効期間より短い場合には、同項の認定の有効期間の残存期間と同一とする。

2. 特定認定の有効期間の満了後引き続き被害回復関係業務を行おうとする特定適格消費者団体は、その有効期間の更新を受けなければならない。
3. 前項の有効期間の更新を受けようとする特定適格消費者団体は、当該有効期間の満了の日の九十日前から六十日前までの間（以下この項において「更新申請期間」という。）に、内閣総理大臣に前項の有効期間の更新の申請をしなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由により更新申請期間にその申請をすることができないときは、この限りでない。
4. 前項の申請があった場合において、当該有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の特定認定は、当該有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なお効力を有する。
5. 前項の場合において、第二項の有効期間の更新がされたときは、その特定認定の有効期間は、従前の特定認定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。
6. 第六十五条（第一項、第二項及び第六項第二号を除く。）、第六十六条、第六十七条及び前条第一項の規定は、第二項の有効期間の更新について準用する。ただし、第六十六条第二

理大臣提出之文件之內容並無變更時，得省略該等文件之添付。

（變更之申報）

第七十條 特定適格消費者團體如有第六十六條第一項各款所列事項或同條第二項各款（除第二款及第十一款外。）所列文件之記載事項有所變更時，不得遲延，應依據內閣府令所定，向內閣總理大臣提出記載該旨趣之申報書。但以內閣府令規定該變更係屬輕微者，不在此限。

（合併申報及認可等）

第七十一條 特定適格消費者團體之法人與其他特定適格消費者團體之法人合併時，合併後存續之法人或因合併而設立之法人，依本法律之規定繼承因合併而消滅之法人之特定適格消費者團體之地位。

2. 依前項規定因合併而消滅之法人，依本法規定繼承特定適格消費者團體之地位之法人，不得遲延，應儘速將合併之意旨向內閣總理大臣提出申報。
3. 特定適格消費者團體之法人與非特定適格消費者團體之法人（以適格消費者團體之法人為限。）合併者，合併後存續之法人或因合併而設立之法人，以內閣總理大臣認可該合併者為限，因合併而消滅之法人，依本法規定繼承特定適格消費者團體之地位。

項各号に掲げる書類については、既に内閣総理大臣に提出されている当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができる。

（変更の届出）

第七十条 特定適格消費者団体は、第六十六条第一項各号に掲げる事項又は同条第二項各号（第二号及び第十一号を除く。）に掲げる書類に記載した事項に変更があったときは、遅滞なく、内閣府令で定めるところにより、その旨を記載した届出書を内閣総理大臣に提出しなければならない。ただし、その変更が内閣府令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。

（合併の届出及び認可等）

第七十一条 特定適格消費者団体である法人が他の特定適格消費者団体である法人と合併をしたときは、合併後存続する法人又は合併により設立された法人は、合併により消滅した法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継する。

2. 前項の規定により合併により消滅した法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継した法人は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
3. 特定適格消費者団体である法人が特定適格消費者団体でない法人（適格消費者団体である法人に限る。）と合併をした場合には、合併後存続する法人又は合併により設立された法人は、その合併について内閣総理大臣の認可がされたときに限り、合併により消滅した法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継する。

4. 擬受前項認可之特定適格消費者團體，應於該合併之效力發生之日之九十日前至六十日前為止之期間（以下於本項稱之為「認可申請期間」。）內，向內閣總理大臣為認可之申請。但因災害或其他不可避免之事由致無法於認可申請期間內提出申請者，不在此限。
5. 提出前項申請後至該合併生效之日止，尚未獲就該申請所為之處分時，合併後存續之法人或合併後設立之法人，至處分發出為止之期間內，視為由因合併而消滅之法人依本法規定繼承特定適格消費者團體之地位。
6. 第六十五條（除第一項及第二項之外。）、第六十六條、第六十七條及第六十八條第一項之規定，於第三項之認可，準用之。
7. 特定適格消費者團體之法人與非特定適格消費者團體之法人合併者，未為第四項之申請時，至該合併生效之日前，應向內閣總理大臣為合併之意旨之申報。
8. 依據第二項或前項規定為申報時，內閣總理大臣依內閣府令規定，應將該申報意旨予以公開。

（事業轉讓之申報及認可等）

第七十二條 特定適格消費者團體之法人對其他特定適格消費者團體之法人轉讓有關損害賠償相關業務之全部事業時，受讓該

4. 前項の認可を受けようとする特定適格消費者団体は、その合併がその効力を生ずる日の九十日前から六十日前までの間（以下この項において「認可申請期間」という。）に、内閣総理大臣に認可の申請をしなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由により認可申請期間にその申請をすることができないときは、この限りでない。
5. 前項の申請があった場合において、その合併がその効力を生ずる日までにその申請に対する処分がされないときは、合併後存続する法人又は合併により設立された法人は、その処分がされるまでの間は、合併により消滅した法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継しているものとみなす。
6. 第六十五条（第一項及び第二項を除く。）、第六十六条、第六十七条及び第六十八条第一項の規定は、第三項の認可について準用する。
7. 特定適格消費者団体である法人は、特定適格消費者団体でない法人と合併をする場合において、第四項の申請をしないときは、その合併がその効力を生ずる日までに、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
8. 内閣総理大臣は、第二項又は前項の規定による届出があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

（事業の譲渡の届出及び認可等）

第七十二条 特定適格消費者団体である法人が他の特定適格消費者団体である法人に対し被害回復関係業務に係る事業の全

轉讓之法人，依據本法規定繼承該讓與之法人之特定適格消費者團體之地位。

2. 依前項規定為轉讓之法人，依本法規定繼承特定適格消費者團體地位之法人，不得遲延，應儘速將轉讓之意旨向內閣總理大臣提出申報。
3. 特定適格消費者團體之法人將損害賠償相關業務之全部事業讓與非特定適格消費者團體之法人（以適格消費者團體之法人為限。）者，以內閣總理大臣認可該讓與為限，受讓與之法人依本法規定繼承特定適格消費者團體之地位。
4. 擬受前項認可之特定適格消費者團體，應於該轉讓之日之九十日前至六十日前為止之期間（以下於本項稱之為「認可申請期間」。）內，向內閣總理大臣為認可之申請。但因災害或其他不可避免之事由致無法於認可申請期間內提出申請者，不在此限。
5. 提出前項申請後至該轉讓之日止，尚未獲就該申請所為之處分時，受轉讓之法人至處分發出止之期間內，視為由受轉讓之法人依本法規定繼承特定適格消費者團體之地位。
6. 第六十五條（除第一項及第二項之外。）、第六十六條、第六十七條及第六十八條第一項之規定，於第三項之認可，準用之。

部の譲渡をしたときは、その譲渡を受けた法人は、その譲渡をした法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継する。

2. 前項の規定によりその譲渡をした法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継した法人は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
3. 特定適格消費者団体である法人が特定適格消費者団体でない法人（適格消費者団体である法人に限る。）に対し被害回復関係業務に係る事業の全部の譲渡をした場合には、その譲渡を受けた法人は、その譲渡について内閣総理大臣の認可がされたときに限り、その譲渡をした法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継する。
4. 前項の認可を受けようとする特定適格消費者団体は、その譲渡の日の九十日前から六十日前までの間（以下この項において「認可申請期間」という。）に、内閣総理大臣に認可の申請をしなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由により認可申請期間にその申請をすることができないときは、この限りでない。
5. 前項の申請があった場合において、その譲渡の日までにその申請に対する処分がされないときは、その譲渡を受けた法人は、その処分がされるまでの間は、その譲渡をした法人のこの法律の規定による特定適格消費者団体としての地位を承継しているものとみなす。
6. 第六十五条（第一項及び第二項を除く。）、第六十六条、第六十七条及び第六十八条第一項の規定は、第三項の認可について準用する。

7. 於特定適格消費者團體之法人轉讓其有關損害賠償相關業務之全部事業與其他特定適格消費者團體之法人者，未為第四項之申請時，至該轉讓之日前，應向內閣總理大臣為轉讓之意旨之申報。
8. 依據第二項或前項規定為申報時，內閣總理大臣依內閣府令規定，應將該申報意旨予以公開。

（業務終止之申報）

第七十三條 特定適格消費者團體於終止損害賠償相關業務時，該法人之代表人，不得遲延，應儘速將業務終止之意旨向內閣總理大臣提出申報。

2. 依據前項規定為申報時，內閣總理大臣依內閣府令規定，應將該申報意旨予以公開。

（特定認定之失效）

第七十四條 特定適格消費者團體發生下列各款規定任一事由時，特定認定失其效力。

- 一. 特定認定已超過其有效期間時（有第六十九條第四項規定之情形，則為被拒發更新處分時）。
- 二. 特定適格消費者團體之法人與非特定適格消費者團體之法人合併者，該合併未經第七十一條第三項之認可而發生效力時（有同條第五項規定之情形，則為未獲合併認可之處分時）。

7. 特定適格消費者団体である法人は、特定適格消費者団体でない法人に対し被害回復関係業務に係る事業の全部の譲渡をする場合において、第四項の申請をしないときは、その譲渡の日までに、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
8. 内閣総理大臣は、第二項又は前項の規定による届出があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

（業務廃止の届出）

第七十三条 特定適格消費者団体が被害回復関係業務を廃止したときは、法人の代表者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

2. 内閣総理大臣は、前項の規定による届出があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公示するものとする。

（特定認定の失効）

第七十四条 特定適格消費者団体について、次のいずれかに掲げる事由が生じたときは、特定認定は、その効力を失う。

一. 特定認定の有効期間が経過したとき（第六十九条第四項に規定する場合にあっては、更新拒否処分がされたとき）。

二. 特定適格消費者団体である法人が特定適格消費者団体でない法人と合併をした場合において、その合併が第七十一条第三項の認可を経ずにその効力を生じたとき（同条第五項に規定する場合にあっては、その合併の不認可処分がされたとき）。

- 三.特定適格消費者團體之法人將損害賠償相關業務之事業全部轉讓與非特定適格消費者團體之法人者，該轉讓未經第七十二條第三項之認可時（有同條第五項規定之情形者，則為未獲轉讓認可之處分時）。
 - 四.特定適格消費者團體終止損害賠償相關業務時。
 - 五.消費者契約法第十三條第一項之認定失效時或被撤銷時。
2. 內閣總理大臣於得知發生前項各款規定事由，以特定適格消費者團體之法人為當事人之損害賠償裁判程序正繫屬於法院時，應將記載特定認定已失效之書面通知該損害賠償裁判程序繫屬之法院。

第二節 損害賠償相關業務等

（特定適格消費者團體之責任）

- 第七十五條 特定適格消費者團體應為對象消費者之利益，適當地執行損害賠償相關業務。
2. 特定適格消費者團體不得以不當之目的，任意提起共通義務確認之訴及執行其他損害賠償相關業務。
 3. 特定適格消費者團體與其他特定適格消費者團體應致力就損害賠償相關業務之實現，相互聯合並互相合作。

三.特定適格消費者団体である法人が特定適格消費者団体でない法人に対し被害回復関係業務に係る事業の全部の譲渡をした場合において、その譲渡が第七十二条第三項の認可を経ずにされたとき（同条第五項に規定する場合にあっては、その譲渡の不認可処分がされたとき）。

四.特定適格消費者団体が被害回復関係業務を廃止したとき。

五.消費者契約法第十三条第一項の認定が失効し、又は取り消されたとき。

2. 内閣総理大臣は、前項各号に掲げる事由が生じたことを知った場合において、特定適格消費者団体であった法人を当事者とする被害回復裁判手続が現に係属しているときは、その被害回復裁判手続が係属している裁判所に対し、その特定認定が失効した旨を書面により通知しなければならない。

第二節 被害回復関係業務等

（特定適格消費者団体の責務）

第七十五条 特定適格消費者団体は、対象消費者の利益のために、被害回復関係業務を適切に実施しなければならない。

2. 特定適格消費者団体は、不当な目的でみだりに共通義務確認の訴えの提起その他の被害回復関係業務を実施してはならない。
3. 特定適格消費者団体は、被害回復関係業務について他の特定適格消費者団体と相互に連携を図りながら協力するように努めなければならない。

（報酬）

第七十六條 特定適格消費者團體與授權者以訂定簡易確定程序授權契約或訴訟授權契約，得就有關損害賠償相關業務之執行，收受報酬。

（由律師執行之義務）

第七十七條 特定適格消費者團體於執行損害賠償相關業務時，有關民事訴訟之程序（含簡易確定程序。）、有關假扣押之程序及假執行之上訴（含對執行假扣押程序之裁判所為之上訴在內。）程序，應由律師執行之。

（其他向特定適格消費者團體所為之通知等）

第七十八條 特定適格消費者團體有下列情形者，依據內閣府令規定，不得遲延，應即將該意旨通知其他特定適格消費者團體，同時將該意旨及其內容向內閣總理大臣為報告。於此情形，該當特定適格消費者團體得向全體特定適格消費者團體及內閣總理大臣，採用依內閣府令規定之利用電磁的方式，將同一資訊置於可供閱覽之狀態的措施，以代替前開通知及報告者，則視為已為通知及報告。

- 一.提起共通義務確認之訴時，或為第五十六條第一項之申請時。
- 二.共通義務確認訴訟判決之宣判時，或第五十六條第一項申請之裁定之告知時。

（報酬）

第七十六条 特定適格消費者団体は、授權をした者との簡易確定手続授權契約又は訴訟授權契約で定めるところにより、被害回復関係業務を行うことに關し、報酬を受けることができる。

（弁護士に追行させる義務）

第七十七条 特定適格消費者団体は、被害回復関係業務を行う場合において、民事訴訟に關する手続（簡易確定手続を含む。）、仮差押命令に關する手続及び執行抗告（仮差押えの執行の手続に關する裁判に対する執行抗告を含む。）に係る手続については、弁護士に追行させなければならない。

（他の特定適格消費者団体への通知等）

第七十八条 特定適格消費者団体は、次に掲げる場合には、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を他の特定適格消費者団体に通知するとともに、その旨及びその内容を内閣総理大臣に報告しなければならない。この場合において、当該特定適格消費者団体が、当該通知及び報告に代えて、全ての特定適格消費者団体及び内閣総理大臣が電磁的方法を利用して同一の情報を閲覧することができる状態に置く措置であつて内閣府令で定めるものを講じたときは、当該通知及び報告をしたものとみなす。

一.共通義務確認の訴えの提起又は第五十六条第一項の申立てをしたとき。

二.共通義務確認訴訟の判決の言渡し又は第五十六条第一項の申立てについての決定の告知があつたとき。

- 三.對前款之判決提起上訴時，或對同款之裁定提起聲明異議時。
 - 四.第二款之判決或同款裁定已確定時。
 - 五.共通義務確認訴訟已成立和解時。
 - 六.前二款規定情形外，共通義務確認訴訟或假扣押程序已終了時。
 - 七.有關共通義務確認訴訟之請求之放棄、和解、撤銷上訴及其他有關內閣府令規定程序之行為，因此而有判決確定及形成與判決具有同一之效力者時。
 - 八.簡易確定程序開始之申請或撤銷時。
 - 九.有簡易確定程序開始之裁定時。
 - 十.依第二十五條第一項之規定已為通知時。
 - 十一.依第二十六條第一項、第三項或第四項之規定已為公告時。
 - 十二.損害賠償相關業務已為其他有關內閣府令所定程序之行為時。
2. 內閣總理大臣收受依前項規定而為之報告時，向全體特定適格消費者團體及內閣總理大臣，採用依內閣府令規定之利用電磁的方法，將同一資訊置於可供閱覽之狀態的措施，則視為已向

- 三.前号の判決に対する上訴の提起又は同号の決定に対する不服の申立てがあったとき。
 - 四.第二号の判決又は同号の決定が確定したとき。
 - 五.共通義務確認訴訟における和解が成立したとき。
 - 六.前二号に掲げる場合のほか、共通義務確認訴訟又は仮差押命令に関する手続が終了したとき。
 - 七.共通義務確認訴訟に関し、請求の放棄、和解、上訴の取下げその他の内閣府令で定める手続に係る行為であって、それにより確定判決及びこれと同一の効力を有するものが存することとなるものをしようとするとき。
 - 八.簡易確定手続開始の申立て又はその取下げをしたとき。
 - 九.簡易確定手続開始決定があったとき。
 - 十.第二十五条第一項の規定による通知をしたとき。
 - 十一.第二十六条第一項、第三項又は第四項の規定による公告をしたとき。
 - 十二.その他被害回復関係業務に関し内閣府令で定める手続に係る行為がされたとき。
2. 内閣総理大臣は、前項の規定による報告を受けたときは、全ての特定適格消費者団体及び内閣総理大臣が電磁的方法を利用して同一の情報を閲覧することができる状態に置く措置そ

其他特定適格消費者團體傳達該報告之日期、時間及摘要以及其他內閣府令規定之事項。

（個人資訊之處理）

第七十九條 特定適格消費者團體於損害賠償相關業務上，當保管或使用消費者之個人資訊（有關個人資訊、得以識別特定之個人者（含依據與其他之資訊對照得以識別特定之個人者在內。）稱之。於第三項同。）時，應於達成業務目的之必要範圍內予以保管及使用。但已得該消費者同意之情形、及有其他正當事由之者，不在此限。

2. 特定適格消費者團體於使用損害賠償相關業務中自消費者處所收集到之消費者損害相關資訊、損害賠償裁判程序之相對人及其他第三人得以識別該受損害消費者之方法時，應先獲得該消費者之同意後方得使用。
3. 特定適格消費者團體於損害賠償相關業務為適當管理消費者之個人資訊，所應採取必要之措施。

（保守秘密之義務）

第八十條 特定適格消費者團體之負責人、職員及專業委員或相當於此等職務之人，無正當理由不得洩漏因辦理損害賠償相關業務而得知之秘密。

の他の内閣府令で定める方法により、他の特定適格消費者団体に当該報告の日時及び概要その他内閣府令で定める事項を伝達するものとする。

（個人情報取扱）

第七十九条 特定適格消費者団体は、被害回復関係業務に関し、消費者の個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。第三項において同じ。）を保管し、又は利用するに当たっては、その業務の目的の達成に必要な範囲内でこれを保管し、及び利用しなければならない。ただし、当該消費者の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りでない。

2. 特定適格消費者団体は、被害回復関係業務に関し、消費者から収集した消費者の被害に関する情報を被害回復裁判手続に係る相手方その他の第三者が当該被害に係る消費者を識別することができる方法で利用するに当たっては、あらかじめ、当該消費者の同意を得なければならない。
3. 特定適格消費者団体は、被害回復関係業務において消費者の個人情報を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。

（秘密保持義務）

第八十条 特定適格消費者団体の役員、職員若しくは専門委員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由がなく、被害回復関係業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（姓名等之明示）

第八十一條 特定適格消費者團體中從事損害賠償相關業務者，於執行該損害賠償相關業務時，於損害賠償裁判程序向相對人提出請求時，應將該特定適格消費者團體之名稱、自己的姓名及於特定適格消費者團體之職位及其他內閣府令規定之事項，向該相對人明示。

（資訊之提供）

第八十二條 特定適格消費者團體為能回復對象消費者之財產上損害，應致力向對象消費者提供有關提起共通義務確認之訴、共通義務確認訴訟確定判決之內容及其他必要之資訊。

（受領財產上利益之禁止等）

第八十三條 特定適格消費者團體，除以下各款規定之情形者外，自損害賠償裁判程序之相對人就有關為該損害賠償裁判程序，不得收受不論是捐贈、贊助金或其他名目之金錢或其他財產上之利益。

一.基於申報債權之認否、簡易確定裁定、異議後訴訟之判決或請求之承認或和解之金錢支付等而收受財產上利益時。

二.依損害賠償裁判程序之判決（含與確定判決具同一之效力者、假執行宣告所附之申報債權支付及第五十六條第一項申請之裁定。於次款同。）或者第四十八條第三項、第四十九條第一項或民事訴訟法第七十三條第一項之裁定，而自須負擔訴訟費用（含簡易確定程序之費用、和解之費用及調停程序之費用。）之相對人處，受領相當於償還該訴訟費用金額之財產上之利益時。

（氏名等の明示）

第八十一条 特定適格消費者団体の被害回復関係業務に従事する者は、その被害回復関係業務を行うに当たり、被害回復裁判手続に係る相手方の請求があったときは、当該特定適格消費者団体の名称、自己の氏名及び特定適格消費者団体における役職又は地位その他内閣府令で定める事項を、その相手方に明らかにしなければならない。

（情報の提供）

第八十二条 特定適格消費者団体は、対象消費者の財産的被害の回復に資するため、対象消費者に対し、共通義務確認の訴えを提起したこと、共通義務確認訴訟の確定判決の内容その他必要な情報を提供するよう努めなければならない。

（財産上の利益の受領の禁止等）

第八十三条 特定適格消費者団体は、次に掲げる場合を除き、その被害回復裁判手続に係る相手方から、その被害回復裁判手続の追行に関し、寄附金、賛助金その他名目のいかなを問わず、金銭その他の財産上の利益を受けてはならない。

- 一.届出債権の認否、簡易確定決定、異議後の訴訟における判決若しくは請求の認諾又は和解に基づく金銭の支払として財産上の利益を受けるとき。
- 二.被害回復裁判手続における判決（確定判決と同一の効力を有するもの、仮執行の宣言を付した届出債権支払命令及び第五十六条第一項の申立てについての決定を含む。次号において同じ。）又は第四十八条第三項若しくは第四十九条第一項若しくは民事訴訟法第七十三条第一項の決定により訴訟費用（簡易確定手続の費用、和解の費用及び調停手続の費用を含む。）を負担することとされた相手方から当該訴訟費用に相当する額の償還として財産上の利益を受けるとき。

三.基於損害賠償裁判程序之判決，而受領相當於民事執行之執行費用之金額之財產上之利益時。

2. 特定適格消費者團體之負責人、職員或專業委員，不得自特定適格消費者團體之損害賠償裁判程序之相對人處，收受有關損害賠償裁判程序不論是捐贈、贊助金或其他名目之金錢或其他財產上之利益。
3. 特定適格消費者團體之負責人、職員或專業委員，不得讓第三人自特定適格消費者團體之損害賠償裁判程序相對人處，收受有關損害賠償裁判程序不論是捐贈、贊助金或其他名目之金錢或其他財產上之利益。
4. 前三項規定之損害賠償裁判程序，就為損害賠償裁判程序而得或不得自相對人處收受之財產上之利益，不包含該相對人有關損害賠償裁判程序因不法行為而生之損害，所應收受或不應收受之賠償之財產上之利益。

（區分會計）

第八十四條 特定適格消費者團體有關損害賠償相關業務之會計與其他業務之會計應予以區分處理。

第三節 監督

（符合命令及改善命令）

三.被害回復裁判手続における判決に基づく民事執行の執行費用に相当する額の償還として財産上の利益を受けるとき。

2. 特定適格消費者団体の役員、職員又は専門委員は、特定適格消費者団体の被害回復裁判手続に係る相手方から、その被害回復裁判手続の追行に関し、寄附金、賛助金その他名目のいかに問わず、金銭その他の財産上の利益を受けてはならない。
3. 特定適格消費者団体又はその役員、職員若しくは専門委員は、特定適格消費者団体の被害回復裁判手続に係る相手方から、その被害回復裁判手続の追行に関し、寄附金、賛助金その他名目のいかに問わず、金銭その他の財産上の利益を第三者に受けさせてはならない。
4. 前三項に規定する被害回復裁判手続に係る相手方からその被害回復裁判手続の追行に関して受け又は受けさせてはならない財産上の利益には、その相手方がその被害回復裁判手続の追行に関してした不法行為によって生じた損害の賠償として受け又は受けさせる財産上の利益は含まれない。

(区分経理)

第八十四条 特定適格消費者団体は、被害回復関係業務に係る経理を他の業務に係る経理と区分して整理しなければならない。

第三節 監督

(適合命令及び改善命令)

第八十五條 內閣總理大臣於認定特定適格消費者團體已不符合第六十五條第四項第二款起至第七款止規定之要件之一時，得對該特定適格消費者團體發出命其採取符合要件之必要措施之命令。

2. 內閣總理大臣除前項所定者外，認定特定適格消費者團體該當於第六十五條第六項第三款時，特定適格消費者團體或其負責人、職員或專業委員於遂行損害賠償相關業務有違反本法規定時、或其他為確保特定適格消費者團體業務之適當營運之必要時，得對該特定適格消費者團體發出命其為人的體制之改善、停止違反事項、變更業務章程及其他改善業務營運之必要措施之命令。

（特定認定之取消等）

第八十六條 內閣總理大臣就特定適格消費者團體有該當於以下各款規定事由之一時，得取消特定認定。

- 一. 以虛偽或其他不正當手段，使特定認定受第六十九條第二項有效期間之更新、第七十一條第三項或第七十二條第三項之認可時。
- 二. 已不符合第六十五條第四項各款規定要件之一時。
- 三. 已達該當於第六十五條第六項第一款或第三款之規定時。
- 四. 除前三款所列者外，違反本法或基於本法命令之規定或基於此等規定之處分時（該當於次項第二款之情形者除外。）。

第八十五条 内閣総理大臣は、特定適格消費者団体が、第六十五条第四項第二号から第七号までに掲げる要件のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、当該特定適格消費者団体に対し、これらの要件に適合するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

2. 内閣総理大臣は、前項に定めるもののほか、特定適格消費者団体が第六十五条第六項第三号に該当するに至ったと認めるとき、特定適格消費者団体又はその役員、職員若しくは専門委員が被害回復関係業務の遂行に関しこの法律の規定に違反したと認めるとき、その他特定適格消費者団体の業務の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、当該特定適格消費者団体に対し、人的体制の改善、違反の停止、業務規程の変更その他の業務の運営の改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

（特定認定の取消し等）

第八十六条 内閣総理大臣は、特定適格消費者団体について、次のいずれかに掲げる事由があるときは、特定認定を取り消すことができる。

- 一. 偽りその他の不正の手段により特定認定、第六十九条第二項の有効期間の更新又は第七十一条第三項若しくは第七十二条第三項の認可を受けたとき。
- 二. 第六十五条第四項各号に掲げる要件のいずれかに適合しなくなったとき。
- 三. 第六十五条第六項第一号又は第三号に該当するに至ったとき。
- 四. 前三号に掲げるもののほか、この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反したとき（次項第二号に該当する場合を除く。）。

2. 除依前項規定取消之外，就特定適格消費者團體有以下各款規定任一之事由時，內閣總理大臣得取消其特定認定或消費者契約法第十三條第一項之認定。
 - 一. 於損害賠償裁判程序，特定適格消費者團體被認定有與該程序之相對人通謀而為請求之放棄或為損害對象消費者之利益之和解內容、及其他顯有違反對象消費者之利益之訴訟或程序時。
 - 二. 違反第八十三條第一項或第三項之規定時。
 - 三. 該特定適格消費者團體之負責人、職員或專業委員違反第八十三條第二項或第三項之規定時。
3. 特定適格消費者團體，違反第七十八條第一項規定未為同項之通知或報告，於共通義務確認之訴為同項第七款規定之行為時，內閣總理大臣得視為該特定適格消費者團體有該當於前項第一款所列之事由。
4. 內閣總理大臣依第一項或第二項之規定撤銷時，依據內閣府令之所定，就該撤銷意旨及撤銷之日予以公開之同時，應以書面通知特定適格消費者團體之法人。於此情形，以該特定適格消費者團體之法人為當事人之損害賠償裁判程序刻正繫屬時，亦應以撤銷意旨之書面通知損害賠償裁判程序所繫屬之法院。

2. 内閣総理大臣は、前項の規定による取消しのほか、特定適格消費者団体について、次のいずれかに掲げる事由があるときは、特定認定又は消費者契約法第十三条第一項の認定を取り消すことができる。
 - 一.被害回復裁判手続において、特定適格消費者団体がその相手方と通謀して請求の放棄又は対象消費者の利益を害する内容の和解をしたときその他対象消費者の利益に著しく反する訴訟その他の手続の追行を行ったと認められるとき。
 - 二.第八十三条第一項又は第三項の規定に違反したとき。
 - 三.当該特定適格消費者団体の役員、職員又は専門委員が第八十三条第二項又は第三項の規定に違反したとき。
3. 特定適格消費者団体が、第七十八条第一項の規定に違反して同項の通知又は報告をしないで、共通義務確認の訴えに関し、同項第七号に規定する行為をしたときは、内閣総理大臣は、当該特定適格消費者団体について前項第一号に掲げる事由があるものとみなすことができる。
4. 内閣総理大臣は、第一項又は第二項の規定による取消しをしたときは、内閣府令で定めるところにより、その旨及びその取消しをした日を公示するとともに、特定適格消費者団体であった法人に対し、その旨を書面により通知するものとする。この場合において、当該特定適格消費者団体であった法人を当事者とする被害回復裁判手続が現に係属しているときは、その被害回復裁判手続が係属している裁判所に対しても、その取消しをした旨を書面により通知しなければならない。

（應繼承程序之特定適格消費者團體之指定等）

第八十七條 損害賠償裁判程序（除第二條第九款 2.規定之民事執行程序外。）之當事人之特定適格消費者團體之特定認定，因第七十四條第一項各款規定之一之事由而失效、或者依前條第一項各款或第二項各款所列事由被撤銷、或既已因此等事由而失效、或既已撤銷時，內閣總理大臣應就應繼承該損害賠償裁判程序之特定適格消費者團體為由其他特定適格消費者團體為之指定。但於共通義務確認訴訟或簡易確定程序（除特定適格消費者團體之法人已為債權申報之情形之外。），有其他當事人之特定適格消費者團體時，不在此限。

2. 依第十四條規定於簡易確定程序開始之申請時應為特定適格消費者團體之特定認定，因第七十四條第一項各款規定事由而失效、或者因前條第一項各款或第二項各款所列事由被撤銷時，又或因此等事由既已失效、或既已撤銷時，內閣總理大臣依第十四條之規定於簡易確定程序開始之申請應為特定適格消費者團體之其他特定適格消費者團體之指定。但依同條之規定應為簡易確定程序開始之申請之特定適格消費者團體另有其他團體存在時，不在此限。
3. 就對象債權取得債務名義之特定適格消費者團體或民事執行法第二十三條第一項第三款規定作為繼承程序之人之特定適格消費者團體之特定認定，因第七十四條第一項各款所列事由而失效、或者因前條第一項各款或第二項各款所列事由被撤銷時，

（手続を受け継ぐべき特定適格消費者団体の指定等）

第八十七条 被害回復裁判手続（第二条第九号ロに規定する民事執行の手続を除く。）の当事者である特定適格消費者団体に係る特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、若しくは前条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されるとき、又はこれらの事由により既に失効し、若しくは既に取り消されているときは、内閣総理大臣は、当該被害回復裁判手続を受け継ぐべき特定適格消費者団体として他の特定適格消費者団体を指定するものとする。ただし、共通義務確認訴訟又は簡易確定手続（特定適格消費者団体であった法人が債権届出をした場合を除く。）において、他に当事者である特定適格消費者団体があるときは、この限りでない。

2. 第十四条の規定により簡易確定手続開始の申立てをしなければならない特定適格消費者団体に係る特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、若しくは前条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されるとき、又はこれらの事由により既に失効し、若しくは既に取り消されているときは、内閣総理大臣は、第十四条の規定により簡易確定手続開始の申立てをしなければならない特定適格消費者団体として他の特定適格消費者団体を指定するものとする。ただし、同条の規定により簡易確定手続開始の申立てをしなければならない特定適格消費者団体が他にあるときは、この限りでない。
3. 対象債権に係る債務名義を取得した特定適格消費者団体又はその民事執行法第二十三条第一項第三号に規定する承継人である特定適格消費者団体に係る特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、若しくは前条第一項各号

又或因此等事由既已失效、或既已被撤銷時，內閣總理大臣依同法第二十三條第一項第三款規定應就繼承程序之人之特定適格消費者團體，必須指定其他特定適格消費者團體。

4. 內閣總理大臣就依前三項之規定受指定之特定適格消費者團體（以下於本項及次項稱之為「指定特定適格消費者團體」。），其特定認定因第七十四條第一項各款所列規定事由而失效、或既已失效、或者因前條第一項各款或第二項各款所列事由被撤銷時，指定特定適格消費者團體之指定亦應予撤銷。
5. 依第一項起至第三項止規定指定特定適格消費者團體繼受續行之程序，於該指定前續行程序者，因有該當於以下各款規定事由為由，其指定不得予以撤銷。
 - 一. 特定認定之撤銷處分、特定認定有效期間之拒絕更新之處分或第七十一條第三項之合併及七十二條第三項事業全部移轉之不認可處分（以下於本款稱為「撤銷特定認定處分」。）被撤銷、或特定認定處分之撤銷、無效或不存在之確認判決已確定時。
 - 二. 消費者契約法第十三條第一項認定之撤銷處分、同項認定之有效期間之拒絕更新處分或同法第十九條第三項之合併或同法第二十條第三項事業全部移轉之不認可處分（以下於本款稱為「認定撤銷處分」。）被撤銷、或特定認定處分之撤銷、無效或不存在之確認判決已確定時。

若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されるとき、又はこれらの事由により既に失効し、若しくは既に取り消されているときは、内閣総理大臣は、同法第二十三条第一項第三号に規定する承継人となるべき特定適格消費者団体として他の特定適格消費者団体を指定するものとする。

4. 内閣総理大臣は、前三項の規定による指定を受けた特定適格消費者団体（以下この項及び次項において「指定特定適格消費者団体」という。）について、特定認定が、第七十四条第一項各号に掲げる事由により失効し、若しくは既に失効し、又は前条第一項各号若しくは第二項各号に掲げる事由により取り消されるときは、指定特定適格消費者団体に係る指定を取り消さなければならない。
5. 第一項から第三項までの規定による指定は、指定特定適格消費者団体が受け継ぐことになった手続をその指定前に追行していた者に次のいずれかに掲げる事由が生じたことを理由として取り消すことができない。
 - 一. 特定認定の取消処分、特定認定の有効期間の更新拒否処分若しくは第七十一条第三項の合併若しくは第七十二条第三項の事業の全部の譲渡の不認可処分（以下この号において「特定認定取消処分等」という。）が取り消され、又は特定認定取消処分等の取消し若しくはその無効若しくは不存在の確認の判決が確定したとき。
 - 二. 消費者契約法第十三条第一項の認定の取消処分、同項の認定の有効期間の更新拒否処分若しくは同法第十九条第三項の合併若しくは同法第二十条第三項の事業の全部の譲渡の不認可処分（以下この号において「認定取消処分等」という。）が取り消され、又は認定取消処分等の取消し若しくはその無効若しくは不存在の確認の判決が確定したとき。

6. 內閣總理大臣依第一項至第三項之規定為指定時，依據內閣府令之所定應將該旨趣及為指定之日予以公開。同時應以記載該意旨之書面通知受該指定之特定適格消費者團體。依據第四項規定撤銷該指定者，亦應同樣為之。
7. 前項前段之情形，以特定適格消費者團體之法人為當事人之損害賠償裁判程序刻正繫屬者，內閣總理大臣亦應以已為指定意旨之書面通知損害賠償裁判程序繫屬之法院。
8. 以下各款所列之情形，該當各款而受指定之特定適格消費者團體，不得遲延，應將該意旨個別通知已知之申報消費者。
 - 一. 依據第一項之規定而為指定者（以特定適格消費者團體之法人為簡易確定手續（以該當特定適格消費者團體之法人已為債權申報之情形為限。）或異議後訴訟程序之當事人為限。）
 - 二. 依據第三項之規定為指定者
9. 依第一項至第三項之規定為指定時，特定適格消費者團體之法人向受指定之特定適格消費者團體，就成為該受指定之對象之案件，為對象消費者所保管之物，及有關損害賠償相關業務之文件之移交保管以及其他損害賠償相關業務受指定之特定適格消費者團體為接續處理之一切有必要之行為，不得遲延。

6. 内閣総理大臣は、第一項から第三項までの規定による指定をしたときは、内閣府令で定めるところにより、その旨及びその指定をした日を公示するとともに、その指定を受けた特定適格消費者団体に対し、その旨を書面により通知するものとする。第四項の規定により当該指定を取り消したときも、同様とする。
7. 前項前段の場合において、特定適格消費者団体であった法人を当事者とする被害回復裁判手続が現に係属しているときは、内閣総理大臣は、その被害回復裁判手続が係属している裁判所に対しても、その指定をした旨を書面により通知しなければならない。
8. 次の各号に掲げる場合には、当該各号の指定を受けた特定適格消費者団体は、遅滞なく、知れている届出消費者に、各別にその旨を通知しなければならない。
 - 一. 第一項の規定による指定がされた場合（特定適格消費者団体であった法人が簡易確定手続（当該特定適格消費者団体であった法人が債権届出をした場合に限る。）又は異議後の訴訟の手続の当事者であったときに限る。）
 - 二. 第三項の規定による指定がされた場合
9. 第一項から第三項までの規定による指定がされたときは、特定適格消費者団体であった法人は、遅滞なく、その指定を受けた特定適格消費者団体に対し、その指定の対象となった事件について、対象消費者のために保管する物及び被害回復関係業務に関する書類を移管し、その他被害回復関係業務をその指定を受けた特定適格消費者団体に引き継ぐために必要な一切の行為をしなければならない。

第四節 補充規則

（消費者契約法之特例）

第八十八條 特定適格消費者團體之適格消費者團體有關消費者契約法規定之適用，下列表格上方欄位所列同法規定中同表之中間欄位所列文字各表示為同表下方欄位所列之文字。

第二十九條 第一項	執行禁令救濟相關業務	執行禁令救濟相關業務及消費者裁判程序特別法第六十五條第二項規定之損害賠償相關業務（以下僅稱為「損害賠償相關業務」。）
	、禁令救濟相關業務	、禁令救濟相關業務及損害賠償相關業務
第三十一條 第二項	差止請求關係業務等其他業務乃本法	禁令救濟相關業務、損害賠償相關業務等其他業務乃本法及消費者裁判程序特別法
第三十一條 第三項第七款	損害賠償相關業務	禁令救濟相關業務及損害賠償相關業務
第三十二條 第一項	本法	本法或消費者裁判程序特別法

（政府機關等協助之請求）

第八十九條 內閣總理大臣於施行本法認有必要之時，得照會政府機構、公共團體及其他相關者、或請求其協助。

第四節 補則

（消費者契約法の特例）

第八十八条 特定適格消費者団体である適格消費者団体に対する消費者契約法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二十九条 第一項	その行う差止 請求関係業務	その行う差止請求関係業務及び 消費者裁判手続特例法第六十五 条第二項に規定する被害回復関 係業務（以下単に「被害回復関係 業務」という。）
	、差止請求関係 業務	、差止請求関係業務及び被害回復 関係業務
第三十一条 第二項	差止請求関係 業務その他の 業務がこの法 律	差止請求関係業務、被害回復関係 業務その他の業務がこの法律及 び消費者裁判手続特例法
第三十一条 第三項第七 号	差止請求関係 業務	差止請求関係業務及び被害回復 関係業務
第三十二条 第一項	この法律	この法律又は消費者裁判手続特 例法

（官公庁等への協力依頼）

第八十九条 内閣総理大臣は、この法律の実施のため必要があると認めるときは、官庁、公共団体その他の者に照会し、又は協力を求めることができる。

（有關判決等資訊之公開）

第九十條 內閣總理大臣為供消費者財產損害之防止及救濟，於收達特定適格消費者團體依據第七十八條第一項（第一款及第七款除外。）規定所提出之報告時，應利用網際網路或其他適當的方法，迅速地將共通義務確認訴訟之確定判決（含與確定判決具同一效力者。）之摘要、該特定適格消費者團體之名稱及該共通義務確認訴訟之相對人姓名或名稱及其他內閣府令規定之事項予以公開。

2. 前項規定之事項外，內閣總理大臣為將損害賠償相關業務之資訊廣泛提供國民周知，得利用網際網路及其他適當方法，將特定適格消費者團體之名稱及住所以及執行損害賠償相關業務事務所之所在地，及其他內閣府令規定之必要資訊予以公開。
3. 內閣總理大臣得命獨立行政法人國民生活中心執行前二項所規定之資訊公開業務。

（對特定適格消費者團體之協助）

第九十一條 獨立行政法人國民生活中心及地方公共團體依據內閣府令規定，得應特定適格消費者團體之請求，於該特定適格消費者團體得以適當遂行損害賠償相關業務之必要限度內，提供內閣府令規定對該特定適格消費者團體就消費者與事業者間關於消費生活所生之投訴諮詢資訊。

（判決等に関する情報の公表）

第九十条 内閣総理大臣は、消費者の財産的被害の防止及び救済に資するため、特定適格消費者団体から第七十八条第一項（第一号及び第七号を除く。）の規定による報告を受けたときは、インターネットの利用その他適切な方法により、速やかに、共通義務確認訴訟の確定判決（確定判決と同一の効力を有するものを含む。）の概要、当該特定適格消費者団体の名称及び当該共通義務確認訴訟の相手方の氏名又は名称その他内閣府令で定める事項を公表するものとする。

2. 前項に規定する事項のほか、内閣総理大臣は、被害回復関係業務に関する情報を広く国民に提供するため、インターネットの利用その他適切な方法により、特定適格消費者団体の名称及び住所並びに被害回復関係業務を行う事務所の所在地その他内閣府令で定める必要な情報を公表することができる。
3. 内閣総理大臣は、独立行政法人国民生活センターに、前二項に規定する情報の公表に関する業務を行わせることができる。

（特定適格消費者団体への協力等）

第九十一条 独立行政法人国民生活センター及び地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、特定適格消費者団体の求めに応じ、当該特定適格消費者団体が被害回復関係業務を適切に遂行するために必要な限度において、当該特定適格消費者団体に対し、消費生活に関する消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相談に関する情報で内閣府令で定めるものを提供することができる。

2. 接受依據前項規定提供之資訊之特定適格消費者團體，不得將該資訊利用於或提供於損害賠償相關業務目的以外之目的。

（權限之委任）

第九十二條 內閣總理大臣得將依據本章規定之權限（除政令所定者外。）委任於消費者廳廳長。

第四章 罰則

第九十三條 特定適格消費者團體之負責人、職員或專業委員自特定適格消費者團體損害賠償裁判程序之相對人處收受不論係以捐贈金、贊助金或其他名目作為該特定適格消費者團體以下各款規定行為之報酬，而收受金錢及其他財產上利益、或者令第三者（包含該特定適格消費者團體。）收受時，處三年以下徒刑或處三百萬日圓以下罰金。

一. 不為或未為提起共通義務確認之訴、申請簡易確定程序、申報債權、簡易確定程序或有關異議後訴訟之民事執行之申請或第五十六條第一項之申請。

二. 為或已為就第三十一條第一項或第五十三條第一項授權之債權之法庭外和解。

三. 終止或令終止損害賠償程序。

2. 給與前項之利益者亦與同項相同。

2. 前項の規定により情報の提供を受けた特定適格消費者団体は、当該情報を当該被害回復関係業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

（権限の委任）

第九十二条 内閣総理大臣は、この章の規定による権限（政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。

第四章 罰則

第九十三条 特定適格消費者団体の役員、職員又は専門委員が、特定適格消費者団体の被害回復裁判手続に係る相手方から、寄附金、賛助金その他名目のいかんを問わず、当該特定適格消費者団体における次に掲げる行為の報酬として、金銭その他の財産上の利益を受け、又は第三者（当該特定適格消費者団体を含む。）に受けさせたときは、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。

一. 共通義務確認の訴えの提起、簡易確定手続の申立て、債権届出、簡易確定手続若しくは異議後の訴訟に関する民事執行の申立て又は第五十六条第一項の申立てをしないこと又はしなかったこと。

二. 第三十一条第一項又は第五十三条第一項の授權に係る債権に係る裁判外の和解をすること又はしたこと。

三. 被害回復裁判手続を終了させること又は終了させたこと。

2. 前項の利益を供与した者も、同項と同様とする。

3. 於第一項之情形，犯人或知情之第三者所受財產上之利益予以沒收。如有全部或一部分無法予以沒收時，則追徵該價額。
4. 於日本國外犯第一項之罪者亦適用之。
5. 第二項之罪，從刑法（1907 年法律第四十五號）第二條之例。

第九十四條 該當於以下所列之一者，處一百萬日圓以下罰金。

- 一. 以詐騙手段或者其他不正當手段為特定認定之第六十九條第二項有效期間之更新或受第七十一條第三項或者第七十二條第三項之認可者
- 二. 違反第八十條規定，洩漏因損害賠償相關業務而得知之秘密者

第九十五條 該當於下列各款規定之一者，處五十萬日圓以下罰金。

- 一. 第六十六條第一項（含準用第六十九條第六項、第七十一條第六項及第七十二條第六項之情形。）之申請書或第六十六條第二項各款（含準用第六十九條第六項、第七十一條第六項及第七十二條第六項之情形。）規定所列文件，提出虛偽之記載者
- 二. 違反第六十八條第三項規定，於名稱中使用被誤認為係特定適格消費者團體之文字、或於業務為被誤認為特定適格消費者團體之標示者

3. 第一項の場合において、犯人又は情を知った第三者が受けた財産上の利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。
4. 第一項の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。
5. 第二項の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二条の例に従う。

第九十四条 次のいずれかに該当する者は、百万円以下の罰金に処する。

- 一. 偽りその他不正の手段により特定認定、第六十九条第二項の有効期間の更新又は第七十一条第三項若しくは第七十二条第三項の認可を受けた者
- 二. 第八十条の規定に違反して、被害回復関係業務に関して知り得た秘密を漏らした者

第九十五条 次のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一. 第六十六条第一項（第六十九条第六項、第七十一条第六項及び第七十二条第六項において準用する場合を含む。）の申請書又は第六十六条第二項各号（第六十九条第六項、第七十一条第六項及び第七十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる書類に虚偽の記載をして提出した者
- 二. 第六十八条第三項の規定に違反して、特定適格消費者団体であると誤認されるおそれのある文字をその名称中に用い、又はその業務に関し、特定適格消費者団体であると誤認されるおそれのある表示をした者

第九十六條 法人（包含非法人之團體之代表人或管理人所定者在內。以下於本項同。）之代表人或管理人，或者法人或一般人之代理人、使用人及其他從業人員，就該法人或一般人之業務，為違反前三條之行為者，除處罰行為人外，對該法人或一般人，分別處以本條之罰金刑。

2. 非法人之團體有適用前項規定之情形，該代表人或管理人，就該訴訟行為除代表非法人之團體外，就法人為被告或嫌疑人之情形，準用刑事訴訟相關法律之規定。

第九十七條 該當於下列各款之一者，處一百萬日圓以下罰金。

- 一.違反第十四條規定無正當理由，怠於為簡易確定程序開始之申請者
- 二.違反第三十三條第一項規定，無不得已之理由，拒絕締結簡易確定程序授權契約者
- 三.違反第三十三條第二項規定，無不得已之理由，解除簡易確定程序授權契約者

第九十八條 該當於下列各款之一者，處五十萬日圓以下罰金。

- 一.依第二十五條第一項或第二十六條第三項前段規定之通知，有怠於為通知或為不正當之通知者
- 二.依第二十六條第一項、第三項前段或第四項規定之公告，有怠於為公告或為不正當之公告者

第九十六条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2. 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第九十七条 次のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に処する。

一. 第十四条の規定に違反して、正当な理由がないのに簡易確定手続開始の申立てを怠った者

二. 第三十三条第一項の規定に違反して、やむを得ない理由がないのに簡易確定手続授權契約の締結を拒んだ者

三. 第三十三条第二項の規定に違反して、やむを得ない理由がないのに簡易確定手続授權契約を解除した者

第九十八条 次のいずれかに該当する者は、五十万円以下の過料に処する。

一. 第二十五条第一項若しくは第二十六条第三項前段の規定による通知をすることを怠り、又は不正の通知をした者

二. 第二十六条第一項、第三項前段若しくは第四項の規定による公告をすることを怠り、又は不正の公告をした者

第九十九條 該當於以下所列者，處三十萬日圓以下罰金。

- 一.違反第五十三條第四項之規定，無正當理由拒絕締結訴訟授權契約者
- 二.違反第五十三條第五項規定，無正當理由解除訴訟授權契約者
- 三.未依第六十八條第二項規定為揭示或為虛偽之揭示者
- 四.未依第七十條、第七十一條第二項或第七項、第七十二條第二項或第七項又或第七十三條第一項之規定為申報、或為虛偽之申報者
- 五.未依第七十八條第一項前段規定為通知或報告、又或為虛偽之通知或報告者
- 六.違反第七十九條第二項規定，使用有關消費者所受損害之資訊者
- 七.違反第八十一條之規定拒絕同條之請求者
- 八.怠於依第八十七條第九項規定繼受損害賠償相關業務者
- 九.違反第九十一條第二項規定，將資訊使用於或提供於同項所定目的以外之目的者

第九十九条 次のいずれかに該当する者は、三十万円以下の過料に処する。

- 一.第五十三条第四項の規定に違反して、正当な理由がないのに訴訟授權契約の締結を拒んだ者
- 二.第五十三条第五項の規定に違反して、正当な理由がないのに訴訟授權契約を解除した者
- 三.第六十八条第二項の規定による掲示をせず、又は虚偽の掲示をした者
- 四.第七十条、第七十一条第二項若しくは第七項、第七十二条第二項若しくは第七項又は第七十三条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- 五.第七十八条第一項前段の規定による通知若しくは報告をせず、又は虚偽の通知若しくは報告をした者
- 六.第七十九条第二項の規定に違反して、消費者の被害に関する情報を利用した者
- 七.第八十一条の規定に違反して、同条の請求を拒んだ者
- 八.第八十七条第九項の規定による被害回復関係業務の引継ぎを怠った者
- 九.第九十一条第二項の規定に違反して、情報を同項に定める目的以外の目的のために利用し、又は提供した者

附 則 節 錄

（施行期日）

第一條 本法律自公布之日起算三年內以政令所定之日起施行。
但附則第三條、第四條及第七條之規定，自公布之日施行。

（過渡性措施）

第二條 本法律，於就本法律施行前所締結之消費者契約之請求（就第三條第一項第五款規定之請求、對本法律施行前所為加害行為之請求）之給付義務，不適用之。

（檢討等）

第三條 有關政府依本法之精神，為避免特定適格消費者團體濫用其權限，不當影響事業者之事業活動所採行之政策，應以事業者、消費者和其他相關者之意見為基礎儘快檢討，並應按照該檢討結果採行必要之措施。

第四條 有關政府為確保特定適格消費者團體適當遂行損害賠償相關業務之資金確保、資訊提供及其他對特定適格消費者團體之支援方法，應迅速檢討，並依據該檢討結果採行必要之措施。

第五條 政府於本法施行三年後，考量消費者的財產損害之發生及損害擴大之狀況、特定適格消費者團體所為損害賠償相關業務之遂行狀況及其他有關本法施行之狀況，包含為確保損害賠

附 則 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条、第四条及び第七条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律は、この法律の施行前に締結された消費者契約に関する請求（第三条第一項第五号に掲げる請求については、この法律の施行前に行われた加害行為に係る請求）に係る金銭の支払義務には、適用しない。

（検討等）

第三条 政府は、この法律の趣旨にのっとり、特定適格消費者団体がその権限を濫用して事業者の事業活動に不当な影響を及ぼさないようにするための方策について、事業者、消費者その他の関係者の意見を踏まえて、速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第四条 政府は、特定適格消費者団体による被害回復関係業務の適正な遂行に必要な資金の確保、情報の提供その他の特定適格消費者団体に対する支援の在り方について、速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第五条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、消費者の財産的被害の発生又は拡大の状況、特定適格消費者団体による被害回復関係業務の遂行の状況その他この法

償相關業務之適當遂行所採措施，以及得提起共通義務確認之訴之金錢給付義務之請求及損害之範圍在內，就本法之規定進行檢討，必要時應基於該檢討結果採行需要之措施。

2. 政府除前項所定事項外，於本法施行三年後，就本法之施行狀況予以檢討，於必要時，應基於該檢討結果採行需要之措施。

第六條 於第三條第一項各款所列請求之金錢給付義務，關於附則第二條規定之請求，為使為該請求之消費者之財產損害能獲得適當的賠償，政府應促進重要消費者紛爭解決程序（獨立行政法人國民生活中心法（2002 年法律第一百二十三號）第十一條第二項規定之重要消費者紛爭解決程序稱之。）等裁判外紛爭解決程序（促進使用裁判外紛爭解決程序之法律（2004 年法律第一百五十一號）第一條規定之裁判外紛爭解決程序稱之。）之利用並採行必要之措施。

第七條 政府為使本法順利實施，應致力將本法之精神及內容，透過廣告活動宣導國民週知，以期獲得國民之理解與協助。

律の施行の状況等を勘案し、その被害回復関係業務の適正な遂行を確保するための措置並びに共通義務確認の訴えを提起することができる金銭の支払義務に係る請求及び損害の範囲を含め、この法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2. 政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

第六条 政府は、第三条第一項各号に掲げる請求に係る金銭の支払義務であって、附則第二条に規定する請求に係るものに関し、当該請求に係る消費者の財産的被害が適切に回復されるよう、重要消費者紛争解決手続（独立行政法人国民生活センター法（平成十四年法律第百二十三号）第十一条第二項に規定する重要消費者紛争解決手続をいう。）等の裁判外紛争解決手続（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）第一条に規定する裁判外紛争解決手続をいう。）の利用の促進その他の必要な措置を講ずるものとする。

第七条 政府は、この法律の円滑な施行のため、この法律の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解と協力を得るよう努めるものとする。

聯邦民事訴訟規則

Federal Rules of Civil Procedure

(修正日期：2013 年 12 月 1 日)

第 23 條 團體訴訟

- (a) 先決條件：在下列情況下，一名或多名團體訴訟參與成員，可代表全體成員提起訴訟或應訴：
- (1) 該團體人數眾多，以致於全體成員提起共同訴訟存在現實上之困難；
 - (2) 當事人之間有共同法律與事實問題；
 - (3) 代表人所為之請求或抗辯，就團體立場而言亦係典型之請求或抗辯；同時
 - (4) 代表人可公正並充分地維護團體訴訟參與成員之利益。
- (b) 團體訴訟型態：若某訴訟符合本條第(a)項規定，並符合下述條件，則該件訴訟得作為團體訴訟加以進行：
- (1) 團體訴訟參與成員若個別提起訴訟或應訴，可能遭致下列風險：
 - (A) 針對個別之團體訴訟參與成員，作成相互矛盾或互異之判決，對立場異於團體之對造當事人而言，係肇致不一致之行為標準；或者

Federal Rules of Civil Procedure

(As amended to December 1, 2013)¹

Rule 23. Class Actions

- (a) Prerequisites. One or more members of a class may sue or be sued as representative parties on behalf of all members only if:
 - (1) the class is so numerous that joinder of all members is impracticable;
 - (2) there are questions of law or fact common to the class;
 - (3) the claims or defenses of the representative parties are typical of the claims or defenses of the class; and
 - (4) the representative parties will fairly and adequately protect the interests of the class.
- (b) TYPES OF CLASS ACTIONS. A class action may be maintained if Rule 23(a) is satisfied and if:
 - (1) prosecuting separate actions by or against individual class members would create a risk of:
 - (A) inconsistent or varying adjudications with respect to individual class members that would establish incompatible standards of conduct for the party opposing the class; or

(B) 針對個別之集團參與成員所作成之判決，將實質損害團體中未參與該判決之其他成員之利益，或實質損害或妨害其保護自身利益之能力：

(2) 團體之對造當事人，其特定之作為或不作為，係著眼於對全體團體訴訟參與成員之適用，致使終局之禁令性救濟(injunctive relief)或確認性救濟(declaratory relief)，亦係以全體團體訴訟參與成員，作為考量。

(3) 法院可資認定團體訴訟參與成員之共同法律和事實問題，相較於僅影響個別成員之問題，具優勢地位(predominate)。此外，針對紛爭作成公正與有效之裁判上，團體訴訟亦明顯優於其他可用之方法。法院作出前述判斷時，應考慮下列事項：

(A) 個別進行之控訴或應訴程序中，所涉及之團體訴訟參與成員之利益；

(B) 由團體訴訟參與成員提起，或對團體訴訟參與成員所提出，針對爭議所進行之訴訟之範圍或性質；

(C) 將多數訴訟請求集中於特定法庭地之利與弊；

(D) 在團體訴訟問題處理上可能遭致之困難。

(c) 確認命令；通知團體訴訟參與成員；判斷；爭端類型；區分為子團體

- (B) adjudications with respect to individual class members that, as a practical matter, would be dispositive of the interests of the other members not parties to the individual adjudications or would substantially impair or impede their ability to protect their interests;
- (2) the party opposing the class has acted or refused to act on grounds that apply generally to the class, so that final injunctive relief or corresponding declaratory relief is appropriate respecting the class as a whole; or
- (3) the court finds that the questions of law or fact common to class members predominate over any questions affecting only individual members, and that a class action is superior to other available methods for fairly and efficiently adjudicating the controversy. The matters pertinent to these findings include:
 - (A) the class members' interests in individually controlling the prosecution or defense of separate actions;
 - (B) the extent and nature of any litigation concerning the controversy already begun by or against class members;
 - (C) the desirability or undesirability of concentrating the litigation of the claims in the particular forum; and
 - (D) the likely difficulties in managing a class action.
- (c) CERTIFICATION ORDER; NOTICE TO CLASS MEMBERS; JUDGMENT; ISSUES CLASSES; SUBCLASSES.

(1) 確認命令：

- (A) 核發時間點：在特定當事人作為團體訴訟代表人，提起訴訟或遭到控訴前之可能時間，法院應以命令方式，確認該訴訟是否作為團體訴訟加以進行。
- (B) 定義團體訴訟及選定團體訴訟律師：經法院命令確認之團體訴訟，應確定其團體之範圍、團體之主張、爭點或抗辯內容，同時應基於本規則第 23 條第(g)項規定，選定團體訴訟律師。
- (C) 更替命令或修改命令內容：在作成終局判決前，同意或否決定團體訴訟之確認命令，得加以更替或修改其內容。

(2) 通知：

- (A) 出於第(b)項第(1)款或第(2)款規定之團體訴訟：基於本規則第 23 條第(1)款或第(2)款規定所確認之團體訴訟，法院得以直接且適當之方式，通知團體訴訟參與成員。
- (B) 出於第(b)項第(3)款規定之團體訴訟：基於本規則第 23 條第(3)款規定所確認之團體訴訟，於揆諸實務狀況之前提下，法院應以直接且最佳之作法，通知團體訴訟參與成員。凡合理努力可得確認之所有團體訴訟參與成員，應個別加以通知，通知內容必須以直接、簡單且易於了解之方式，清楚而簡潔地闡述下列事項：
 - (i) 訴訟之性質；

(1) *Certification Order.*

(A) *Time to Issue.* At an early practicable time after a person sues or is sued as a class representative, the court must determine by order whether to certify the action as a class action.

(B) *Defining the Class; Appointing Class Counsel.* An order that certifies a class action must define the class and the class claims, issues, or defenses, and must appoint class counsel under Rule 23(g).

(C) *Altering or Amending the Order.* An order that grants or denies class certification may be altered or amended before final judgment.

(2) *Notice.*

(A) *For (b)(1) or (b)(2) Classes.* For any class certified under Rule 23(b)(1) or (b)(2), the court may direct appropriate notice to the class.

(B) *For (b)(3) Classes.* For any class certified under Rule 23(b)(3), the court must direct to class members the best notice that is practicable under the circumstances, including individual notice to all members who can be identified through reasonable effort. The notice must clearly and concisely state in plain, easily understood language:

(i) the nature of the action;

- (ii) 團體訴訟確認命令之定義；
 - (iii) 團體之主張、爭點或抗辯內容；
 - (iv) 團體訴訟參與成員若有意願，得透過律師出庭應訊；
 - (v) 團體訴訟參與成員若提出退出之請求，法院得將其排除於團體之外；
 - (vi) 請求退出團體之時間與方式：同時
 - (vii) 基於本規則第 23 條第(c)項第(3)款規定，團體訴訟判決對於團體訴訟參與成員產生之拘束力。
- (3) 判斷：無論是否對團體訴訟產生不利，針對團體訴訟所作之判斷，必須：
- (A) 如係根據本條第(b)項第(1)款或(2)款規定所確認之團體訴訟，應涵括並詳載經法院認定屬於團體訴訟參與成員之當事人；同時
 - (B) 如係根據本條第(b)項第(3)款規定所確認之團體訴訟，應涵括並具體指出或詳載依據本條第(c)項第(2)款規定所通知、未請求排除於團體之外，並經法院認定屬於團體訴訟參與成員之當事人。
- (4) 特定爭議：在適當性之前提下，訴訟得揆諸特定爭議，以團體訴訟方式加以提起或維持為團體訴訟。
- (5) 區分為子團體：在適當性之前提下，團體得區分為若干子團體，個別子團體得視為單一團體而適用本條規定。

- (ii) the definition of the class certified;
- (iii) the class claims, issues, or defenses;
- (iv) that a class member may enter an appearance through an attorney if the member so desires;
- (v) that the court will exclude from the class any member who requests exclusion;
- (vi) the time and manner for requesting exclusion; and
- (vii) the binding effect of a class judgment on members under Rule 23(c)(3).

(3) *Judgment*. Whether or not favorable to the class, the judgment in a class action must:

(A) for any class certified under Rule 23(b)(1) or (b)(2), include and describe those whom the court finds to be class members; and

(B) for any class certified under Rule 23(b)(3), include and specify or describe those to whom the Rule 23(c)(2) notice was directed, who have not requested exclusion, and whom the court finds to be class members.

(4) *Particular Issues*. When appropriate, an action may be brought or maintained as a class action with respect to particular issues.

(5) *Subclasses*. When appropriate, a class may be divided into subclasses that are each treated as a class under this rule.

(d) 訴訟之實施：

(1) 原則：於根據本規則實施訴訟時，法院得就下列事項核發命令：

(A) 決定訴訟程序之進程並採取相關措施，以避免證據之提交與攻防，出現不當重複或複雜化之情形；

(B) 要求－為保護團體訴訟參與成員並公正地實施訴訟－應適當地通知特定或全體團體訴訟參與成員：

(i) 訴訟中之任何步驟；

(ii) 經提出之裁判範圍；或為；

(iii) 團體訴訟參與成員有機會，就代表人是否公正且適當地進行代表一事，表示其意見，並給予團體訴訟參與成員介入並提出請求或進行抗辯，或其他他加入訴訟程序之方式。

(C) 對於當事人之代表人或訴訟參加人附加條件。

(D) 要求修改訴訟書狀、刪除缺席者表示之主張，並要求訴訟相應其主張而進行。

(E) 處理其他類似之訴訟程序問題。

(2) 合併與修正命令：第 23 條第(d)項第(1)款之命令，得與本規則第 16 條規定之命令加以合併，並得根據需要，隨時予以更替或修改。

(d) CONDUCTING THE ACTION.

(1) *In General.* In conducting an action under this rule, the court may issue orders that:

(A) determine the course of proceedings or prescribe measures to prevent undue repetition or complication in presenting evidence or argument;

(B) require—to protect class members and fairly conduct the action—giving appropriate notice to some or all class members of:

(i) any step in the action;

(ii) the proposed extent of the judgment; or

(iii) the members' opportunity to signify whether they consider the representation fair and adequate, to intervene and present claims or defenses, or to otherwise come into the action;

(C) impose conditions on the representative parties or on intervenors;

(D) require that the pleadings be amended to eliminate allegations about representation of absent persons and that the action proceed accordingly; or

(E) deal with similar procedural matters.

(2) *Combining and Amending Orders.* An order under Rule 23(d)(1) may be altered or amended from time to time and may be combined with an order under Rule 16.

- (e) 和解 (settlement)、自願撤訴 (voluntary dismissal) 或協議 (compromise)：於團體訴訟中所提出之請求、爭執或抗辯，須得到法院之批准，甫能進行和解、自願撤訴或達成協議。提案中之和解、自願撤訴或協議並應適用下列程序：
- (1) 法院應以合理方式，直接通知將受到該提案所拘束之所有團體訴訟參與成員。
 - (2) 若該提案確將拘束團體訴訟參與成員，法院應透過辦理聽證之方式，確信其係公平、公理且具適當性，甫得加以批准。
 - (3) 尋求批准之團體，必須提交已就該提案達成協議之聲明文件。
 - (4) 除非和解方案使先前有機會請求退出、卻未請求之團體訴訟參與成員，有新的機會請求退出該團體訴訟，若該團體訴訟先前業已依據本規則第 23 條第(b)項第(3)款規定加以確認，法院得拒絕批准該和解方案。
 - (5) 若該提案要求法院依據第(e)項規定進行批准，團體訴訟成員得反對提案；除經法院同意，不得撤回其反對表示。
- (f) 上訴：針對本規則中同意或否決團體訴訟之命令，得向上訴法院職員提出同意上訴之申請，若其係於該命令作成後 14 日內提出，上訴法院得允許該上訴請求。除非地區法院法官或上訴

- (e) **SETTLEMENT, VOLUNTARY DISMISSAL, OR COMPROMISE.** The claims, issues, or defenses of a certified class may be settled, voluntarily dismissed, or compromised only with the court's approval. The following procedures apply to a proposed settlement, voluntary dismissal, or compromise:
- (1) The court must direct notice in a reasonable manner to all class members who would be bound by the proposal.
 - (2) If the proposal would bind class members, the court may approve it only after a hearing and on finding that it is fair, reasonable, and adequate.
 - (3) The parties seeking approval must file a statement identifying any agreement made in connection with the proposal.
 - (4) If the class action was previously certified under Rule 23(b)(3), the court may refuse to approve a settlement unless it affords a new opportunity to request exclusion to individual class members who had an earlier opportunity to request exclusion but did not do so.
 - (5) Any class member may object to the proposal if it requires court approval under this subdivision (e); the objection may be withdrawn only with the court's approval.
- (f) **APPEALS.** A court of appeals may permit an appeal from an order granting or denying class-action certification under this rule if a petition for permission to appeal is filed with the circuit clerk

法院法官下令，否則上訴並不暫停於地區法院所進行之任何訴訟程序。

(g) 團體訴訟律師：

(1) 指定團體訴訟律師：除法律另有規定，法院於確認團體訴訟時應指定團體訴訟律師。而於在團體訴訟律師指定上，法院應：

(A) 考量下列事項：

- (i) 律師就確認及調查系爭訴訟中潛在爭議所完成之相關工作；
- (ii) 律師在處理團體訴訟、其他類型之複雜爭訟，以及訴訟中所指稱之爭端型態之相關經驗
- (iii) 律師在適用法律方面之專業知識；同時
- (iv) 律師在該團體訴訟代表上之可用資源；

(B) 並得考量其他可佐證律師具備可公正且適當代表團體訴訟參與成員利益之事項；

(C) 得要求團體訴訟律師之潛在可能人選，提供其接受指定之適當性，以及預估所擬收取之律師報酬與稅前開支費用等相關資料；

(D) 得於指定命令中，納入本規則第 23 條第(g)項之律師報酬與稅前開支費用等相關資料；同時

within 14 days after the order is entered. An appeal does not stay proceedings in the district court unless the district judge or the court of appeals so orders.

(g) CLASS COUNSEL.

(1) *Appointing Class Counsel*. Unless a statute provides otherwise, a court that certifies a class must appoint class counsel. In appointing class counsel, the court:

(A) must consider:

- (i) the work counsel has done in identifying or investigating potential claims in the action;
- (ii) counsel's experience in handling class actions, other complex litigation, and the types of claims asserted in the action;
- (iii) counsel's knowledge of the applicable law; and
- (iv) the resources that counsel will commit to representing the class;

(B) may consider any other matter pertinent to counsel's ability to fairly and adequately represent the interests of the class;

(C) may order potential class counsel to provide information on any subject pertinent to the appointment and to propose terms for attorney's fees and nontaxable costs;

(D) may include in the appointing order provisions about the award of attorney's fees or nontaxable costs under Rule 23(h); and

(E) 得就指定之有關事項，進一步發出其他命令。

- (2) 指定團體訴訟律師之標準：凡涉及團體訴訟律師指定之申請，法院僅能於該申請充分滿足本規則第 23 條第(g)項第(1)款及第(4)款規定時，始得指定。若有一個以上之申請均滿足前述要求，法院必須視何申請最能代表團體訴訟之利益，並加以指定。
- (3) 過渡期間之律師：法院得在決定某訴訟是否確定成為團體訴訟之前，指定過渡性質(interim)之律師，代表該推定(putative)之團體訴訟。
- (4) 團體訴訟律師之義務：團體訴訟律師必須公正且適當地代表團體之利益。
- (h) 律師報酬與稅前開支費用：在確認之團體訴訟中，法院於依法或經當事人同意之前提下，提供合理之律師報酬與稅前開支費用，並應適用下列程序：
 - (1) 於法院規定之時間內，依本規則第 54 條第(d)項第(2)款規定，提出給予前述費用之動議並符合本條第(h)項之規定。若係由團體訴訟參與成員提出該動議，則該動議之通知書，應知會所有團體訴訟參與成員。
 - (2) 團體訴訟參與成員，或被要求支付該費用之當事人，得反對該動議。

- (E) may make further orders in connection with the appointment.
- (2) *Standard for Appointing Class Counsel.* When one applicant seeks appointment as class counsel, the court may appoint that applicant only if the applicant is adequate under Rule 23(g)(1) and (4). If more than one adequate applicant seeks appointment, the court must appoint the applicant best able to represent the interests of the class.
- (3) *Interim Counsel.* The court may designate interim counsel to act on behalf of a putative class before determining whether to certify the action as a class action.
- (4) *Duty of Class Counsel.* Class counsel must fairly and adequately represent the interests of the class.
- (h) ATTORNEY'S FEES AND NONTAXABLE COSTS. In a certified class action, the court may award reasonable attorney's fees and nontaxable costs that are authorized by law or by the parties' agreement. The following procedures apply:
- (1) A claim for an award must be made by motion under Rule 54(d)(2), subject to the provisions of this subdivision (h), at a time the court sets. Notice of the motion must be served on all parties and, for motions by class counsel, directed to class members in a reasonable manner.
- (2) A class member, or a party from whom payment is sought, may object to the motion.

- (3) 法院得透過辦理聽證之方式，確認相關事實，並根據本規則第 52 條第(a)項規定，聲明其法律上之結論意見。
- (4) 法院得參考出於本規則第 54 條第(d)項第(2)款第(D)目規定，有關特別主事法官(special master)或治安法官(Magistrate Judge)之報酬總額等相關問題。

- (3) The court may hold a hearing and must find the facts and state its legal conclusions under Rule 52(a).
- (4) The court may refer issues related to the amount of the award to a special master or a magistrate judge, as provided in Rule 54(d)(2)(D).

NOTES

(As amended Feb. 28, 1966, eff. July 1, 1966; Mar. 2, 1987, eff. Aug. 1, 1987; Apr. 24, 1998, eff. Dec. 1, 1998; Mar. 27, 2003, eff. Dec. 1, 2003; Apr. 30, 2007, eff. Dec. 1, 2007; Mar. 26, 2009, eff. Dec. 1, 2009.)

美國聯邦法典第 28 卷第 1332 條：州際身分認定；爭端總額；費用

- (a) 於扣除利息與成本後，凡訴訟標的之總額或價值超過 75,000 美元，並屬於下列當事人所生之民事訴訟，聯邦地區法院具初審管轄權(original jurisdiction)：
- (1) 兩造係來自不同州之居民；
 - (2) 一造係美國任一州之居民，他造係任一外國人或外國法人。但若訴訟中之外國人或外國法人，已在美國獲得合法之永久居留權，兩造現並居住於同一州，則聯邦地區法院將不具初審管轄權。
 - (3) 兩造係來自不同州之居民，而有任一外國人或外國法人成為追加當事人(additional party)。同時
 - (4) 一造係第 1063 條第(a)項條規定所定義之外國政府，並作為原告，他造係任一州或來自不同州之居民。
- (b) 除法律另有明文規定，如原告最初係於聯邦法院提起訴訟，而最後判決命回復之總額或價值，計算上未納入被告因判決而可能取得之抵銷(setoff)或反訴請求(counterclaim)，同時排除相關利息與開支，並未逾 75,000 美元時，地區法院得否定原告關於費用之請求，此外，並得附加原告所須負擔之費用。

28 U.S. Code § 1332 - DIVERSITY OF CITIZENSHIP; AMOUNT IN CONTROVERSY; COSTS

- (a) The district courts shall have original jurisdiction of all civil actions where the matter in controversy exceeds the sum or value of \$75,000, exclusive of interest and costs, and is between—
- (1) citizens of different States;
 - (2) citizens of a State and citizens or subjects of a foreign state, except that the district courts shall not have original jurisdiction under this subsection of an action between citizens of a State and citizens or subjects of a foreign state who are lawfully admitted for permanent residence in the United States and are domiciled in the same State;
 - (3) citizens of different States and in which citizens or subjects of a foreign state are additional parties; and
 - (4) a foreign state, defined in section 1603 (a) of this title, as plaintiff and citizens of a State or of different States.
- (b) Except when express provision therefor is otherwise made in a statute of the United States, where the plaintiff who files the case originally in the Federal courts is finally adjudged to be entitled to recover less than the sum or value of \$75,000, computed without regard to any setoff or counterclaim to which the defendant may be adjudged to be entitled, and exclusive of interest and costs, the district court may deny costs to the plaintiff and, in addition, may impose costs on the plaintiff.

(c) 揆諸本條及第 1441 條規定之立法目的：

(1) 公司若於其設立之特定州或外國政府，設有主要營業場所，即應視為該特定州或外國政府之居民。惟責任保險 (Liability Insurance) 契約或保單 (policy) 之保險人 (insurer)，無論該保險人係法人或非法人 (unincorporated)，就其所涉之訴訟活動，只消被保險人 (insured) 並未以被告身分參與訴訟，並不適用前段規定。前述之保險人，應視為下列對象之居民：

(A) 被保險人身為居民之所有州或所有外國政府；

(B) 保險人據以設立之所有州或所有外國政府；同時

(C) 保險人設有主營業場所之特定州或外國政府；同時

(2) 被繼承人 (decedent) 之遺產 (estate) 之法定代理人，應視為被繼承人所屬州之居民，而嬰兒 (infant) 或無行為能力人 (incompetent) 之法定代理人，應視為嬰兒或無行為能力所屬州之居民。

(d)

(1) 於本項規定中：

(A) 團體 (class)：係指參與團體訴訟之所有成員。

(c) For the purposes of this section and section 1441 of this title—

(1) a corporation shall be deemed to be a citizen of every State and foreign state by which it has been incorporated and of the State or foreign state where it has its principal place of business, except that in any direct action against the insurer of a policy or contract of liability insurance, whether incorporated or unincorporated, to which action the insured is not joined as a party-defendant, such insurer shall be deemed a citizen of—

(A) every State and foreign state of which the insured is a citizen;

(B) every State and foreign state by which the insurer has been incorporated; and

(C) the State or foreign state where the insurer has its principal place of business; and

(2) the legal representative of the estate of a decedent shall be deemed to be a citizen only of the same State as the decedent, and the legal representative of an infant or incompetent shall be deemed to be a citizen only of the same State as the infant or incompetent.

(d)

(1) In this subsection—

(A) the term “class” means all of the class members in a class action;

- (B) 團體訴訟(class action)：係指依據聯邦民事訴訟規則第 23 條規定，或基於州法律或司法程序規則，由一名或多名團體訴訟代表人提起之民事訴訟。
- (C) 團體訴訟確認命令(class certification order)：係指由法院簽發、同意將民事訴訟之一部或全部作為團體訴訟之命令；同時
- (D) 團體訴訟參與成員(class members)：係指於商議過程或已確定提出之團體訴訟中，符合該「團體」定義之人(包括經指名或未經指名者)。
- (2) 於扣除利息與成本後，凡訴訟標的之總額或價值超過 500 萬美元之民事訴訟，且係具備以下條件之一之團體訴訟，聯邦地區法院具有初審管轄權(original jurisdiction)：
- (A) 任一作為原告之團體訴訟參與成員，與任一被告之間，彼此係不同州之居民；
- (B) 任一作為原告之團體訴訟參與成員，係外國政府或外國人或外國法人，而任一被告係美國任一州之居民；
- (C) 任一作為原告之團體訴訟參與成員，係美國任一州之居民，而任一被告係外國政府或外國人或外國法人。

- (B) the term “class action” means any civil action filed under rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure or similar State statute or rule of judicial procedure authorizing an action to be brought by 1 or more representative persons as a class action;
 - (C) the term “class certification order” means an order issued by a court approving the treatment of some or all aspects of a civil action as a class action; and
 - (D) the term “class members” means the persons (named or unnamed) who fall within the definition of the proposed or certified class in a class action.
- (2) The district courts shall have original jurisdiction of any civil action in which the matter in controversy exceeds the sum or value of \$5,000,000, exclusive of interest and costs, and is a class action in which—
- (A) any member of a class of plaintiffs is a citizen of a State different from any defendant;
 - (B) any member of a class of plaintiffs is a foreign state or a citizen or subject of a foreign state and any defendant is a citizen of a State; or
 - (C) any member of a class of plaintiffs is a citizen of a State and any defendant is a foreign state or a citizen or subject of a foreign state.

- (3) 在擬制提起之原告團體訴訟中，若僅有超過三分之一但少於三分之二之團體訴訟參與成員和主要被告，為法院所在地州之居民時，地區法院得基於對案件整體情形之判斷，並出於司法利益之考量，拒絕行使第(2)款規定之管轄權受理該團體訴訟。其考量因素包括：

(A) 訴訟請求是否涉及國家利益或州際利益；

(B) 所主張之訴訟請求，是否受最初起訴地之州法律管轄，抑或受其他州之法律管轄；

(C) 該團體訴訟是否係以規避聯邦法院管轄之方式提起；

(D) 團體訴訟之受理地，是否與團體訴訟參與成員、所控訴之損害或與被告之間，存在明顯之聯繫關係；

(E) 在該團體訴訟中，所有出自起訴地州之原告團體訴訟參與成員，是否遠多於來自其他州之團體訴訟參與成員，且後者之州籍，係分散於眾多不同州內；同時

- (3) A district court may, in the interests of justice and looking at the totality of the circumstances, decline to exercise jurisdiction under paragraph (2) over a class action in which greater than one-third but less than two-thirds of the members of all proposed plaintiff classes in the aggregate and the primary defendants are citizens of the State in which the action was originally filed based on consideration of—
- (A) whether the claims asserted involve matters of national or interstate interest;
 - (B) whether the claims asserted will be governed by laws of the State in which the action was originally filed or by the laws of other States;
 - (C) whether the class action has been pleaded in a manner that seeks to avoid Federal jurisdiction;
 - (D) whether the action was brought in a forum with a distinct nexus with the class members, the alleged harm, or the defendants;
 - (E) whether the number of citizens of the State in which the action was originally filed in all proposed plaintiff classes in the aggregate is substantially larger than the number of citizens from any other State, and the citizenship of the other members of the proposed class is dispersed among a substantial number of States; and

(F) 本案起訴前之 3 年內，是否曾有人代表本案原告或其他人，基於與本案同一或相近之權利請求，而提起一個或多個團體訴訟。

(4) 於下列情況中，聯邦地區法院應拒絕行使第(2)款規定之管轄權：

(A)

(i) 在團體訴訟中：

(I) 超過三分之二之原告團體訴訟參與成員，係起訴州之居民。

(II) 其中至少一名以上之被告係：

(aa) 原告團體訴訟成員對之主張重要權利救濟之人。

(bb) 其被指控之行為，該當擬制之原告團體訴訟成員所主張之權利請求之重要根據。

(cc) 團體訴訟最初起訴地州之居民；及

(III) 各個被告遭受指控之行為或其他相關行為所造成之主要損害，係發生在最初起訴州；同時

- (F) whether, during the 3-year period preceding the filing of that class action, 1 or more other class actions asserting the same or similar claims on behalf of the same or other persons have been filed.
- (4) A district court shall decline to exercise jurisdiction under paragraph (2)—
 - (A)
 - (i) over a class action in which—
 - (I) greater than two-thirds of the members of all proposed plaintiff classes in the aggregate are citizens of the State in which the action was originally filed;
 - (II) at least 1 defendant is a defendant—
 - (aa) from whom significant relief is sought by members of the plaintiff class;
 - (bb) whose alleged conduct forms a significant basis for the claims asserted by the proposed plaintiff class; and
 - (cc) who is a citizen of the State in which the action was originally filed; and
 - (III) principal injuries resulting from the alleged conduct or any related conduct of each defendant were incurred in the State in which the action was originally filed; and

- (ii) 本案起訴前之 3 年內，無人曾代表本案原告或其他人，基於與本案同一或相近之權利請求，而提起一個或多個團體訴訟。

(B) 在擬制之原告團體訴訟中，三分之二或更多之團體訴訟參與成員及主要被告，係最初起訴地州之居民。

(5) 第(2)款至第(4)款之規定，不適用於存有下列情形之團體訴訟：

(A) 主要被告係州政府、州政府官員或其他公法人，地區法院可能無法判決對其適用衡平救濟措施；或為；

(B) 擬制中之原告團體訴訟參與成員，人數少於 100 人。

(6) 在任何團體訴訟中，個別團體訴訟參與成員之訴訟請求金額，應合併加以計算，以確定在扣除利息和成本後，訴訟標的之總金額或價值是否超過 500 萬美元。

(7) 根據第(2)款至第(6)款規定確定聯邦地區法院管轄權時，原告團體訴訟參與成員之州籍，應以所遞交之起訴狀、修改後之起訴狀為準。即使案件在起訴狀提交之初，並不屬於聯邦法院管轄範圍，可自原告修改後之起訴狀、異議書或其他文書送達之日起，因其州籍之重新認定而確立該案之

- (ii) during the 3-year period preceding the filing of that class action, no other class action has been filed asserting the same or similar factual allegations against any of the defendants on behalf of the same or other persons; or
 - (B) two-thirds or more of the members of all proposed plaintiff classes in the aggregate, and the primary defendants, are citizens of the State in which the action was originally filed.
- (5) Paragraphs (2) through (4) shall not apply to any class action in which—
- (A) the primary defendants are States, State officials, or other governmental entities against whom the district court may be foreclosed from ordering relief; or
 - (B) the number of members of all proposed plaintiff classes in the aggregate is less than 100.
- (6) In any class action, the claims of the individual class members shall be aggregated to determine whether the matter in controversy exceeds the sum or value of \$5,000,000, exclusive of interest and costs.
- (7) Citizenship of the members of the proposed plaintiff classes shall be determined for purposes of paragraphs (2) through (6) as of the date of filing of the complaint or amended complaint, or, if the case stated by the initial pleading is not subject to Federal jurisdiction, as of the date of service by plaintiffs of an

聯邦管轄權。

(8) 本項規定適用於法院針對訴訟，完成團體訴訟確認命令登錄之前或之後之任何團體訴訟。

(9) 第(2)款規定不適用於僅涉及下列任一請求之團體訴訟：

(A) 涉及 1933 年證券法第 16 條第(f)項第(3)款規定¹(15 U.S.C. 78p(f)(3)²)，及 1934 年證券交易法第 28 條第(f)項第(5)(E)款規定(15 U.S.C. 78bb(f)(5)(E))所定義之特殊監管證券(covered security)；

(B) 根據公司或其他商業組織設立或創建時之所在州之州法律所提起、涉及該公司或商業組織內部事務或管理事項之請求；或為

(C) 任何與證券(此一名詞定義於 1933 年證券法第 2 條第(a)項第(1)款(15 U.S.C. 77b(a)(1))規定及依該法所訂之配套規則)有關，或因證券而生，或附隨於證券之權利、責任(包括信託責任)與義務。

¹ 其原有規定係”該條”。

² 其原有規定係”77p(f)(3)”。

amended pleading, motion, or other paper, indicating the existence of Federal jurisdiction.

- (8) This subsection shall apply to any class action before or after the entry of a class certification order by the court with respect to that action.
- (9) Paragraph (2) shall not apply to any class action that solely involves a claim—
- (A) concerning a covered security as defined under 16(f)(3) ^[1] of the Securities Act of 1933 (15 U.S.C. 78p (f)(3) ^[2]) and section 28(f)(5)(E) of the Securities Exchange Act of 1934 (15 U.S.C. 78bb (f)(5)(E));
- (B) that relates to the internal affairs or governance of a corporation or other form of business enterprise and that arises under or by virtue of the laws of the State in which such corporation or business enterprise is incorporated or organized; or
- (C) that relates to the rights, duties (including fiduciary duties), and obligations relating to or created by or pursuant to any security (as defined under section 2(a)(1) of the Securities Act of 1933 (15 U.S.C. 77b (a)(1)) and the regulations issued thereunder).

^[1] So in original. Probably should be preceded by “section”.

^[2] So in original. Probably should be “77p(f)(3)”

(10) 根據本項與 1453 條規定之立法意旨，若非法人組織 (unincorporated association) 之主營業地位於某一州且依照該州法律成立者，應被視為該州之居民。

(11)

(A) 依據本項與 1453 條規定之立法意旨，若某大規模訴訟 (mass action) 符合第(2)款至第(10)款之規定，該訴訟應被視為可得移轉至聯邦地區法院之團體訴訟。

(B)

(i) 前述(A)目規定所稱之「大規模訴訟」，係指涉及 100 人或以上之人之財產救濟請求，且因共同法律和事實問題而被提議合併審理，但因其訴訟請求總額未達第(a)項規定之團體訴訟標準，而無法成為團體訴訟之任何民事訴訟(第 1711 條第 2 項規定範圍內之民事訴訟除外)。

(ii) 前述(A)目規定所稱之大規模訴訟，不包括下列民事訴訟類型：

(I) 原告所有權利主張，係源自於起訴地州所發生之系列損害行為，且原告因此遭受之損害，亦係出現於起訴地州或與其相鄰之州；

(II) 訴訟請求依被告之提議而被合併；

(10) For purposes of this subsection and section 1453, an unincorporated association shall be deemed to be a citizen of the State where it has its principal place of business and the State under whose laws it is organized.

(11)

(A) For purposes of this subsection and section 1453, a mass action shall be deemed to be a class action removable under paragraphs (2) through (10) if it otherwise meets the provisions of those paragraphs.

(B)

(i) As used in subparagraph (A), the term “mass action” means any civil action (except a civil action within the scope of section 1711 (2)) in which monetary relief claims of 100 or more persons are proposed to be tried jointly on the ground that the plaintiffs’ claims involve common questions of law or fact, except that jurisdiction shall exist only over those plaintiffs whose claims in a mass action satisfy the jurisdictional amount requirements under subsection (a).

(ii) As used in subparagraph (A), the term “mass action” shall not include any civil action in which—

(I) all of the claims in the action arise from an event or occurrence in the State in which the action was filed, and that allegedly resulted in injuries in that State or in States contiguous to that State;

(II) the claims are joined upon motion of a defendant;

(III)所有權利主張係依照某一州法律之特別授權，而以「一般公眾」(general public)之名義提出(非代表個別原告或群體成員利益)；或為

(IV)僅出於預審程序(pretrial proceedings)之需要，而就權利請求加以合併或協調審理之訴訟。

(C)

(i) 除非訴訟中多數原告要求根據第 1407 條規定進行移轉，任何依據本項規定被移轉至聯邦法院之訴訟，禁止依據第 1407 條規定或依其授權制定之其他規則，再移轉至其他法院。

(ii) 本項規定不適用於：

(I) 根據聯邦民事訴訟規則第 23 條規定，被確認為團體訴訟之案件；或為

(II) 原告提議依據聯邦民事訴訟規則第 23 條規定，以團體訴訟形式予以審理之案件。

(D)依據本款規定被移轉至聯邦法院之團體訴訟，其訴訟請求時效於該案件移轉至聯邦法院之期間，持續進行。

(e) 本條中所使用之用語「州」，包括尚未正式成為州之地區(Territories)、哥倫比亞特區(District of Columbia)，以及波多黎各(Puerto Rico)。

(III)all of the claims in the action are asserted on behalf of the general public (and not on behalf of individual claimants or members of a purported class) pursuant to a State statute specifically authorizing such action; or

(IV)the claims have been consolidated or coordinated solely for pretrial proceedings.

(C)

(i) Any action(s) removed to Federal court pursuant to this subsection shall not thereafter be transferred to any other court pursuant to section 1407, or the rules promulgated thereunder, unless a majority of the plaintiffs in the action request transfer pursuant to section 1407.

(ii) This subparagraph will not apply—

(I) to cases certified pursuant to rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure; or

(II) if plaintiffs propose that the action proceed as a class action pursuant to rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure.

(D)The limitations periods on any claims asserted in a mass action that is removed to Federal court pursuant to this subsection shall be deemed tolled during the period that the action is pending in Federal court.

(e) The word “States”, as used in this section, includes the Territories, the District of Columbia, and the Commonwealth of Puerto Rico.

美國 2005 年團體訴訟公平法

Class Action Fairness Act of 2005

為確保團體訴訟參與成員與被告獲致更為公平之結果，同時鑑於其他考量，茲修改州際團體訴訟之程序。

本法案由美利堅合眾國國會參眾兩院制定。

第一條 名稱；引用；目錄

- (a) 名稱：本法案稱為「2005 年團體訴訟公平法」。
- (b) 引用：就本法案之任一條或條款進行修改、廢止時，該部分應作為美國法典(United States Code)第 28 編之單一條文或其他條款而予以引用。
- (c) 目錄：本法案之目錄如下：

第一條：名稱；引用；目錄

第二條：調查結果與目的

第三條：消費者團體訴訟權利法案與經改善之州際集團訴訟程序

第四條：聯邦地區法院對於州際團體訴訟之管轄

第五條：州際團體訴訟移轉至聯邦地區法院

第六條：團體訴訟和解報告

第七條：司法會議建議之制定

第八條：最高法院和司法會議之規則制定權

第九條：生效日期

PUBLIC LAW 109 – 2—FEB. 18, 2005

CLASS ACTION FAIRNESS ACT OF 2005

To amend the procedures that apply to consideration of interstate class actions to assure fairer outcomes for class members and defendants, and for other purposes.

Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled,

SECTION 1. SHORT TITLE; REFERENCE; TABLE OF CONTENTS.

- (a) **SHORT TITLE.**—This Act may be cited as the “Class Action Fairness Act of 2005”.
- (b) **REFERENCE.**—Whenever in this Act reference is made to an amendment to, or repeal of, a section or other provision, the reference shall be considered to be made to a section or other provision of title 28, United States Code.
- (c) **TABLE OF CONTENTS.**—The table of contents for this Act is as follows:
 - Sec. 1. Short title; reference; table of contents.
 - Sec. 2. Findings and purposes.
 - Sec. 3. Consumer class action bill of rights and improved procedures for interstate class actions.
 - Sec. 4. Federal district court jurisdiction for interstate class actions.
 - Sec. 5. Removal of interstate class actions to Federal district court.
 - Sec. 6. Report on class action settlements.
 - Sec. 7. Enactment of Judicial Conference recommendations.
 - Sec. 8. Rulemaking authority of Supreme Court and Judicial Conference.
 - Sec. 9. Effective date.

第二條 調查結果與目的

(a)調查結果：國會經調查得出如下結果：

- (1) 團體訴訟係整體法律制度中，具重要性與價值之部分，藉由允許將涉及眾多當事人之訴訟請求，合併於單一訴訟，共同對抗其所指控、對其造成損害之被告，從而使得當事人人數眾多之訴訟請求，可得獲致公平與高效率之解決。
- (2) 在過去 10 年中，持續存在團體訴訟遭到濫用之情形，並造致下列情形：
 - (A)損害了提出合法請求之團體訴訟參與成員，並損害了應為其行為加以負責之被告；
 - (B)對於州際貿易產生不利之影響；同時
 - (C)損害了公眾對於司法體制之尊重。
- (3) 在團體訴訟中，經常出現團體訴訟參與成員所獲甚少或一無所獲，甚至有遭受損失之情形，諸如：
 - (A)律師獲取了鉅額報酬，但團體訴訟參與成員僅得到價值甚低或毫無價值之商品券(coupons)或其他補償；
 - (B)少數原告以其他團體訴訟參與成員之損失作為代價，從而獲致不合理之補償；同時

SEC. 2. FINDINGS AND PURPOSES.

(a) FINDINGS.—Congress finds the following:

- (1) Class action lawsuits are an important and valuable part of the legal system when they permit the fair and efficient resolution of legitimate claims of numerous parties by allowing the claims to be aggregated into a single action against a defendant that has allegedly caused harm.
- (2) Over the past decade, there have been abuses of the class action device that have—
 - (A) harmed class members with legitimate claims and defendants that have acted responsibly;
 - (B) adversely affected interstate commerce; and
 - (C) undermined public respect for our judicial system.
- (3) Class members often receive little or no benefit from class actions, and are sometimes harmed, such as where—
 - (A) counsel are awarded large fees, while leaving class members with coupons or other awards of little or no value;
 - (B) unjustified awards are made to certain plaintiffs at the expense of other class members; and

(C) 含糊其詞之公告和通知，致使團體訴訟參與成員無法全面理解並有效行使其所享有之權利。

(4) 團體訴訟之濫用，損害了國家司法體制、州際之間之自由商業往來，同時損害由美國憲法制定者所提出之州際民事紛爭管轄權(diversity jurisdiction)精神，致使在州與地方法院中：

(A) 將存在全國性重大影響之案件排除於聯邦法院之管轄之外；

(B) 部分情況下對於非本州居民之被告，採取帶有偏見或歧視之方式；同時

(C) 通過判決武斷地將其所採取之法律觀點，強加予其他州，並且限制外州居民之權利。

(b)目的：制定本法之目的係為：

(1) 保障團體訴訟參與成員之合法請求，獲致公平及迅速之救濟；

(2) 恢復美國憲法制定者提出聯邦法院州際民事紛爭管轄權，從而使聯邦法院對於全國性重大影響之州際案件進行審判之原始目的；同時

(3) 透過鼓勵創新並降低消費者成本，從而使整體社會獲益。

(C) confusing notices are published that prevent class members from being able to fully understand and effectively exercise their rights.

(4) Abuses in class actions undermine the national judicial system, the free flow of interstate commerce, and the concept of diversity jurisdiction as intended by the framers of the United States Constitution, in that State and local courts are—

(A) keeping cases of national importance out of Federal court;

(B) sometimes acting in ways that demonstrate bias against out-of-State defendants; and

(C) making judgments that impose their view of the law on other States and bind the rights of the residents of those States.

(b)PURPOSES.—The purposes of this Act are to—

- (1) assure fair and prompt recoveries for class members with legitimate claims;
- (2) restore the intent of the framers of the United States Constitution by providing for Federal court consideration of interstate cases of national importance under diversity jurisdiction; and
- (3) benefit society by encouraging innovation and lowering consumer prices.

第三條 消費者團體訴訟權利法案與經改善之州際 集團訴訟程序

(a)原則：第五篇之修改，係於第 113 章之後，新增下列之章：

第 114 章—集團訴訟

條號：

1711 條 定義

1712 條 商品券和解協議

1713 條 保護團體訴訟參與成員免受損失

1714 條 避免因地域之不同而實施差別待遇

1715 條 通知相應之聯邦與州政府官員

1711 條定義

在本章中：

- (1) 團體(Class)：係指參與團體訴訟之所有成員。
- (2) 團體訴訟(Class Action)：係指依據聯邦民事訴訟規則第 23 條規定，由美國聯邦地區法院受理之民事訴訟；或基於州法律或司法程序規則，由一名或多名團體訴訟代表人提起，最初由州法院管轄，隨後移轉至美國聯邦地區法院之民事訴訟。
- (3) 團體訴訟律師(Class Counsel)：係指於商議過程或已確定提出之團體訴訟中，作為團體訴訟參與成員訴訟代理人之律師。

SEC. 3. CONSUMER CLASS ACTION BILL OF RIGHTS AND IMPROVED PROCEDURES FOR INTERSTATE CLASS ACTIONS.

(a) IN GENERAL.—Part V is amended by inserting after chapter 113 the following:

CHAPTER 114—CLASS ACTIONS

Sec. “

1711. Definitions.

1712. Coupon settlements.

1713. Protection against loss by class members.

1714. Protection against discrimination based on geographic location.

1715. Notifications to appropriate Federal and State officials.

1711. Definitions

In this chapter:

- (1) **CLASS.**—The term ‘class’ means all of the class members in a class action.
- (2) **CLASS ACTION.**—The term ‘class action’ means any civil action filed in a district court of the United States under rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure or any civil action that is removed to a district court of the United States that was originally filed under a State statute or rule of judicial procedure authorizing an action to be brought by 1 or more representatives as a class action.
- (3) **CLASS COUNSEL.**—The term ‘class counsel’ means the persons who serve as the attorneys for the class members in a proposed or certified class action.

- (4) 團體訴訟參與成員(Class Members)：係指於商議過程或已確定提出之團體訴訟中，符合該「團體」定義之人(包括經指名或未經指名者)。
- (5) 原告團體訴訟(Plaintiff Class Action)：是指團體訴訟參與成員為原告之團體訴訟。
- (6) 擬制和解協議(Proposed Settlement)：係指尚待法院批准、關於團體訴訟之協議，一經法院批准，將對於部分或全體團體訴訟參與成員產生拘束力。

1712 條 商品券和解協議

- (a) 商品券和解協議中之勝訴報酬—若團體訴訟中之擬制和解協議，係提供團體訴訟參與成員商品券作為補償，則支付予團體訴訟律師之律師報酬，應以團體訴訟參與成員以商品券所兌現之實際價值作為計算基準。
- (b) 商品券和解協議中之其他律師報酬—
 - (1) 原則：若團體訴訟中之擬制和解協議，係提供團體訴訟參與成員商品券補償，但並未以商品券所兌現之實際價值，計算應支付予團體訴訟律師之報酬，則報酬應當以團體訴訟律師在訴訟活動中所花費之合理工作時間加以計算。

- (4) **CLASS MEMBERS.**—The term ‘class members’ means the persons (named or unnamed) who fall within the definition of the proposed or certified class in a class action.
- (5) **PLAINTIFF CLASS ACTION.**—The term ‘plaintiff class action’ means a class action in which class members are plaintiffs.
- (6) **PROPOSED SETTLEMENT.**—The term ‘proposed settlement’ means an agreement regarding a class action that is subject to court approval and that, if approved, would be binding on some or all class members.

1712. Coupon settlements

- (a) **CONTINGENT FEES IN COUPON SETTLEMENTS.**—If a proposed settlement in a class action provides for a recovery of coupons to a class member, the portion of any attorney’s fee award to class counsel that is attributable to the award of the coupons shall be based on the value to class members of the coupons that are redeemed.
- (b) **OTHER ATTORNEY’S FEE AWARDS IN COUPON SETTLEMENTS.**—
 - (1) **IN GENERAL.**—If a proposed settlement in a class action provides for a recovery of coupons to class members, and a portion of the recovery of the coupons is not used to determine the attorney’s fee to be paid to class counsel, any attorney’s fee award shall be based upon the amount of time class counsel reasonably expended working on the action.

(2) 法院批准：凡受本條規定規範之商品券和解協議，其任何律師報酬之給付，均須經法院批准，包括為獲取衡平救濟而發動之活動，諸如申請禁制令等，所支付之合理律師費用。此外，本款不應解釋為禁止以「按時計費」(lodestar)方式確定律師報酬。

(c) 商品券和解協議下，以綜合模式計算律師報酬—若團體訴訟之擬制和解協議，係同時提供團體訴訟參與成員商品券補償，以及包括禁制令救濟(injunctive relief)在內之衡平法上之救濟方式(equitable relief)：

(1) 若支付予團體訴訟律師之報酬，係以商品券所兌現之實際價值為基準，該部分之計算從第(a)項之規定。

(2) 未以商品券所兌現之實際價值為基準之團體訴訟律師報酬，其計算則從第(b)項之規定。

(d) 商品券和解協議之專家評估—在涉及商品券補償之團體訴訟中，法院可基於一方當事人之請求，裁量是否接受合格專家證人所提供、關於團體訴訟參與成員以商品券所兌現之實際價值之證言。

- (2) COURT APPROVAL.—Any attorney’s fee under this subsection shall be subject to approval by the court and shall include an appropriate attorney’s fee, if any, for obtaining equitable relief, including an injunction, if applicable. Nothing in this subsection shall be construed to prohibit application of a lodestar with a multiplier method of determining attorney’s fees.
- (c) ATTORNEY’S FEE AWARDS CALCULATED ON A MIXED BASIS IN COUPON SETTLEMENTS.—If a proposed settlement in a class action provides for an award of coupons to class members and also provides for equitable relief, including injunctive relief—
- (1) that portion of the attorney’s fee to be paid to class counsel that is based upon a portion of the recovery of the coupons shall be calculated in accordance with subsection (a); and
 - (2) that portion of the attorney’s fee to be paid to class counsel that is not based upon a portion of the recovery of the coupons shall be calculated in accordance with subsection (b).
- (d) SETTLEMENT VALUATION EXPERTISE.—In a class action involving the awarding of coupons, the court may, in its discretion upon the motion of a party, receive expert testimony from a witness qualified to provide information on the actual value to the class members of the coupons that are redeemed.

- (e) 商品券和解協議之司法審查—若團體訴訟中之擬制和解協議，包含團體訴訟參與成員將可獲得商品券補償，則須辦理公開聽證並以書面方式確認協議對團體訴訟參與成員之利益而言，係公平、合理且適當之前提下，方能獲得法院之批准。法院基於其自由裁量，亦可以於擬制和解協議中，要求將無人領取之商品券，轉交予特定或諸多由訴訟當事人所同意之慈善組織或政府機構。基於本項規定所進行之分配和補償，不得用於本條中律師報酬之計算。

1713 條 保護團體訴訟參與成員免受損失

基於擬制和解協議，若團體訴訟參與成員負有支付報酬予團體訴訟律師之義務，其並將導致團體訴訟參與成員遭受淨損失(net loss)，惟有經法院以書面方式確認團體訴訟參與成員可得獲取之非貨幣利益(nonmonetary benefits)，將遠超過財產上損失，方能獲得法院對於擬制和解協議之批准。

1714 條 避免因地域之不同而實施差別待遇

若擬制和解協議，對部分團體訴訟參與成員所提供之補償，高於其他成員，而此種差別待遇僅係受到較高補償之團體訴訟參與成員，其居住地之地理位置更加接近法院所在地時，法院不得批准此一擬制和解協議。

1715 條 通知相應之聯邦與州政府官員

- (a) 定義：

(e) JUDICIAL SCRUTINY OF COUPON SETTLEMENTS.—In a proposed settlement under which class members would be awarded coupons, the court may approve the proposed settlement only after a hearing to determine whether, and making a written finding that, the settlement is fair, reasonable, and adequate for class members. The court, in its discretion, may also require that a proposed settlement agreement provide for the distribution of a portion of the value of unclaimed coupons to 1 or more charitable or governmental organizations, as agreed to by the parties. The distribution and redemption of any proceeds under this subsection shall not be used to calculate attorneys’ fees under this section.

1713. Protection against loss by class members

The court may approve a proposed settlement under which any class member is obligated to pay sums to class counsel that would result in a net loss to the class member only if the court makes a written finding that nonmonetary benefits to the class member substantially outweigh the monetary loss.

1714. Protection against discrimination based on geographic location

The court may not approve a proposed settlement that provides for the payment of greater sums to some class members than to others solely on the basis that the class members to whom the greater sums are to be paid are located in closer geographic proximity to the court.

1715. Notifications to appropriate Federal and State officials

(a) DEFINITIONS.—

- (1) 相應之聯邦政府官員—本條中所稱適當之聯邦政府官員係指：

(A) 美國司法部長；或為

(B) 在任何案件中，若被告係聯邦儲蓄機構、州儲蓄機構、儲蓄機構控股公司、外商銀行或前述機構之非儲蓄性附屬機構時(相關用語於聯邦儲蓄保險法第 3 條中有明確定義(12 U.S.C. 1813))，為對其負有聯邦層級主要管理或監督責任之人，而團體訴訟中遭受指控之事項，部分或全部受其管理或監督。

- (2) 相應之州政府官員—本條中所稱適當之州政府官員係指在該州中對被告負有主要管理或監督責任，或者被告須經其許可或批准方得在該州內營業之人，而團體訴訟中遭受指控之事項，部分或全部受其管理或監督。若無主要管理者、監督者或許可機關，或團體訴訟中遭受指控之事項未受其管理或監督，則相應之州政府官員係指該州之州總檢察長。

- (1) **APPROPRIATE FEDERAL OFFICIAL.**—In this section, the term ‘appropriate Federal official’ means—
- (A) the Attorney General of the United States; or
 - (B) in any case in which the defendant is a Federal depository institution, a State depository institution, a depository institution holding company, a foreign bank, or a nondepository institution subsidiary of the foregoing (as such terms are defined in section 3 of the Federal Deposit Insurance Act (12 U.S.C. 1813)), the person who has the primary Federal regulatory or supervisory responsibility with respect to the defendant, if some or all of the matters alleged in the class action are subject to regulation or supervision by that person.
- (2) **APPROPRIATE STATE OFFICIAL.**—In this section, the term ‘appropriate State official’ means the person in the State who has the primary regulatory or supervisory responsibility with respect to the defendant, or who licenses or otherwise authorizes the defendant to conduct business in the State, if some or all of the matters alleged in the class action are subject to regulation by that person. If there is no primary regulator, supervisor, or licensing authority, or the matters alleged in the class action are not subject to regulation or supervision by that person, then the appropriate State official shall be the State attorney general.

- (b) 原則－在提交團體訴訟之擬制和解協議予法院之 10 日內，參與該擬制和解協議之各個被告，須向團體訴訟參與成員所涉各州之相關州政府官員及聯邦政府官員，通告該擬制和解協議，其通告內容須包括：
- (1) 起訴狀、與其有關之資料，以及對於起訴狀進行任何修改之文件等文件複本(若相關資料可透過網路以電子形式獲取，且相關服務包括如何以電子方式近用資料之說明，則相關資料可無須提供)；
 - (2) 團體訴訟中任何司法聽證程序時程安排之通知；
 - (3) 對於團體訴訟參與成員所發出之擬制或最終之通知：
 - (A) 包括
 - (i) 團體訴訟參與成員擁有退出該團體之權利；或為
 - (ii) 若團體訴訟參與成員無權退出，則必須對該情況加以聲明；同時
 - (B) 就團體訴訟所提出之擬制和解協議；
 - (4) 任何擬制或最終之團體訴訟和解協議；
 - (5) 團體訴訟律師與被告律師之間所達成之任何和解協議或其他協議；

- (b) IN GENERAL.—Not later than 10 days after a proposed settlement of a class action is filed in court, each defendant that is participating in the proposed settlement shall serve upon the appropriate State official of each State in which a class member resides and the appropriate Federal official, a notice of the proposed settlement consisting of—
- (1) a copy of the complaint and any materials filed with the complaint and any amended complaints (except such materials shall not be required to be served if such materials are made electronically available through the Internet and such service includes notice of how to electronically access such material);
 - (2) notice of any scheduled judicial hearing in the class action;
 - (3) any proposed or final notification to class members of—
 - (A)
 - (i) the members' rights to request exclusion from the class action; or
 - (ii) if no right to request exclusion exists, a statement that no such right exists; and
 - (B) a proposed settlement of a class action;
 - (4) any proposed or final class action settlement;
 - (5) any settlement or other agreement contemporaneously made between class counsel and counsel for the defendants;

(6) 任何終局判決或駁回訴訟之通知；

(7)

(A) 在可能之下，將居住於各州之團體訴訟參與成員之姓名，以及其訴訟請求金額於整體和解賠償總額中預估所佔比例，告知所涉各州之相應之州政府官員；

(B) 若第(A)目之規定不具實施可能性，則應將經合理估算後，居住在各州之團體訴訟參與成員之人數量，以及其訴訟請求金額於整體和解賠償總額中預估所佔比例，告知所涉各州之相應之州政府官員；

(8) 第(3)款至第(6)款規定所提及之資料之書面司法意見。

(c) 儲蓄機構之通知：

(1) 聯邦及其他之儲蓄機構：在任何案件中，若被告係聯邦儲蓄機構、儲蓄機構控股公司、外商銀行或前述機構之非儲蓄性附屬機構，於將第(b)項所規定之內容，通知對被告負有主要管理或監督責任，而團體訴訟中遭受指控之事項，部分或全部受其管理或監督之聯邦政府官員時，視為已滿足本款規定所要求之通知義務。

(6) any final judgment or notice of dismissal;

(7)

(A) if feasible, the names of class members who reside in each State and the estimated proportionate share of the claims of such members to the entire settlement to that State's appropriate State official; or

(B) if the provision of information under subparagraph (A) is not feasible, a reasonable estimate of the number of class members residing in each State and the estimated proportionate share of the claims of such members to the entire settlement; and

(8) any written judicial opinion relating to the materials described under subparagraphs (3) through (6).

(c) DEPOSITORY INSTITUTIONS NOTIFICATION.—

(1) FEDERAL AND OTHER DEPOSITORY INSTITUTIONS.—

In any case in which the defendant is a Federal depository institution, a depository institution holding company, a foreign bank, or a non-depository institution subsidiary of the foregoing, the notice requirements of this section are satisfied by serving the notice required under subsection (b) upon the person who has the primary Federal regulatory or supervisory responsibility with respect to the defendant, if some or all of the matters alleged in the class action are subject to regulation or supervision by that person.

(2) 州儲蓄機構：在任何案件中，若被告係某州之儲蓄機構（本用語於聯邦儲蓄保險法第3條中有明確定義(12 U.S.C. 1813)），於將第(b)項所規定之通知內容，通知對被告之機構設立或經營範圍，負有管理或監督責任，而團體訴訟中遭受指控之事項，部分或全部亦受其管理或監督之州銀行監管人員(本用語於聯邦儲蓄保險法第3條中有明確定義(12 U.S.C. 1813))，以及相應之聯邦政府官員時，視為已滿足本款所要求之通知義務。

(d) 最終批准：唯有相應之聯邦政府官員或州政府官員，業已接獲第(b)項規定所要求之通知之90天後，法院方得對團體訴訟之擬制協議，作出最終批准之決定。

(e) 未為通知時之不遵循：

(1) 原則：在團體訴訟中，若團體訴訟參與成員證明並未進行第(b)項規定所要求之通知，則團體訴訟參與成員得拒絕遵守並選擇不受和解協議或合意判決之約束。

(2) 限制條款：若第(b)項規定所要求之通知，業已向相應之聯邦政府官員、州總檢察長或對於被告具有主要管理、監督或許可權限之官員發出，則團體訴訟參與成員不得拒絕遵守第(1)款所提及之和解協議或合意判決，或主張不受拘束。

- (2) **STATE DEPOSITORY INSTITUTIONS.**—In any case in which the defendant is a State depository institution (as that term is defined in section 3 of the Federal Deposit Insurance Act (12 U.S.C. 1813)), the notice requirements of this section are satisfied by serving the notice required under subsection (b) upon the State bank supervisor (as that term is defined in section 3 of the Federal Deposit Insurance Act (12 U.S.C. 1813)) of the State in which the defendant is incorporated or chartered, if some or all of the matters alleged in the class action are subject to regulation or supervision by that person, and upon the appropriate Federal official.
- (d) **FINAL APPROVAL.**—An order giving final approval of a proposed settlement may not be issued earlier than 90 days after the later of the dates on which the appropriate Federal official and the appropriate State official are served with the notice required under subsection (b).
- (e) **NONCOMPLIANCE IF NOTICE NOT PROVIDED.**—
- (1) **IN GENERAL.**—A class member may refuse to comply with and may choose not to be bound by a settlement agreement or consent decree in a class action if the class member demonstrates that the notice required under subsection (b) has not been provided.
- (2) **LIMITATION.**—A class member may not refuse to comply with or to be bound by a settlement agreement or consent decree under paragraph (1) if the notice required under subsection (b) was directed to the appropriate Federal official and to either the State attorney general or the person that has primary regulatory, supervisory, or licensing authority over the defendant.

(3) 權利之適用：本條所規定之權利，僅適用於團體訴訟參與成員或任何代表團體訴訟參與成員之人，並不得將其解釋為對任何影響團體訴訟參與成員參加和解協議之權利之限制。

(f) 解釋規則：不得將本條規定下之任何條款，解釋為擴大聯邦政府或州政府官員之職權，或強加任何義務、職責或責任。

(g) 技術上與一致性之修正：第五篇之目錄，因於第 113 章之後，新增本章內容而作如下修改："114. 團體訴訟.....1711"。

第四條 聯邦地區法院對於州際團體訴訟之管轄

(a) 州際民事紛爭管轄權之適用：第 1332 條規定進行下述修正：

(1) 將第(d)規規定調整為第(e)款；同時。

(2) 在第(c)項規定之後，新增下述內容並作為第(d)項。其內容為：

(1) 於本項規定中：

(A) 團體：係指參與團體訴訟之所有成員；

(B) 團體訴訟：係指依據聯邦民事訴訟規則第 23 條規

- (3) APPLICATION OF RIGHTS.—The rights created by this subsection shall apply only to class members or any person acting on a class member’s behalf, and shall not be construed to limit any other rights affecting a class member’s participation in the settlement.
- (f) RULE OF CONSTRUCTION.—Nothing in this section shall be construed to expand the authority of, or impose any obligations, duties, or responsibilities upon, Federal or State officials.”.
- (g) TECHNICAL AND CONFORMING AMENDMENT.—The table of chapters for part V is amended by inserting after the item relating to chapter 113 the following:114. Class Actions 1711”.

SEC. 4. FEDERAL DISTRICT COURT JURISDICTION FOR INTERSTATE CLASS ACTIONS.

- (a) APPLICATION OF FEDERAL DIVERSITY JURISDICTION.—Section 1332 is amended—
- (1) by redesignating subsection (d) as subsection (e); and
- (2) by inserting after subsection (c) the following: “(d)
- (1) In this subsection—
- (A) the term ‘class’ means all of the class members in a class action;
- (B) the term ‘class action’ means any civil action filed under rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure or similar

定、相似之州法律或司法程序規則，由一名或多名團體訴訟代表人提起之民事訴訟；

(C) 團體訴訟確認命令(class certification order)：係指由法院簽發、同意將民事訴訟之一部或全部作為團體訴訟之命令；以及

(D) 團體訴訟參與成員：係指於商議過程或已確定提出之團體訴訟中，符合該「團體」定義之人(包括經指名或未經指名者)。

(2) 於扣除利息與成本後，凡訴訟標的之總額或價值超過 500 萬美元之民事訴訟，且係具備以下條件之一之團體訴訟，聯邦地區法院具有初審管轄權(original jurisdiction)：

(A) 任一作為原告之團體訴訟參與成員，與任一被告之間，彼此係不同州之居民；

(B) 任一作為原告之團體訴訟參與成員，係外國政府或外國人或外國法人，而任一被告係美國任一州之居民；

(C) 任一作為原告之團體訴訟參與成員，係美國任一州之居民，而任一被告係外國政府或外國人或外國法人。

(3) 在擬制提起之原告團體訴訟中，若僅有超過三分之一但少於三分之二之團體訴訟參與成員和主要被告，為法院

State statute or rule of judicial procedure authorizing an action to be brought by 1 or more representative persons as a class action;

(C) the term ‘class certification order’ means an order issued by a court approving the treatment of some or all aspects of a civil action as a class action; and

(D) the term ‘class members’ means the persons (named or unnamed) who fall within the definition of the proposed or certified class in a class action.

(2) The district courts shall have original jurisdiction of any civil action in which the matter in controversy exceeds the sum or value of \$5,000,000, exclusive of interest and costs, and is a class action in which—

(A) any member of a class of plaintiffs is a citizen of a State different from any defendant;

(B) any member of a class of plaintiffs is a foreign state or a citizen or subject of a foreign state and any defendant is a citizen of a State; or

(C) any member of a class of plaintiffs is a citizen of a State and any defendant is a foreign state or a citizen or subject of a foreign state.

(3) A district court may, in the interests of justice and looking at the totality of the circumstances, decline to exercise jurisdiction

所在地州之居民時，地區法院得基於對案件整體情形之判斷，並出於司法利益之考量，拒絕行使第(2)款規定之管轄權受理該團體訴訟。其考量因素包括：

- (A) 訴訟請求是否涉及國家利益或州際利益；
- (B) 所主張之訴訟請求，是否受最初起訴地之州法律管轄，抑或受其他州之法律管轄；
- (C) 該團體訴訟是否係以規避聯邦法院管轄之方式提起；
- (D) 團體訴訟之受理地，是否與團體訴訟參與成員、所控訴之損害或與被告之間，存在明顯之聯繫關係；
- (E) 在該團體訴訟中，所有出自起訴地州之原告團體訴訟參與成員，是否遠多於來自其他州之團體訴訟參與成員，且後者之州籍，係分散於眾多不同州內；同時
- (F) 本案起訴前之 3 年內，是否曾有人代表本案原告或其他人，基於與本案同一或相近之權利請求，而提起一個或多個團體訴訟。

under paragraph (2) over a class action in which greater than one-third but less than two-thirds of the members of all proposed plaintiff classes in the aggregate and the primary defendants are citizens of the State in which the action was originally filed based on consideration of—

- (A) whether the claims asserted involve matters of national or interstate interest;
- (B) whether the claims asserted will be governed by laws of the State in which the action was originally filed or by the laws of other States;
- (C) whether the class action has been pleaded in a manner that seeks to avoid Federal jurisdiction;
- (D) whether the action was brought in a forum with a distinct nexus with the class members, the alleged harm, or the defendants;
- (E) whether the number of citizens of the State in which the action was originally filed in all proposed plaintiff classes in the aggregate is substantially larger than the number of citizens from any other State, and the citizenship of the other members of the proposed class is dispersed among a substantial number of States; and
- (F) whether, during the 3-year period preceding the filing of that class action, 1 or more other class actions asserting the same or similar claims on behalf of the same or other persons have been filed.

(4) 於下列情況中，聯邦地區法院應拒絕行使第(2)款規定之管轄權：

(A)

(i) 在團體訴訟中：

(I) 超過三分之二之原告團體訴訟參與成員，係起訴州之居民。

(II) 其中至少一名以上之被告係：

(aa) 原告團體訴訟成員對之主張重要權利救濟之人。

(bb) 其被指控之行為，該當擬制之原告團體訴訟成員所主張之權利請求之重要根據。

(cc) 團體訴訟最初起訴地州之居民；及

(III) 各個被告遭受指控之行為或其他相關行為所造成之主要損害，係發生在最初起訴州；同時

(ii) 本案起訴前之 3 年內，無人曾代表本案原告或其他人，基於與本案同一或相近之權利請求，而提起一個或多個團體訴訟。

(4) A district court shall decline to exercise jurisdiction under paragraph (2)—

(A)

(i) over a class action in which—

(I) greater than two-thirds of the members of all proposed plaintiff classes in the aggregate are citizens of the State in which the action was originally filed;

(II) at least 1 defendant is a defendant—

(aa) from whom significant relief is sought by members of the plaintiff class;

(bb) whose alleged conduct forms a significant basis for the claims asserted by the proposed plaintiff class; and

(cc) who is a citizen of the State in which the action was originally filed; and

(III) principal injuries resulting from the alleged conduct or any related conduct of each defendant were incurred in the State in which the action was originally filed; and

(ii) during the 3-year period preceding the filing of that class action, no other class action has been filed asserting the same or similar factual allegations against any of the defendants on behalf of the same or other persons; or

(B) 在擬制之原告團體訴訟中，三分之二或更多之團體訴訟參與成員及主要被告，係最初起訴地州之居民。

(5) 第(2)款至第(4)款之規定，不適用於存有下列情形之團體訴訟：

(A) 主要被告係州政府、州政府官員或其他公法人，地區法院可能無法判決對其適用衡平救濟措施：或為；

(B) 擬制中之原告團體訴訟參與成員，人數少於 100 人。

(6) 在任何團體訴訟中，個別團體訴訟參與成員之訴訟請求金額，應合併加以計算，以確定在扣除利息和成本後，訴訟標的之總金額或價值是否超過 500 萬美元。

(7) 根據第(2)款至第(6)款規定確定聯邦地區法院管轄權時，原告團體訴訟參與成員之州籍，應以所遞交之起訴狀、修改後之起訴狀為準。即使案件在起訴狀提交之初，並不屬於聯邦法院管轄範圍，可自原告修改後之起訴狀、異議書或其他文書送達之日起，因其州籍之重新認定而確立該案之聯邦管轄權。

(8) 本項規定適用於法院針對訴訟，完成團體訴訟確認命令登錄之前或之後之任何團體訴訟。

- (B) two-thirds or more of the members of all proposed plaintiff classes in the aggregate, and the primary defendants, are citizens of the State in which the action was originally filed.
- (5) Paragraphs (2) through (4) shall not apply to any class action in which—
 - (A) the primary defendants are States, State officials, or other governmental entities against whom the district court may be foreclosed from ordering relief; or
 - (B) the number of members of all proposed plaintiff classes in the aggregate is less than 100.
- (6) In any class action, the claims of the individual class members shall be aggregated to determine whether the matter in controversy exceeds the sum or value of \$5,000,000, exclusive of interest and costs.
- (7) Citizenship of the members of the proposed plaintiff classes shall be determined for purposes of paragraphs (2) through (6) as of the date of filing of the complaint or amended complaint, or, if the case stated by the initial pleading is not subject to Federal jurisdiction, as of the date of service by plaintiffs of an amended pleading, motion, or other paper, indicating the existence of Federal jurisdiction.
- (8) This subsection shall apply to any class action before or after the entry of a class certification order by the court with respect to that action.

(9) 第(2)款規定不適用於僅涉及下列任一請求之團體訴訟：

(A) 涉及 1933 年證券法第 16 條第(f)項第(3)款規定(15 U.S.C. 78p(f)(3))，及 1934 年證券交易法第 28 條第(f)項第(5)(E)款規定(15 U.S.C. 78bb(f)(5)(E))所定義之特殊監管證券(covered security)；

(B) 根據公司或其他商業組織設立或創建時之所在州之州法律所提起、涉及該公司或商業組織內部事務或管理事項之請求；或為

(C) 任何與證券(此一名詞定義於 1933 年證券法第 2 條第(a)項第(1)款(15 U.S.C. 77b(a)(1))規定及依該法所訂之配套規則)有關，或因證券而生，或附隨於證券之權利、責任(包括信託責任)與義務。

(10) 根據本項與 1453 條規定之立法意旨，若非法人組織(unincorporated association)之主營業地位於某一州且依照該州法律成立者，應被視為該州之居民。

(11)

(A) 依據本項與 1453 條規定之立法意旨，若某大規模訴訟(mass action)符合第(2)款至第(10)款之規定，該訴訟應被視為可得移轉至聯邦地區法院之團體訴訟。

- (9) Paragraph (2) shall not apply to any class action that solely involves a claim—
- (A) concerning a covered security as defined under 16(f)(3) of the Securities Act of 1933 (15 U.S.C. 78p(f)(3)) and section 28(f)(5)(E) of the Securities Exchange Act of 1934 (15 U.S.C. 78bb(f)(5)(E));
 - (B) that relates to the internal affairs or governance of a corporation or other form of business enterprise and that arises under or by virtue of the laws of the State in which such corporation or business enterprise is incorporated or organized; or
 - (C) that relates to the rights, duties (including fiduciary duties), and obligations relating to or created by or pursuant to any security (as defined under section 2(a)(1) of the Securities Act of 1933 (15 U.S.C. 77b(a)(1)) and the regulations issued thereunder).
- (10) For purposes of this subsection and section 1453, an unincorporated association shall be deemed to be a citizen of the State where it has its principal place of business and the State under whose laws it is organized.
- (11)
- (A) For purposes of this subsection and section 1453, a mass action shall be deemed to be a class action removable under paragraphs (2) through (10) if it otherwise meets the provisions of those paragraphs.

(B)

- (i) 前述(A)目規定所稱之「大規模訴訟」，係指涉及 100 人或以上之人之財產救濟請求，且因共同法律和事實問題而被提議合併審理，但因其訴訟請求總額未達第(a)項規定之團體訴訟標準，而無法成為團體訴訟之任何民事訴訟(第 1711 條第 2 項規定範圍內之民事訴訟除外)。

- (ii) 前述(A)目規定所稱之大規模訴訟，不包括下列民事訴訟類型：
 - (I) 原告所有權利主張，係源自於起訴地州所發生之系列損害行為，且原告因此遭受之損害，亦係出現於起訴地州或與其相鄰之州；

 - (II) 訴訟請求依被告之提議而被合併；

 - (III) 所有權利主張係依照某一州法律之特別授權，而以「一般公眾」(general public)之名義提出(非代表個別原告或群體成員利益)；或為

 - (IV) 僅出於預審程序(pretrial proceedings)之需要，而就權利請求加以合併或協調審理之訴訟。

(B)

- (i) As used in subparagraph (A), the term ‘mass action’ means any civil action (except a civil action within the scope of section 1711(2)) in which monetary relief claims of 100 or more persons are proposed to be tried jointly on the ground that the plaintiffs’ claims involve common questions of law or fact, except that jurisdiction shall exist only over those plaintiffs whose claims in a mass action satisfy the jurisdictional amount requirements under subsection (a).
- (ii) As used in subparagraph (A), the term ‘mass action’ shall not include any civil action in which—
 - (I) all of the claims in the action arise from an event or occurrence in the State in which the action was filed, and that allegedly resulted in injuries in that State or in States contiguous to that State;
 - (II) the claims are joined upon motion of a defendant;
 - (III) all of the claims in the action are asserted on behalf of the general public (and not on behalf of individual claimants or members of a purported class) pursuant to a State statute specifically authorizing such action; or
 - (IV) the claims have been consolidated or coordinated solely for pretrial proceedings.

(C)

- (i) 除非訴訟中多數原告要求根據第 1407 條規定進行移轉，任何依據本項規定被移轉至聯邦法院之訴訟，禁止依據第 1407 條規定或依其授權制定之其他規則，再移轉至其他法院。

(ii) 本項規定不適用於：

(I) 根據聯邦民事訴訟規則第 23 條規定，被確認為團體訴訟之案件；或為

(II) 原告提議依據聯邦民事訴訟規則第 23 條規定，以團體訴訟形式予以審理之案件。

(D) 依據本款規定被移轉至聯邦法院之團體訴訟，其訴訟請求時效於該案件移轉至聯邦法院之期間，持續進行。

(b) 一致性之修正：

- (1) 第 1335 條第(a)項第(1)款中，在「第 1332 條規定」文字前，新增「第(a)項或第(d)項」文字。
- (2) 修正第 1603 條第(b)項第(3)款，廢止第(d)項規定，並新增第(e)項規定。

(C)

(i) Any action(s) removed to Federal court pursuant to this subsection shall not thereafter be transferred to any other court pursuant to section 1407, or the rules promulgated thereunder, unless a majority of the plaintiffs in the action request transfer pursuant to section 1407.

(ii) This subparagraph will not apply—

(I) to cases certified pursuant to rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure; or

(II) if plaintiffs propose that the action proceed as a class action pursuant to rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure.

(D) The limitations periods on any claims asserted in a mass action that is removed to Federal court pursuant to this subsection shall be deemed tolled during the period that the action is pending in Federal court.”.

(b) CONFORMING AMENDMENTS.—

(1) Section 1335(a)(1) is amended by inserting “subsection (a) or (d) of” before “section 1332”.

(2) Section 1603(b)(3) is amended by striking “(d)” and inserting “(e)”.

第五條 州際團體訴訟移轉至聯邦地區法院

(a) 原則：第 89 章之修改，係於第 1452 條後，新增下列內容：

第 1453 條 團體訴訟之移轉

1. 本條所稱之「團體」、「團體訴訟」、「團體訴訟確認命令」及「團體訴訟參與成員」之定義，從第 1332 條第(d)項第(1)款之用詞定義。
2. 一般而言，無論任一被告是否屬於最初受理團體訴訟之州之居民，該團體訴訟得因任一被告之請求並無須經全體被告同意，依據第 1446 條規定(但第 1446 條第(b)項之一年時效規定並不適用)，移轉至美國聯邦地區法院。
3. 移轉命令之審查：
 - (1) 一般而言，除第 1447 條第(d)項規定外，第 1447 條規定適用於依據本條規定所移轉之任何訴訟。若聯邦地區法院將團體訴訟發回移轉案件之州法院，對此提出異議並作成准駁命令時，當事人得於該命令登錄之七天內，向上訴法院就該命令提出上訴，並由上訴法院予以受理。
 - (2) 審理期間：若上訴法院受理依照第(1)款規定所提出之上訴，除依據第(3)款規定准予延長審理期間，否應於該上訴提出之 60 日內，完成作成判決在內之所有訴訟活動。

SEC. 5. REMOVAL OF INTERSTATE CLASS ACTIONS TO FEDERAL DISTRICT COURT.

(a) IN GENERAL.—Chapter 89 is amended by adding after section 1452 the following: “§ 1453. Removal of class actions

1. DEFINITIONS.—In this section, the terms ‘class’, ‘class action’, ‘class certification order’, and ‘class member’ shall have the meanings given such terms under section 1332(d)(1).

2. IN GENERAL.—A class action may be removed to a district court of the United States in accordance with section 1446 (except that the 1-year limitation under section 1446(b) shall not apply), without regard to whether any defendant is a citizen of the State in which the action is brought, except that such action may be removed by any defendant without the consent of all defendants.

3. REVIEW OF REMAND ORDERS.

(1) IN GENERAL.—Section 1447 shall apply to any removal of a case under this section, except that notwithstanding section 1447(d), a court of appeals may accept an appeal from an order of a district court granting or denying a motion to remand a class action to the State court from which it was removed if application is made to the court of appeals not less than 7 days after entry of the order.

(2) TIME PERIOD FOR JUDGMENT.—If the court of appeals accepts an appeal under paragraph (1), the court shall complete all action on such appeal, including rendering judgment, not later than 60 days after the date on which such

(3) 審理期間之延長：於下列情況下，上訴法院得延長第(2)款規定之 60 日期間：

(A) 訴訟之雙方當事人同意延長，此期限可為任一期限；
或為

(B) 出於正當理由並符合司法利益所作之延長，其期限不得超過 10 日。

(4) 駁回上訴：若在第(2)款規定之期限內，或依第(3)款規定所延長之期限內，未能作成第(1)款規定之對於上訴之裁判，則上訴應予駁回。

4. 除外：僅涉及下列請求之一之團體訴訟，不適用本條規定：

(1) 涉及 1933 年證券法第 16 條第(f)項第(3)款規定(15 U.S.C. 78p(f)(3))，及 1934 年證券交易法第 28 條第(f)項第(5)(E)款規定(15 U.S.C. 78bb(f)(5)(E))所定義之特殊監管證券(covered security)；

(2) 根據公司或其他商業組織設立或創建時之所在州之州法律所提起、涉及該公司或商業組織內部事務或管理事項之請求；或為

appeal was filed, unless an extension is granted under paragraph (3).

(3) EXTENSION OF TIME PERIOD.—The court of appeals may grant an extension of the 60-day period described in paragraph (2) if—

(A) all parties to the proceeding agree to such extension, for any period of time; or

(B) such extension is for good cause shown and in the interests of justice, for a period not to exceed 10 days.

(4) DENIAL OF APPEAL.—If a final judgment on the appeal under paragraph (1) is not issued before the end of the period described in paragraph (2), including any extension under paragraph (3), the appeal shall be denied.

4. EXCEPTION.—This section shall not apply to any class action that solely involves—

(1) a claim concerning a covered security as defined under section 16(f)(3) of the Securities Act of 1933 (15 U.S.C. 78p(f)(3)) and section 28(f)(5)(E) of the Securities Exchange Act of 1934 (15 U.S.C. 78bb(f)(5)(E));

(2) a claim that relates to the internal affairs or governance of a corporation or other form of business enterprise and arises under or by virtue of the laws of the State in which such corporation or business enterprise is incorporated or organized; or

- (3) 任何與證券(此一名詞定義於 1933 年證券法第 2 條第(a)項第(1)款(15 U.S.C. 77b(a)(1))規定及依該法所訂之配套規則)有關，或因證券而生，或負隨於證券之權利、責任(包括信託責任)與義務。

- (b) 技術上與一致性之修正：第 89 章目錄，因於第 1452 條之後，新增內容而作如下修改："1453. 團體訴訟之移轉"。

第六條 團體訴訟和解報告

- (a) 原則：於本法案制定後 1 年內，美國司法會議應於聯邦司法中心與美國法院行政管理局負責人之協助下，準備並向參議院及眾議院之司法委員會，提交有關團體訴訟和解情況之報告。

- (b) 報告內容：第(a)項規定之報告，應包括下列內容：

- (1) 法院所能採用、用以確保擬制之團體訴訟和解協議，對於應當從中獲致利益之團體訴訟參與成員，係公平且最佳方法之建議；
- (2) 法院所能採用、並能確保實現下述請求之最佳方法之建議：

- (3) a claim that relates to the rights, duties (including fiduciary duties), and obligations relating to or created by or pursuant to any security (as defined under section 2(a)(1) of the Securities Act of 1933 (15 U.S.C. 77b(a)(1)) and the regulations issued thereunder).”.
- (b) **TECHNICAL AND CONFORMING AMENDMENTS.**—The table of sections for chapter 89 is amended by adding after the item relating to section 1452 the following: “1453. Removal of class actions.”

SEC. 6. REPORT ON CLASS ACTION SETTLEMENTS.

- (a) **IN GENERAL.**—Not later than 12 months after the date of enactment of this Act, the Judicial Conference of the United States, with the assistance of the Director of the Federal Judicial Center and the Director of the Administrative Office of the United States Courts, shall prepare and transmit to the Committees on the Judiciary of the Senate and the House of Representatives a report on class action settlements.
- (b) **CONTENT.**—The report under subsection (a) shall contain—
 - (1) recommendations on the best practices that courts can use to ensure that proposed class action settlements are fair to the class members that the settlements are supposed to benefit;
 - (2) recommendations on the best practices that courts can use to ensure that—

(A) 團體訴訟和解協議有關之律師報酬與相關花費，應當與律師為受害者所爭取之所有補償，以及律師在訴訟中所投入之時間、費用與所承擔之風險相當；同時

(B) 團體訴訟參與成員應當係出於其自身利益所擬制之和解協議之主要受益者；及

(3) 美國司法會議業已採取或嘗試採取，促使聯邦司法人員執行報告中所述之任何或全部之建議措施。

(c) 聯邦法院之權力：不得將本節之任何內容，解釋為聯邦法院對於律師費用之監督權限之改變。

第七條 司法會議建議之制定

除其他法律別有規定，聯邦最高法院於 2003 年 3 月 27 日以命令形式發布之聯邦民事訴訟程序規則之第 23 條修正案，應自本法案制定之日或 2003 年 12 月 1 日(命令中所訂日期)，二者中較早之日起生效。

- (A) the fees and expenses awarded to counsel in connection with a class action settlement appropriately reflect the extent to which counsel succeeded in obtaining full redress for the injuries alleged and the time, expense, and risk that counsel devoted to the litigation; and
 - (B) the class members on whose behalf the settlement is proposed are the primary beneficiaries of the settlement; and
 - (3) the actions that the Judicial Conference of the United States has taken and intends to take toward having the Federal judiciary implement any or all of the recommendations contained in the report.
- (c) **AUTHORITY OF FEDERAL COURTS.**—Nothing in this section shall be construed to alter the authority of the Federal courts to supervise attorneys’ fees.

SEC. 7. ENACTMENT OF JUDICIAL CONFERENCE RECOMMENDATIONS.

Notwithstanding any other provision of law, the amendments to rule 23 of the Federal Rules of Civil Procedure, which are set forth in the order entered by the Supreme Court of the United States on March 27, 2003, shall take effect on the date of enactment of this Act or on December 1, 2003 (as specified in that order), whichever occurs first.

第八條 最高法院和司法會議之規則制定權

本法之任何規定，不得限制司法會議和最高法院，依據美國法典第 28 篇第 131 條規定，提案並制定關於實務操作與程序事項之一般規則之職權。

第九條 生效日期

本法所為之修正，適用於在本法制定之日或其後所發生之民事訴訟。

SEC. 8. RULEMAKING AUTHORITY OF SUPREME COURT AND JUDICIAL CONFERENCE.

Nothing in this Act shall restrict in any way the authority of the Judicial Conference and the Supreme Court to propose and prescribe general rules of practice and procedure under chapter 131 of title 28, United States Code.

SEC. 9. EFFECTIVE DATE

The amendments made by this Act shall apply to any civil action commenced on or after the date of enactment of this Act.

2013 No. 3134

消費者保護

2013 年消費者契約（契約資訊、契約解除及 附加費用）規則

制定：2013 年 12 月 11 日

公布：2013 年 12 月 13 日

施行：2014 年 6 月 13 日

第壹章 總則

第 1 條 引用及生效

第 2 條 所取代之規則

第 3 條 檢視

第 4 條 消費者與交易人

第 5 條 其他定義

第 6 條 適用上之限制：一般情形

第貳章 資訊提供

第一節 資訊提供

第 7 條 第貳章規定之適用

第 8 條 使消費者可得獲取資訊

第 9 條 「營業場所內契約」締結前之資訊提供

第 10 條 「營業場所外契約」締結前之資訊提供

第 11 條 契約調整與維護之相關資訊

第 12 條 「營業場所外契約」之複本或確認資訊

2013 No. 3134

CONSUMER PROTECTION

The Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013

Made ----11th December 2013

Laid before Parliament 13th December 2013

Coming into force --13th June 2014

CONTENTS

PART 1 General

1. Citation and commencement
2. Regulations superseded
3. Review
4. “Consumer” and “trader”
5. Other definitions
6. Limits of application: general

PART 2 Information requirements

CHAPTER 1 Provision of information

7. Application of Part 2
8. Making information etc available to a consumer
9. Information to be provided before making an on-premises contract
10. Information to be provided before making an off-premises contract
11. Provision of information in connection with repair or maintenance contracts
12. Provision of copy or confirmation of off-premises contracts

- 第 13 條 「遠距契約」締結前之資訊提供
- 第 14 條 利用電子方式締結「遠距契約」之要求
- 第 15 條 以電話締結「遠距契約」
- 第 16 條 「遠距契約」之確認
- 第 17 條 「營業場所外契約」及「遠距契約」下之舉證責任
- 第 18 條 未符合資訊提供規定之效力

第二節 違法行為

- 第 19 條 未告知契約解除權之訴訟攻擊
- 第 20 條 以善盡相當注意(Due Diligence)作為抗辯
- 第 21 條 正犯以外之人之責任
- 第 22 條 對法人之訴訟攻擊
- 第 23 條 執法責任
- 第 24 條 調查權
- 第 25 條 對業經授權之執法人員之阻撓
- 第 26 條 免於自證己罪

第參章 解除權

- 第 27 條 第參章規定之適用
- 第 28 條 適用上之限制：不適合解除之情形
- 第 29 條 法定解除權
- 第 30 條 通常解除期間
- 第 31 條 違反資訊提供規定之解除期間延展
- 第 32 條 撤銷或解除權之實務操作
- 第 33 條 主張撤銷或解除之效果
- 第 34 條 撤銷或解除後之交易人退還款項(reimbursement)
- 第 35 條 解除後之商品返還
- 第 36 條 服務提供之解除期間
- 第 37 條 「數位內容」提供之解除期間
- 第 38 條 撤銷要約或解除契約對「從屬契約」所生之影響

- 13.Information to be provided before making a distance contract
- 14.Requirements for distance contracts concluded by electronic means
- 15.Telephone calls to conclude a distance contract
- 16.Confirmation of distance contracts
- 17.Burden of proof in relation to off-premises and distance contracts
- 18.Effect on contract of failure to provide information

CHAPTER 2 Offences

- 19.Offence relating to the failure to give notice of the right to cancel
- 20.Defence of due diligence
- 21.Liability of persons other than the principal offender
- 22.Offences committed by bodies of persons
- 23.Duty to enforce
- 24.Powers of investigation
- 25.Obstruction of authorised officers
- 26.Freedom from self-incrimination

PART 3 Right to cancel

- 27.Application of Part 3
- 28.Limits of application: circumstances excluding cancellation
- 29.Right to cancel
- 30.Normal cancellation period
- 31.Cancellation period extended for breach of information requirement
- 32.Exercise of the right to withdraw or cancel
- 33.Effect of withdrawal or cancellation
- 34.Reimbursement by trader in the event of withdrawal or cancellation
- 35.Return of goods in the event of cancellation
- 36.Supply of service in cancellation period
- 37.Supply of digital content in cancellation period
- 38.Effects of withdrawal or cancellation on ancillary contracts

第四章 強迫式銷售和額外收費之保障

第 39 條 強迫式銷售

第 40 條 契約附加款項

第 41 條 客服專線收費逾越基本費率

第五章 交付與風險

第 42 條 商品交付之時間

第 43 條 風險之移轉

第六章 執行

第 44 條 申訴

第 45 條 確保法規遵循而核發命令

第 46 條 就允諾內容與命令告知競爭暨市場管理局

第七章 對應修正

第 47 條 對應修正

附件 1 營業場所內契約所涉資訊

附件 2 遠距契約與營業場所外契約所涉資訊

附件 3 契約解除權行使上所涉資訊

附件 4 對應修正

身為依據 1972 年歐洲共同體法第 2(2)條規定所任命之主管大臣，就消費者保護事務，基於該法第 2(2)條所賦予之權限，制定下述規則。

PART 4

Protection from inertia selling and additional charges

- 39. Inertia selling
- 40. Additional payments under a contract
- 41. Help-line charges over basic rate

PART 5 Delivery and risk

- 42. Time for delivery of goods
- 43. Passing of risk

PART 6 Enforcement

- 44. Complaints
- 45. Orders to secure compliance
- 46. Notification of undertakings and orders to the CMA

PART 7 Consequential amendments

- 47. Consequential amendments

SCHEDULE 1 — Information relating to on-premises contracts

SCHEDULE 2 — Information relating to distance and off-premises contracts

SCHEDULE 3 — Information about the exercise of the right to cancel

SCHEDULE 4 — Consequential amendments

The Secretary of State, as a Minister designated for the purposes of section 2(2) of the European Communities Act 1972 ^(a) in relation to matters relating to consumer protection ^(b), makes the following Regulations in exercise of the powers conferred by section 2(2) of that Act.

^(a) 1972 c. 68.

^(b) Article 2 of, and the Schedule to, The European Communities (Designation) (No. 3) Order 1993 (S.I. 1993/2661).

第壹章 總則

第 1 條 引用及生效

- (1) 本規則得引用為「2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則，並於 2014 年 6 月 13 日生效。
- (2) 於前項規定所述日期或其後生效之契約，適用本規則。

第 2 條 所取代之規則

- 於 2014 年 6 月 13 日或其後生效之契約，不適用下列規則：
- (a) 2000 年消費者保護(遠距銷售)規則；
 - (b) 2008 年於消費者住家或工作場所締結契約之取消規則。

第 3 條 檢視

- (1) 主管大臣應於定期檢視期間屆至前：
 - (a) 就本規則進行檢視；
 - (b) 就檢視結果提出報告，同時
 - (c) 公布前開報告。

PART 1 General

1.—Citation and commencement

- (1) These Regulations may be cited as the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013 and come into force on 13th June 2014.
- (2) These Regulations apply in relation to contracts entered into on or after that date.

2.—Regulations superseded

The following do not apply in relation to contracts entered into on or after 13th June 2014—

- (a) the Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000^(c);
- (b) the Cancellation of Contracts made in a Consumer's Home or Place of Work etc Regulations 2008^(d).

3.—Review

- (1) The Secretary of State must before the end of each review period—
 - (a) carry out a review of these Regulations,
 - (b) set out the conclusions of the review in a report, and
 - (c) publish the report.

^(c) S.I. 2000/2334.

^(d) S.I. 2008/1816.

(2) 主管大臣進行檢視時，於合理情形下，應揆諸其他會員國為執行歐盟 2011 年 10 月 25 日發布之 2011/83/EU 消費者權益指令、93/13/EEC 及 1999/44/EC 指令之修正與 85/577/EC 及 97/7/EC 指令之廢止，所採行之具體作為。

(3) 報告應注意：

(a) 敘明本規則所欲達成之目標；

(b) 評估前述目標之達成程度，以及

(c) 評估相關目標是否仍然適當，如為肯定，進一步評估以較小管制達成目標之方式

(4) 檢視期間為：

(a) 本規則生效日開始後屆滿 5 年。

(b) 其後每隔 5 年。

第 4 條 消費者與交易人

於本規則中：

「消費者」係指完全或大致上並非出於貿易、營業、公會或專門職業活動目的之個人。

- (2) In carrying out the review, the Secretary of State must, so far as is reasonable, have regard to what is done in other member States to implement Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council ^(e).
- (3) The report must in particular—
- (a) set out the objectives intended to be achieved by these Regulations,
 - (b) assess the extent to which those objectives have been achieved, and
 - (c) assess whether those objectives remain appropriate and, if so, the extent to which they could be achieved in a way that imposes less regulation.
- (4) A review period is—
- (a) the period of 5 years beginning with the day on which these Regulations come into force, and
 - (b) each successive period of 5 years.

4. “Consumer” and “trader”

In these Regulations—

“consumer” means an individual acting for purposes which are wholly or mainly outside that individual’s trade, business, craft or profession;

^(e) OJ No L 304, 22.11.2011, p.64

「交易人」係指以個人名義，或以交易人名義或代表交易人，出於貿易、營業、公會或專門職業活動目的之人。

第 5 條 其他定義

於本規則中：

「營業」包括政府部門、地方機關或其他公法人所從事之活動。

「營業場所」係與交易行為有關之：

- (a) 在持續不變之下 交易人執行業務之固定銷售場所。
- (b) 在通常情形下，交易人執行業務之不特定銷售場所。

「CMA」係指「競爭暨市場管理局」(Competition and Markets Authority)。

「商業保證」係交易人或製造商於契約中，針對不符合保證書或締約時或契約生效前可得獲取之廣告中，其所約定之規格或要件，就已付價金之返還，或提供系爭商品之更換、修繕或售後服務，向消費者所為之承諾。

“trader” means a person acting for purposes relating to that person’s trade, business, craft or profession, whether acting personally or through another person acting in the trader’s name or on the trader’s behalf.

5. Other definitions

In these Regulations—

“business” includes the activities of any government department or local or public authority;

“business premises” in relation to a trader means—

- (a) any immovable retail premises where the activity of the trader is carried out on a permanent basis, or
- (b) any movable retail premises where the activity of the trader is carried out on a usual basis;

“CMA” means the Competition and Markets Authority^(f);

“commercial guarantee”, in relation to a contract, means any undertaking by the trader or producer to the consumer (in addition to the trader’s duty to supply goods that are in conformity with the contract) to reimburse the price paid or to replace, repair or service goods in any way if they do not meet the specifications or any other requirements not related to conformity set out in the guarantee statement or in the relevant advertising available at the time of the contract or before it is entered into;

^(f) The Competition and Markets Authority was established by section 25 of the Enterprise and Regulatory Reform Act 2013 (c. 24)

「法院」係：

- (a) 在英格蘭及威爾斯，係指郡法院(county court)或高等法院。
- (b) 在北愛爾蘭，係指郡法院或高等法院。以及
- (c) 在蘇格蘭，係指郡長法院(sheriff court)或最高民事法院(Court of Session)。

「交付」係指特定當事人自願性地將其所有物移轉於另一人。

「數位內容」係指以數位格式加以產製及供應之資料。

「遠距契約」係指交易人與消費者，兩者無須同時在場，透過系統性的遠距銷售或服務供應機制所締結之契約；且直至契約締結時點為止，只使用單一或多項遠距通訊工具。

「區域供熱」係指經由中央生產源，利用傳輸及配送系統，將熱能(蒸汽、熱水或其他形式)供給予一幢以上的建築物。

「經久性媒介」係指紙本、電子郵件或符合下列條件之媒介：

- (a) 保訊息將直接遞送予接收者本人；
- (b) 保以接收者得日後取出並進行查驗之方式，於達成目的之特定期間內，儲存該訊息。
- (c) 保儲存之訊息未變過變造。

court”——

- (a) in relation to England and Wales, means the county court or the High Court,
- (b) in relation to Northern Ireland, means a county court or the High Court, and
- (c) in relation to Scotland means the sheriff court or the Court of Session;

“delivery” means voluntary transfer of possession from one person to another;

“digital content” means data which are produced and supplied in digital form;

“distance contract” means a contract concluded between a trader and a consumer under an organised distance sales or service-provision scheme without the simultaneous physical presence of the trader and the consumer, with the exclusive use of one or more means of distance communication up to and including the time at which the contract is concluded;

“district heating” means the supply of heat (in the form of steam or hot water or otherwise) from a central source of production through a transmission and distribution system to heat more than one building;

“durable medium” means paper or email, or any other medium that—

- (a) allows information to be addressed personally to the recipient,
- (b) enables the recipient to store the information in a way accessible for future reference for a period that is long enough for the purposes of the information, and
- (c) allows the unchanged reproduction of the information stored;

與數位內容有關之「功能」，包括綁定區碼，數位權利管理技術或附加其他技術性限制措施。

「商品」係指具可見外觀之動產，但包括以特定容量或數量形式進行銷售之用水、瓦斯及電能。

「營業場所外交易契約」係指交易人與消費者於下列情況下所涉之契約：

- (a) 交易人與消費者於交易人營業場所以外之處所，同時在場所締結之契約。
- (b) 交易人與消費者於交易人營業場所以外之處所，同時在場下，由消費者提出要約。
- (c) 交易人與消費者於交易人營業場所以外之處所，同時在場下，消費者個別且獨立地受告知，其後於交易人營業場所或透過遠距通訊工具締結契約。
- (d) 出於將商品或服務推薦並銷售予消費者此一目標或受其影響，於交易人所規劃的旅遊行程中所締結之契約。

「營業場所交易契約」係遠距契約及營業場所外契約兩者之外，交易人與消費者於下列情況下所涉之契約。

“functionality” in relation to digital content includes region coding, restrictions incorporated for the purposes of digital rights management, and other technical restrictions;

“goods” means any tangible moveable items, but that includes water, gas and electricity if and only if they are put up for sale in a limited volume or a set quantity;

“off-premises contract” means a contract between a trader and a consumer which is any of these—

- (a) a contract concluded in the simultaneous physical presence of the trader and the consumer, in a place which is not the business premises of the trader;
- (b) a contract for which an offer was made by the consumer in the simultaneous physical presence of the trader and the consumer, in a place which is not the business premises of the trader;
- (c) a contract concluded on the business premises of the trader or through any means of distance communication immediately after the consumer was personally and individually addressed in a place which is not the business premises of the trader in the simultaneous physical presence of the trader and the consumer;
- (d) a contract concluded during an excursion organised by the trader with the aim or effect of promoting and selling goods or services to the consumer;

“on-premises contract” means a contract between a trader and a consumer which is neither a distance contract nor an off-premises contract;

「公開拍賣」係指符合下列要件之買賣方式：

- (a) 交易人透過由拍賣營運商所運作之透明、競爭性之標售程序，將商品或服務提供予消費者。
- (b) 消費者親自參加或具參加資格，以及
- (c) 成功得標者負有購入商品或服務之義務。

「買賣契約」係指交易人移轉或同意移轉商品所有權，而消費者支付或同意支付價金之契約，並包括同時以商品及服務作為標的之契約。

「服務」包括：

- (a) 非以特定容量或數量形式所供給之用水、瓦斯及電能，以及
- (b) 區域供熱之供給。

「服務契約」係指有別於買賣契約，由交易者供給或同意供給特定服務，而消費者支付或同意支付價金之契約。

第 6 條 用上之限制：一般情形

(1) 本規則不適用於下列契約：

(a) 其係為：

- (i) 2005 年賭博法(Gambling Act 2005)所定義之賭博行為（包括賭博、投注與彩券購買），或

“public auction” means a method of sale where—

- (a) goods or services are offered by a trader to consumers through a transparent, competitive bidding procedure run by an auctioneer,
- (b) the consumers attend or are given the possibility to attend in person, and
- (c) the successful bidder is bound to purchase the goods or services;

“sales contract” means a contract under which a trader transfers or agrees to transfer the ownership of goods to a consumer and the consumer pays or agrees to pay the price, including any contract that has both goods and services as its object;

“service” includes—

- (a) the supply of water, gas or electricity if they are not put up for sale in a limited volume or a set quantity, and
- (b) the supply of district heating;

“service contract” means a contract, other than a sales contract, under which a trader supplies or agrees to supply a service to a consumer and the consumer pays or agrees to pay the price.

6.—Limits of application: general

- (1) These Regulations do not apply to a contract, to the extent that it is—
 - (a) for—
 - (i) gambling within the meaning of the Gambling Act 2005^(g) (which includes gaming, betting and participating in a lottery); or

^(g) 2005 c.19.

- (ii) 於北愛爾蘭，1985 年投注、賭博、彩券及娛樂活動(北愛爾蘭)命令(Betting, Gaming, Lotteries and Amusements (Northern Ireland) Order 1985)所規定之投注、賭博或合法彩券購買行為。
- (b) 銀行、信貸、保險、個人年金、投資或支付服務。
- (c) 不動產之設定或針對不動產設定相關權利。
- (d) 出於居住目的之住宅租賃。
- (e) 起造新建築物，或就既存建築物進行修繕，使其實質上成為新建物。
- (f) 家庭日常消費之用的食品、飲料或其他商品之供應，並由交易人以慣常及規律的方式，配送至消費者之住、居所或工作場所。
- (g) 「歐盟理事會 1990 年 6 月 13 日關於套裝旅遊行程、套裝度假行程與套裝短途旅行之第 90/314/EEC 號指令」(Council Directive 90/314/EEC of 13 June 1990 on package travel, package holidays and package tours)所定範圍。
- (h) 「歐洲議會和理事會關於分時度假、長程度假產品、轉售和契約更動之消費者保護之第 2008/122/EC 指令」所定範圍。

- (ii) in relation to Northern Ireland, for betting, gaming or participating lawfully in a lottery within the meaning of the Betting, Gaming, Lotteries and Amusements (Northern Ireland) Order 1985^(h);
- (b) for services of a banking, credit, insurance, personal pension, investment or payment nature;
- (c) for the creation of immovable property or of rights in immovable property;
- (d) for rental of accommodation for residential purposes;
- (e) for the construction of new buildings, or the construction of substantially new buildings by the conversion of existing buildings;
- (f) for the supply of foodstuffs, beverages or other goods intended for current consumption in the household and which are supplied by a trader on frequent and regular rounds to the consumer's home, residence or workplace;
- (g) within the scope of Council Directive 90/314/EEC of 13 June 1990 on package travel, package holidays and package tours⁽ⁱ⁾;
- (h) within the scope of Directive 2008/122/EC of the European Parliament and of the Council on the protection of consumers in respect of certain aspects of timeshare, long-term holiday product, resale and exchange contracts^(j).

^(h) S.I. 1985/1204 (N.I. 11).

⁽ⁱ⁾ OJ No L 158, 23.6.1990, p.59.

^(j) OJ No L 33, 3.2.2009, p.10.

(2) 本規則不適用於下列契約：

- (a) 透過自動販賣機器或自動化商業場域等方式所締結者。
- (b) 出於使用電話之目的，透過公共電話與電信通訊經營者締結者。
- (c) 透過消費者端所備置的單一通訊工具，如電話、網路或傳真所締結者。
- (d) 經由法律授權之執行方式或其他法律授權之作法所出售之商品。

(3) 第(1)項(b)款規定，適用第 38 條第(4)項(附屬契約)及第 40 條第(3)項(附加費用)之規定。

第貳章 資訊提供

第一節 資訊提供

第 7 條 第貳章規定之適用

- (1) 本章規定適用於營業場所交易契約、營業場所外交易契約及遠距契約，並有第(2)項至第(4)項及第 6 條規定之適用。
- (2) 本章規定不適用有下列情形之契約：
 - (a) 經由得開立處方醫師之許可，或基於醫師所開立之處方簽或指示之藥物供給。

- (2) These Regulations do not apply to contracts—
- (a) concluded by means of automatic vending machines or automated commercial premises;
 - (b) concluded with a telecommunications operator through a public telephone for the use of the telephone;
 - (c) concluded for the use of one single connection, by telephone, internet or fax, established by a consumer;
 - (d) under which goods are sold by way of execution or otherwise by authority of law.
- (3) Paragraph (1)(b) is subject to regulations 38(4) (ancillary contracts) and 40(3) (additional payments).

PART 2 Information requirements

CHAPTER 1 Provision of information

7.—Application of Part 2

- (1) This Part applies to on-premises, off-premises and distance contracts, subject to paragraphs (2), (3) and (4) and regulation 6.
- (2) This Part does not apply to contracts to the extent that they are—
- (a) for the supply of a medicinal product by administration by a prescriber, or under a prescription or directions given by a prescriber;

- (b) 由醫療照護專家或相關專家名單中之人士所供應之產品，該供給係作為醫療服務之一環所為之安排，其中所涉之產品，至少應於特定情況下，得自由或基於處方簽而取得。

- (3) 除第 14 條第(1)項至第(5)項規定，本章規定不適用於以旅客運送服務為目的之契約。

- (4) 本章規定不適用於消費者支付金額未逾 42 歐元之營業場所外交易契約。

- (5) 於第 2 項規定中：

「醫療照護專家」及「得開立處方醫師」之定義，從 2013 年國家醫療服務(製藥與地區醫藥服務)規則(National Health Service (Pharmaceutical and Local Pharmaceutical Services) Regulations 2013)第 2 條第(1)項之規定。

「健康服務」係指：

- (a) 2006 年國家健康服務法(National Health Service Act 2006)第 275 條第(1)項或 2006 年國家健康服務(威爾斯)法(National Health Service (Wales) Act 2006)第 206 條第(1)規定所定義之健康服務。
- (b) 1978 年國家健康服務(蘇格蘭)法(National Health Service (Scotland) Act 1978)第 108 條第(1)規定所定義之健康服務，或者是

- (b) for the supply of a product by a health care professional or a person included in a relevant list, under arrangements for the supply of services as part of the health service, where the product is one that, at least in some circumstances is available under such arrangements free or on prescription.
- (3) This Part, except for regulation 14(1) to (5), does not apply to contracts to the extent that they are for passenger transport services.
- (4) This Part does not apply to off-premises contracts under which the payment to be made by the consumer is not more than £42.
- (5) In paragraph (2)—
“health care professional” and “prescriber” have the meaning given by regulation 2(1) of the National Health Service (Pharmaceutical and Local Pharmaceutical Services) Regulations 2013^(k);
- “health service” means—
- (a) the health service as defined by section 275(1) of the National Health Service Act 2006^(l) or section 206(1) of the National Health Service (Wales) Act 2006^(m),
- (b) the health service as defined by section 108(1) of the National Health Service (Scotland) Act 1978⁽ⁿ⁾, or

^(k) S.I. 2013/349.

^(l) 2006 c.41.

^(m) 2006 c.42.

⁽ⁿ⁾ 1978 c.29.

- (c) 2009 年健康及社會照護法(北愛爾蘭)修正案 (Health and Social Care (Reform) Act (Northern Ireland) 2009) 第 2 條第(1)款所稱之任何健康服務。

「醫療產品」之定義，從 2012 年人體醫療規則 (Human Medicines Regulations 2012) 第 2 條第(1)項之規定。

「專家名單」係指：

- (d) 為達 2013 年國家醫療服務（製藥與地區醫藥服務）規則之目的建立之專家名單。

- (e) 關聯規則下所建立維護之名單。

第 8 條 使消費者可得獲取資訊

就本章規定目的，若消費者可合理期待知悉如何獲取資訊，應使消費者可得獲取特定訊息。

第 9 條 「營業場所內契約」締結前之資訊提供

- (1) 在消費者受「營業場所內交易契約」拘束之前，若本規則附件一所述之資訊，並未揭載於契約本文之中，交易人應以清晰並可得理解之方式，提供予消費者或使消費者可得獲取前揭資訊。

- (c) any of the health services under section 2(1)(a) of the Health and Social Care (Reform) Act (Northern Ireland) 2009^(o);

“medicinal product” has the meaning given by regulation 2(1) of the Human Medicines Regulations 2012^(p);

“relevant list” means—

- (d) a relevant list for the purposes of the National Health Service (Pharmaceutical and Local Pharmaceutical Services) Regulations 2013^(q), or
- (e) a list maintained under those Regulations.

8. Making information etc available to a consumer

For the purposes of this Part, something is made available to a consumer only if the consumer can reasonably be expected to know how to access it.

9. Information to be provided before making an on-premises contract

- (1) Before the consumer is bound by an on-premises contract, the trader must give or make available to the consumer the information described in Schedule 1 in a clear and comprehensible manner, if that information is not already apparent from the context.

^(o) 2006 c.41 (N.I.): section 1 was substituted by section 1 of the Health and Social Care Act 2012 (c.7).

^(p) S.I. 2012/1916.

^(q) S.I. 2013/349.

- (2) 前項規定不適用於逐日交易(day-to-day transaction)並於契約生效後立即執行之契約。
- (3) 任何依據本規則規定，由交易人提供予消費者之資訊，視為既已締結契約之條款內容。
- (4) 除消費者與交易人雙方明示同意，否則任何於契約生效前或之後出現的資訊變更，不生效力。

第 10 條 「營業場所外契約」締結前之資訊提供

- (1) 在消費者受「營業場所外交易契約」拘束之前，交易人應：
 - (a) 以清晰並可得理解之方式，提供消費者本規則附件 2 所列之資訊，同時
 - (b) 若存在解除權，應提供消費者本規則附件 3 第 B 篇所揭載之供解除使用之表單。
- (2) 資訊及供解除使用之表單，應以書面為之，或在消費者同意下，以其他耐久性之媒介為之，同時應清楚易讀。
- (3) 附件 2 第(l)款、第(m)款及第(n)款所述之資訊，得依附件 3 第 A 篇針對撤銷所訂之標準作業指引加以提供。交易人若已提供消費者前述指引，並正確填寫，即可視為符合本條第(1)項之規定。

- (2) Paragraph (1) does not apply to a contract which involves a day-to-day transaction and is performed immediately at the time when the contract is entered into.
- (3) Any information that the trader gives the consumer as required by this regulation is to be treated as included as a term of the contract.
- (4) A change to any of that information, made before entering into the contract or later, is not effective unless expressly agreed between the consumer and the trader.

10.Information to be provided before making an off-premises contract

- (1) Before the consumer is bound by an off-premises contract, the trader—
 - (a) must give the consumer the information listed in Schedule 2 in a clear and comprehensible manner, and
 - (b) if a right to cancel exists, must give the consumer a cancellation form as set out in part B of Schedule 3.
- (2) The information and any cancellation form must be given on paper or, if the consumer agrees, on another durable medium and must be legible.
- (3) The information referred to in paragraphs (l), (m) and (n) of Schedule 2 may be provided by means of the model instructions on cancellation set out in part A of Schedule 3; and a trader who has supplied those instructions to the consumer, correctly filled in, is to be treated as having complied with paragraph (1) in respect of those paragraphs.

- (4) 若交易人因附件 2 第(g)款、第(h)款或第(m)款而未能滿足本條第(1)項之規定，消費者無須負擔因各款規定所生之費用或支出。
- (5) 任何依本規則之要求，由交易人提供予消費者之資訊，視為所締結契約之條款內容。
- (6) 除非消費者與交易人雙方明示同意，否則任何於契約生效前或之後出現之資訊變更，不生效力。
- (7) 本條亦有第 11 條規定之適用。

第 11 條 契約調整與維護之相關資訊

- (1) 凡有本條第(2)項至第(4)項規定所述之各種情形時，第 10 條第(1)項規定不適用符合下列條件之「營業場所外交易契約」：
 - (a) 該契約為服務契約。
 - (b) 消費者係出於調整或維護之目的，明確地要求交易人提供服務。
 - (c) 交易人與消費者雙方因契約所負之義務，須即時履行。
 - (d) 消費者所支付之金額未逾 170 歐元。
- (2) 第一種情形，係消費者受契約拘束之前，交易人以書面方式提供下列資訊或使消費者可得獲取，或在消費者同意下，以其他耐久性之媒介為之：

- (4) If the trader has not complied with paragraph (1) in respect of paragraph (g), (h) or (m) of Schedule 2, the consumer is not to bear the charges or costs referred to in those paragraphs.
- (5) Any information that the trader gives the consumer as required by this regulation is to be treated as included as a term of the contract.
- (6) A change to any of that information, made before entering into the contract or later, is not effective unless expressly agreed between the consumer and the trader.
- (7) This regulation is subject to regulation 11.

11. Provision of information in connection with repair or maintenance contracts

- (1) If the conditions in paragraphs (2), (3) and (4) are met, regulation 10(1) does not apply to an off-premises contract where—
 - (a) the contract is a service contract,
 - (b) the consumer has explicitly requested the trader to supply the service for the purpose of carrying out repairs or maintenance,
 - (c) the obligations of the trader and the consumer under the contract are to be performed immediately, and
 - (d) the payment to be made by the consumer is not more than £170.
- (2) The first condition is that, before the consumer is bound by the contract, the trader gives or makes available to the consumer on paper or, if the consumer expressly agrees, on another durable medium—

- (a) 附件 2 第(b)款至第(d)款、第(f)款及第(g)款所述之資訊。
 - (b) 難以事先合理計算之下，針對總體費用之預估。
 - (c) 於可得行使解除權之前提下，附件 3 之供解除使用之表單。
- (3) 第二種情形，係消費者受契約拘束之前，在消費者同意下，交易人以書面、耐久性媒介或其他可能之方式，提供或使消費者可得獲取附件 2 第(a)款、第(l)款及第(o)款所述之資訊：
- (4) 第三種情形，係為符合本規則第 12 條之規定，就契約所為之確認，其中包括第 10 條第(1)項所要求之資訊。
- (5) 在適用本規則之下，關於契約解除權，應特別留意：
- (a) 本規則第 28 條第(1)項第(e)款及第(2)項規定(解除權之除外：出於緊急事項而要求交易人前來之情形)；
 - (b) 本規則第 36 條規定(供消費者請求之用之表單，暨其所生效力)。

第 12 條 「營業場所外契約」之複本或確認資訊

- (1) 凡涉及「營業場所外契約」之情形，交易人必須提供消費者：
- (a) 一份已簽署契約之複本，或
 - (b) 該契約之確認資訊。

- (a) the information referred to in paragraphs (b) to (d), (f) and (g) of Schedule 2,
 - (b) an estimate of the total price, where it cannot reasonably be calculated in advance, and
 - (c) where a right to cancel exists, a cancellation form as set out in part B of Schedule 3.
- (3) The second condition is that, before the consumer is bound by the contract, the trader gives or makes available to the consumer the information referred to in paragraphs (a), (l) and (o) of Schedule 2, either on paper or another durable medium or otherwise if the consumer expressly agrees.
- (4) The third condition is that the confirmation of the contract provided in accordance with regulation 12 contains the information required by regulation 10(1).
- (5) For the right to cancel where this regulation applies, see in particular—
- (a) regulation 28(1)(e) and (2) (cases where cancellation excluded: visit requested for urgent work);
 - (b) regulation 36 (form of consumer's request, and consequences).

12. Provision of copy or confirmation of off-premises contracts

- (1) In the case of an off-premises contract, the trader must give the consumer—
- (a) a copy of the signed contract, or
 - (b) confirmation of the contract.

- (2) 除非交易人已在「營業場所外契約」成立前，以耐久性之媒介將附件 2 所述之所有資訊，提供予消費者，否則前項之確認資訊，必須包括附件 2 之所有資訊。
- (3) 複本或確認資訊應以書面方式，提供予消費者，若消費者同意，亦得以其他耐久性之媒介為之。
- (4) 複本或確認資訊應於契約成立後之合理期間內，提供予消費者。在任何情況下：
 - (a) 不得晚於任何依據契約所應供給之商品之交付時點，同時必須
 - (b) 早於任何依據契約所應提供之服務之履行時間點。
- (5) 若契約係針對不存在實體媒介之數位內容之提供，同時消費者已有合於本規則第 37 條第(1)項第(a)款及第(b)款規定之同意及承認之表示，則複本或確認資訊，即必須包括對於該同意及承認表示之確認。

第 13 條 「遠距契約」締結前之資訊提供

- (1) 在消費者受「遠距契約」拘束之前，交易人應當：
 - (a) 以清晰且可得理解之方式，同時以合於遠距通訊使用之工具，提供予消費者或使消費者可得獲取本規則附件 2 所列之資訊，同時

- (2) The confirmation must include all the information referred to in Schedule 2 unless the trader has already provided that information to the consumer on a durable medium prior to the conclusion of the off-premises contract.
- (3) The copy or confirmation must be provided on paper or, if the consumer agrees, on another durable medium.
- (4) The copy or confirmation must be provided within a reasonable time after the conclusion of the contract, but in any event—
 - (a) not later than the time of the delivery of any goods supplied under the contract, and
 - (b) before performance begins of any service supplied under the contract.
- (5) If the contract is for the supply of digital content not on a tangible medium and the consumer has given the consent and acknowledgement referred to in regulation 37(1)(a) and (b), the copy or confirmation must include confirmation of the consent and acknowledgement.

13. Information to be provided before making a distance contract

- (1) Before the consumer is bound by a distance contract, the trader—
 - (a) must give or make available to the consumer the information listed in Schedule 2 in a clear and comprehensible manner, and in a way appropriate to the means of distance communication used, and

- (b) 若存在解除權，提供予消費者或使消費者可得獲取本規則附件 3 第 B 篇所揭載之供解除契約使用之表單。
- (2) 若資訊係以耐久性之媒介加以提供，其應清楚易讀。
- (3) 附件 2 第(l)款、第(m)款及第(n)款所述之資訊，得依附件 3 第 A 篇針對撤銷所訂之標準作業指引加以提供。交易人若已提供消費者前述指引，並正確填寫，即可視為符合本條第(1)項之規定。
- (4) 透過遠距通訊工具所締結之遠距契約，若僅以有限空間或時間展示該資訊：
- (a) 附件 2 第(a)款、第(b)款、第(f)款、第(g)款、第(h)款、第(l)款及第(s)款規定所述之資訊，應以符合第(1)項及第(2)項規定之通訊工具加以提供。但
 - (b) 第(1)項所要求之其他資訊，則得以其他合適方式加以提供。
- (5) 若交易人因附件 2 第(g)款、第(h)款或第(m)款而未能滿足本條第(1)項之規定，消費者無須負擔因各款規定所生之費用或支出。
- (6) 任何依本規則之要求，由交易人提供予消費者之資訊，視為所締結契約之條款內容。

- (b) if a right to cancel exists, must give or make available to the consumer a cancellation form as set out in part B of Schedule 3.
- (2) In so far as the information is provided on a durable medium, it must be legible.
- (3) The information referred to in paragraphs (l), (m) and (n) of Schedule 2 may be provided by means of the model instructions on cancellation set out in part A of Schedule 3; and a trader who has supplied those instructions to the consumer, correctly filled in, is to be treated as having complied with paragraph (1) in respect of those paragraphs.
- (4) Where a distance contract is concluded through a means of distance communication which allows limited space or time to display the information—
 - (a) the information listed in paragraphs (a), (b), (f), (g), (h), (l) and (s) of Schedule 2 must be provided on that means of communication in accordance with paragraphs (1) and (2), but
 - (b) the other information required by paragraph (1) may be provided in another appropriate way.
- (5) If the trader has not complied with paragraph (1) in respect of paragraph (g), (h) or (m) of Schedule 2, the consumer is not to bear the charges or costs referred to in those paragraphs.
- (6) Any information that the trader gives the consumer as required by this regulation is to be treated as included as a term of the contract.

- (7) 除非消費者與交易人雙方明示同意，否則任何於契約生效前或之後出現之資訊變更，不生效力。

第 14 條 利用電子方式締結「遠距契約」之要求

- (1) 本規則適用於利用電子方式所締結之遠距契約。
- (2) 若消費者在契約中將負有支付之義務，交易人應於消費者下單前，以清晰且消費者可得理解之方式，使消費者知悉附件 2 第(a)款、第(f)款、第(g)款、第(h)款、第(s)款及第(t)款所述之資訊。
- (3) 交易人應確保在消費者下單前，確實了解消費者將因下單行為而負有支付之義務。
- (4) 若下單行為係透過點擊特定鍵鈕或相似機制，交易人應以「下單後將負有支付義務」等清晰之文字記載，或其他簡單易懂之功能，確保前述機制確實傳達因下單行為，消費者將負有支付予交易人之義務。
- (5) 若交易人未能符合第三項及前項之規定，消費者可不受契約或下單行為之拘束。

- (7) A change to any of that information, made before entering into the contract or later, is not effective unless expressly agreed between the consumer and the trader.

14. Requirements for distance contracts concluded by electronic means

- (1) This regulation applies where a distance contract is concluded by electronic means.
- (2) If the contract places the consumer under an obligation to pay, the trader must make the consumer aware in a clear and prominent manner, and directly before the consumer places the order, of the information listed in paragraphs (a), (f), (g), (h), (s) and (t) of Schedule 2.
- (3) The trader must ensure that the consumer, when placing the order, explicitly acknowledges that the order implies an obligation to pay.
- (4) If placing an order entails activating a button or a similar function, the trader must ensure that the button or similar function is labelled in an easily legible manner only with the words ‘order with obligation to pay’ or a corresponding unambiguous formulation indicating that placing the order entails an obligation to pay the trader.
- (5) If the trader has not complied with paragraphs (3) and (4), the consumer is not bound by the contract or order.

- (6) 交易人必須確保用以締結契約之交易網站，至少於下單流程開始之際，即以清晰且可得理解之方式，使消費者知悉物流配送上之相關限制，以及交易人所接受之付款方式。

第 15 條 以電話締結「遠距契約」

若交易人係出於締結遠距契約之目，撥打電話予消費者，交易人應於對話開始之際，向消費者揭露：

- (a) 交易人之名稱。
- (b) 於可能情況下，揭示基於交易人名義，撥打該通電話之人之真實身分。
- (c) 撥打該通電話之商業目的。

第 16 條 「遠距契約」之確認

- (1) 當有締結遠距契約時，交易人應以耐久性之媒介，提供消費者關於契約之確認資訊。
- (2) 確認資訊應包括本規則附件 2 所列之所有資訊。但交易人已在遠距契約締結之前，以耐久性之媒介加以提供者，不在此限。
- (3) 若遠距契約係針對不存在實體媒介之數位內容之提供，同時消費者已有合於本規則第 37 條第(1)項第(a)款及第(b)款規定之同意及承認之表示，則確認資訊應包括對前述同意及承認之確認。

- (6) The trader must ensure that any trading website through which the contract is concluded indicates clearly and legibly, at the latest at the beginning of the ordering process, whether any delivery restrictions apply and which means of payment are accepted.

15. Telephone calls to conclude a distance contract

If the trader makes a telephone call to the consumer with a view to concluding a distance contract, the trader must, at the beginning of the conversation with the consumer, disclose—

- (a) the trader's identity,
- (b) where applicable, the identity of the person on whose behalf the trader makes the call, and
- (c) the commercial purpose of the call.

16. Confirmation of distance contracts

- (1) In the case of a distance contract the trader must give the consumer confirmation of the contract on a durable medium.
- (2) The confirmation must include all the information referred to in Schedule 2 unless the trader has already provided that information to the consumer on a durable medium prior to the conclusion of the distance contract.
- (3) If the contract is for the supply of digital content not on a tangible medium and the consumer has given the consent and acknowledgment referred to in regulation 37(1)(a) and (b), the confirmation must include confirmation of the consent and acknowledgement.

- (4) 確認資訊應於遠距契約締結後之合理期間內加以提供。同時：
- (a) 不得晚於契約中所應提供之任何商品之交付時間。
 - (b) 應早於契約中所應提供之任何服務之履行時間。
- (5) 為達前項規定之目的，交易人應儘速將確認資訊傳遞予消費者，或在必要時應使消費者易於取得確認資訊。

第 17 條 「營業場所外契約」及「遠距契約」下之舉證責任

- (1) 交易人遇有因本規則第 10 條至第 16 條所生之爭端，交易人應證明其符合相關條文之規定。
- (2) 前項規定不適用於下列程序：
- (a) 第 19 條規定中所稱之違法行為。
 - (b) 根據第 45 條規定，對保全處分、禁制令或命令提出異議。

第 18 條 未符合資訊提供規定之效力

本節中所述之任何契約，其契約條款應視為包括交易人業已符合下列相關條文之記載：

- (a) 第 9 條至第 14 條之規定，及
- (b) 第 16 條之規定。

- (4) The confirmation must be provided within a reasonable time after the conclusion of the contract, but in any event—
 - (a) not later than the time of delivery of any goods supplied under the contract, and
 - (b) before performance begins of any service supplied under the contract.
- (5) For the purposes of paragraph (4), the confirmation is treated as provided as soon as the trader has sent it or done what is necessary to make it available to the consumer.

17. Burden of proof in relation to off-premises and distance contracts

- (1) In case of dispute about the trader's compliance with any provision of regulations 10 to 16, it is for the trader to show that the provision was complied with.
- (2) That does not apply to proceedings—
 - (a) for an offence under regulation 19, or
 - (b) relating to compliance with an injunction, interdict or order under regulation 45.

18. Effect on contract of failure to provide information

Every contract to which this Part applies is to be treated as including a term that the trader has complied with the provisions of—

- (a) regulations 9 to 14, and
- (b) regulation 16.

第二節 違法行為

第 19 條 未告知契約解除權之訴訟攻擊

- (1) 交易人如締結「營業場所外契約」並須適用本規則第 10 條規定，若未提供消費者本規則附件 2 第(l)款、第(m)款或第(n)款規定所列之資訊，應視為違法行為。
- (2) 基於前項規定被認定構成違法之人，應處以未逾標準裁罰表 (standard scale) 等級五(level 5)之罰金。

第 20 條 以善盡相當注意(Due Diligence)作為抗辯

- (1) 就當事人是否構成第 19 條違法行為所發動之程序中，當事人得主張下列事由作為抗辯：
 - (a) 該違法行為係肇因於：
 - (i) 其他人之故意或過失行為，或為
 - (ii) 基於其他人所提供之訊息。同時
 - (b) 當事人業已採取合理的預防措施並善盡相當注意，以避免當事人或受當事人監督管理之人所造成之違法行為。
- (2) 若未經法院許可(leave of the court)，任何人對於前款事項所為之抗辯，將視為不適格。除非：
 - (a) 當事人曾以書面通知方式，提供身分識別資訊或其他可協助鑑別該當事人身分之資料予檢察官。

CHAPTER 2 Offences

19. Offence relating to the failure to give notice of the right to cancel

- (1) A trader is guilty of an offence if the trader enters into an off-premises contract to which regulation 10 applies but fails to give the consumer the information listed in paragraph (l), (m) or (n) of Schedule 2 in accordance with that regulation.
- (2) A person who is guilty of an offence under paragraph (1) is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 5 on the standard scale.

20. Defence of due diligence

- (1) In any proceedings against a person (A) for an offence under regulation 19 it is a defence for A to prove—
 - (a) that the commission of the offence was due to—
 - (i) the act or default of another, or
 - (ii) reliance on information given by another, and
 - (b) that A took all reasonable precautions and exercised all due diligence to avoid the commission of such an offence by A or any person under A's control.
- (2) A person is not entitled to rely on the defence provided by paragraph (1) without leave of the court unless—
 - (a) that person has served on the prosecutor a notice in writing giving such information as was in that person's possession identifying or assisting in the identification of the other person; and

- (b) 該通知必須於審訊程序開始七天前送達檢察官。在蘇格蘭，則必須是在刑事訴訟預審程序(intermediate diet)七日前或通常審理程序(trial diet)十四日前送達，以較早者為準。

第 21 條 正犯以外之人之責任

若當事人構成第 19 條之違法行為，係可歸因於其他人之故意或過失行為，則該其他人亦應為其行為負責，並可透過對於或非對於當事人所發動之訴訟程序加以處罰。

第 22 條 對法人之訴訟攻擊

(1) 若證明存在下列事由，可資認定法人構成第 19 條之違法行為：

- (a) 其行為係出於公司管理階層之明示同意或默許，或為
- (b) 可歸責於公司管理階層之過失。

管理階層及該公司應為違法行為負責，並將面臨檢控與處罰。

(2) 前項規定所稱之公司管理階層，包括：

- (a) 董事、經理、秘書或其他相似職務之人；以及
- (b) 被外界視作董事、經理、秘書或其他相似職務之人。

(3) 在蘇格蘭，若證明存在下列事由，可資認定合夥事業(Scottish partnership)構成第 19 條之違法行為：

- (b) the notice is served on the prosecutor not less than 7 days before the hearing of the proceedings or, in Scotland, 7 days before the intermediate diet or 14 days before the trial diet, whichever is earlier.

21. Liability of persons other than the principal offender

Where the commission by a person of an offence under regulation 19 is due to the act or default of another person, that other person is guilty of the offence and may be proceeded against and punished whether or not proceedings are taken against the first person.

22. Offences committed by bodies of persons

- (1) Where an offence under regulation 19 committed by a body corporate is proved—

- (a) to have been committed with the consent or connivance of an officer of the body corporate or
- (b) to be attributable to any neglect on the part of an officer of the body corporate,

the officer, as well as the body corporate, is guilty of the offence and liable to be proceeded against and punished accordingly.

- (2) In paragraph (1) a reference to an officer of a body corporate includes a reference to—

- (a) a director, manager, secretary or other similar officer; and
- (b) a person purporting to act as a director, manager, secretary or other similar officer.

- (3) Where an offence under regulation 19 committed in Scotland by a Scottish partnership is proved—

(a) 其行為係出於合夥人之明示同意或默許，或為

(b) 可歸責於合夥人之過失。

合夥人及該合夥事業應為違法行為負責，並將面臨檢控與處罰。

(4) 前項規定之合夥人，包括被外界視作合夥人之人。

第 23 條 執法責任

(1) 除下述規定，並適用第(2)項及第(3)項規定：

(a) 在大布列顛(Great Britain)境內，由度量衡主責機關(weights and measures authority)負責第 19 條規定之執法；此外

(b) 在北愛爾蘭，由「企業、貿易暨調查部」(Department of Enterprise, Trade and Investment)負責第 19 條規定之執法。

(2) 在英格蘭及威爾斯，除執法機構或基於執法機構名義所提起者，任何人不得發動針對本規則第 19 條規定之訴訟程序。

(3) 在蘇格蘭，第(1)項規定之操作上，若為度量衡主責機關以外之機關所提起之程序，將視為違法。。

第 24 條 調查權

(1) 執法機構中經適當授權之人員，若合理懷疑存在第 19 條之違法行為，該執法人員得要求負責經營或受僱於企業之人，提交業務相關文件並進行抄錄，以查明是否存在相關違法行為。

- (a) to have been committed with the consent or connivance of a partner, or
 - (b) to be attributable to any neglect on the part of a partner,
- that partner, as well as the partnership shall be guilty of the offence and liable to be proceeded against and punished accordingly.
- (4) In paragraph (3) a reference to a partner includes a person purporting to act as a partner.

23. Duty to enforce

- (1) Subject to paragraphs (2) and (3)—
- (a) it is the duty of every weights and measures authority in Great Britain to enforce regulation 19 within its area; and
 - (b) it is the duty of the Department of Enterprise, Trade and Investment in Northern Ireland to enforce regulation 19 within Northern Ireland.
- (2) No proceedings for an offence under regulation 19 may be instituted in England and Wales except by or on behalf of an enforcement authority.
- (3) Nothing in paragraph (1) authorises any weights and measures authority to bring proceedings in Scotland for an offence.

24. Powers of investigation

- (1) If a duly authorised officer of an enforcement authority has reasonable grounds for suspecting that an offence has been committed under regulation 19, the officer may require a person carrying on or employed in a business to produce any document relating to the business, and take copies of it or any entry in it for the purposes of ascertaining whether such an offence has been committed.

- (2) 若執法人員針對違法行為，合理相信任何文件應當提交並可在訴訟中作為證據，其得檢視並查扣相關文件。若執行人員進行前述行為，應告知文件之保有者。
- (3) 本規則中所稱之文件，包括以任何形式加以記錄之訊息。
- (4) 依據第 1 項規定產出之文件，除以清楚易讀之形式所製作之文件複本外，亦包括非以清楚易讀之形式所產製之文件。
- (5) 執法人員僅能於合理期間並出示其身分證明文件之前提下，行使本規則中之調查權力。
- (6) 本規則並未要求任何人出示或提供，或授權進行檢查或查扣在訴訟程序中應保障其法律專業保密特權(legal professional privilege)(此一權利在蘇格蘭則稱作秘密通訊特權(confidentiality of communications))之任何物品。

第 25 條 對業經授權之執法人員之阻撓

- (1) 任何人如有下列行為，將視為違法行為：
 - (a) 故意阻撓執法機構人員執行本規則第 24 條規定所賦予之權限。
 - (b) 無正當理由不遵循執法機構人員基於本規則第 24 條規定所提出之要求。

- (2) If the officer has reasonable grounds for believing that any documents may be required as evidence in proceedings for such an offence, the officer may seize and detain them and shall, if the officer does so, inform the person from whom they are seized.
- (3) In this regulation “document” includes information recorded in any form.
- (4) The reference in paragraph (1) to production of documents is, in the case of a document which contains information recorded otherwise than in a legible form, a reference to the production of a copy of the information in a legible form.
- (5) An officer seeking to exercise a power under this regulation must do so only at a reasonable hour and on production of the officer’s identification and authority.
- (6) Nothing in this regulation requires a person to produce or provide, or authorises a person to inspect or take possession of, anything in respect of which a claim to legal professional privilege (in Scotland, to confidentiality of communications) could be maintained in legal proceedings.

25. Obstruction of authorised officers

- (1) A person commits an offence if that person—
 - (a) intentionally obstructs an officer of an enforcement authority acting in pursuance of functions under regulation 24;
 - (b) fails without reasonable cause to comply with any requirement properly made by such an officer under regulation 24; or

(c) 無正當理由未提供執法機構人員基於執行本規則第 24 條規定之由，所需之其他協助或資訊請求。

(2) 任何人依據前項第(c)款規定如須提供資訊予執法人員，若其明知為虛假資料，將視為違法行為。

(3) 基於前二項規定被認定構成違法之人，應處以未逾標準裁罰表等級三(level 3)之罰金。

第 26 條 免於自證己罪(self-incrimination)

第 24 條或第 25 條規定並未要求任何人回答或提供可能招致自證己罪之任何問題或資料。

第參章 解除權

第 27 條 第參章規定之適用

(1) 除本條第(2)項、第(3)項及第 6 條及第 28 條之規定，本章規定適用於交易人於消費者所締結之遠距契約。

(2) 本章規定不適用有下列情形之契約：

(a) 經由得開立處方醫師之許可，或基於醫師所開立之處方簽或指示之藥物供給。

- (c) fails without reasonable cause to give such an officer any other assistance or information which the officer may reasonably require for the purpose of the performance of functions under regulation 24.
- (2) A person giving any information which is required from that person under paragraph (1)(c) is guilty of an offence if, in doing so, the person makes any statement knowing it to be false in a material particular.
- (3) A person guilty of an offence under paragraph (1) or (2) is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale.

26. Freedom from self-incrimination

Nothing in regulation 24 or 25 is to be construed as requiring a person to answer any question or give any information if to do so might incriminate that person.

PART 3 Right to cancel

27. Application of Part 3

- (1) This Part applies to distance and off-premises contracts between a trader and a consumer, subject to paragraphs (2) and (3) and regulations 6 and 28.
- (2) This Part does not apply to contracts to the extent that they are—
 - (a) for the supply of a medicinal product by administration by a prescriber, or under a prescription or directions given by a prescriber;

- (b) 由醫療照護專家或相關專家名單中之人士所供應之產品，該供給係作為醫療服務之一環所為之安排，其中所涉之產品，至少應於特定情況下，得自由或基於處方簽而取得。
- (c) 旅客運送服務。
- (3) 本章規定不適用於消費者支付金額未逾 42 歐元之營業場所外交易契約。
- (4) 第(2)項第(a)款及第(b)款從本規則第 7 條第(5)項之相關定義。

第 28 條 適用上之限制：不適合解除之情形

- (1) 本章規定不適用於下列情形：
 - (a) 供給下列物品，其價格在金融市場上具波動性且無法由交易人控制，而價格之波動亦可能於得解除期間內出現：
 - (i) 貨物。或為
 - (ii) 服務，諸如用水、瓦斯、電能或區域供熱。
 - (b) 所供給之商品係依消費者之指示製作或明顯出於客製化。
 - (c) 所供給之商品具易於腐敗或快速到期之特性。
 - (d) 供給酒類商品，同時：

- (b) for the supply of a product by a health care professional or a person included in a relevant list, under arrangements for the supply of services as part of the health service, where the product is one that, at least in some circumstances is available under such arrangements free or on prescription;
 - (c) for passenger transport services.
- (3) This Part does not apply to off-premises contracts under which the payment to be made by the consumer is not more than £42.
- (4) In paragraph (2)(a) and (b), expressions defined in regulation 7(5) have the meaning given there.

28. Limits of application: circumstances excluding cancellation

- (1) This Part does not apply as regards the following—
- (a) the supply of—
 - (i) goods, or
 - (ii) services, other than supply of water, gas, electricity or district heating,for which the price is dependent on fluctuations in the financial market which cannot be controlled by the trader and which may occur within the cancellation period;
 - (b) the supply of goods that are made to the consumer's specifications or are clearly personalised;
 - (c) the supply of goods which are liable to deteriorate or expire rapidly;
 - (d) the supply of alcoholic beverages, where—

- (i) 其價格於締結銷售契約時即已議定。
 - (ii) 其交付係在 30 天之後。
 - (iii) 商品價值在金融市場上具波動性且無法由交易人控制。
 - (e) 消費者明確要求交易人提供登門進行緊急維修或保養服務之契約。
 - (f) 供給報紙、期刊或雜誌，同時前述出版品之供給契約中已載明除外條款。
 - (g) 於公開拍賣中所締結之契約。
 - (h) 提供住宿、行李搬送、餐飲供應或休閒娛樂等相關服務，且契約中已明定履行之特定日期或特定期間。
- (2) 若交易人在訪問買賣過程中提及下列事項，則前項第(e)款規定，未禁止本章規定適用於下列契約：
- (a) 緊急維修或保養服務僅係附加服務。
 - (b) 商品本身使用上之必要零件更換或保養。
- (3) 若有下列情形出現，本章所賦予之權利將停止適用：

- (i) their price has been agreed at the time of the conclusion of the sales contract,
 - (ii) delivery of them can only take place after 30 days, and
 - (iii) their value is dependent on fluctuations in the market which cannot be controlled by the trader;
 - (e) contracts where the consumer has specifically requested a visit from the trader for the purpose of carrying out urgent repairs or maintenance;
 - (f) the supply of a newspaper, periodical or magazine with the exception of subscription contracts for the supply of such publications;
 - (g) contracts concluded at a public auction;
 - (h) the supply of accommodation, transport of goods, vehicle rental services, catering or services related to leisure activities, if the contract provides for a specific date or period of performance.
- (2) Sub-paragraph (e) of paragraph (1) does not prevent this Part applying to a contract for—
- (a) services in addition to the urgent repairs or maintenance requested, or
 - (b) goods other than replacement parts necessarily used in making the repairs or carrying out the maintenance,
- if the trader supplies them on the occasion of a visit such as is mentioned in that sub-paragraph.
- (3) The rights conferred by this Part cease to be available in the following circumstances—

- (a) 契約內容係供給密封商品(sealed goods)，且因健康維護或衛生方面之考量而不適合退換，在交付後有開啟之情形。
- (b) 契約內容係供給密封影音商品或電腦軟體，在交付後有拆封之情形。
- (c) 在任何買賣契約中，商品在交付後，(根據其性質)出現與其他物品混同而不可分之情形。

第 29 條 法定解除權

- (1) 消費者得在法定解除期間內之任何時間，無須附理由解除遠距契約或營業場所外契約，另除下列規定外，亦不因此負擔任何責任：
 - (a) 第 34 條第(3)項規定(消費者選擇通常運送以外之進階運送方式)。
 - (b) 第 34 條第(9)項規定(在消費者保管下商品價值產生減損之情形)。
 - (c) 第 35 條第(5)項規定(由消費者送回商品之情形)。
 - (d) 第 36 條第(4)項規定(消費者進行預購之情形)。
- (2) 解除期間於根據本規則第 30 條或第 31 條規定契約完成締結時起算。
- (3) 第(1)項規定並不影響消費者撤銷其對於遠距契約或營業場所外契約所為之要約，其得於契約實際簽訂前之任何時間主張撤銷，無須附理由亦不因此負擔任何責任。

- (a) in the case of a contract for the supply of sealed goods which are not suitable for return due to health protection or hygiene reasons, if they become unsealed after delivery;
- (b) in the case of a contract for the supply of sealed audio or sealed video recordings or sealed computer software, if the goods become unsealed after delivery;
- (c) in the case of any sales contract, if the goods become mixed inseparably (according to their nature) with other items after delivery.

29.Right to cancel

- (1) The consumer may cancel a distance or off-premises contract at any time in the cancellation period without giving any reason, and without incurring any liability except under these provisions—
 - (a) regulation 34(3) (where enhanced delivery chosen by consumer);
 - (b) regulation 34(9) (where value of goods diminished by consumer handling);
 - (c) regulation 35(5) (where goods returned by consumer);
 - (d) regulation 36(4) (where consumer requests early supply of service).
- (2) The cancellation period begins when the contract is entered into and ends in accordance with regulation 30 or 31.
- (3) Paragraph (1) does not affect the consumer's right to withdraw an offer made by the consumer to enter into a distance or off-premises contract, at any time before the contract is entered into, without giving any reason and without incurring any liability.

第 30 條 通常解除期間

- (1) 除第 31 條規定，解除期間之終止如下述規定。
- (2) 下列契約，其解除期間係自契約締結日起算 14 天：
- (a) 服務契約。或為
 - (b) 契約係針對不存在實體媒介之「數位內容」之提供。
- (3) 契約如為買賣契約且未適用第(4)項至第(6)項規定，其解除期間係自商品由下列之人實際收受時起算 14 天：
- (a) 消費者。或為
 - (b) 運送人以外、由消費者所指定負責收受商品之人。
- (4) 契約如為買賣契約且消費者在同一訂單上訂購多種商品，而部分商品將在不同時間交付，其解除期間係自最後之商品由下列之人實際收受時起算 14 天：
- (a) 消費者。或為
 - (b) 運送人以外、由消費者所指定負責收受商品之人。

30. Normal cancellation period

- (1) The cancellation period ends as follows, unless regulation 31 applies.
- (2) If the contract is—
 - (a) a service contract, or
 - (b) a contract for the supply of digital content which is not supplied on a tangible medium, the cancellation period ends at the end of 14 days after the day on which the contract is entered into.
- (3) If the contract is a sales contract and none of paragraphs (4) to (6) applies, the cancellation period ends at the end of 14 days after the day on which the goods come into the physical possession of—
 - (a) the consumer, or
 - (b) a person, other than the carrier, identified by the consumer to take possession of them.
- (4) If the contract is a sales contract under which multiple goods are ordered by the consumer in one order but some are delivered on different days, the cancellation period ends at the end of 14 days after the day on which the last of the goods come into the physical possession of—
 - (a) the consumer, or
 - (b) a person, other than the carrier, identified by the consumer to take possession of them.

- (5) 契約如為買賣契約且商品係由諸多配件合組而成，部分配件將在不同時間交付，其解除期間係自最後之配件由下列之人實際收受時起算 14 天：
- (a) 消費者。或為
 - (b) 運送人以外、由消費者所指定負責收受商品之人。
- (6) 契約如為買賣契約且商品採取通常運送方式，若明定之商品運送期間超過一天，其解除期間係自首批商品由下列之人實際收受時起算 14 天：
- (a) 消費者。或為
 - (b) 運送人以外、由消費者所指定負責收受商品之人。

第 31 條 違反資訊提供規定之解除期間延展

- (1) 交易人若未根據第貳章規定，提供附件 2 第(1)款有關解除權之資訊，即有本條規定之適用。
- (2) 交易人將資訊提供予消費者之時間，如係第 30 條第(2)項所規定之 14 天解除期間，其首日起算之 12 個月內，同時交易人尚符合第貳章之其他要求，則解除期間係自消費者接獲資訊之日起算 14 天。
- (3) 在其他情況下，解除期間則係自第 30 條所規定之日期，其終日起算 12 個月。

- (5) If the contract is a sales contract under which goods consisting of multiple lots or pieces of something are delivered on different days, the cancellation period ends at the end of 14 days after the day on which the last of the lots or pieces come into the physical possession of—
 - (a) the consumer, or
 - (b) a person, other than the carrier, identified by the consumer to take possession of them.
- (6) If the contract is a sales contract for regular delivery of goods during a defined period of more than one day, the cancellation period ends at the end of 14 days after the day on which the first of the goods come into the physical possession of—
 - (a) the consumer, or
 - (b) a person, other than the carrier, identified by the consumer to take possession of them.

31. Cancellation period extended for breach of information requirement

- (1) This regulation applies if the trader does not provide the consumer with the information on the right to cancel required by paragraph (1) of Schedule 2, in accordance with Part 2.
- (2) If the trader provides the consumer with that information in the period of 12 months beginning with the first day of the 14 days mentioned in regulation 30(2) to (6), but otherwise in accordance with Part 2, the cancellation period ends at the end of 14 days after the consumer receives the information.
- (3) Otherwise the cancellation period ends at the end of 12 months after the day on which it would have ended under regulation 30.

第 32 條 撤銷或解除權之實務操作

- (1) 消費者如欲撤銷其對於遠距契約或營業場所外契約所為之要約，必須告知交易人前述決定，甫能撤銷。
- (2) 消費者如欲根據第 29 條第(1)項規定解除契約，必須告知交易人前述決定，甫能解除。
- (3) 消費者如欲根據前項規定告知交易人，其得採取下列方式之一：
 - (a) 使用附件 3 第 B 篇所列供解除之用之標準表單。
 - (b) 以其他任何可能之明確聲明，載明其擬解除契約之決定。
- (4) 交易人如於其網站中，提供消費者填寫暨提交前述表單，或表示解除聲明之功能選項：
 - (a) 消費者不必然須透過此一方式。
 - (b) 若消費者採用此一方式，交易人必須在收受解除請求後，立即以耐久性媒介告知消費者其已收受之事實。
- (5) 若消費者根據第(2)項規定，透過發送訊息方式通知交易人，若該通知訊息發出時間早於解除期間之終日，則應視為消費者業已在法定期間內解除契約。
- (6) 若有爭議發生時，應由消費者證明其業已依據本規則在法定解除期間之內，解除其契約。

32. Exercise of the right to withdraw or cancel

- (1) To withdraw an offer to enter into a distance or off-premises contract, the consumer must inform the trader of the decision to withdraw it.
- (2) To cancel a contract under regulation 29(1), the consumer must inform the trader of the decision to cancel it.
- (3) To inform the trader under paragraph (2) the consumer may either—
 - (a) use a form following the model cancellation form in part B of Schedule 3, or
 - (b) make any other clear statement setting out the decision to cancel the contract.
- (4) If the trader gives the consumer the option of filling in and submitting such a form or other statement on the trader's website—
 - (a) the consumer need not use it, but
 - (b) if the consumer does, the trader must communicate to the consumer an acknowledgement of receipt of the cancellation on a durable medium without delay.
- (5) Where the consumer informs the trader under paragraph (2) by sending a communication, the consumer is to be treated as having cancelled the contract in the cancellation period if the communication is sent before the end of the period.
- (6) In case of dispute it is for the consumer to show that the contract was cancelled in the cancellation period in accordance with this regulation.

第 33 條 主張撤銷或解除之效果

- (1) 若契約已根據第 29 條第(1)項規定加以解除：
 - (a) 將因解除而終止雙方當事人履行契約內容之義務。同時
 - (b) 須適用本規則第 34 條及第 38 條之規定。
- (2) 消費者撤銷其對於遠距契約或營業場所外契約所為要約之場合，亦有本規則第 34 條及第 38 條規定之適用。

第 34 條 撤銷或解除後之交易人退還款項(reimbursement)

- (1) 交易人除出於寄送之故自消費者所受收之費用外，其應退還所有支付款項，並有第(10)項規定之適用。
- (2) 除非消費者在交易人所提供最低花費且通常採用之運送方式外，明確選擇較昂貴之運送方式，否則交易人應退還消費者因交付所支付之任何款項。
- (3) 在上述情況下，交易人所應退還消費者因交付所支付之款項，其上限即為消費者採取交易人所提供最低花費且通常採用之運送方式時，其所須支付之款項。
- (4) 款項之返還不可不當拖延，在任何情形下不得遲於第(5)項及第(6)項規定所定時間。
- (5) 契約如為買賣契約且交易人並未提供商品取回服務，係自下列時間點起算 14 天：

33. Effect of withdrawal or cancellation

- (1) If a contract is cancelled under regulation 29(1)—
 - (a) the cancellation ends the obligations of the parties to perform the contract, and
 - (b) regulations 34 to 38 apply.
- (2) Regulations 34 and 38 also apply if the consumer withdraws an offer to enter into a distance or off-premises contract.

34. Reimbursement by trader in the event of withdrawal or cancellation

- (1) The trader must reimburse all payments, other than payments for delivery, received from the consumer, subject to paragraph (10).
- (2) The trader must reimburse any payment for delivery received from the consumer, unless the consumer expressly chose a kind of delivery costing more than the least expensive common and generally acceptable kind of delivery offered by the trader.
- (3) In that case, the trader must reimburse any payment for delivery received from the consumer up to the amount the consumer would have paid if the consumer had chosen the least expensive common and generally acceptable kind of delivery offered by the trader.
- (4) Reimbursement must be without undue delay, and in any event not later than the time specified in paragraph (5) or (6).
- (5) If the contract is a sales contract and the trader has not offered to collect the goods, the time is the end of 14 days after—

- (a) 交易人實際收受退回商品之日。或為
 - (b) 消費者提供佐證資料證明其已送回商品之較早時間。
- (6) 其他情況下，則是於符合第 44 條規定之前提下，交易人接獲消費者通知撤銷要約或解除契約之決定之日起算 14 天。
- (7) 除非消費者明示同意其他方式，否則交易人應以消費者在最初交易時所使用之支付方式，退還款項予消費者。
- (8) 交易人就款項退還一事，不得向消費者收取任何費用。
- (9) (契約如為買賣契約之情形下)在消費者持有商品時，若有超乎保有商品之自然特性、特質或功能之行為，致使商品價值有減損之情形，交易人得自消費者支付款項中獲得補償。
- (10) 基於前項規定所得獲取之補償，其方式為：
- (a) 自按第(1)項規定所應退費之款項中，加以扣除；
 - (b) 除前款作法外，應由消費者支付予交易人。
- (11) 交易人若未根據第貳章規定，提供附件 2 第(1)款有關解除權之資訊，其即不適用第(9)項之規定。

- (a) the day on which the trader receives the goods back, or
 - (b) if earlier, the day on which the consumer supplies evidence of having sent the goods back.
- (6) Otherwise, the time is the end of 14 days after the day on which the trader is informed of the consumer's decision to withdraw the offer or cancel the contract, in accordance with regulation
- (7) The trader must make the reimbursement using the same means of payment as the consumer used for the initial transaction, unless the consumer has expressly agreed otherwise.
- (8) The trader must not impose any fee on the consumer in respect of the reimbursement.
- (9) If (in the case of a sales contract) the value of the goods is diminished by any amount as a result of handling of the goods by the consumer beyond what is necessary to establish the nature, characteristics and functioning of the goods, the trader may recover that amount from the consumer, up to the contract price.
- (10) An amount that may be recovered under paragraph (9)—
 - (a) may be deducted from the amount to be reimbursed under paragraph (1);
 - (b) otherwise, must be paid by the consumer to the trader.
- (11) Paragraph (9) does not apply if the trader has failed to provide the consumer with the information on the right to cancel required by paragraph (1) of Schedule 2, in accordance with Part 2

- (12) 第(9)項規定之超乎保有商品之自然特性、特質或功能之行為，在特定情形下，諸如於商店場景下，部分作法可能被認為係合理行為。
- (13) 契約中視為已有本規則契約解除之相關條文適用之記載。

第 35 條 解除後之商品返還

- (1) 根據第 29 條第(1)項規定解除買賣契約時，在下列情形下，交易人負有取回商品之義務：
- (a) 交易人提供取回商品服務。或為
 - (b) 在營業場所外契約下，商品係締結契約時於消費者住家交付，同時商品因其特性之故，並不適合以郵寄方式返還。
- (2) 若交易人並未因前項規定而負有取回商品之義務，則消費者應當：
- (a) 寄回商品。
 - (b) 親送予交易人或消費者所指定負責收受返還商品之人。
- (3) 基於前項第(a)款規定，商品應寄送至下列地址：
- (a) 交易人明確指定用以收受返還商品之地址。
 - (b) 若未明確指定收受返還商品之地址，則為交易人提供予消費者、用以聯繫交易人之任何地址。
 - (c) 若無上述兩款之地址，則為交易人之任何商業據點。

- (12) For the purposes of paragraph (9) handling is beyond what is necessary to establish the nature, characteristics and functioning of the goods if, in particular, it goes beyond the sort of handling that might reasonably be allowed in a shop.
- (13) Where the provisions of this regulation apply to cancellation of a contract, the contract is to be treated as including those provisions as terms.

35. Return of goods in the event of cancellation

- (1) Where a sales contract is cancelled under regulation 29(1), it is the trader's responsibility to collect the goods if—
 - (a) the trader has offered to collect them, or
 - (b) in the case of an off-premises contract, the goods were delivered to the consumer's home when the contract was entered into and could not, by their nature, normally be returned by post.
- (2) If it is not the trader's responsibility under paragraph (1) to collect the goods, the consumer must—
 - (a) send them back, or
 - (b) hand them over to the trader or to a person authorised by the trader to receive them.
- (3) The address to which goods must be sent under paragraph (2)(a) is—
 - (a) any address specified by the trader for sending the goods back;
 - (b) if no address is specified for that purpose, any address specified by the trader for the consumer to contact the trader;
 - (c) if no address is specified for either of those purposes, any place of business of the trader.

- (4) 消費者基於第(2)項第(a)款規定應寄回商品，或基於第(2)項第(b)款規定應親自送回商品之情形，不可不當拖延，並應於消費者依據第 32 條第(2)項規定通知交易人之日起 14 天內完成。
- (5) 消費者應負擔依據第(2)項規定返還商品所生之直接費用。但下列情形除外：
 - (a) 交易人承諾負擔相關費用。或為
 - (b) 交易人未根據第貳章規定，提供附件 2 第(m)款有關消費者所應負擔費用之資訊。
- (6) 在適用前項規定之情形下，契約中視為已有由交易人負擔消費者依據第(2)項規定返還商品所生直接費用之記載。
- (7) 不得要求消費者負擔依據第(2)項規定返還商品所生費用以外之其他費用。
- (8) 不得要求消費者負擔依據第(1)項規定取回商品所生之任何費用。但消費者同意承擔者，不在此限。

第 36 條 服務提供之解除期間

- (1) 交易人不得在第 30 條第(1)項規定之解除期間屆至前，即開始服務之提供。除非消費者：
 - (a) 明確提出相關要求，同時
 - (b) 在營業場所外契約情形下，須係以耐久性媒介提出要求。

- (4) The consumer must send off the goods under paragraph (2)(a), or hand them over under paragraph (2)(b), without undue delay and in any event not later than 14 days after the day on which the consumer informs the trader as required by regulation 32(2).
- (5) The consumer must bear the direct cost of returning goods under paragraph (2), unless—
 - (a) the trader has agreed to bear those costs, or
 - (b) the trader failed to provide the consumer with the information about the consumer bearing those costs, required by paragraph (m) of Schedule 2, in accordance with Part 2.
- (6) The contract is to be treated as including a term that the trader must bear the direct cost of the consumer returning goods under paragraph (2) where paragraph (5)(b) applies.
- (7) The consumer is not required to bear any other cost of returning goods under paragraph (2).
- (8) The consumer is not required to bear any cost of collecting goods under paragraph (1) unless the consumer agreed to bear them.

36. Supply of service in cancellation period

- (1) The trader must not begin the supply of a service before the end of the cancellation period provided for in regulation 30(1) unless the consumer—
 - (a) has made an express request, and
 - (b) in the case of an off-premises contract, has made the request on a durable medium.

- (2) 除用水、瓦斯、電能或區域供熱等服務型態，若服務已完全履行且其履行係於下列時間點開始者，消費者將不復享有第 29 條第(1)項規定之契約解除權：
 - (a) 消費者依據前項規定提出請求之際，同時
 - (b) 消費者明知其將因交易人已完全履行契約內容而喪失該權利。
- (3) 契約如基於第 29 條第(1)項規定加以解除而服務已於法定解除期間內加以提供者，適用第(4)項至第(6)項之規定。
- (4) 若服務係依據第(1)項規定之請求而提供，消費者應當(並有第(6)項規定之適用)支付交易人下列事項所生費用之總合：
 - (a) 在契約約定供給期間內，實際所提供之服務，並以消費者基於第 32 條第(2)項規定，告知交易人其欲解除契約之時間為終止時間。
 - (b) 就契約整體而言，實際提供之服務所占比率。
- (5) 前述費用總合之計算：
 - (a) 應立於契約中雙方約定總費用之基礎上。
 - (b) 若總費用過於昂貴，則應比較其他交易人所提供之相等服務，以實際提供之服務之市場價值加以計算。

- (2) In the case of a service other than supply of water, gas, electricity or district heating, the consumer ceases to have the right to cancel a service contract under regulation 29(1) if the service has been fully performed, and performance of the service began—
 - (a) after a request by the consumer in accordance with paragraph (1), and
 - (b) with the acknowledgement that the consumer would lose that right once the contract had been fully performed by the trader.
- (3) Paragraphs (4) to (6) apply where a contract is cancelled under regulation 29(1) and a service has been supplied in the cancellation period.
- (4) Where the service is supplied in response to a request in accordance with paragraph (1), the consumer must (subject to paragraph (6)) pay to the trader an amount—
 - (a) for the supply of the service for the period for which it is supplied, ending with the time when the trader is informed of the consumer's decision to cancel the contract, in accordance with regulation 32(2), and
 - (b) which is in proportion to what has been supplied, in comparison with the full coverage of the contract.
- (5) The amount is to be calculated—
 - (a) on the basis of the total price agreed in the contract, or
 - (b) if the total price is excessive, on the basis of the market value of the service that has been supplied, calculated by comparing prices for equivalent services supplied by other traders.

- (6) 在下列情形下，消費者對於法定解除期間內所提供之服務，無論係服務之全部或一部，無須負擔任何費用：
- (a) 交易人未根據第貳章規定，提供附件 2 第(1)款有關解除權之資訊，或未提供附件一第(n)款針對支出所須負擔之費用等資訊。或為
 - (b) 該服務並非出於依據第(1)項規定所提出之請求而加以提供。

第 37 條 「數位內容」提供之解除期間

- (1) 契約如係提供不存在實體媒介之「數位內容」，交易人不得在第 30 條第(1)項規定之解除期間屆至前，即開始提供相關數位內容。除非消費者：
 - (a) 明確提出相關要求，同時
 - (b) 消費者明知其將因此而喪失基於第 29 條第(1)項規定所享有之契約解除權。
- (2) 若數位內容之提供，因存在前款之消費者同意或明知情事，於法定解除期間屆至前即已開始提供者，消費者將不復享有第 29 條第(1)項規定之契約解除權。
- (3) 契約如基於第 29 條第(1)項規定加以解除，而不存在實體媒介之「數位內容」已於法定解除期間內加以提供者，適用第(4)項之規定。
- (4) 在下列情形下，消費者對於法定解除期間內所提供之數位內容，無論係全部或一部，無須負擔任何費用：

- (6) The consumer bears no cost for supply of the service, in full or in part, in the cancellation period, if—
 - (a) the trader has failed to provide the consumer with the information on the right to cancel required by paragraph (1) of Schedule 2, or the information on payment of that cost required by paragraph (n) of that Schedule, in accordance with Part 2, or
 - (b) the service is not supplied in response to a request in accordance with paragraph (1).

37. Supply of digital content in cancellation period

- (1) Under a contract for the supply of digital content not on a tangible medium, the trader must not begin supply of the digital content before the end of the cancellation period provided for in regulation 30(1), unless—
 - (a) the consumer has given express consent, and
 - (b) the consumer has acknowledged that the right to cancel the contract under regulation 29(1) will be lost.
- (2) The consumer ceases to have the right to cancel such a contract under regulation 29(1) if, before the end of the cancellation period, supply of the digital content has begun after the consumer has given the consent and acknowledgement required by paragraph (1).
- (3) Paragraph (4) applies where a contract is cancelled under regulation 29(1) and digital content has been supplied, not on a tangible medium, in the cancellation period.
- (4) The consumer bears no cost for supply of the digital content, in full or in part, in the cancellation period, if—

- (a) 在第 30 條所規定之 14 天法定解除期間屆至前，消費者未曾明確表示同意開始提供數位內容。
- (b) 消費者雖曾有同意之表示，但非明知其將因此而喪失契約解除權。
- (c) 交易人未提供第 12 條第(5)項或第 16 條第(3)項規定所列之資訊。

第 38 條 撤銷要約或解除契約對「從屬契約」所生之影響

- (1) 若消費者撤銷其對於遠距契約或營業場所外契約所為之要約，或依據第 29 條第(1)項規定解除契約，則任何從屬契約亦將自動終止，消費者除基於下列各款規定所應負擔之費用外，無須負擔任何費用：
 - (a) 第 34 條第(3)項規定(消費者選擇通常運送以外之進階運送方式)。
 - (b) 第 34 條第(9)項規定(在消費者保管下商品價值產生減損之情形)。
 - (c) 第 35 條第(5)項規定(由消費者送回商品之情形)。
 - (d) 第 36 條第(4)項規定(消費者進行預購之情形)。
- (2) 交易人經消費者依據第 32 條第(1)項或第(2)項規定，告知其撤銷要約或解除契約之決定時，交易人應通知因前項規定而終止之從屬契約所涉之其他交易人。
- (3) 遠距契約或營業場所外契約中所涉之「從屬契約」，係指消費者出於主約取得商品或服務，相關商品或服務係由下列之人所提供之契約：

- (a) the consumer has not given prior express consent to the beginning of the performance of the digital content before the end of the 14-day period referred to in regulation 30,
- (b) the consumer gave that consent but did not acknowledge when giving it that the right to cancel would be lost, or
- (c) the trader failed to provide confirmation required by regulation 12(5) or 16(3).

38. Effects of withdrawal or cancellation on ancillary contracts

- (1) If a consumer withdraws an offer to enter into a distance or off-premises contract, or cancels such a contract under regulation 29(1), any ancillary contracts are automatically terminated, without any costs for the consumer, other than any costs under these provisions—
 - (a) regulation 34(3) (where enhanced delivery chosen by consumer);
 - (b) regulation 34(9) (where value of goods diminished by consumer handling);
 - (c) regulation 35(5) (where goods returned by consumer);
 - (d) regulation 36(4) (where consumer requests early supply of service).
- (2) When a trader is informed by a consumer under regulation 32(1) or (2) of a decision to withdraw an offer or cancel a contract, the trader must inform any other trader with whom the consumer has an ancillary contract that is terminated by paragraph (1).
- (3) An “ancillary contract”, in relation to a distance or off-premises contract (the “main contract”), means a contract by which the consumer acquires goods or services related to the main contract, where those goods or services are provided—

(a) 交易人，或為。

(b) 立於與交易人締結協議基礎上之任何第三人。

(4) 本條之「從屬契約」，不受第 6 條第(1)項第(b)款規定(金融服務契約之除外)之限制。

第四章 強迫式銷售和額外收費之保障

第 39 條 強迫式銷售

在「2008 年不公平交易之消費者保護規則」(the Consumer Protection from Unfair Trading Regulations 2008)第 28 條前，新增：

「強迫式銷售(Inertia selling)

第 27A 條

- (1) 於交易人涉及附件一第 29 款規定所稱之不公平商業運作(unfair commercial practice)時，適用本條規定。
- (2) 對於交易人所提供之商品，免除消費者給付其對價(consideration)之義務。
- (3) 消費者對於商品之提供，未為回應，不構成對商品之對價、返還或保管等條款之同意。
- (4) 對於不請自來(unsolicited)之商品，視同於消費者與交易人間，商品被視為未附任何條件之禮物(unconditional gift)，消費者得自由使用、處理或任意處置該商品。

- (a) by the trader, or
 - (b) by a third party on the basis of an arrangement between the third party and the trader.
- (4) Regulation 6(1)(b) (exclusion of financial services contracts) does not limit the contracts that are ancillary contracts for the purposes of this regulation.

PART 4 Protection from inertia selling and additional charges

39. Inertia selling

Before regulation 28 of the Consumer Protection from Unfair Trading Regulations 2008 ^(t). (and in Part 5 of those Regulations) insert—

“Inertia selling

27A.—

- (1) This regulation applies where a trader engages in the unfair commercial practice described in paragraph 29 of Schedule 1 (inertia selling).
- (2) The consumer is exempted from any obligation to provide consideration for the products supplied by the trader.
- (3) The absence of a response from the consumer following the supply does not constitute consent to the provision of consideration for, or the return or safekeeping of, the products.
- (4) In the case of an unsolicited supply of goods, the consumer may, as between the consumer and the trader, use, deal with or dispose of the goods as if they were an unconditional gift to the consumer.”.

^(t) S.I. 2008/1277.

第 40 條 契約附加款項

- (1) 交易人和消費者所締結之契約中，除消費者受契約拘束之前，交易人業已獲得消費者之明示同意，否則不生交易人基於契約主給付義務(main obligation)可得之報酬以外之費用。
- (2) 未有出於本條規定目的之明示同意(若其應當有)之存在，而係在未變更預設選項(例如網站上之勾選欄位)之前提下，推定消費者有同意之表示。
- (3) 若交易人之主給付義務係提供第 6 條第(1)項第(b)款之服務，即不適用本規則。但在其他情況下，基於此類服務將衍生其他費用時，仍有本規則之適用。
- (4) 交易人基於本規則收取其他費用，而契約中並未約定可得收取者，該契約視為已有交易人應將費用退還予消費者之記載。

第 41 條 客服專線收費逾越基本費率

- (1) 交易人基於提供消費者就契約有關事項，可透過電話進行連繫之目的而設置之客服專線，消費者以之聯繫交易人時，不得使消費者支付超過基本費率之費用。
- (2) 若消費者就契約有關事項與交易人進行聯繫，從而須負擔高於基本費率之費用，該契約視為已有交易人應將消費者所支付且高於基本費率之通話費用，如數返還予消費者之記載。

40. Additional payments under a contract

- (1) Under a contract between a trader and a consumer, no payment is payable in addition to the remuneration agreed for the trader's main obligation unless, before the consumer became bound by the contract, the trader obtained the consumer's express consent.
- (2) There is no express consent (if there would otherwise be) for the purposes of this paragraph if consent is inferred from the consumer not changing a default option (such as a pre-ticked box on a website).
- (3) This regulation does not apply if the trader's main obligation is to supply services within regulation 6(1)(b), but in any other case it applies even if an additional payment is for such services.
- (4) Where a trader receives an additional payment which, under this regulation, is not payable under a contract, the contract is to be treated as providing for the trader to reimburse the payment to the consumer.

41. Help-line charges over basic rate

- (1) Where a trader operates a telephone line for the purpose of consumers contacting the trader by telephone in relation to contracts entered into with the trader, a consumer contacting the trader must not be bound to pay more than the basic rate.
- (2) If in those circumstances a consumer who contacts a trader in relation to a contract is bound to pay more than the basic rate, the contract is to be treated as providing for the trader to pay to the consumer any amount by which the charge paid by the consumer for the call is more than the basic rate.

第五章 交付與風險

第 42 條 商品交付之時間

- (1) 本規則適用於所有買賣契約。
- (2) 除交易人和消費者特約加以排除，契約視為已載有交易人負有將商品交付予消費者之義務之條款。
- (3) 除就時間或期程另有約定，契約視為已載有下列關於商品交付之條款：
 - (a) 不可不當拖延，同時
 - (b) 任何情況下，應於契約締結之後 30 日內完成。
- (4) 在本法規定下：
 - (a) 「合意」(agreed)之時間或期程，指交易人和消費者雙方合意約定之商品交付之時間或期程，但
 - (b) 若於契約成立之際即負有交付商品之義務，則契約成立時即為「合意」時點。
- (5) 本條第 6 項與第 7 項之規定，適用於交易人未依第 3 項規定或未於合意時間或期程內交付商品之情況。
- (6) 若有下列情況，契約對消費者而言，視為終止：
 - (a) 交易人拒絕交付商品，

PART 5 Delivery and risk

42. Time for delivery of goods

- (1) This regulation applies to any sales contract.
- (2) Unless the trader and the consumer have agreed otherwise, the contract is to be treated as including a term that the trader must deliver the goods to the consumer.
- (3) Unless there is an agreed time or period, the contract is to be treated as including a term that the trader must deliver the goods—
 - (a) without undue delay, and
 - (b) in any event, not more than 30 days after the day on which the contract is entered into.
- (4) In this regulation—
 - (a) an “agreed” time or period means a time or period agreed by the trader and the consumer for delivery of the goods, but
 - (b) if there is an obligation to deliver the goods at the time the contract is entered into, that time counts as the “agreed” time.
- (5) Paragraphs (6) and (7) apply if the trader does not deliver the goods in accordance with paragraph (3) or at the agreed time or within the agreed period.
- (6) If the circumstances are that—
 - (a) the trader has refused to deliver the goods,

- (b) 契約成立時，於合意之時間或期程內完成商品之交付，為所須考量之契約要素(essential)之一，或
 - (c) 消費者於契約成立前業已告知交易人，依第 3 項規定或於合意之時間或期程內完成商品之交付，屬於契約之要素。
- (7) 在任何情況下，消費者得指定一適當之期程，並要求交易人於該特定期程結束前交付商品。
- (8) 若消費者已依第(7)項規定指定一特定期程，但商品並未於該期程內完成交付，則消費者得終止契約。
- (9) 若消費者依第 6 項或第 8 項規定終止契約，交易人應立即返還消費者根據契約所支付之全部價金，不可不當拖延。
- (10) 在得適用第(6)項及第(8)項規定，而消費者並未終止契約之情形下：
- (a) 不影響消費者取消所有商品之訂單或拒絕收受已交付商品之權利，同時
 - (b) 若消費者取消訂單或拒絕收受，交易人應立即返還系爭商品出於契約所支付之費用，不可不當拖延。

- (b) delivery of the goods at the agreed time or within the agreed period is essential taking into account all the relevant circumstances at the time the contract was entered into, or
 - (c) the consumer told the trader before the contract was entered into that delivery in accordance with paragraph (3), or at the agreed time or within the agreed period, was essential,
- then the consumer may treat the contract as at an end.
- (7) In any other circumstances, the consumer may specify a period that is appropriate in the circumstances and require the trader to deliver the goods before the end of that period.
 - (8) If the consumer specifies a period under paragraph (7) but the goods are not delivered within that period, then the consumer may treat the contract as at an end.
 - (9) If the consumer treats the contract as at an end under paragraph (6) or (8), the trader must without undue delay reimburse all payments made under the contract.
 - (10) If paragraph (6) or (8) applies but the consumer does not treat the contract as at an end—
 - (a) that does not prevent the consumer from cancelling the order for any of the goods or rejecting goods that have been delivered, and
 - (b) the trader must without undue delay reimburse all payments made under the contract in respect of any goods for which the consumer cancels the order or which the consumer rejects.

- (11) 若商品出自商業習慣上不可分之物(commercial unit)，則消費者不得僅要求取消部分商品之訂單或僅拒絕收受部分商品，而應全數取消或拒絕。
- (12) 商業習慣上不可分之物，係指分割後將嚴重損害商品之價值或該不可分之物之特性。
- (13) 本規則未禁止消費者尋求其他消費者可資主張之救濟方法。

第 43 條 風險之移轉

- (1) 買賣契約視為已有下列各項規定之記載。
- (2) 商品之風險，於實際移轉於下列之人之前，由交易人負擔：
 - (a) 消費者，或
 - (b) 消費者指定負責收受商品之人。
- (3) 當商品交付予符合下列情形之運送人(carrier)時，不適用第(2)項之規定：
 - (a) 商品之交付係受消費者委託(commissioned by)，同時
 - (b) 消費者並未選擇交易人具名指定之運送人。
- (4) 商品進行交付及交付運送人之後，風險即由消費者承擔。
- (5) 第 4 項規定並不影響運送人因商品之故，對於消費者所負之相關責任。

- (11) If any of the goods form a commercial unit, then the consumer cannot reject or cancel the order for some of those goods without also rejecting or cancelling the order for the rest of them.
- (12) A unit is a “commercial unit” if division of the unit would materially impair the value of the goods or the character of the unit.
- (13) This regulation does not prevent the consumer seeking other remedies where it is open to the consumer to do so.

43. Passing of risk

- (1) A sales contract is to be treated as including the following provisions as terms.
- (2) The goods remain at the trader’s risk until they come into the physical possession of—
 - (a) the consumer, or
 - (b) a person identified by the consumer to take possession of the goods.
- (3) Paragraph (2) does not apply if the goods are delivered to a carrier who—
 - (a) is commissioned by the consumer to deliver the goods, and
 - (b) is not a carrier the trader named as an option for the consumer.
- (4) In that case the goods are at the consumer’s risk on and after delivery to the carrier.
- (5) Paragraph (4) does not affect any liability of the carrier to the consumer in respect of the goods.

第六章 執行

第 44 條 申訴

- (1) 除下列情況外，就違反本規則之行為，執法機關(enforcement authority)有義務審視對之所提出之申訴：
 - (a) 對執法機關而言，該申訴所涉事項不具重要性或欠缺根據(vexatious)，或
 - (b) 其他執法機關已通知「競爭暨市場管理局」，其擬審視系爭申訴案件。
- (2) 若某執法機關已依第(1)項第(b)款規定通知「競爭暨市場管理局」，則該執法機關即負有審視系爭申訴案件之義務。
- (3) 本規則所稱之執法機關，包括：
 - (a) 在大布列顛境內，為各度量衡主責機關(weights and measures authority)。
 - (b) 在北愛爾蘭，為「企業、貿易暨調查部」(Department of Enterprise, Trade and Investment)。

第 45 條 確保法規遵循而核發命令

- (1) 執行機構得申請核發禁制令(injunction)，於蘇格蘭地區得申請核發禁止命令(interdict)或特別執行命令，對抗因違反本規則相關規定，從而須承擔責任之當事人。
- (2) 於本規則下受理申請之法院，認有必要時，得核發禁制令、禁止命令或用以確保法規遵循之相類似命令。

PART 6 Enforcement

44. Complaints

- (1) It is the duty of an enforcement authority to consider any complaint made to it about a contravention of these Regulations, unless—
 - (a) the complaint appears to the authority to be frivolous or vexatious, or
 - (b) another enforcement authority has notified the CMA that it agrees to consider the complaint.
- (2) If an enforcement authority has notified the CMA as mentioned in paragraph (1)(b), that authority is under a duty to consider the complaint.
- (3) The following are enforcement authorities for the purposes of these Regulations—
 - (a) every local weights and measures authority in Great Britain;
 - (b) the Department of Enterprise, Trade and Investment in Northern Ireland.

45. Orders to secure compliance

- (1) An enforcement authority may apply for an injunction, or in Scotland an interdict or order of specific implement, against any person who appears to the authority to be responsible for a contravention of these Regulations.
- (2) The court on an application under this regulation may grant an injunction, interdict or order on such terms as it thinks fit to secure compliance with these Regulations.

第 46 條 就允諾內容與命令告知競爭暨市場管理局

執法機構應將下列事項通知競爭暨市場管理局：

- (a) 對於違反本規則規定，從而須承擔責任之人或其代表人所作之處理情形：
- (b) 第 45 條規定之適用情形、提交予法院之處理結果事項，以及由法院所核發之命令；
- (c) 法院先前所核發之命令之適用情形。

第七章 對應修正

第 47 條 對應修正

附件 4 詳載對應本規則所進行之修正事項。

46. Notification of undertakings and orders to the CMA

An enforcement authority must notify the CMA—

- (a) of any undertaking given to it by or on behalf of any person who appears to it to be responsible for a contravention of these Regulations;
- (b) of the outcome of any application made by it under regulation 45, and of the terms of any undertaking given to the court or of any order made by the court;
- (c) of the outcome of any application made by it to enforce a previous order of the court.

PART 7 Consequential amendments

47. Consequential amendments

Schedule 4 makes amendments that are consequential on these Regulations.

附件 1 (Schedule 1)

第 9 條第(1)項

營業場所內契約所涉資訊

第 9 條第(1)項規定所稱之必要提供資訊為：

- (a) 以適當通訊工具，就特定商品或服務，所掲載之商品或服務之主要特徵；
- (b) 交易人之身分(諸如交易人之名稱)、交易人據以成立之實體地址，以及交易人之電話號碼；
- (c) 商品或服物之含稅總價款，或依其特性難以合理估算商品或服務之價款時，所採取用以計算其價款之方式；
- (d) 於存在實際適用之前提下，所有額外收取之運送費用，或當事先難以估算相關費用時，有關是否需支付額外運送費用之說明；
- (e) 於存在實際適用之前提下，對於支付、運送、履行，以及交易人處理商品遞送或履行服務所需時間之規劃安排；
- (f) 於存在實際適用之前提下，交易人之消費爭端處理政策；
- (g) 於買賣契約下，就交易人負有供給符合契約要求之商品之法律義務，提供醒目提示；

SCHEDULE 1

Regulation 9(1)

Information relating to on-premises contracts

The information referred to in regulation 9(1) is—

- (a) the main characteristics of the goods or services, to the extent appropriate to the medium of communication and to the goods or services;
- (b) the identity of the trader (such as the trader's trading name), the geographical address at which the trader is established and the trader's telephone number;
- (c) the total price of the goods or services inclusive of taxes, or where the nature of the goods or services is such that the price cannot reasonably be calculated in advance, the manner in which the price is to be calculated;
- (d) where applicable, all additional delivery charges or, where those charges cannot reasonably be calculated in advance, the fact that such additional charges may be payable;
- (e) where applicable, the arrangements for payment, delivery, performance, and the time by which the trader undertakes to deliver the goods or to perform the service;
- (f) where applicable, the trader's complaint handling policy;
- (g) in the case of a sales contract, a reminder that the trader is under a legal duty to supply goods that are in conformity with the contract;

- (h) 於存在實際適用之前提下，關於售後服務(after-sales services)和商業保證之提供與相關條款；
- (i) 於存在實際適用之前提下，關於契約之存續期間，是否係不定期(indeterminate duration)契約或將自動展延，以及關於契約終止條件等事項；
- (j) 於存在實際適用之前提下，關於功能面之說明，諸如有無針對數位內容設置之科技保護措施(technical protection measures)；
- (k) 於存在實際適用之前提下，交易人明知或可合理期待可得而知之硬體與軟體中，其相關數位內容之相容性。

- (h) where applicable, the existence and the conditions of after-sales services and commercial guarantees;
- (i) the duration of the contract, where applicable, or, if the contract is of indeterminate duration or is to be extended automatically, the conditions for terminating the contract;
- (j) where applicable, the functionality, including applicable technical protection measures, of digital content;
- (k) where applicable, any relevant compatibility of digital content with hardware and software that the trader is aware of or can reasonably be expected to have been aware of.

附件 2 (Schedule 2)

第 10 條第(1)項和第 13 條第(1)項 遠距契約與營業場所外契約所涉資訊

**第 10 條第(1)項及第 13 條第(1)項規定所稱之必要提供資訊為
(尚須符合附件 2 文件末所註記之規範)：**

- (a) 以適當通訊工具，就特定商品或服務，所揭載之商品或服務之
主要特徵；
- (b) 交易人之身分(諸如交易人之名稱)
- (c) 交易人據以成立之實體地址，以及在實際存在下之交易人之電
話號碼、傳真號碼和電子郵件信箱，使消費者能迅速且有效地
聯繫交易人；
- (d) 若交易人係代表其他交易人，應揭載該其他交易人之實體地址
與身分；
- (e) 當與依第(c)款規定所載之實體地址有所不同時，應揭載交易人
之營業場所實體地址；若交易人係代表其他交易人，則應揭載
該其他交易人之營業場所實體地址，使消費者可得提出申訴；
- (f) 商品或服物之含稅總價款，或依其特性難以合理估算商品或服
務之價款時，所採取用以計算其價款之方式；

SCHEDULE 2

Regulations 10(1) and 13(1)

Information relating to distance and off-premises contracts

The information referred to in regulations 10(1) and 13(1) is (subject to the note at the end of this Schedule)—

- (a) the main characteristics of the goods or services, to the extent appropriate to the medium of communication and to the goods or services;
- (b) the identity of the trader (such as the trader's trading name);
- (c) the geographical address at which the trader is established and, where available, the trader's telephone number, fax number and e-mail address, to enable the consumer to contact the trader quickly and communicate efficiently;
- (d) where the trader is acting on behalf of another trader, the geographical address and identity of that other trader;
- (e) if different from the address provided in accordance with paragraph (c), the geographical address of the place of business of the trader, and, where the trader acts on behalf of another trader, the geographical address of the place of business of that other trader, where the consumer can address any complaints;
- (f) the total price of the goods or services inclusive of taxes, or where the nature of the goods or services is such that the price cannot reasonably be calculated in advance, the manner in which the price is to be calculated,

- (g) 於存在實際適用之前提下，所有額外收取之運送費用及其他可能費用，或當事先難以估算相關費用時，有關是否需支付額外運送費用之說明；
- (h) 於不定期契約或附加附款之契約下，應揭載每次付款期限所應支付之總價款，或(此類契約係以固定費率計算時)之每月所應支付之總價款；
- (i) 若計算後之費用將逾越基本費率，利用遠距通訊工具締結契約所生之費用；
- (j) 對於支付、運送、履行，以及交易人處理商品遞送或履行服務所需時間之規劃安排；
- (k) 於存在實際適用之前提下，交易人之消費爭端處理政策；
- (l) 在得行使解除權之情況下，得依據第 27 條至 38 條規定行使權利之條件、時限與程序；
- (m) 於存在實際適用之前提下，若遠距契約之商品因其特性之故，並不適合以郵寄方式返還時，消費者應負擔解除契約時之退貨費用；
- (n) 若消費者已依第 36 條第(1)項規定提出請求，擬行使解除權，則其有義務支付交易人同條第 4 項規定之合理費用；

- (g) where applicable, all additional delivery charges and any other costs or, where those charges cannot reasonably be calculated in advance, the fact that such additional charges may be payable;
- (h) in the case of a contract of indeterminate duration or a contract containing a subscription, the total costs per billing period or (where such contracts are charged at a fixed rate) the total monthly costs;
- (i) the cost of using the means of distance communication for the conclusion of the contract where that cost is calculated other than at the basic rate;
- (j) the arrangements for payment, delivery, performance, and the time by which the trader undertakes to deliver the goods or to perform the services;
- (k) where applicable, the trader's complaint handling policy;
- (l) where a right to cancel exists, the conditions, time limit and procedures for exercising that right in accordance with regulations 27 to 38;
- (m) where applicable, that the consumer will have to bear the cost of returning the goods in case of cancellation and, for distance contracts, if the goods, by their nature, cannot normally be returned by post, the cost of returning the goods;
- (n) that, if the consumer exercises the right to cancel after having made a request in accordance with regulation 36(1), the consumer is to be liable to pay the trader reasonable costs in accordance with regulation 36(4);

- (o) 依據第 28 條、第 36 條或第 37 條規定，消費者無權主張或可能喪失其契約解除權時，消費者將無法受益於解約權利，以及其失權情事等相關資訊；
- (p) 於買賣契約下，就交易人負有供給符合契約要求之商品之法律義務，提供醒目提示；
- (q) 於存在實際適用之前提下，關於售後服務和商業保證之提供與相關條款；
- (r) 於適用「2008 年不公平交易之消費者保護規則」第 5 條第(3)項第(b)款規定之行為準則(code of conduct)之情形下，有關該行為準則之內容及如何取得；
- (s) 於存在實際適用之前提下，關於契約之存續期間，是否係不定期(indeterminate duration)契約或將自動展延，以及關於契約終止條件等事項；
- (t) 於存在實際適用之前提下，消費者基於契約所負相關義務之存續期間；
- (u) 於存在實際適用之前提下，消費者依交易人要求，所支付或提供之押金或其他財務上之保證；
- (v) 於存在實際適用之前提下，關於功能面之說明，諸如有無針對數位內容設置之科技保護措施；

- (o) where under regulation 28, 36 or 37 there is no right to cancel or the right to cancel may be lost, the information that the consumer will not benefit from a right to cancel, or the circumstances under which the consumer loses the right to cancel;
- (p) in the case of a sales contract, a reminder that the trader is under a legal duty to supply goods that are in conformity with the contract;
- (q) where applicable, the existence and the conditions of after-sale customer assistance, after-sales services and commercial guarantees;
- (r) the existence of relevant codes of conduct, as defined in regulation 5(3)(b) of the Consumer Protection from Unfair Trading Regulations 2008, and how copies of them can be obtained, where applicable;
- (s) the duration of the contract, where applicable, or, if the contract is of indeterminate duration or is to be extended automatically, the conditions for terminating the contract;
- (t) where applicable, the minimum duration of the consumer's obligations under the contract;
- (u) where applicable, the existence and the conditions of deposits or other financial guarantees to be paid or provided by the consumer at the request of the trader;
- (v) where applicable, the functionality, including applicable technical protection measures, of digital content;

(w) 於存在實際適用之前提下，交易人明知或可合理期待可得而知之硬體與軟體中，其相關數位內容之相容性；

(x) 於存在實際適用之前提下，採行由交易人所提供、訴訟方式以外(out-of-court)之申訴和救濟機制之可能性，以及採用前述機制之方式。

註：在公開拍賣下，第(b)款至第(e)款規定所載資訊，得替換為其他相應資訊並提供予拍賣人。

- (w) where applicable, any relevant compatibility of digital content with hardware and software that the trader is aware of or can reasonably be expected to have been aware of;
- (x) where applicable, the possibility of having recourse to an out-of-court complaint and redress mechanism, to which the trader is subject, and the methods for having access to it.

Note : In the case of a public auction, the information listed in paragraphs (b) to (e) may be replaced with the equivalent details for the auctioneer.

附件 3(Schedule 3)
第 10 條和第 13 條
契約解除權行使上所涉資訊
A. 契約解除說明範本

解除權

您有權於 14 日內不附任何理由解除本契約。

解除期間自「_____」日起算(參考註 1)14 日後失效。

為行使解除權，您必須以明確之聲明方式，通知我們(參考註 2) 您欲解除契約之決定(例如以郵寄、傳真或電子郵件)。您得使用附件所載之供解除使用表單範本，但其並非強制性質(參考註 3)。

在解除權行使期間屆至前，將您欲行使解除權之通知寄給我們即為有效。

解除權效力

當您解除契約，您所支付的全部價款，將如數返還予您，包含交付商品所生費用(但不含您在我們所提供之標準運送方式之最低收費外，選擇其他運送方式所生之額外費用)。若商品可歸責因您所生之非必要毀損時，我們得於返還之價款中，扣除該部份之價值損失。我們不會無正當理由遲延返還價款，價款之返還不得遲於：

SCHEDULE 3

Regulations 10 and 13

Information about the exercise of the right to cancel

A, Model instructions for cancellation

Right to cancel

You have the right to cancel this contract within 14 days without giving any reason.

The cancellation period will expire after 14 days from the day [See Note 1].

To exercise the right to cancel, you must inform us [See Note 2] of your decision to cancel this contract by a clear statement (e.g. a letter sent by post, fax or e-mail). You may use the attached model cancellation form, but it is not obligatory. [See Note 3]

To meet the cancellation deadline, it is sufficient for you to send your communication concerning your exercise of the right to cancel before the cancellation period has expired.

Effects of cancellation

If you cancel this contract, we will reimburse to you all payments received from you, including the costs of delivery (except for the supplementary costs arising if you chose a type of delivery other than the least expensive type of standard delivery offered by us).

We may make a deduction from the reimbursement for loss in value of any goods supplied, if the loss is the result of unnecessary handling by you.

We will make the reimbursement without undue delay, and not later than —

- (a) 收到您所退還之商品之 14 日內，或
- (b) (於較早之情形下)由您提供佐證資料，證明您已送回商品之 14 日內，或
- (c) 若商品尚未遞交，於您通知我們擬解除契約後之 14 日內。

除另有約定，我們將以您最初交易時所採取之同一付款方式，將款項退還予您；在任何情況下，您並不會因價款之退還而被收取任何費用(參考註 4)。

(參考註 5)

(參考註 6)

上述說明範本填寫上之參考註釋：

1. 填入下列引號「」中參考內容

- (a) 契約如係提供服務，或非以實體媒介所提供之數位內容：「契約成立時」；
- (b) 契約如係買賣契約：「自您取得或由您所指定負責收受商品之人，實際取得該商品時」；
- (c) 契約如係消費者以同一訂單訂購多種商品，且商品係分別配送：「自您取得最後一次配送之商品，或由您所指定負責收受商品之人，實際取得最後一次配送之商品時」；
- (d) 契約如係由諸多配件合組而成並分批交付：「自您取得最後一批配件，或由您所指定負責收受商品之人，實際取得最後一批配件時」；

- (a) 14 days after the day we receive back from you any goods supplied,
or
- (b) (if earlier) 14 days after the day you provide evidence that you have
returned the goods, or
- (c) if there were no goods supplied, 14 days after the day on which we
are informed about your decision to cancel this contract.

We will make the reimbursement using the same means of payment as you used for the initial transaction, unless you have expressly agreed otherwise; in any event, you will not incur any fees as a result of the reimbursement. [See Note 4].

[See Note 5]

[See Note 6]

Notes on instructions for completion:

1. Insert one of the following texts between inverted commas:

- (a) in the case of a service contract or a contract for the supply of digital content which is not supplied on a tangible medium: “of the conclusion of the contract.” ;
- (b) in the case of a sales contract: “on which you acquire, or a third party other than the carrier and indicated by you acquires, physical possession of the goods.” ;
- (c) in the case of a contract relating to multiple goods ordered by the consumer in one order and delivered separately: “on which you acquire, or a third party other than the carrier and indicated by you acquires, physical possession of the last good.” ;
- (d) in the case of a contract relating to delivery of a good consisting of multiple lots or pieces: “on which you acquire, or a third party other than the carrier and indicated by you acquires, physical possession of the last lot or piece.”;

- (e) 契約如係於特定期間內定期進行商品配送：「自您取得最初配送之商品，或由您所指定負責收受商品之人，實際取得最初配送之商品時」。

2. 填寫您的姓名、實體地址、傳真號碼、電子郵件地址。
3. 若您同意消費者可透過您的網站，線上通知解除契約，則填入下述內容「您亦可在我們網站上(填上網址)，以電子方式填寫與送出契約解除表單或其他明確之表示，以解除契約。我們將以耐久性媒介(例如電子郵件)，回覆您我們已知悉您欲解除契約一事。」
4. 於買賣契約且未提供您前往取回商品服務之情形，則填入下述內容：「在未收到您返還之商品，或有事實足資證明已有返還商品之前，我們得保留退還款項。」
5. 在消費者已收到契約約定商品之情形下：
 - (a) 填入
 - 「我們將取回此商品」；或
 - 「您應將此商品寄回或轉交予我們或...[填入姓名、實體地址、授權代收商品者]」，且自通知我們解除契約後，無正當理由不得遲延於14日內寄回該商品，若您於14日解除權期間屆至前寄回商品，契約之解除有效成立。

- (e) in the case of a contract for regular delivery of goods during a defined period of time: "on which you acquire, or a third party other than the carrier and indicated by you acquires, physical possession of the first good."
2. Insert your name, geographical address and, where available, your telephone number, fax number and e-mail address.
3. If you give the option to the consumer to electronically fill in and submit information about the consumer's cancellation from the contract on your website, insert the following: "You can also electronically fill in and submit the model cancellation form or any other clear statement on our website [insert Internet address]. If you use this option, we will communicate to you an acknowledgement of receipt of such a cancellation on a durable medium (e.g. by e-mail) without delay."
4. In the case of sales contracts in which you have not offered to collect the goods in the event of cancellation insert the following: "We may withhold reimbursement until we have received the goods back or you have supplied evidence of having sent back the goods, whichever is the earliest."
5. If the consumer has received goods in connection with the contract (a) insert:
- "We will collect the goods." ; or,
- "You shall send back the goods or hand them over to us or ... [insert the name and geographical address, where applicable, of the person authorised by you to receive the goods], without undue delay and in any event not later than 14 days from the day

(b) 填入

----「我們將負擔退貨所生之費用」；

----「您將必須負擔因退貨所生之直接費用」；

----若為「遠距契約」，商品因其特性之故並不適合以郵寄方式返還，而您並未表明將負擔商品因返還所生之費用時：

「您將必須負擔因退貨所生之直接費用，...[輸入金額]歐元」；或當商品返還所生費用無法事先合理加以估算時：

「您將必須負擔因退貨所生之直接費用，該費用估算後最高金額約為...[輸入金額]歐元」；或為

----若為「營業場所外契約」，商品因其特性之故並不適合以郵寄方式返還，同時商品係締結契約時即於消費者住家交付：「我們將自費取回商品」；以及，

(c) 填入

「您只須負擔必要處理所生成本之外，肇因商品性質、特徵或功能所生之商品價值減損之費用」

6. 於服務契約之情形，則填入下述內容：「若您於契約解除期間內要求履行服務，相較於享受全部服務所需支付之價金，您應依於您通知我們解除契約時，已實際履行服務之所佔比例，支付費用」。

on which you communicate your cancellation from this contract to us. The deadline is met if you send back the goods before the period of 14 days has expired."

(b) insert:

"We will bear the cost of returning the goods." ;

"You will have to bear the direct cost of returning the goods." ;

If, in a distance contract, you do not offer to bear the cost of returning the goods and the goods, by their nature, cannot normally be returned by post: "You will have to bear the direct cost of returning the goods,... EUR [insert the amount]."; or if the cost of returning the goods cannot reasonably be calculated in advance: "You will have to bear the direct cost of returning the goods. The cost is estimated at a maximum of approximately ... EUR [insert the amount]."; or

If, in an off-premises contract, the goods, by their nature, cannot normally be returned by post and have been delivered to the consumer's home at the time of the conclusion of the contract: "We will collect the goods at our own expense."; and,

(c) insert

"You are only liable for any diminished value of the goods resulting from the handling other than what is necessary to establish the nature, characteristics and functioning of the goods."

6. In the case of a service contract insert the following: "If you requested to begin the performance of services during the cancellation period, you shall pay us an amount which is in proportion to what has been performed until you have communicated us your cancellation from this contract, in comparison with the full coverage of the contract."

B. 契約解除使用表單範本

致[此處由交易人填寫交易人名稱、實體地址、傳真號碼(若存在時)、電子郵件地址(若存在時)]：

我/我們[*]在此通知我/我們[*]將解除我/我們[*]就下述商品[*]/或就下述被提供之服務[*]所締結之契約：

下單時間[*]/收受時間[*]：

消費者名稱：

消費者地址：

消費者簽名(僅利用紙本通知時應簽名)：

日期：

[*]：必要時可刪除

B. Model cancellation form

To [here the trader's name, geographical address and, where available, fax number and e-mail address are to be inserted by the trader]:

I/We [*] hereby give notice that I/We [*] cancel my/our [*] contract of sale of the following goods [*]/for the supply of the following service [*] ,

Ordered on [*/received on [*],

Name of consumer(s),

Address of consumer(s),

Signature of consumer(s) (only if this form is notified on paper),

Date

[*] Delete as appropriate.

附件 4 (Schedule 4)

第 47 條

對應修正

1971 年不請自來之商品及服務法

1. 1971 年不請自來之商品及服務法第 6 條第(a)項第(3)款規定，更替為：「(3)第 3 條或第 3B 條之規定，不影響消費者基於 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則所享有之權利」。

1974 年消費者信用法

2. 1974 年消費者信用法第 74 條第(b)項第(2A)款規定(適用於信用或僱傭契約條款：特定約款之排除)，更替為：「(2A) 於適用 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則第貳章和第參章規定之情形下，第(2)款規定中所稱之小額契約條款，參照第 17 條第(1)項第(a)款和第(b)款規定，由『42 英鎊』更改為『50 英鎊』。」

1985 年公司法

3. 1985 年公司法附件 15D 第 26 款規定(公司投資：執法機構之揭露)中之「2000 年消費者保護(遠距銷售)規則(SI 2000/2334)」，更替為「2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則」。

SCHEDULE 4

Regulation 47

Consequential amendments

Unsolicited Goods and Services Act 1971

1. In section 6 of the Unsolicited Goods and Services Act 1971 (interpretation)^(a), for subsection (3) substitute— “(3) Nothing in section 3 or 3B affects the rights of any consumer under the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013.”

Consumer Credit Act 1974

2. In section 74 of the Consumer Credit Act 1974 (entry into credit or hire agreements: exclusion of certain agreements)(b), for subsection (2A) substitute— “(2A) In the case of an agreement to which Part 2 or 3 of the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013 applies, the reference in subsection (2) to a small agreement is to be read as if in section 17(1)(a) and ^(b) “£42” were substituted for “£50”.”

Companies Act 1985

3. In paragraph 26 of Schedule 15D to the Companies Act 1985 (company investigations: disclosure for purposes of enforcement authority under Regulations)^(c), for “the Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000 (SI 2000/2334)” substitute “the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013”.

^(a) 1971 c.30.

^(b) 1974 c.39.

^(c) 1985 c.6.

2004 年金融服務(遠距銷售)規則

4. 2004 年金融服務(遠距市場)規則 第 11 條第(1)項第(e)款規定(解除權行使之例外)，更替為：「(e) 依據 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則第 50 條第(1)項規定所終止之信用契約條款(相關契約條款之自動終止)」。

2005 年國內電子產品延長保固命令

5. 2005 年國內電子產品延長保固命令第 2 條規定中，自「遠距契約」一詞起至句尾，更替為：「遠距契約或營業場所外契約，適用『歐洲議會和理事會 2011 年 10 月 25 日修改歐洲理事會 93/13/EEC 指令和歐洲議會和理事會 1999/44/EC 指令』，並取代歐洲理事會 85/577/EEC 指令和歐洲議會和理事會 97/7/EC 指令之消費者權利指令」(2011/83/EC)』。

2006 年公司法

6. 2006 年公司法下述規定（關於執法機構所准許之資訊揭露）中之「2000 年消費者保護（遠距銷售）規則（SI 2000/2334）」文字，更替為「2013 年消費者契約（契約資訊、契約解除及附加費用）規則」：

Financial Services (Distance Marketing) Regulations 2004

4. In regulation 11(1) of the Financial Services (Distance Marketing) Regulations 2004 (exceptions to right to cancel under those regulations)^(d), for paragraph (e) substitute—“(e) a credit agreement terminated under regulation 50(1) of the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013 (automatic termination of related agreements)”.”

Supply of Extended Warranties on Domestic Electrical Goods Order 2005

5. In article 2 of the Supply of Extended Warranties on Domestic Electrical Goods Order 2005^(e), for the words from “distance contracts” to the end substitute “distance or off-premises contracts to which Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council applies.”

Companies Act 2006

6. In the following provisions of the Companies Act 2006 (provisions permitting disclosure of information for purposes of enforcement authority under Regulations)^(f), for “the Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000 (SI 2000/2334)” substitute “the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013”—

^(d) S.I. 2004/2095.

^(e) S.I. 2005/37.

^(f) 2006 c.46.

- (a) 附件 2 之第二部分之第 34 款；
- (b) 附件 11A 之第 49 款。

2006 年廢棄電器及電子設備規則

7. 在 2006 年廢棄電器及電子設備規則第 2 條規定中，關於「製造者」(producer)之定義：

- (a) 刪除「應符合」至「遠距契約」間之文字；
- (b) 在文末新增：

「(遠距通訊之定義同「歐洲議會和理事會 2011 年 10 月 25 日修改歐洲理事會 93/13/EEC 指令和歐洲議會和理事會 1999/44/EC 指令」，並取代歐洲理事會 85/577/EEC 指令和歐洲議會和理事會 97/7/EC 指令之消費者權利指令」(2011/83/EC))。

2007 年立法和規範改革(法規範效能)命令

8. 2007 年立法和規範改革（法規範效能）命令之附件（關於 2006 年立法和規範改革命令第 21 條及第 22 條所定之效能）中：

- (a) 第 3 部分，刪除「2000 年消費者保護（遠距銷售）規則」和「2008 年於消費者住家或工作場所締結契約之取消規則」等文字；
- (b) 第 6 部分，刪除「2000 年消費者保護（遠距銷售）規則」文字；
- (c) 在第 3 和第 6 部分，於適當處新增「2013 年消費者契約（契約資訊、契約解除及附加費用）規則文字」。

- (a) Schedule 2, Part 2, paragraph 34;
- (b) in Schedule 11A, paragraph 49.

Waste Electrical & Electrical Equipment Regulations 2006

7. In regulation 2 of the Waste Electrical & Electrical Equipment Regulations 2006^(g), in the definition of “producer”—

- (a) omit the words from “in accordance with” to “distance contacts”;
- (b) at the end insert—

“(and distance communication here has the same meaning as in Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council;)” .

Legislative and Regulatory Reform (Regulatory Functions) Order 2007

8. In the Schedule to the Legislative and Regulatory Reform (Regulatory Functions) Order 2007 (functions to which sections 21 and 22 of the Legislative and Regulatory Reform Act 2006 apply)^(h)—

- (a) in Part 3, omit “Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000” and “Cancellation of Contracts made in a Consumer’s Home or Place of Work etc Regulations 2008”;
- (b) in Part 6, omit “Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000”;
- (c) in Parts 3 and 6, insert in the appropriate place “Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges)

^(g) S.I. 2006/3289.

^(h) S.I. 2007/3544.

2008 年不公平交易之消費者保護規則

9. 2008 年不公平交易之消費者保護規則之附件 1，刪除第 29 條規定。

2009 年支付服務規則(Payment Services Regulations 2009)

10. 2009 年支付服務規則第 62 條第(4)項規定(關於付款人就未授權交易所負之責任)，更替為：「(4) 第 3 款第(c)目規定：遠距契約係指 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則第 5 條所稱之遠距契約。除外適用之契約，係指：

- (a) 符合 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則第 6 條第(1)項規定範圍之契約；或為
- (b) 符合 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則第 6 條第(2)項規定範圍之契約。

2009 年執法協調(蘇格蘭和北愛爾蘭之法規範效能)命令

11. 在 2009 年制法協調(蘇格蘭和北愛爾蘭法規範效能)命令第 2 部分(關於 2008 年執行與懲處法所訂之效能)之「2000 年消費者保護(遠距買賣)規則」，更替為「2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則」。

Regulations 2013”.

Consumer Protection from Unfair Trading Regulations 2008

9. In Schedule 1 to the Consumer Protection from Unfair Trading Regulations 2008⁽ⁱ⁾, omit paragraph 29.

Payment Services Regulations 2009

10. In regulation 62 of the Payment Services Regulations 2009 (payer’s liability for unauthorised payment transaction)⁽ⁱ⁾, for paragraph (4) substitute“(4) In paragraph (3)(c)“distance contract” means a distance contract as defined by regulation 5 of the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013;“excepted contract” means a contract that—

- (a) falls to any extent within regulation 6(1) of those Regulations,
- or
- (b) falls within regulation 6(2) of those Regulations.”

Co-ordination of Regulatory Enforcement (Regulatory Functions in Scotland and Northern Ireland) Order 2009

11. In Part 2 of Schedule 1 to the Co-ordination of Regulatory Enforcement (Regulatory Functions in Scotland and Northern Ireland) Order 2009 (functions specified for the purposes of Part 2 of the Regulatory Enforcement and Sanctions Act 2008)^(k), for “Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000” substitute “Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013”.

⁽ⁱ⁾ S.I. 2008/1277.

^(j) S.I. 2009/209.

^(k) S.I. 2009/669.

2009 年廢棄電池與回收法

12. 2009 年廢棄電池與回收法第 2 條規定，有關「製造商」(producer) 定義：

- (a) 刪除「應符合」至「遠距契約」間之文字；
- (b) 在文末新增：

「(遠距通訊之定義同於「歐洲議會和理事會 2011 年 10 月 25 日修改歐洲理事會 93/13/EEC 指令和歐洲議會和理事會 1999/44/EC 指令」，並取代歐洲理事會 85/577/EEC 指令和歐洲議會和理事會 97/7/EC 指令之消費者權利指令」(2011/83/EC)」。

2010 年不請自來之服務(貿易和商業指引)法(北愛爾蘭)

13. 2010 年不請自來服務(貿易和商業指引)法(北愛爾蘭)第 1 條第 (2)項規定(關於條列項目之費用收取規範)之「2000 年消費者保護(遠距買賣)規則」，更替為「2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則」。

2012 年就 2011 年郵政服務法(資訊揭露)所訂命令

14. 2012 年就 2011 年郵政服務法(資訊揭露)所訂命令第 4 條規定(關於資訊揭露之成文規定)：

Waste Batteries and Accumulators Regulations 2009

12. In regulation 2 of the Waste Batteries and Accumulators Regulations 2009^(l), in the definition of “producer”—

- (a) omit the words from “as defined in” to “distance contacts”;
- (b) at the end insert—

“(and distance communication here has the same meaning as in Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council;)” .

Unsolicited Services (Trade and Business Directories) Act (Northern Ireland) 2010

13. In section 1(2) of the Unsolicited Services (Trade and Business Directories) Act (Northern Ireland) 2010 (control of charges for directory entries)^(m), for “the Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000 (No. 2334)” substitute “the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013”.

Postal Services Act 2011 (Disclosure of Information) Order 2012

14. In regulation 4 of the Postal Services Act 2011 (Disclosure of Information) Order 2012 (prescribed enactments for disclosure of information)⁽ⁿ⁾—

^(l) 2009/890.

^(m) 2010 c.15 (N.I.).

⁽ⁿ⁾ 2012/1128.

- (a) 刪除「2000 年消費者保護(遠距銷售)規則」文字；
- (b) 於適當處新增「於遠距契約場合，適用 2013 年消費者契約(契約資訊、契約解除及附加費用)規則」文字。

2012 年消費者權利(支付附加費用)規則

15. –

- (1) 2012 年消費者權利(支付附加費用)規則，作下述修改。
- (2) 第 2 條有關「交易人」(trader)之定義，更替為：—
「『交易人』指以個人名義，或以交易人名義或代表交易人，出於貿易、營業、公會或專門職業活動目的之人。」
- (3) 於第 3 條中：
 - (a) 於適當處新增「『營業』一詞包括政府部門、地方機關或其他公法人所從事之活動」文字。
 - (b) 關於「買賣契約」之定義，原有之「(契約亦包含服務)」文字，修正為「契約標的包含商品和服務」。

2013 年就企業法(第 8 部分內國侵權行為)所訂命令

16. 廢止 2013 年就企業法(第 8 部分內國侵權行為)所訂命令。

- (a) omit “the Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000”;
- (b) at the appropriate place insert “the Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013, so far as they apply to distance contracts;”.

Consumer Rights (Payment Surcharges) Regulations 2012

15.—

- (1) The Consumer Rights (Payment Surcharges) Regulations 2012^(o) are amended as follows.
- (2) In regulation 2, for the definition of “trader” substitute— ““trader” means a person acting for purposes relating to that person’s trade, business, craft or profession, whether acting personally or through another person acting in the trader’s name or on the trader’s behalf.”
- (3) In regulation 3
 - (a) in the appropriate place insert— ““business” includes the activities of any government department or local or public authority;”.
 - (b) in the definition of “sales contract” for “(whether or not the contract also covers services)” substitute “, including any contract that has both goods and services as its object”.

Enterprise Act (Part 8 Domestic Infringements) Order 2013

16. The Enterprise Act (Part 8 Domestic Infringements) Order 2013^(p) is revoked.

^(o) S.I. 2012/3110.

^(p) S.I. 2013/761.

附註 (Explanatory Note)

(本附註非屬於法案之一部分)

本規則踐履「歐洲議會和理事會 2011 年 10 月 25 日修改歐洲理事會 93/13/EEC 指令和歐洲議會和理事會 1999/44/EC 指令」，並取代歐洲理事會 85/577/EEC 指令和歐洲議會和理事會 97/7/EC 指令之消費者權利指令(2011/83/EC)」多數條文內容(以下簡稱「本指令」)。本指令之其他要求，則落實於「2012 年消費者權利(支付附加費用)規則」(以下簡稱「支付附加費用規則」)與「2013 年就 2002 年企業法(第 8 部分歐盟境內侵權行為)所訂命令」。該命令提供 2002 年企業法第 8 部分，關於符合本規則及「支付附加費用規則」之執行程序規定。關於「本指令」如何於英國施行之詳細說明，可參閱 BIS 網站(www.gov.uk/bi)。

本規則適用於第 4 條所定義、交易人和消費者間所締結之各類契約。本規則之部分規定，只適用於「營業場所契約」，亦有部分規定僅適用於「營業場所外契約」，另有部分規定僅適用於「遠距契約」；相關用語均於第 5 條規定中明確加以定義。第 6 條、第 7 條、第 27 條則規定了若干除外情事(例如針對博弈、健康服務、以及針對銀行或具保險性質事項所訂之契約)，將不適用本規則規定。

EXPLANATORY NOTE

(This note is not part of the Regulations)

These Regulations implement most provisions of Directive 2011/83/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on consumer rights, amending Council Directive 93/13/EEC and Directive 1999/44/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directive 85/577/EEC and Directive 97/7/EC of the European Parliament and of the Council (“the Directive”). The remaining provisions of the Directive are implemented in the Consumer Rights (Payment Surcharges) Regulations 2012 (“the Payment Surcharges Regulations”) and the Enterprise Act 2002 (Part 8 EU Infringements) Order 2013. That Order provides that enforcement procedures under Part 8 of the Enterprise Act 2002 apply in relation to a breach of these Regulations and the Payment Surcharges Regulations. A Transposition Note detailing how the Directive is implemented in the UK is available from the BIS website at www.gov.uk/bis.

The Regulations apply to contracts between traders and consumers, as defined in regulation 4. Some provisions of the Regulations apply only to on-premises contracts, some only to off-premises contracts, and some only to distance contracts; these terms are defined in regulation 5. Regulations 6, 7 and 27 provide for a number of excluded contracts (such as contracts for gambling, health services and services of a banking or insurance nature) to which provisions in the Regulations do not apply.

本法第貳章要求交易人，就其與交易人之間所締結之契約，提供必要資訊予消費者，第 9 條和附件一明訂「營業場所契約」應提供之相關資訊(包含商品或服務之特性、交易人身分，以及總價金)，交易人必須在雙方完成締約前加以提供。第 10 條、第 13 條和附件 2 則明定「營業場所外契約」或「遠距契約」下交易人所須揭載之相關資訊(包含就運送所作之約定、(若存在時)交易人之申訴政策，以及契約解除權)。第 12 條和第 16 條要求交易人，必須於締約後合理期間之內，提供消費者所簽訂之契約副本或證明契約業已成立之確認文件。第 18 條條文就交易人應遵循第 9 條至第 14 條及第 16 條規定一事，明訂契約條款中視為已有相關條款之記載。第 19 條規定若交易人於締結「營業場所外契約」時，若未提供消費者第 10 條與附件 2 所揭載有關契約解除權之資訊，將課以交易人刑事責任。

本法第參章規定消費者得不附任何理由，亦無須負擔本規則所訂費用以外之費用，解除「遠距契約」或「營業場所外契約」之權利。第 29 條規定賦予解除契約之權利。第 30 條明訂消費者依據契約之不同，享有於締約後或交付商品後等之 14 日內，解除契約之權利。第 31 條規定若交易人未提供消費者有關附件 2 所揭載之契約解除權相關資訊，該契約解除權利之行使期間，至多得延長為 12 個月。第 34 條規定交易人應於消費者通知解約、返還商品，或足資證明商品業已返還之 14 日內，完成退款；若商品有可歸責於消費者之非必要處理行為所肇致之價值減損時，交易人得於返還價款中，扣除該價值損失部分。第 35 條規定除交易人約

Part 2 of the Regulations requires traders to provide information to consumers in relation to contracts concluded between them. Regulation 9 and Schedule 1 specify the information (including the main characteristics of the goods or service, the identity of the trader and the total price) which a trader must provide to a consumer before entering into an on-premises contract. Regulations 10, 13 and Schedule 2 specify the information required for an off-premises contract or a distance contract (including delivery arrangements, the trader's complaint handling policy, if there is one, and cancellation rights). Regulations 12 and 16 require the trader to provide the consumer with a copy of the signed contract or confirmation of the contract, within a reasonable time after the conclusion of the contract. Regulation 18 provides that a term is implied into the contract between the trader and the consumer that the trader has complied with the information requirements in regulations 9 to 14 and 16. Regulation 19 provides that a trader is guilty of a criminal offence if the trader enters into an off-premises contract without having provided the information on cancellation rights specified by regulation 10 and Schedule 2.

Part 3 of the Regulations contains provisions concerning a consumer's right to cancel a distance or off-premises contract without giving any reason or incurring any costs other than those specified. Regulation 29 establishes the right to cancel. Regulation 30 provides for a cancellation period of 14 days calculated from the date of conclusion of the contract or the date of delivery, according to the type of contract. Regulation 31 provides that the cancellation period may be extended by up to 12 months if the trader does not provide the consumer with the information on cancellation rights specified in Schedule 2. Regulation 34 requires the trader to pay a refund to the

定由其負責取回商品或負擔商品返還所生費用，否則應由消費者負擔返還商品予交易人之責並由其負擔所生費用。第 36 和 37 條規定於解除權行使期間中，消費者若有接受服務或數位內容之情形，且其明知該行為將導致解除權利之喪失，消費者將喪失其享有之契約解除權。第 38 條規定當主契約解除時，從屬契約將隨之失效。

本法第肆章規定，係針對不請自來之銷售行為，以及未事先明確約定之額外費用，所訂定之保護規範。第 39 條於「2008 年不公平交易之消費者保護規則」中，新增消費者對於不請自來之商品推銷，無需支付任何費用之明文要求。第 40 條則規定除消費者於契約成立前明示同意外，其僅需履行契約主義務下所應支付之費用，無需負擔額外費用。第 41 條規定交易人出於供消費者連繫之用所設置之客服專線，不得使消費者支付超過基本費率之費用。

本法第伍章係就商品之交付，以及風險自交易人移轉於消費者等事項加以規定。第 42 條明訂商品運送之相關規範，應於契約

consumer within 14 days of being informed of the cancellation or within 14 days of the goods being returned or evidence of return being provided; the trader may deduct from the refund an amount reflecting the diminished value of the goods caused by unnecessary handling by the consumer. Regulation 35 requires the consumer to return any goods to the trader and bear the cost of doing so, unless the trader has agreed to collect the goods or bear the costs of the consumer returning them. Regulations 36 and 37 provide that the consumer loses the right to cancel where a service or digital content is supplied during the cancellation period, if the consumer acknowledged that the right would be lost in those circumstances. Regulation 38 provides that an ancillary contract is automatically terminated on cancellation of the main contract.

Part 4 of the Regulations contains provisions concerning protection from unsolicited sales and additional charges which have not been expressly agreed in advance. Regulation 39 introduces a new provision into the Consumer Protection Unfair Trading Regulations 2008 which provides that a consumer is not required to pay for the unsolicited supply of products. Regulation 40 provides that a consumer is not required to make payments in addition to those agreed for the trader's main obligation, unless the consumer gave express consent before conclusion of the contract. Regulation 41 provides that where the trader operates a telephone line for consumers to contact them about a contract entered into with the trader, the consumer must not be bound to pay more than the basic rate for such telephone calls.

Part 5 contains provisions relating to the delivery of goods and the passing of risk from the trader to the consumer. Regulation 42 sets

締結後，不得無正當理由遲延交付商品，且任何情況下，商品之交付時間不得超過逾契約締結日後 30 日。第 43 條規定則規定買賣契約下，商品本身之風險何時自交易人移轉至消費者。

本法第陸章規範本規則之執行。第 44 條至第 46 條規定大布列顛境內之度量衡主責機關及北愛爾蘭之「企業、貿易暨調查部」，得審視就費用超收一事提出之申訴，且得申請禁制令(或於蘇格蘭地區得申請禁止命令或特別執行命令)對抗違反本規則相關規定，從而須承擔責任之當事人。

第 47 條包含因本規則而就主要或次要法案所作之對應修正，此部分之內容詳列於附件 4。

本規則之效力及於英格蘭、威爾斯、蘇格蘭與北愛爾蘭。第 2 條規定明訂本規則取代「2000 年消費者保護(遠距銷售)規則」以及「2008 年於消費者住家或工作場所締結契約之取消規則」。第 3 條規定主管大臣應每隔五年檢視本規則。

針對自願參與之私部門和公部門，因本規則之施行對其營業所生成成本，所作之衝擊評估報告，可於 BIS 網站取得(www.gov.uk/bis)。

out provisions relating to the delivery of goods. It provides that goods must be delivered without undue delay and in any event not more than 30 days after the date the contract is entered into. This applies unless the trader and consumer have agreed different arrangements, including cases where there is an obligation to deliver the goods at the time the contract is entered into. Regulation 43 deals with the passing of risk from the trader to the consumer in relation to sales contracts.

Part 6 contains provisions concerning enforcement of the Regulations. Regulations 44 to 46 provide that local weights and measures authorities and the Department of Enterprise, Trade and Investment in Northern Ireland may consider complaints about surcharges, and may apply to a court for an injunction (or in Scotland an interdict or order of specific implement) against a trader acting in breach of the Regulations.

Regulation 47 makes a number of consequential amendments to primary and secondary legislation which are necessary as a result of these Regulations. These are set out in Schedule 4.

The Regulations extend to England and Wales, Scotland and Northern Ireland. Regulation 2 provides that the Regulations supersede the Consumer Protection (Distance Selling) Regulations 2000 and the Cancellation of Contracts made in a Consumer's Home or Place of Work etc Regulations 2008. Regulation 3 requires the Secretary of State to review the Regulations within 5 years.

An impact assessment of the effect that the instrument will have on the costs of business, the voluntary sector and the public sector is available from the BIS website at www.gov.uk/bis.

外國消費者保護法規翻譯叢書索引

（第 1 輯至第 22 輯）

壹、亞太地區

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
日本	消費者保護基本法	第 2 輯	2-13
日本	國民生活中心法 國民生活センター法	第 2 輯	14-43
日本	製造物責任法	第 3 輯	2-9
日本	東京都消費生活條例	第 2 輯	44-95
日本	關於訪問販賣等之法律 訪問販賣に關する法律	第 2 輯	96-131
日本	日本關於訪問販賣之法律 訪問販賣に關する法律	第 8 輯	250-331
日本	日本有關高爾夫球場等會員契約適正化之法律 ゴルフ場等に係る會員契約の適正化に關する法律	第 8 輯	332-359
日本	關於訪問販賣等之法律 （昭和 51 年 6 月 4 日法律第 57 號、平成 11 年 12 月 22 日號外法律第 160 號）	第 10 輯	223-332
日本	消費者契約法	第 10 輯	333-354
日本	洗濯業標準營業約款暨施行細則 クリーニング業に關する標準營業約款、 クリーニング業に關する標準營業約款施行細則	第 13 輯	146-169
日本	美容業標準營業約款暨施行細則 美容業に關する標準營業約款、 美容業に關する標準營業約款施行細則	第 13 輯	170-189

日本	理容業標準營業約款暨施行細則 理容業に関する標準營業約款、 理容業に関する標準營業約款施行細則	第 13 輯	190-211
日本	消費者契約法施行細則	第 15 輯	2-61
日本	關於預付式票券之規範等法律	第 16 輯	2-71
日本	消費者契約法	第 17 輯	2-117
日本	與特定商交易相關之法律	第 18 輯	2-337
日本	消費者教育促進法 消費者教育の推進に関する法律	第 21 輯	1-28
日本	消費者安全法	第 21 輯	29-98
日本	食品標示法 食品表示法	第 22 輯	1-34
日本	消費者財產損害集體請求賠償民事訴訟 程序特別法 消費者の財産的被害の集団的な回復の ための民事の裁判手続の特例に関する 法律	第 22 輯	35-162
韓國	消費者保護法 Consumers Protection Act	第 1 輯	13-32, 119-142
韓國	消費者保護法施行令 Enforcement Decree of the consumers Protection Act	第 1 輯	33-48, 143-162
韓國	訪問販賣等之法律	第 2 輯	132-153
韓國	韓國 2007 年電子商務消費者保護法 (Act on Consumer Protection in Electronic Commerce, etc. August 3, 2007)	第 20 輯	137-212
韓國	韓國 2008 年電子商務消費者保護法施 行細則 (Enforcement Decree of the Act on Consumer Protection in Electronic Commerce, etc. December 31, 2008)	第 20 輯	213-268

韓國	韓國 2007 年訪問買賣等法 (Door-to-Door Sales, etc. Act July 19, 2007)	第 20 輯	269-382
韓國	韓國 2008 年訪問買賣等法施行細則 (Enforcement Decree of the Door-to-door Sales, etc. Act December 31, 2008)	第 20 輯	383-452
新加坡	消費者保護法 Consumer Protection (Trade Descriptions and Safety Requirements) Act	第 1 輯	49-63, 163-182
香港	消費者委員會條例 Consumer Council Ordinance	第 1 輯	1-12, 105-118
以色列	1981 年消費者保護法 Consumer Protection Law 1981	第 4 輯	2-45
澳洲	1974 年交易行為規制法 Consumer Protection Law	第 6 輯	1-905
澳洲	1997 年 9 月消費者保護法第 2 次檢討報告 Audit of Consumer Protection Law-Second Report 1997	第 8 輯	360-541
澳洲	消費者申訴仲裁庭條例(1987 第 206 號) Consumer Tribunals Act 1987 No.206	第 9 輯	1-122
澳洲	1987 消費者請求案件仲裁法庭條例—施行細則 Consumer Claims Tribunals Act 1987-Regulation	第 9 輯	123-154
澳洲	1974 年貿易業務法(摘錄) Trade Practices Act 1974	第 13 輯	50-81
澳洲	2010 年競爭與消費者法—關於不公平契約條款(Part 2-3—Unfair Contract Terms)與特別保護章節(Chapter 3—Specific protections)	第 19 輯	216-491

紐西蘭	1993 年消費者擔保法 Consumer Guarantees Act 1993	第 7 輯	7-113
紐西蘭	1988 年爭議法庭法 (合併並修正 1976 年小額請求法庭之法) Disputes Tribunals Act 1988 (An Act to consolidate and amend the Small Claims Tribunals Act)	第 7 輯	114-295
紐西蘭	1967 年訪問買賣法 Door to Door Sales Act 1967	第 7 輯	296-363

貳、歐洲地區

國別	法規名稱 (中文譯名及原文名稱)	輯別	頁次
德國	瑕疵產品責任法 Gesetz über die Haftung für fehlerhafte Produkte	第 3 輯	68-89
德國	到宅交易及類似交易取消法 Gesetz über den Widerruf von Haustürgeschäften und ähnlichen Geschäften	第 2 輯	156-167
德國	一般交易條款規制法 Gesetz zur Tegelung des Rechts der Allgemeinen Geschäftsbedingungen (AGB-Gesetz)	第 3 輯	12-67
德國	聯邦經濟部設置消費者顧問會規程 Geschäftsordnung des Verbraucherbeirates Beim Bundesminster für Wirtschaft	第 3 輯	155-246
德國	商品安全要求基準及保護 CE 標識法律 (商品安全法)	第 9 輯	247-326

	Entwurf Gesetz zur Regelung der Sicherheitsanforderungen an Produkte und zum Schutz der CE – Kennzeichnung (Produktsicherheitsgesetz ProdSG)		
德國	食品、香煙產品、化妝品及其他生活必需品之交易法律 Gesetz über den Verkehr mit Lebensmitteln, Kosmetischen Mitteln und sonstigen Bedarfsgegenständen	第 9 輯	327-480
瑞典	消費者銷售法 The Consumer Sales Act	第 1 輯	65-80, 183-202
瑞典	行銷法 The Marketing Practices Act	第 1 輯	81-86, 203-210
瑞典	消費者保險法 The Consumer Insurance Act	第 1 輯	87-101, 221-228
瑞典	送達到戶銷售法 The Door-to Door Sales Act	第 1 輯	101,104 229-234
丹麥	1994 年產品安全法 Danish Product Safety Act 1994	第 8 輯	2-33
丹麥	1994 年行銷措施法 The Danish Marketing Practices Act 1994	第 8 輯	34-63
丹麥	1994 年聯合付帳卡法 Consolidated Payment Cards etc. Act 1994	第 8 輯	64-109
丹麥	1995 年安全玩具及誤食似物之玩具法 Order on safety requirements for toys and products which due to their outward Appearance may be mistaken for food 1995	第 8 輯	110-175

英國	消費者保護（營業所外交易之取消權） 條例 Consumer Protection (Cancellation of Contracts Concluded away from Business Premises) Regulations 1987	第2輯	168-195
英國	1987年消費者保護法—產品責任 Consumer Protection Act 1987-Product Liability	第3輯	90-121
英國	1987年消費者保護法 Consumer Protection Act 1987	第4輯	48-329
英國	1991年煙火安全規定 Consumer Protection The Fireworks (Safety) Regulations 1997	第8輯	179-229
英國	2006年消費者貸款法 Consumer Credit Act 2006	第14輯	246-431
英國	2012年消費者保險資訊揭露及表示法 Consumer Insurance (Disclosure and Representations) Act 2012	第21輯	179-214
英國	2012年消費者支付附加費用權利法 The Consumer Rights (Payment Surcharges) Regulations 2012	第21輯	215-242
英國	2013年消費者契約（契約資訊、契約解 除及附加費用）規則 The Consumer Contracts (Information, Cancellation and Additional Charges) Regulations 2013	第22輯	247-380
比利時	1991年消費者保護法 Consumer Protection Act 1991	第5輯	2-195
奧地利	1993年消費者保護（歐洲經濟區）法 Consumer Protection (EEA) Act 1993	第5輯	196-213

奧地利	1993 年產品責任法 Product Liability (EEA) Act 1993	第 5 輯	214-226
比利時	1991 年消費者信用法 Consumer Credit Act 1981	第 7 輯	366-577
比利時	1992 年消費者信用（呆帳）令 Consumer Credit (Bed Debts) Decree 1992	第 7 輯	578-607
比利時	1992 年誤導性職業廣告法 Misleading Professional Advertising Act 1992	第 7 輯	608-631
愛爾蘭	2007 年消費者保護法 Consumer Protection Act 2007	第 16 輯	72-359

參、美洲地區

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
加拿大 安大略省	1990 年消費者保護法 Consumer Protection Act 1990	第 5 輯	228-297
加拿大 安大略省	1990 年消費者保護法 176 號規則 Consumer Protection Act Regulation	第 5 輯	298-339
加拿大 安大略省	2002 年消費者保護法（摘錄） Consumer Protection Act, 2002	第 13 輯	110-145
加拿大 安大略省	2002 年消費者保護法 Consumer Protection Act, 2002	第 14 輯	2-169
加拿大	產品安全法(Canada Consumer Product Safety Act)	第 19 輯	121-215
美國	德克薩斯州律師職業操守守則（摘錄） Texas Disciplinary Rules of Professional Conduct	第 13 輯	2-13

美國	華盛頓州律師職業守則（摘錄） Washington State Court : Rules of Professional Conduct	第 13 輯	14-23
美國	特區（D.C.）律師職業守則（摘錄） D.C. Rules of Professional Conduct	第 13 輯	24-27
美國	新澤西州律師職業守則（摘錄） Rules of Professional Conduct	第 13 輯	28-49
美國	消費者產品安全法 Consumer Product Safety Act	第 15 輯	62-285
美國	2008 年消費者產品安全改良法 Consumer Product Safety Improvement Act of 2008	第 17 輯	118-407
美國	聯邦民事訴訟規則第 23 條 FEDERAL RULES OF CIVIL PROCEDURE RULE 23. CLASS ACTIONS	第 22 輯	163-180
美國	聯邦法典第 28 卷第 1332 條 28 U.S. CODE § 1332 - DIVERSITY OF CITIZENSHIP; AMOUNT IN CONTROVERSY; COSTS	第 22 輯	181-198
美國	2005 年團體訴訟公平法 CLASS ACTION FAIRNESS ACT OF 2005	第 22 輯	199-246
巴西	法律編號第 8078 號 消費者防禦法規—提供消費者保護及其解決之道 Consumer Defense Code Provides for Consumer's Protection and Makes Other Arrangements	第 14 輯	170-245

肆、國際組織

國別	法規名稱（中文譯名及原文名稱）	輯別	頁次
歐體	歐洲經濟共同體保護營業所外交易契約消費者指令 Council Directive of 20 December 1985 to protect the consumer in respect of contracts negotiated from business premises (85/577/EEC)	第 2 輯	198-217
歐體	歐體 93/13 號有關消費者契約不公平條款之指令 Council Directive of 5 Apr., 1993 on unfair terms in consumer contracts (93/13/EEC)	第 3 輯	194-231
歐體	產品責任指令 Council Directive of 25 July 1985 on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States concerning liability for defective products (85/374/EEC)	第 3 輯	158-193
歐體	1990 關於服務責任之理事會指令草案 Vorschlag für eine Richtlinie des Rates über die Haftung bei Dienstleistungen 1990 KOM(90) 482 endg.-SKY 308	第 8 輯	230-249
歐體	2002/91 號有關有機之農製品和糧食製品規章（摘錄） on organic production of agricultural products and indications referring thereto on agricultural products and foodstuffs (Council Regulation 2092/91/EEC)	第 13 輯	82-109

歐盟	遠距契約之消費者保護指令 Richtlinie 97/7/EG, 20. Mai 1997	第 10 輯	1-58
歐盟	消費者信用指令 Directive 87/102/EEC, 22 December 1986	第 10 輯	59-96
歐盟	產品價格標示之消費者保護指令 Directive 98/6/EC, 16 February 1998	第 10 輯	97-118
歐盟	電子商務之消費者保護指令 Directive 2000/31 EC, 8 June 2000	第 10 輯	119-222
歐盟	關於保護消費者利益之強制執行 Directive 98/27/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	2-27
歐盟	關於公眾取得環保資訊以及廢止理事會 90/313/EEC 準則 Directive 2003/4/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	174-217
歐盟	關於特定面向之消費品銷售及其保證準 則 Directive 1999/44/EC Of The European And Of The Council	第 12 輯	28-63
歐盟	關於含有基因改造有機體或由基因改造 有機體製成之添加物與香料之食品與食 品配料之標示規章 Commission Regulation(EC)No 50/2000	第 12 輯	64-81
歐盟	關於電子通訊網路與服務關聯之普及服 務與使用者權利準則 Directive 2002/22/EC Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	82-139
歐盟	關於電子通訊領域之個人資料處理及隱 私保護準則 Directive 2002/58/58 Of The European Parliament And Of The Council	第 12 輯	140-173

歐盟	2005/29/EC 有關「進行不公平商業活動」指令 Unfair Commercial Practices Directive (Directive 2005/29/EC)	第 13 輯	212-295
歐盟	一般產品安全指令 Directive 2001/95/EC of The European Parliament And Of The Council of 3 December 2001 on general product safety	第 15 輯	286-377
歐盟	消費者信貸指令 (DIRECTIVE 2008/48/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 23 April 2008)	第 19 輯	1-121
歐盟	電子商務指令 (DIRECTIVE 2011/83/EU OF THE EUROPEAN PARLIAMEN AND OF THE COUNCIL)	第 20 輯	1-136
歐盟	爭端解決機制指令修正草案 Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on alternative dispute resolution for consumer disputes and amending Regulation (EC) No 2006/2004 and Directive 2009/22/EC (Directive on consumer ADR)	第 21 輯	99-178
OECD	企業對消費者之替代性爭端解決機制在隱私及消費者保護部分之法律規定 Working Party on Information Security and Privacy Legal Provisions Related to Iness-To-Consumer Alternative Dispute	第 11 輯	1- 68

	Resolution In Relation To Privacy And Consumer Protection DSTI/ICCP/RFG/CP (2002) 1/FINAL 17-Jul-2002		
OECD	經濟合作暨發展組織－亞太經濟合作會議全球論壇：數位化經濟政策立法架構 OECD Global Forum on Knowledge Economy - The Digital Economy OECD-APEC GLOBAL FORUM: POLICY FRAMEWORKS FOR THE DIGITAL ECONOMY The Sheraton Waikiki, Honolulu, HI, United States, 14-17 January 2003 CCNM/GF/KE/DE (2002) 3 16-Sep-2002	第 11 輯	69-100
OECD	電子商務消費者保護準則施行三年後檢討報告 CONSUMERS IN THE ONLINE MARKETPLACE: THE GUIDELINES THREE YEARS LATER Draft Report to the OECD Council on the Guidelines for Consumer Protection in the Context of Electronic Commerce DSTI/CP (2002) 4 13-Sep-2002	第 11 輯	101-156
OECD	第 62 次消費者政策委員會會議記錄摘要草稿 DRAFT SUMMARY RECORD OF THE 62 nd SESSION OF THE COMMITTEE ON CONSUMER POLICY DSTI/CP/M (2002) 1 04-Apr-2002	第 11 輯	157-222

OECD	關於跨國詐欺和集團性詐欺消費者保護 綱領理事會諮文 WORKING GROUP DRAFT: RECOMMENDATION OF THE COUNCIL CONCERNING GUIDELINES FOR PROTECTING CONSUMERS FROM CROSS-BORDER FRAUD AND HARD-CORE DECEPTION DSTI/CP (2002) 5 12-Sep-2002	第 11 輯	223-258
OECD	OECD 電子商務消費者保護綱領之最佳 實務範例 BEST PRACTICE EXAMPLES UNDER THE OECD GUIDELINES ON CONSUMER PROTECTION IN THE CONTEXT OF ELECTRONIC COMMERCE DSTI/CP (2002) 2/FINAL 17-May-2002	第 11 輯	259-288

國家圖書館出版品預行編目(CIP)資料

外國消費者保護法 第二十二輯 /
行政院消費者保護處編. -- 一版. -- 臺北市 :
行政院, 民 104.11
面 ; 公分, -- (消費者法規翻譯叢書 ;
22)

ISBN 978-986-04-6218-0(平裝)

1.消費者保護法規

548.39023

104021038

外國消費者保護法第二十二輯

編者：行政院消費者保護處
出版者：行政院
地址：台北市中正區忠孝東路1段1號
網址：<http://www.ey.gov.tw>
電話：(02) 28863200
版次：一版

本書同時登載於行政院網站，網址為<http://www.ey.gov.tw> / 資訊與服務/消費者保護/出版品

定價：新臺幣 290 元

台北展售處：國家書店松江門市

地址：104 台北市松江路 209 號 1 樓

電話：(02) 2518-0207(代表號)

網址：<http://www.govbooks.com.tw/>

台中展售處：五南文化廣場

地址：400 台中市中山路 6 號

電話：(04) 04-22260330(代表號)

網址：<http://www.wunanbooks.com.tw/>

中華民國 104 年 11 月

GPN：1010401978

ISBN：978-986-04-6218-0

本書保留所有權利，如欲利用本書部分或全部內容者，須徵得本處同意或授權。

